

新居浜市公共施設再編計画



新居浜

平成 30 年 9 月

目 次

第1章	計画の位置づけ等	1
(1)	計画の理念・目的	1
(2)	計画の位置づけ	1
(3)	計画期間	2
(4)	対象施設	2
第2章	現状と課題	3
(1)	人口動向	3
(2)	財政の状況	6
(3)	職員数の推移	15
(4)	公共施設の状況	16
(5)	コスト・利用の状況	21
(6)	インフラ施設の状況	43
(7)	将来費用の試算	47
(8)	小学校区ごとの施設の状況	54
(9)	施設評価の実施	88
第3章	公共施設再編基本方針	133
(1)	公共施設再編基本方針	133
(2)	公共施設再編基本方針の概要	133
(3)	基本目標	135
第4章	公共施設等マネジメントの取組み方針	138
(1)	組織体制	138
(2)	フォローアップの実施方針	138
(3)	具体的な事業の実施にあたっての進め方	138
第5章	施設類型別の管理に関する基本方針	139
(1)	対象施設の選定	139
(2)	施設の評価と取組み方策の選定	143
(3)	施設類型別の管理に関する基本方針	155
第6章	再編計画	161
(1)	地域別取組み方策の検討	161
(2)	ロードマップの策定	163
(3)	公共施設総量削減シミュレーション	192
(4)	再編モデルプランの作成	195
まとめ		213

【表紙の写真】

総合文化施設（あかがねミュージアム）

第1章 計画の位置づけ等

(1) 計画の理念・目的

本市が保有する公共施設の多くは、高度成長により需要が拡大した昭和40年代から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、更新時期が集中して到来し、多額の更新費用が必要となります。対して、人口減少、少子高齢化の進行による市税収入の減少など、財政状況は今後ますます厳しくなると予想されます。

このような状況におきまして、本市では、平成24年1月に「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」を策定し、長期的な視点に立ち、公共施設の維持管理に要する全体経費の削減を図り、効率的な施設運営を行っていくための取組みをスタートしました。また、平成26年8月には、将来人口予測や市の財政状況を踏まえたうえで、施設の維持管理にかかるコストや利用状況などについて、ソフト・ハードの両面から施設の実態を把握するため、「新居浜市公共施設白書」を作成しました（平成28年9月改訂）。これまでの取組内容を踏まえ、多様化する市民ニーズに対応した公共サービスを提供することを前提に、本当に必要なサービスを見極めるとともに、本市の身の丈にあった施設保有量を実現するため、施設の適切な規模や、あり方を検討し、次世代に過大な負担を残さない、効果的・効率的な本市の公共施設のあり方の方向性を定め、公共施設の再編の考え方を取りまとめることを目的に、「新居浜市公共施設再編計画」を策定します。

(2) 計画の位置づけ

ア. 公共施設再編計画の考え方

本計画は、本市の公共施設の全体像を明らかにし、将来の本市の規模に見合った必要な施設を見極め、数値目標を設定するとともに、効率的な利用ができるように、施設類型別、地域別に今後の公共施設（ハコモノ）のあり方をまとめるもので、公共施設の規模や配置の再編に関する内容と、利用を続ける施設の維持管理・運営に関する内容で構成されます。

本計画で設定した数値目標は、計画の進捗管理の物差しとして位置づけ、現実が計画から乖離した場合には、迅速かつ柔軟に対応できるように進捗管理するとともに、必要に応じて計画を見直すことも検討します。

また、本計画は今後策定が求められる個別計画の取組内容の方向性を示すための計画であり、個々の施設の再編・再配置の計画は、市民の合意形成を図りながら策定していきます。

イ. 新居浜市長期総合計画との関係

第五次新居浜市長期総合計画（後期計画）では、「計画の推進」の「施策7-2 効果・効率的な自治体運営の推進」において、後期取組み方針を「安全で安心な公共施設の整備に努めるとともに、効率的な管理を実施し、施設の有効活用や更新費用の平準化による財政負担の軽減を図ります。また、施設の統廃合に向けて、公共施設再配置計画※について検討します。」と定め、計画の策定を重点取組として位置付けています。

※本計画が、第五次新居浜市長期総合計画（後期計画）における公共施設再配置計画にあたります。

ウ. 公共施設等総合管理計画との関係

「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」が公共施設等総合管理計画として、総務省に認知されています。同方針では、公共施設等総合管理計画策定において必須項目とされている人口推計や全庁的な取組体制、施設管理に関する基本的な考え方、方向性を示しています。

本計画は、平成 26 年 4 月に総務省から通知された、「公共施設等の総合管理計画の策定にあたっての指針」に示された記載項目の、公共施設の削減目標や施設類型ごとの管理に関する基本的な方針等について、新たに取りまとめ、より具体的に、今後の公共施設の再編の方向性を示すものです。

エ. 新居浜市立地適正化計画との関係

新居浜市立地適正化計画（平成 30 年度策定予定）は、人口減少社会に対応することを目的とした、多極ネットワーク型コンパクトシティの構築を図るための包括的な計画であり、都市計画法に基づく市町村マスタープランの一部に位置付けられ、本計画とも、関連性の深い計画となっています。そのため、計画の策定にあたっては、両計画の整合性を図ることとしています。また、今後、立地適正化計画の見直し等が行われる場合には、引き続き整合性の取れた計画となるよう、両計画の連携を図っていきます。

（３） 計画期間

公共施設の効率的、効果的な管理と持続可能な運営のためには、施設の耐用年数や建替え及び大規模改修のタイミングを考慮し、中長期的な視点で考える必要があることから、計画期間は、平成 30 年度（2018 年度）から平成 69 年度（2057 年度）までの 40 年間とします。

（４） 対象施設

本計画では、行政サービスの提供を目的とする、いわゆるハコモノと呼ばれる建物 196 施設を対象とします。

ただし、上水道施設と文化財は除きます。

図表 1-1 公共施設の数量（本計画対象施設）

大分類	施設区分	施設数	棟数	延床面積(㎡)	施設の例
生涯学習施設	社会教育施設	20	24	17,530.03	新居浜公民館、地域交流センター
	芸術文化施設	7	7	23,291.55	市民文化センター、新居浜市総合文化施設
	スポーツ施設	12	11	18,766.42	市民体育館、山根公園屋内プール
	その他の施設	4	6	4,227.12	銅山の里自然の家、大島教育集会所、女性総合センター
学校教育施設	義務教育施設	27	109	151,473.66	新居浜小学校、東中学校
	幼稚園	2	2	2,154.23	王子幼稚園、神郷幼稚園
	その他の施設	5	5	4,626.20	別子小中学校教職員住宅、学校給食センター
福祉施設	児童福祉施設	17	18	11,091.15	新居浜保育園、中央児童センター、清光寮、東新学園
	高齢者福祉施設	5	5	7,159.21	上部高齢者福祉センター、慈光園
	障がい者福祉施設	1	2	1,194.26	障がい者福祉センター
	その他の施設	4	4	8,471.37	瀬戸会館、総合福祉センター、保健センター
環境衛生施設	ゴミ処理施設	2	5	19,642.28	清掃センター、最終処分場
	し尿処理施設	1	3	4,770.16	衛生センター
	下水処理施設	1	4	14,706.02	下水処理場
	畜場等	2	2	1,962.56	畜場、合葬式納骨施設
産業振興施設	産業支援施設	1	1	1,855.98	商業振興センター
	観光施設	3	6	7,406.64	マイントピア別子、森林公園ゆらぎの森
	港湾施設	2	5	4,601.87	新居浜マリナー、新居浜東港フェリーセンター
	その他の施設	4	5	3,363.60	大島渡海船待合所、新居浜駅前駐輪場
事務所等	中央機関	3	5	19,738.87	市役所、港務局、北消防署
	地域機関	29	28	5,201.08	北消防署川東分署、新居浜東分団、別子山支所
市営住宅	市営住宅	44	122	121,026.06	新須賀共同団地、東田団地
	総計	196	379	454,260.32	

※将来費用の試算、再編に関わる方針などについては、新しく整備する施設で、規模等が決定している施設も対象とします。

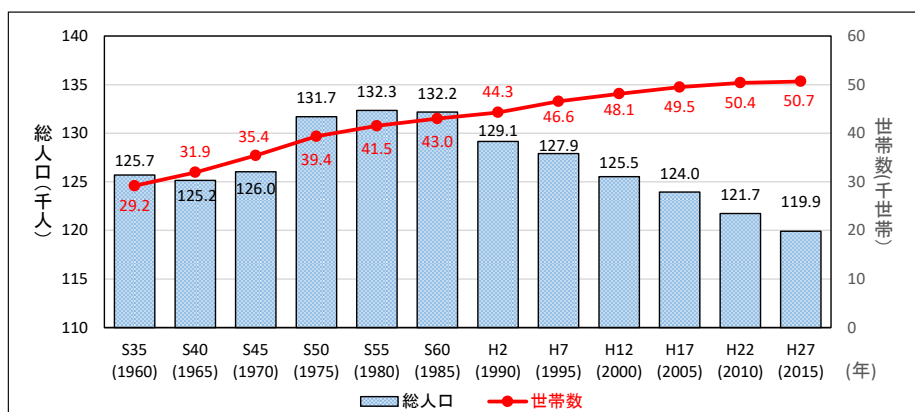
第2章 現状と課題

(1) 人口動向

ア. 総人口・世帯数の推移

本市の総人口は、昭和55年度を境に緩やかに減少していますが、世帯数は年々増加傾向となっています。平成27年度では総人口119,903人、世帯数50,653世帯となっており、1世帯あたり約2.4人となっています。

図表 2-1 総人口・世帯数の推移



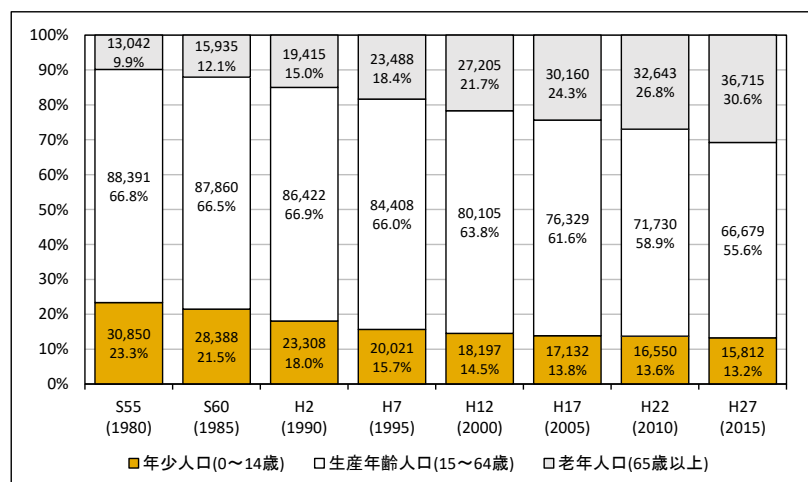
出典: 国勢調査

イ. 年齢階層別人口割合の推移

昭和55年度から平成27年度までの35年間で、65歳以上の老年人口は約2.8倍に増加し、平成27年度では全体の約3割が65歳以上の高齢者となっています。

対して、15～64歳の生産年齢人口は35年間で約11.2%、0～14歳の年少人口は約10.1%減少しており、今後、一層少子高齢化¹⁾が進行することが予測されます。

図表 2-2 年齢別階層別人口割合の推移



出典: 国勢調査

1) 少子高齢化…こどもの人口減少と高齢者の人口増加が、同時に進行する現象。

ウ. 将来人口

a. 新居浜市による将来人口の推計

本市では「新居浜市人口ビジョン（平成 27 年 12 月）」において、本市独自の手法による人口推計を行い、将来人口の目標値を定めています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は平成 72 年（2060 年）に約 75,000 人にまで減少することが予測されています。また、年齢階層別に見ると、平成 52 年（2040 年）には老年人口が占める割合が約 27%から約 36%まで増加するとともに、年少人口は約 14%から約 11%にまで減少し、少子高齢化が進行することが予測されています。これは、全国の将来推計人口と比べても、ほぼ同様の傾向となっています。

本市の人口の将来展望では、合計特殊出生率¹⁾と社会増減²⁾の改善をはかることにより、平成 52 年（2040 年）まで 10 万人を維持し、平成 72 年（2060 年）の目標人口を 90,000 人（国立社会保障・人口問題研究所による推計より約 15,000 人増）としています。

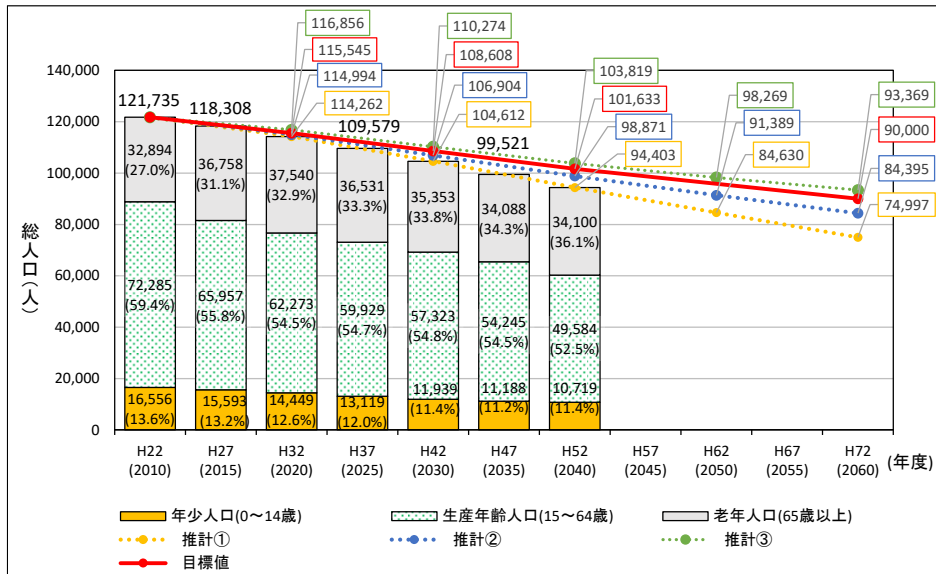
図表 2-3 将来人口の推計の主な条件設定

推計①	国立社会保障・人口問題研究所による推計で、平成 22 年を基準に、現在の出生率、生存率、移動率の動向を元に推計（移動率は一定程度減少すると仮定）
推計②	推計①の条件に加え、合計特殊出生率が平成 42 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.1）まで上昇すると仮定した場合
推計③	推計①の条件に加え、合計特殊出生率が平成 42 年までに人口置換水準まで上昇し、かつ、平成 42 年までに社会移動が均衡すると仮定した場合
目標値	出生率が 10 年間で 0.1 ずつ上昇し、平成 72 年に 2.3 を達成し、かつ、平成 42 年に転出者数と転入者数が均衡すると仮定した場合

1) 合計特殊出生率…人口統計上の指標で、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

2) 社会増減…転入・転出による人口増減のこと。

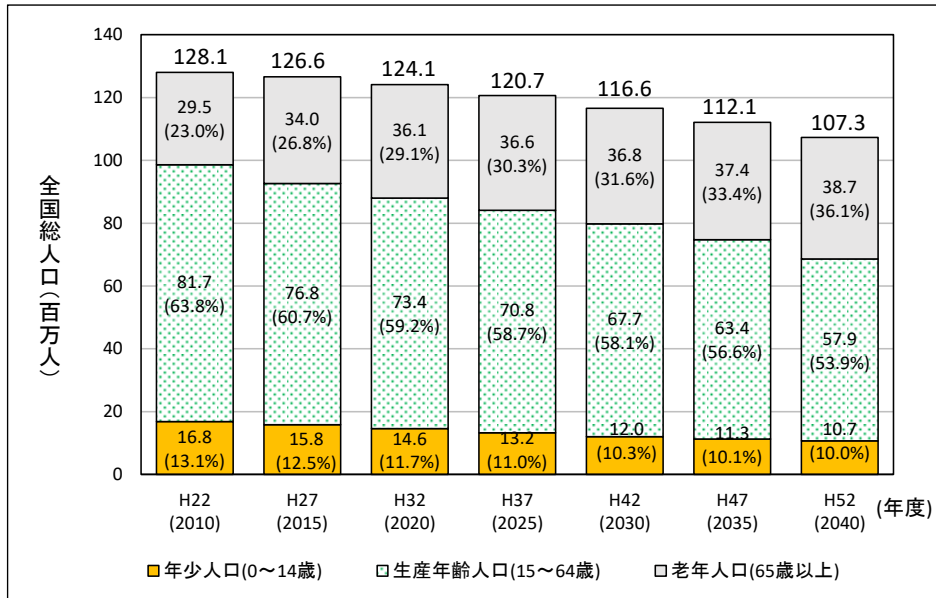
図表 2-4 本市の将来推計人口と目標値



※棒グラフは推計①を示す

出典:「新居浜市人口ビジョン(平成 27 年 12 月)」

図表 2-5 全国の将来推計人口



出典:日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計)

(2) 財政の状況

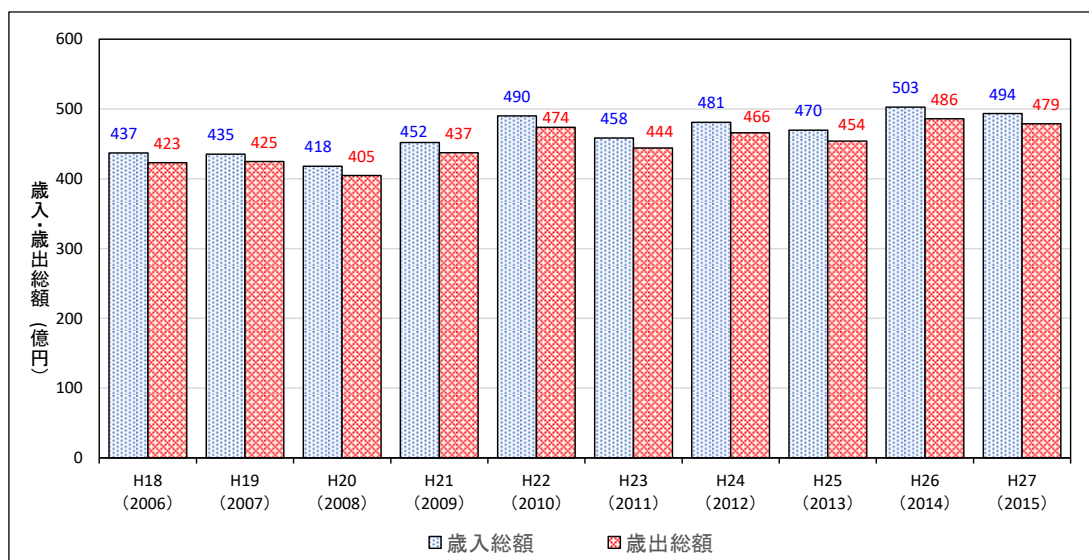
ア. 歳入・歳出

a. 歳入・歳出の推移

過去 10 年間における本市の財政規模を普通会計¹⁾ベースで見ると、歳入・歳出ともに平成 26 年度における決算額が最も大きく、平成 27 年度では歳入額が約 494 億円、歳出額が約 479 億円となっています。

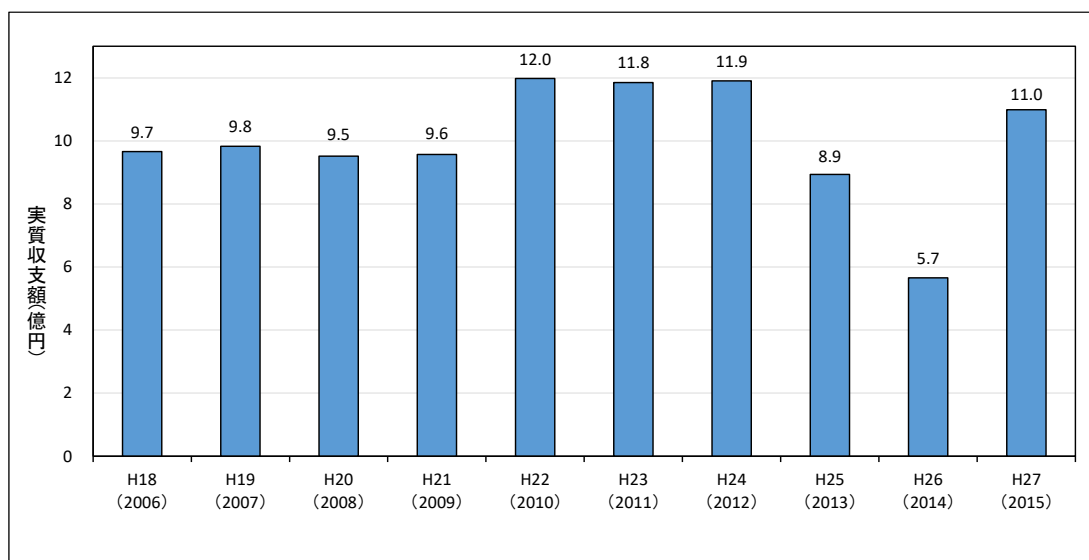
実質収支²⁾では、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて減少傾向にありましたが、平成 27 年度は増加し、約 11 億円となっています。

図表 2-6 決算規模の推移



出典:新居浜市決算カード

図表 2-7 実質収支の推移



出典:新居浜市決算カード

1) 普通会計…地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政状況調査で用いられる会計区分のこと。具体的には、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した会計。

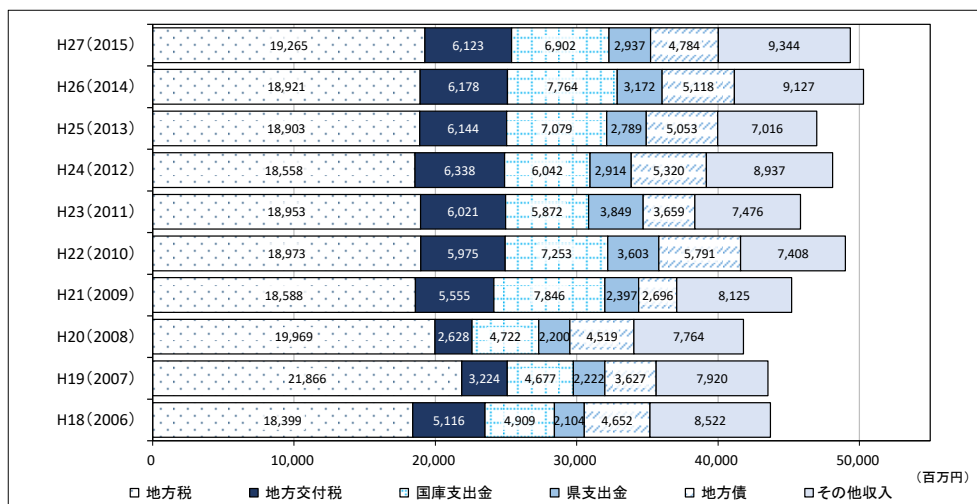
2) 実質収支…歳入決算額から歳出決算額を引いた額に、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいう。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のこと。

b. 歳入

過去 10 年間における普通会計決算の歳入の推移を見ると、歳入の根幹である地方税については、平成 20 年度のリーマン・ショックの影響で企業の輸出産業にダメージを与えた結果、落ち込んだものの、平成 24 年度以降は増加しています。しかし、人口減少、少子高齢化の進行により、市税収入等の一般財源の大幅な増加は期待できない状況にあります。

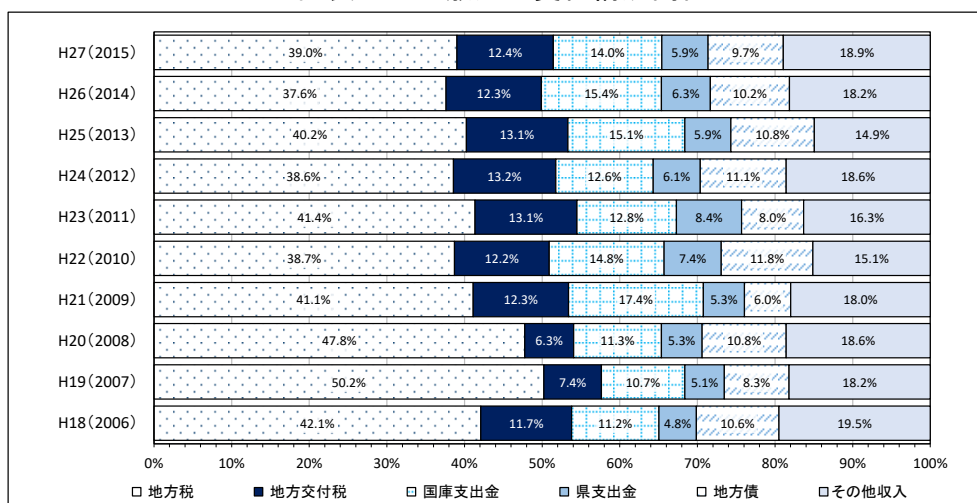
また、費目構成割合を見ると、地方税の割合は過去 10 年間で平成 19 年度の 50.2% が最も高く、平成 27 年度は平成 19 年度に比べて 11.2 ポイント低い 39.0% となっています。

図表 2-8 歳入の費目構成



出典: 新居浜市決算カード

図表 2-9 歳入の費目構成割合



出典: 新居浜市決算カード

図表中の語句

地方交付税…団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるように、財源を保障する観点から、国税として国が徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税を、一定の合理的な基準によって地方公共団体に再配分する税のこと。

国庫支出金…特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、国が地方公共団体に交付する支出金。国庫支出金には、国が義務として経費の全部又は一部を負担する国庫負担金、国がその事務の執行を奨励するなど、地方公共団体の財政を援助する目的で交付する国庫補助金、国の事務の委託に伴う国庫委託金がある。

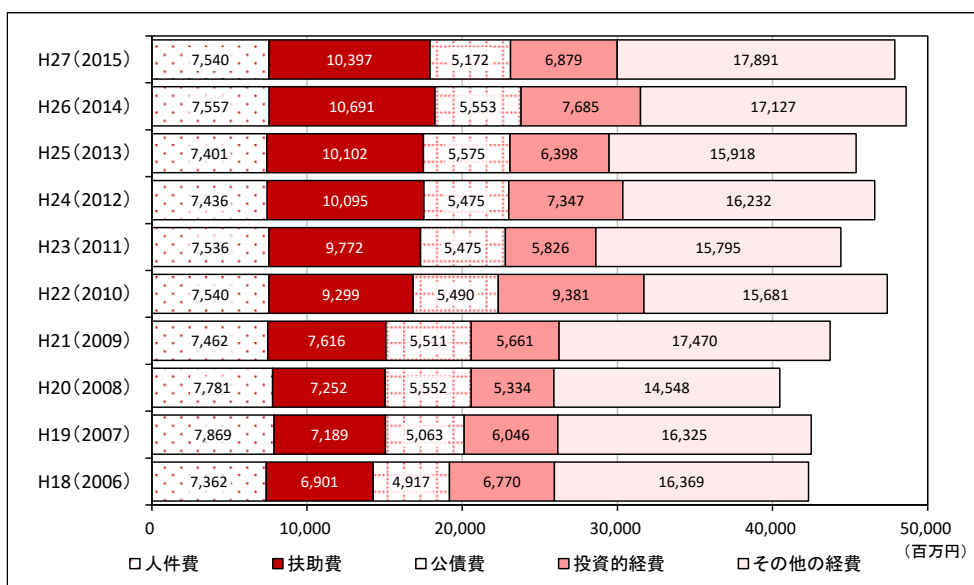
県支出金…県が市町村の特定の経費に対して交付する補助金、負担金のこと。

地方債…地方公共団体が公共施設建設や退職手当等の財源を調達するため負担する債務であって、その履行が一般会計年度を越えて行われるもの。

c. 歳出

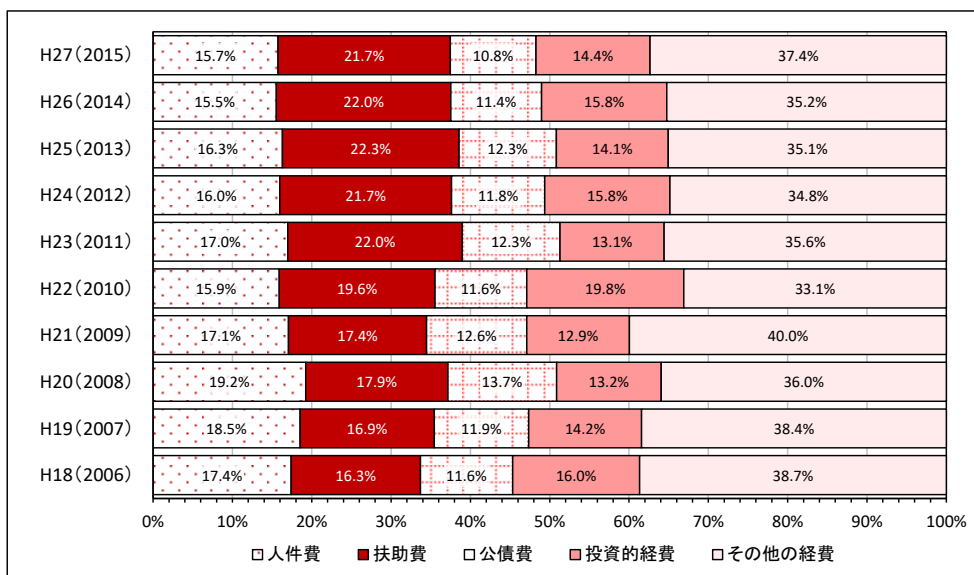
過去 10 年間における普通会計決算の歳出の推移を見ると、高齢者福祉や障がい者福祉など、社会保障制度の一環として支払われる扶助費が年々増加しており、平成 27 年度では 21.7%となっています。このまま増え続ければ、公共施設の建替え等に充当できる予算（投資的経費）を継続的に確保していくことが困難になります。

図表 2-10 歳出の費目構成



出典: 新居浜市決算カード

図表 2-11 歳出の費目構成割合



出典: 新居浜市決算カード

図表中の語句

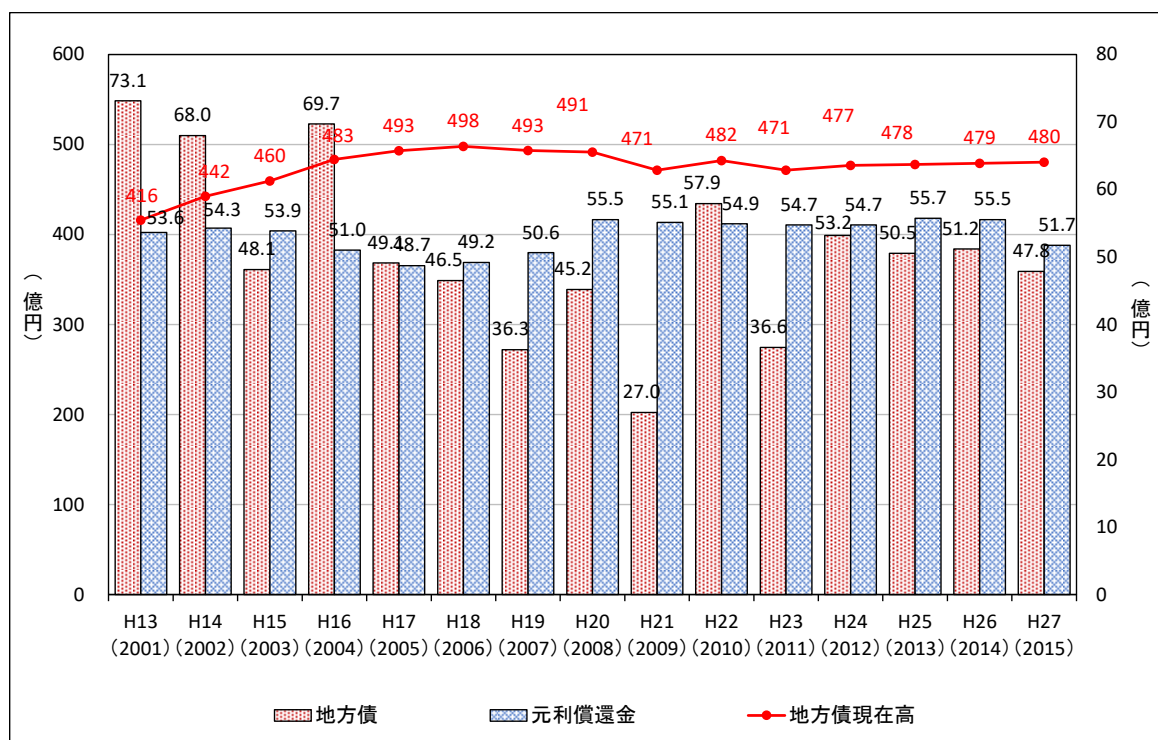
扶助費…お年寄りやからだの不自由な方、児童などを援助するため社会保障制度の一環として支給される経費であり、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。
 公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元金や利子の返済と、一時的に現金が不足するときに借り入れる一時借入金の利子に要する経費のこと。
 投資的経費…支出の効果が長期にわたる経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類できる。

イ. 地方債現在高

将来にわたり負担すべき借入金である地方債現在高は、平成 23 年度以降年々増加しており、平成 27 年度において約 480 億円となっています。

一方、地方債については、年度ごとにばらつきがあり、平成 27 年度は約 48 億円となっています。

図表 2-12 実質的な将来の財政負担額の推移



出典：新居浜市決算カード

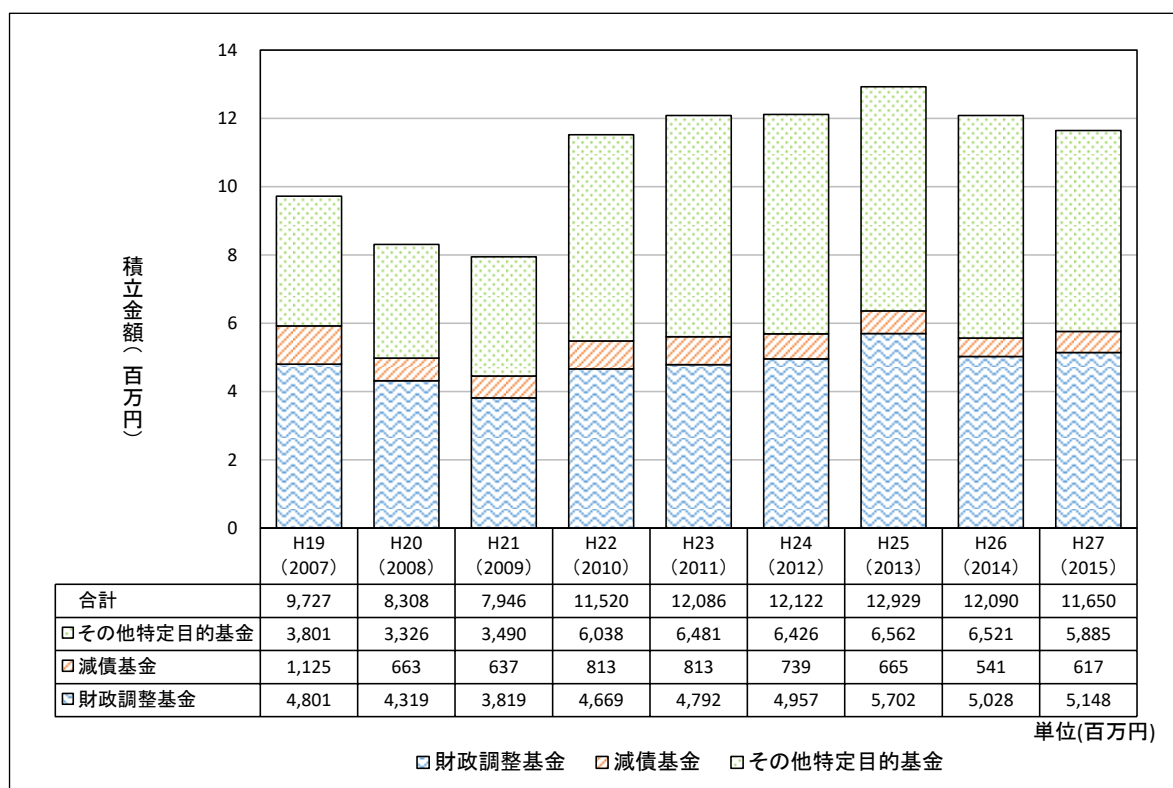
図表中の語句

元利償還金…地方債(特定の歳出に充てるため、地方自治体が年度を越えて元利を償還する借入金)の元金と利子の償還金(返済金)のこと。

ウ. 基金現在高

基金については平成 25 年度以降、減少傾向にあり、平成 27 年度には約 117 億円となっています。内訳を見ると、地方債の将来の償還費に充てるために積み立てられている減債基金については、平成 23 年度から平成 26 年度にかけて減少したものの、平成 27 年度では増加し、約 6 億円となっています。また、年度間の財源調整を行うために積み立てられている財政調整基金¹⁾については、平成 21 年度から平成 25 年度にかけて増加したものの、平成 26 年度以降は増減にばらつきがあり、平成 27 年度では約 51 億円となっています。

図表 2-13 基金現在高



出典：新居浜市決算カード

1) 財政調整基金…自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金（基金）のこと。

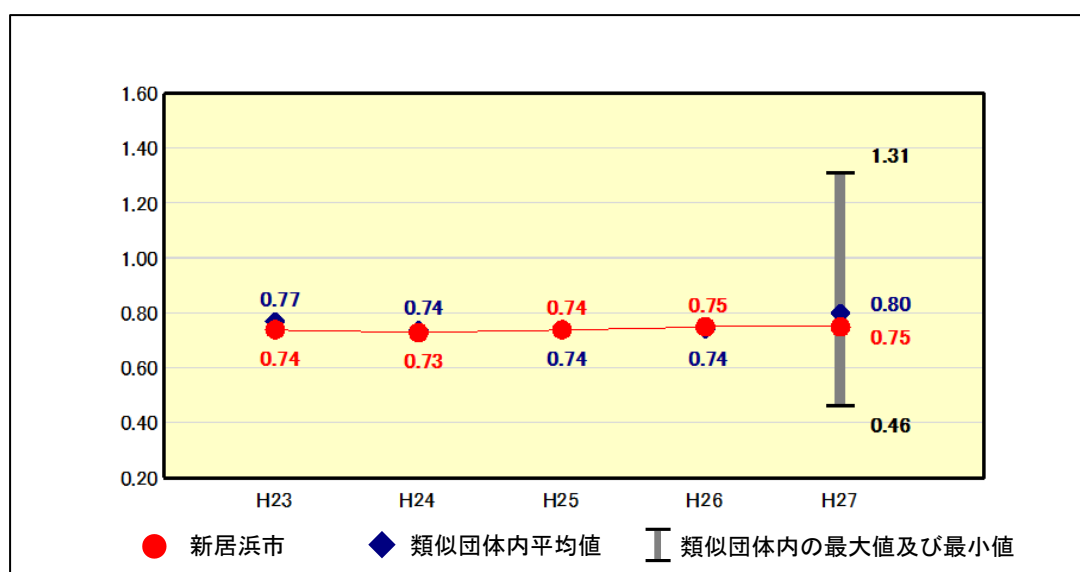
エ. 財政指標

a. 財政力指数

財政力の強弱を表す財政力指数¹⁾については、平成 23 年度からほぼ横ばいで推移し、平成 27 年度では 0.75 となっています。

平成 27 年度における類似団体²⁾の平均値は 0.80 で、類似団体内での順位は 31 団体中 20 位となっています。

図表 2-14 財政力指数の推移



出典：市町村財政比較分析表（総務省）

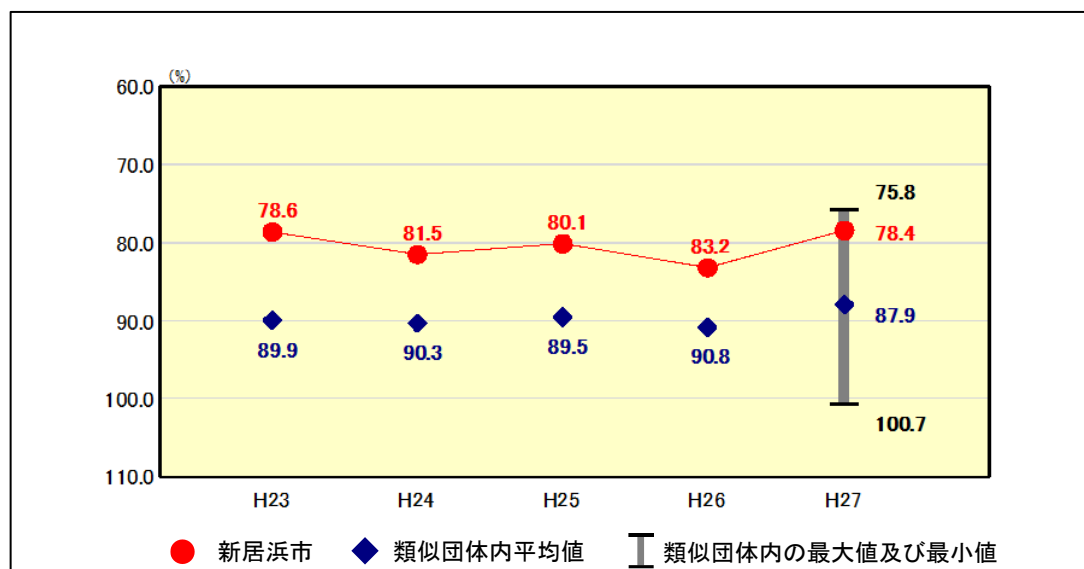
- 1) 財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値のこと。財政力指数が 1 に近いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるということを示しており、1 を超えた場合には財源に余裕のある団体として、地方交付税の不交付団体となる。
- 2) 類似団体…各行政の権限の違いを踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を 35 グループに分類した当該グループ内の団体のこと。平成 26 年度において本市は「Ⅲ-1」グループに属しており、当該グループ団体数は 87 団体となっている。類似団体平均については標準的な財政運営を行っている市町村のみを選定している。

b. 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率¹⁾については、平成 23 年度から増加と減少を繰り返しており、平成 27 年度には 78.4%となっています。

平成 27 年度における類似団体の平均値は 87.9%で、類似団体内での順位は 31 団体中 2 位となっています。いずれの年度も新居浜市は類似団体の平均値を下回り、弾力性が高い状態といえます。

図表 2-15 経常収支比率の推移



出典：市町村財政比較分析表（総務省）

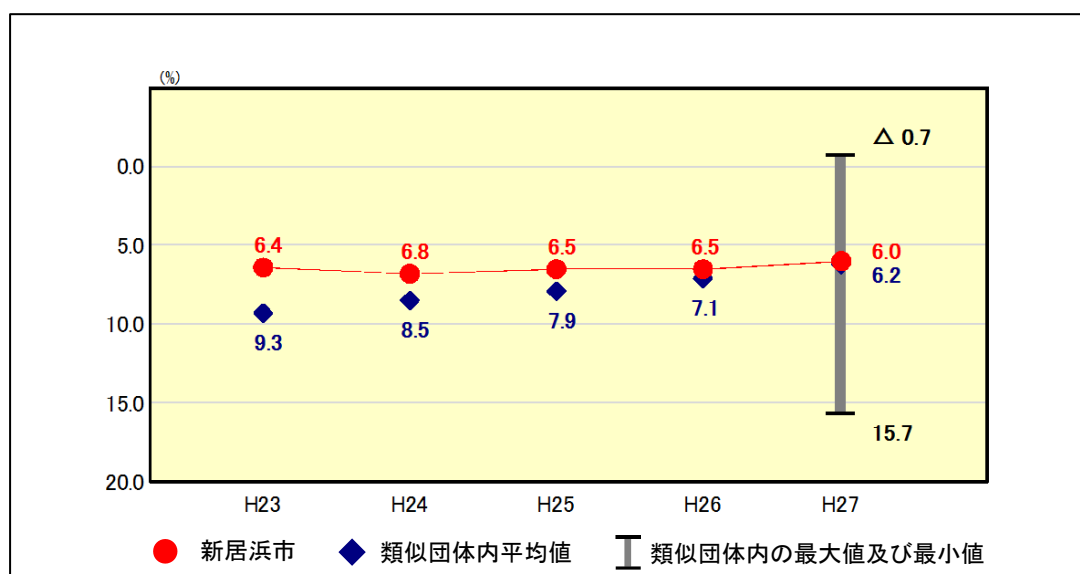
1) 経常収支比率…財政構造の弾力性の度合いを判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に対し、どの程度の割合かを示したものの。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

c. 実質公債費比率

借入金（地方債）に対する返済額（公債費）の大きさを示す実質公債費比率¹⁾については、平成 23 年度以降ほぼ横ばいで推移し、平成 27 年度では 6.0%となっています。

平成 27 年度における類似団体の平均値は 6.2%で、類似団体内での順位は 31 団体中 15 位となっています。

図表 2-16 実質公債費比率の推移



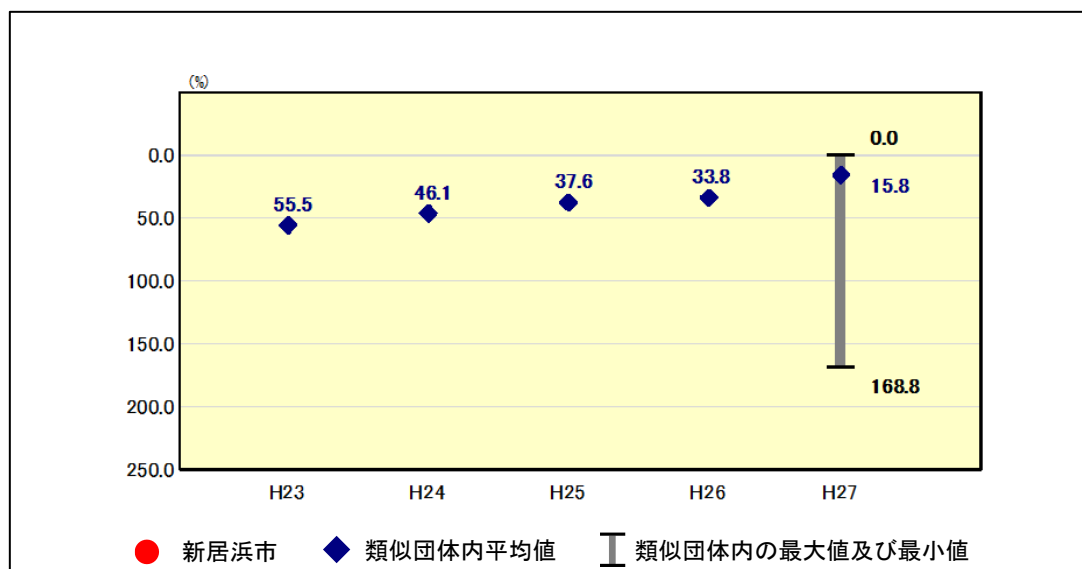
出典：市町村財政比較分析表（総務省）

1) 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）に対する返済額（公債費）の大きさを指標化したもので、地方公共団体の財政状態が健全であるかどうかを判断する「健全化判断比率」の4指標の一つとなっている。この比率が25%以上となると早期健全化団体となり、35%以上となると財政再生団体となり、いずれの場合にも財政健全化計画を策定し財政再生に取り組むことが義務付けられるが、財政再生団体の場合には、新たな借金（地方債発行）の制限を受けることとなる。

d. 将来負担比率

将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率¹⁾については、平成 23 年度以降、新居浜市でマイナスの値となっており、公表していません。将来の財政負担が少ない状態といえます。

図表 2-17 将来負担比率の推移



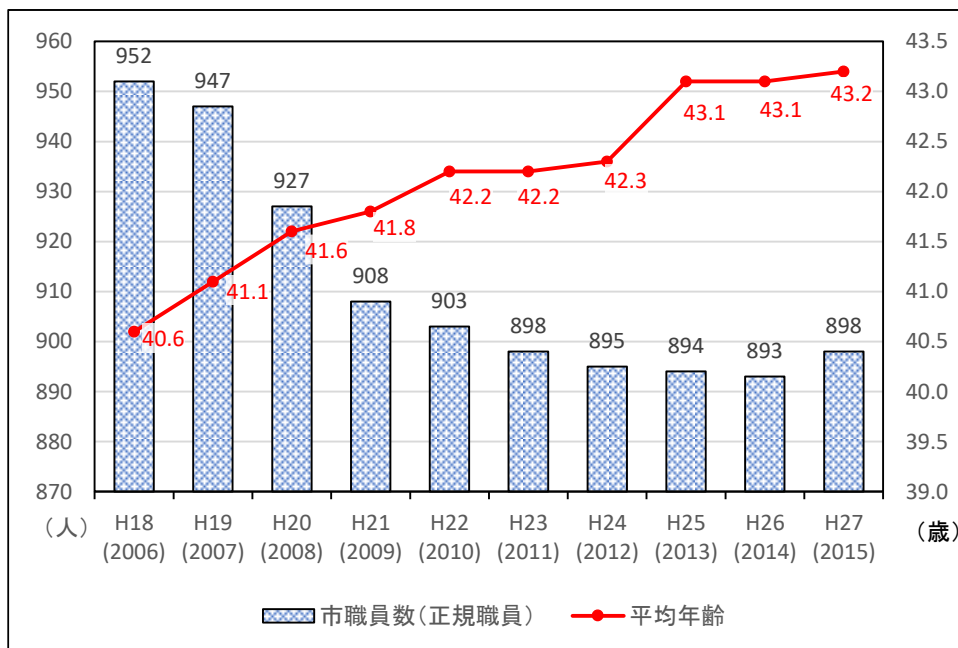
出典：市町村財政比較分析表（総務省）

1) 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）や将来にわたり支払っていく可能性のある負担等の大きさを財政規模に対する割合で表したものの。この比率が高いほど、将来財政を圧迫する可能性が高まるといえる。地方公共団体の財政状態が健全であるかどうかを判断する「健全化判断比率」の4指標の一つとなっており、350%以上となると早期健全化団体となる。

(3) 職員数の推移

市職員数（正規職員）は、平成27年4月1日現在898名です。

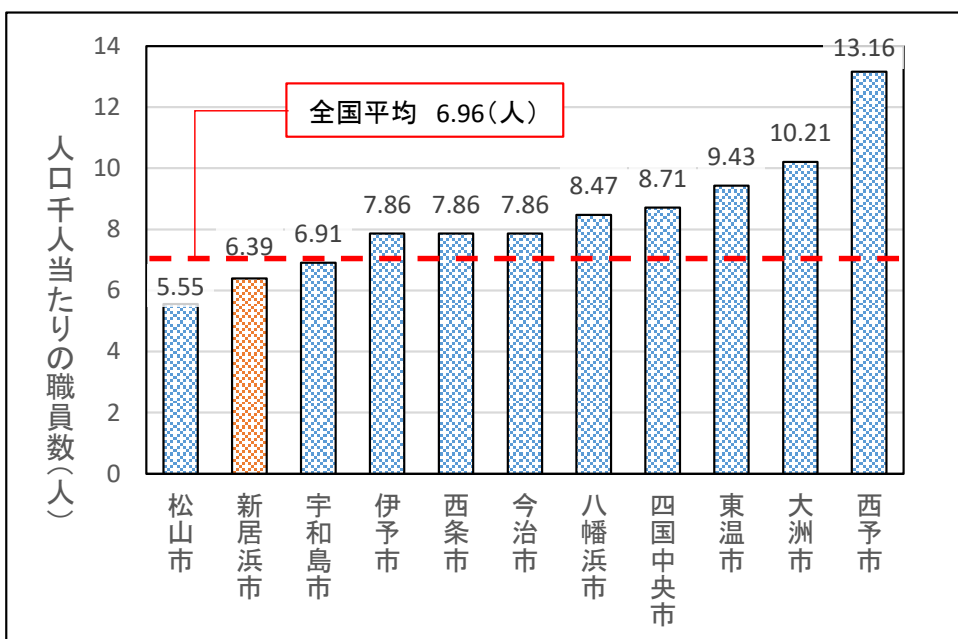
図表 2-18 市職員数(正規職員)と平均年齢の推移



出典: 新居浜市公共施設白書

また、人口1,000人あたりの職員数（平成27年4月1日時点・公営事業会計関係の職員を除く）は、6.39人となっており、全国平均（6.96人）を下回り、愛媛県下では2番目に少ない水準となっています。今後も指定管理者制度の導入、民営化の推進等、行政改革による人件費の削減に努めます。

図表 2-19 人口1,000人当たりの職員数の比較(愛媛県内11市)



出典: 新居浜市公共施設白書

(4) 公共施設の状況

ア. 公共施設の整備状況

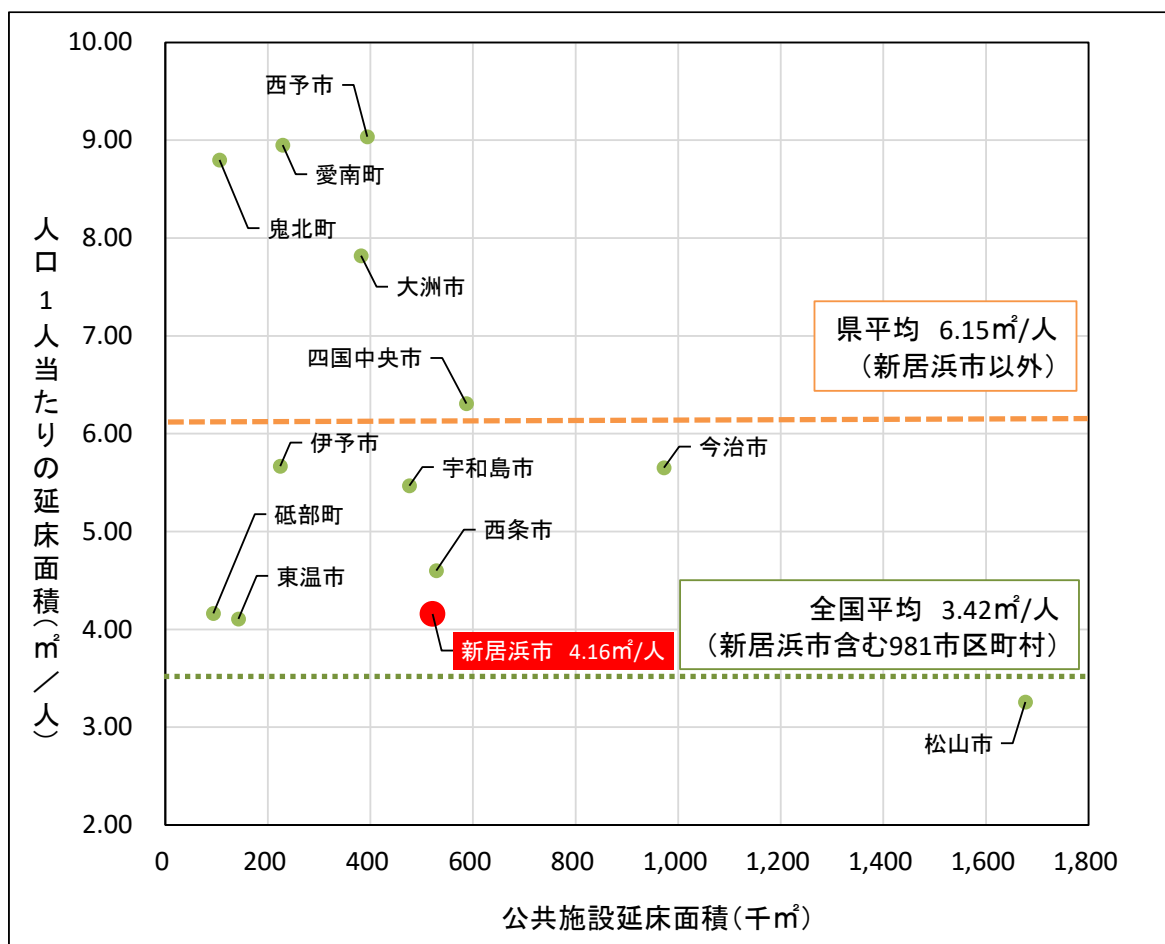
本市の公共施設は、昭和 40 年代から昭和 50 年代までにかけて施設整備が大きく進み、平成 28 年 3 月 31 日時点で 1,944 棟、延床面積の合計 53 万 9,974 m^2 の公共施設を保有しており、学校教育施設や公営住宅が多くを占めています。なお、本計画対象施設は、196 施設、379 棟、延床面積の合計 45 万 4,260 m^2 となっています。

イ. 他自治体との施設保有量の比較

公共施設の整備状況について、愛媛県内の他自治体と「人口 1 人当たりの延床面積」を比較すると、県平均 6.15 m^2 /人に対して、本市は 4.16 m^2 /人と人口 1 人当たりの延床面積が少ない状況にあります。

一方、全国平均 3.42 m^2 /人と比較すると多い状況にあります。

図表 2-20 愛媛県内の他自治体との公共施設延床面積(人口一人当たり)の比較



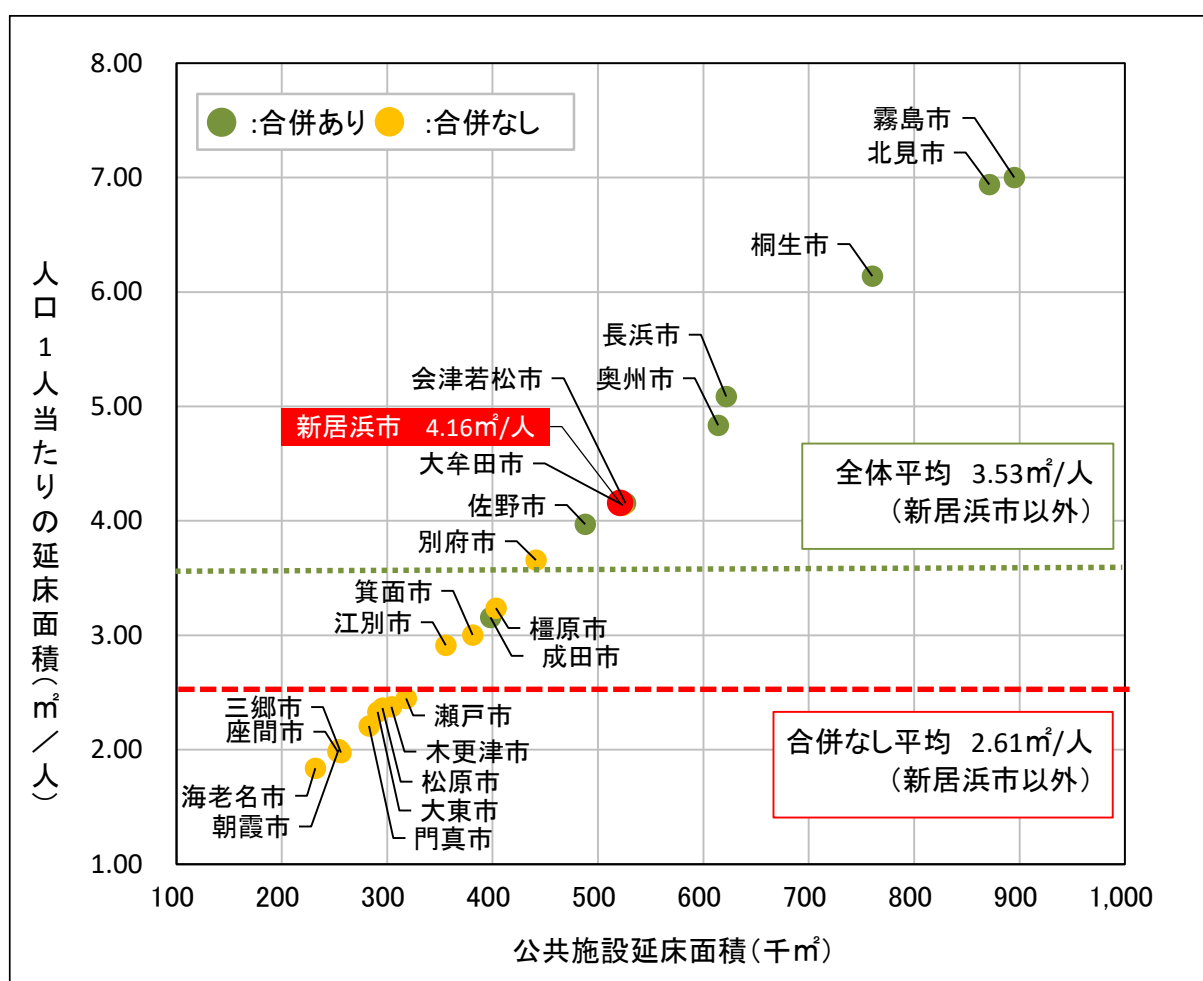
※「全国自治体公共施設延床面積データ」(東洋大学 PPP 研究センター、H24.1)をもとに作成。

※同水準で比較を行うため、新居浜市の人口 1 人当たりの延床面積は「全国自治体公共施設延床面積データ」(東洋大学 PPP 研究センター、H24.1)に記載の人口・公共施設延床面積を用いて算出している。

本市と人口規模が同等（12万人～13万人）の自治体22市と「人口1人当たりの延床面積」を比較すると、22市の平均3.53㎡/人に対して、本市は4.16㎡/人と人口1人当たりの延床面積が多い状況にあります。

また、22市のうち市町村合併を行っていない他自治体と「人口1人当たりの延床面積」を比較すると、合併を行っていない市の平均2.61㎡/人に対して、本市は4.16㎡/人と人口1人当たりの延床面積が約1.6倍も多い状況にあり、合併を行っていない自治体のなかで最も大きな値となっています。（本市は別子山村と合併しましたが、延床面積は全体のおよそ1.8%増えたにすぎません。）

図表 2-21 同規模他自治体との公共施設延床面積（人口一人当たり）の比較



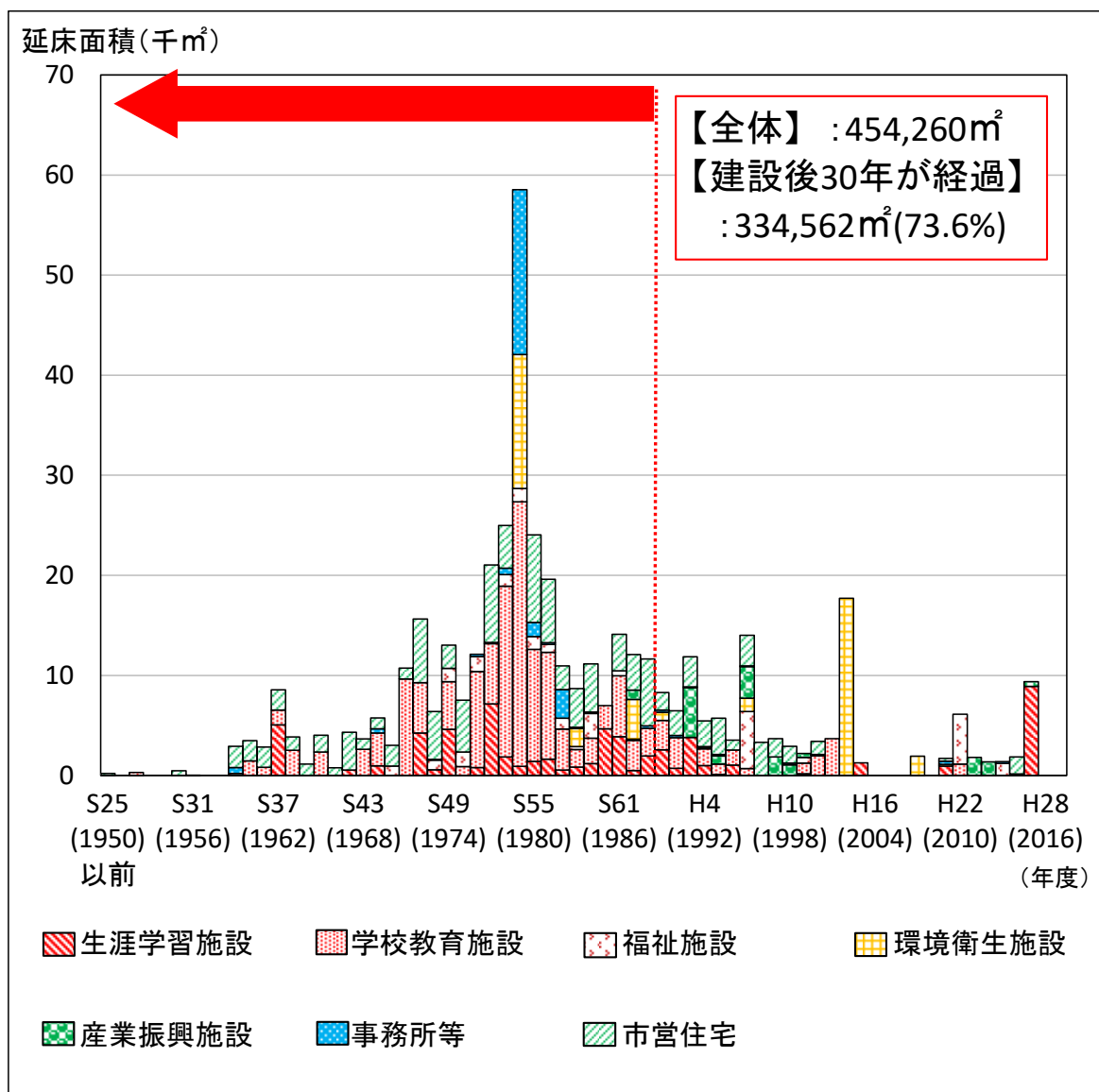
※「全国自治体公共施設延床面積データ」(東洋大学 PPP 研究センター、H24.1)をもとに作成。

※同水準で比較を行うため、新居浜市の人口1人当たりの延床面積は「全国自治体公共施設延床面積データ」(東洋大学 PPP 研究センター、H24.1)に記載の人口・公共施設延床面積を用いて算出している。

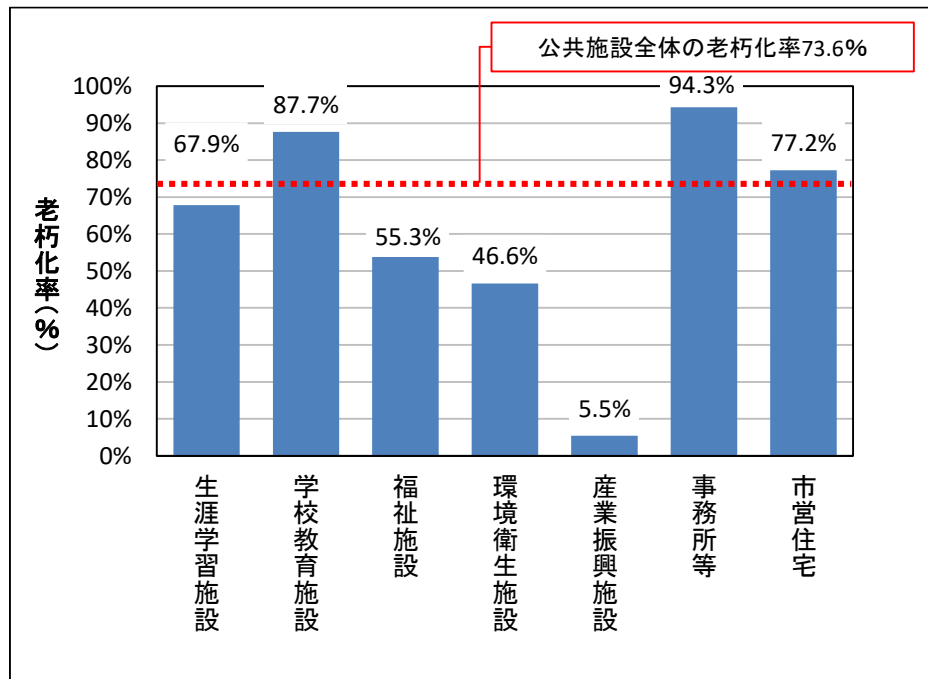
ウ. 公共施設の老朽化の状況

本計画が対象とする全施設の延床面積合計 45 万 4,260 ㎡のうち、73.6%に当たる 33 万 4,562 ㎡が昭和 63 年までに整備されており、これらの施設は建設後 30 年以上が経過しています。

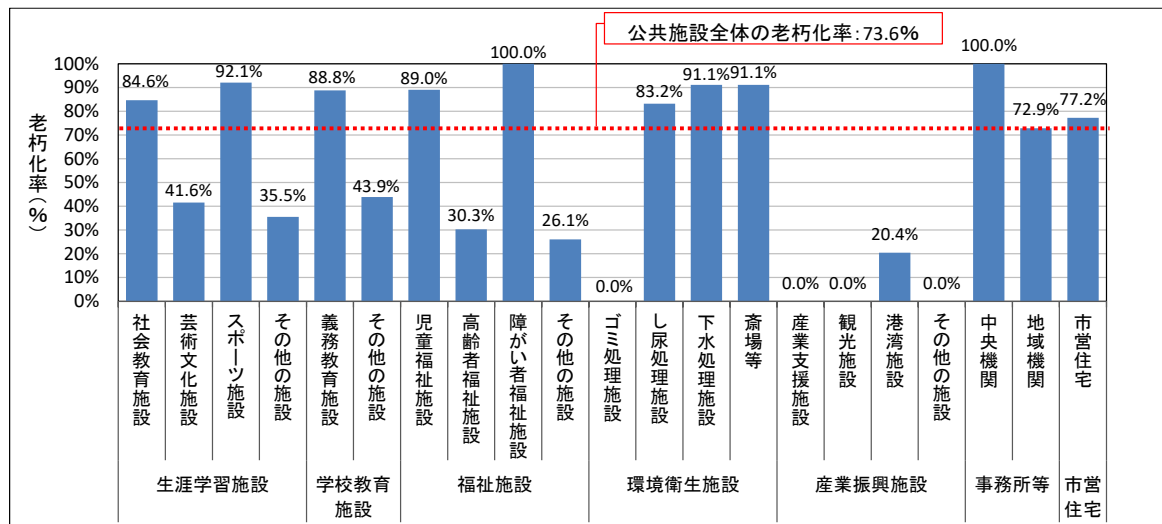
図表 2-22 建設年度別に見た施設分類別延床面積



図表 2-23 施設分類別に見た公共施設の老朽化率¹⁾



図表 2-24 施設区分別に見た公共施設の老朽化率



1) 老朽化率…建設後30年以上経過している建物の比率。一般的に建築物は30年以上経過すると、大規模修繕や更新等の対応が必要とされている。

エ. 指定管理者制度により管理運営を行っている施設

対象施設のうち、35 施設において指定管理者制度¹⁾による管理運営を行っています。

図表 2-25 指定管理者制度により管理運営を行っている施設

施設分類	施設区分	施設名
生涯学習施設	芸術文化施設	市民文化センター
		別子山ふるさと館
		新居浜市総合文化施設
		新居浜市美術館
	スポーツ施設	市民体育館
		山根総合体育館
		山根公園屋内プール
		山根公園テニスコート管理棟
		多喜浜体育館
		重量挙げ練習場
		文化振興会館
		市営サッカー場管理棟
		東雲市民プール
		市営野球場
		弓道場
	その他の施設	女性総合センター
		銅山の里自然の家
福祉施設	児童福祉施設	中央児童センター
		上部児童センター
		川東児童センター
		瀬戸児童館
	高齢者福祉施設	慈光園
		上部高齢者福祉センター
		川東高齢者福祉センター
		川西高齢者福祉センター
	障がい者福祉施設	障がい者福祉センター
	その他の施設	総合福祉センター
		総合福祉センター別子山分館
環境衛生施設	斎場等	斎場
産業振興施設	産業支援施設	商業振興センター
	観光施設	マイントピア別子(端出場)
		マイントピア別子(東平)
		森林公園ゆらぎの森
	港湾施設	新居浜マリーナ
	その他の施設	新居浜駅前駐輪場

1) 指定管理者制度…地方自治体が所管する公の施設について、管理・運営を、民間事業会社を含む法人やその他の団体に、委託することができる制度。公の施設の管理、運営に民間等のノウハウを導入することで、効率化を目指すことを目的としている。

(5) コスト・利用の状況

ア. 全体コスト状況の把握

公共施設の再編・再配置を検討するにあたり、重要な指標となる公共施設のコストを把握するため、過去3か年（平成25年度～平成27年度）の収支を比較します。

公共施設を保有するために必要なコストの定義としては、本市及び指定管理者の収支とします。（コスト細目は以下を参照）

コスト算出方法については、施設ごとに3か年（平成25年度～平成27年度）のコスト平均を算出していますが、3か年のうち建設されていない年度や、何らかの理由（災害による供用停止等）でコストが発生しなかった年度を除いて平均値を算出しています。

なお、工事費については、経常的なコスト状況を把握することが困難となるため、比較の対象外とします。

<コスト細目>

収入合計＝特定財源（＝国・県支出金等＋その他収入）

＋施設使用料等（＝使用料又は利用料金＋手数料等＋家賃収入等）

注）指定管理者が受け取る施設使用料等を含む。

支出合計＝維持管理費（＝修繕費＋光熱水費＋建物管理委託費＋土地建物賃借料＋その他維持管理費

＋指定管理者負担維持管理費）＋事業運営費（＝人件費＋事業運営委託費＋その他事業運営費

＋指定管理者負担事業運営費）

※国・県支出金…市が保有する公共施設に係る費用のうち、特定の事業に対して国や県が補助する費用

※その他収入 …「国・県支出金」、「施設使用料等」以外の市の収入（広告収入等）

※人件費 …公共施設の管理運営に携わっている市職員の人件費であり、本計画では市職員の平均給与を用いて算出している。ただし、指定管理については、指定管理者が負担している人件費

※維持管理費…公共施設を安全に継続利用するために係る費用であり、古くなった設備や建物を直すための修繕費や、土地や建物の賃借料、光熱水費等の合計

※事業運営費…人件費や公共施設を利用して事業を行う際に必要となる費用の合計

※指定管理者負担維持管理費…指定管理者が負担している維持管理費

※指定管理者負担事業運営費…指定管理者が負担している事業運営費

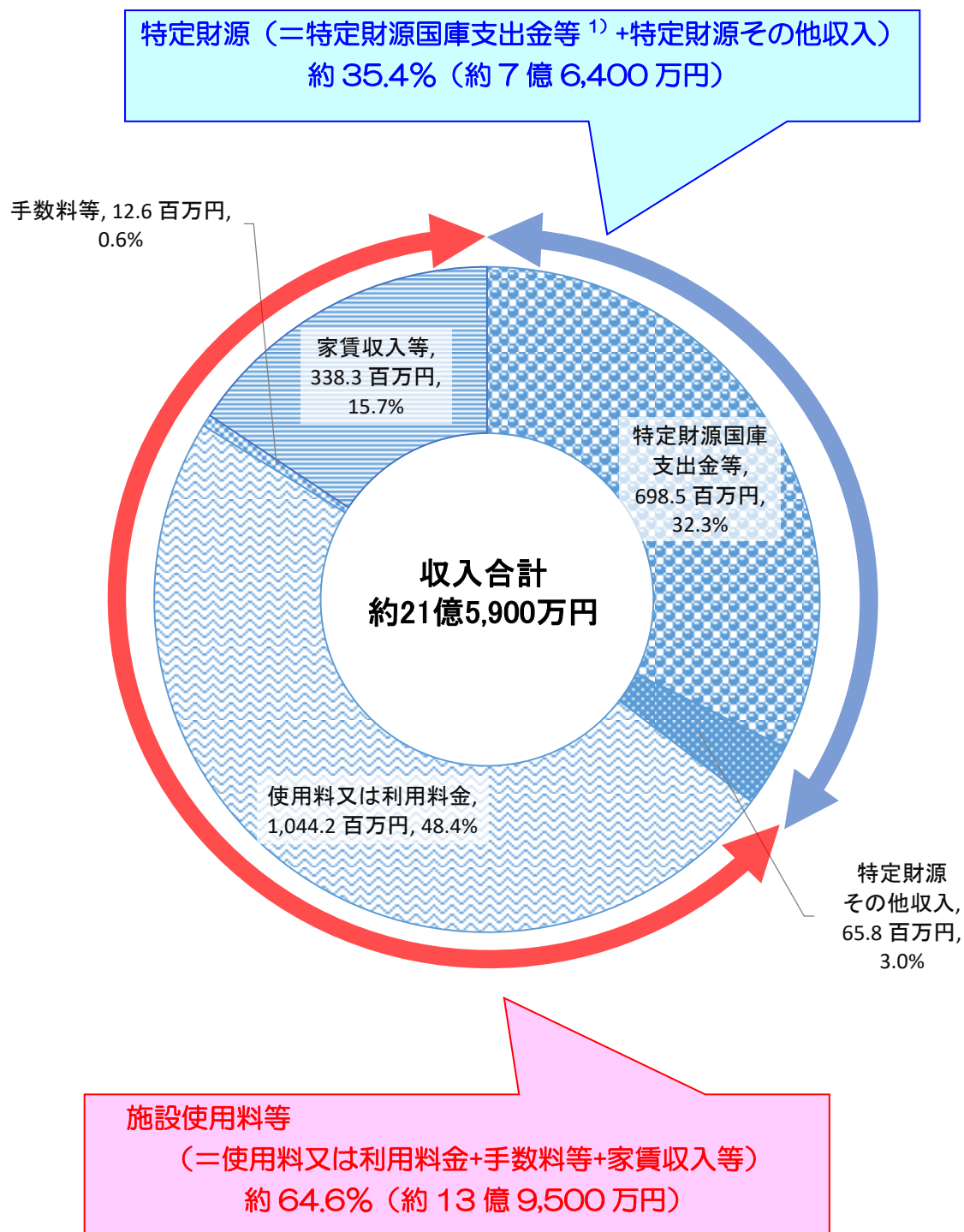
※指定管理料は除外しています。

a. 公共施設全体の収入

公共施設全体の収入は、年間約 21 億 5,900 万円となっています。

なお、収入のうち、使用料又は利用料金、手数料等、家賃収入等といったいわゆる施設利用で得られる収入が、全体の約 64.6%（約 13 億 9,500 万円）となっています。

図表 2-26 収入の内訳



※端数処理において数値の合計が合わない場合や、比率の合計が100%とならない場合がある。

1) 特定財源国庫支出金等…市が保有する公共施設に係る費用のうち、特定の事業に対して国や県が補助する支出金など。

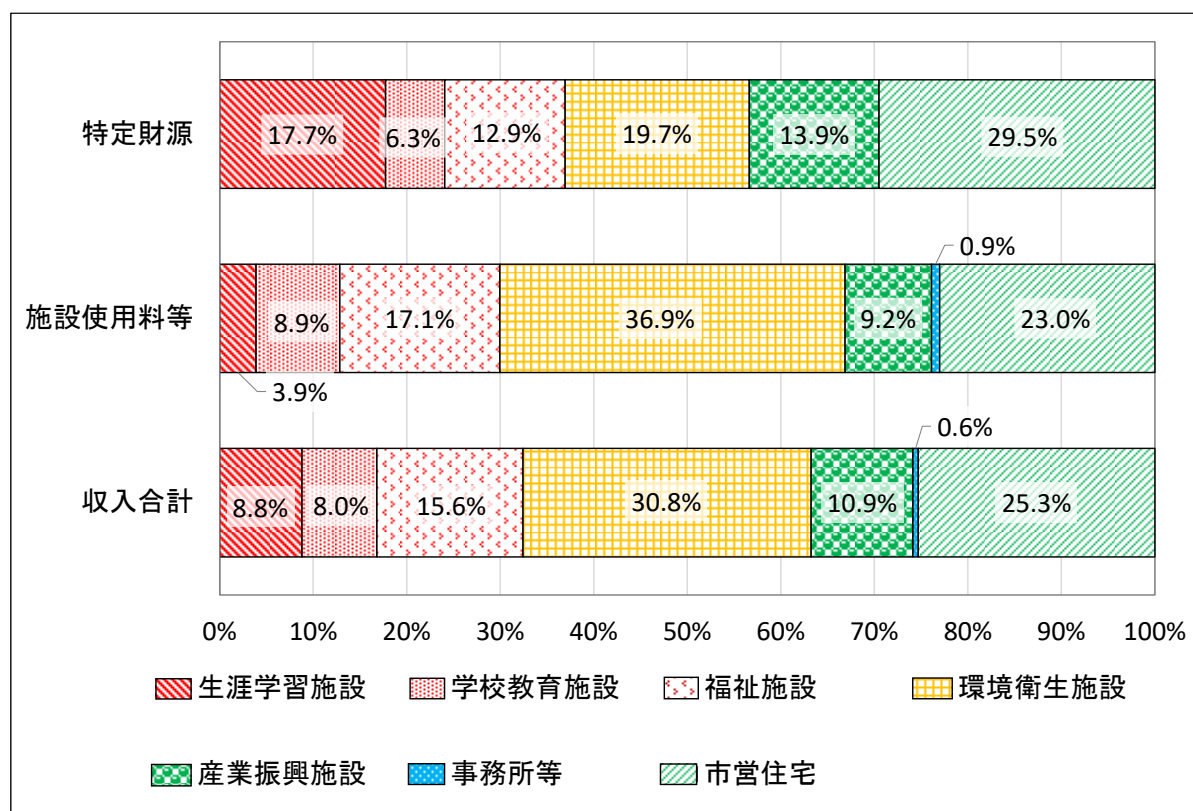
施設分類別の収入の割合を見ると、特定財源では市営住宅の割合が最も高く、全体の約29.5%を占めています。次に環境衛生施設が約19.7%となっています。

施設使用料等では環境衛生施設の割合が最も高く、全体の約36.9%を占めています。次に市営住宅が約23.0%、福祉施設が約17.1%と高い割合になっています。

収入全体では、環境衛生施設の割合が最も高く、約30.8%となっています。

図表 2-27 施設分類別の収入

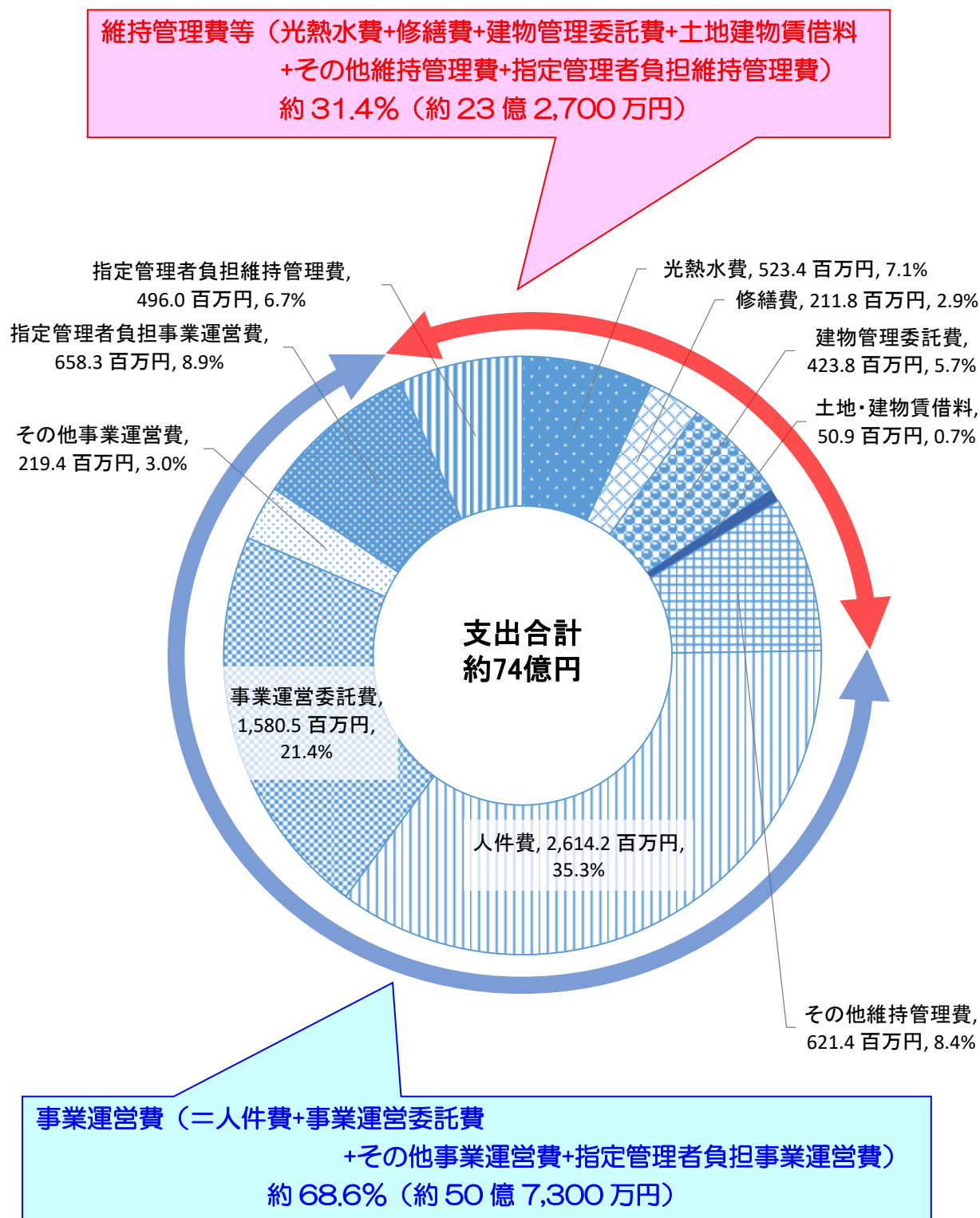
大分類	3か年(H25～H27年度)平均の収入(百万円)					
	特定財源	構成比	施設使用料等	構成比	収入合計	構成比
生涯学習施設	135.6	17.7%	54.3	3.9%	189.9	8.8%
学校教育施設	48.4	6.3%	124.8	8.9%	173.2	8.0%
福祉施設	98.4	12.9%	238.8	17.1%	337.2	15.6%
環境衛生施設	150.5	19.7%	515.1	36.9%	665.6	30.8%
産業振興施設	106.1	13.9%	128.7	9.2%	234.8	10.9%
事務所等	0.0	0.0%	12.3	0.9%	12.3	0.6%
市営住宅	225.3	29.5%	320.9	23.0%	546.2	25.3%
合計	764.3	—	1,394.9	—	2,159.2	—
%	35.4%	—	64.6%	—	—	—



b. 公共施設全体の支出

公共施設を保有することで、維持管理や事業運営に係る経常的な支出が発生しています。公共施設全体の支出は、年間約 74 億円となっており、収入の約 3.4 倍となっています。

図表 2-28 支出の内訳



※端数処理において数値の合計が合わない場合や、比率の合計が100%とならない場合がある。

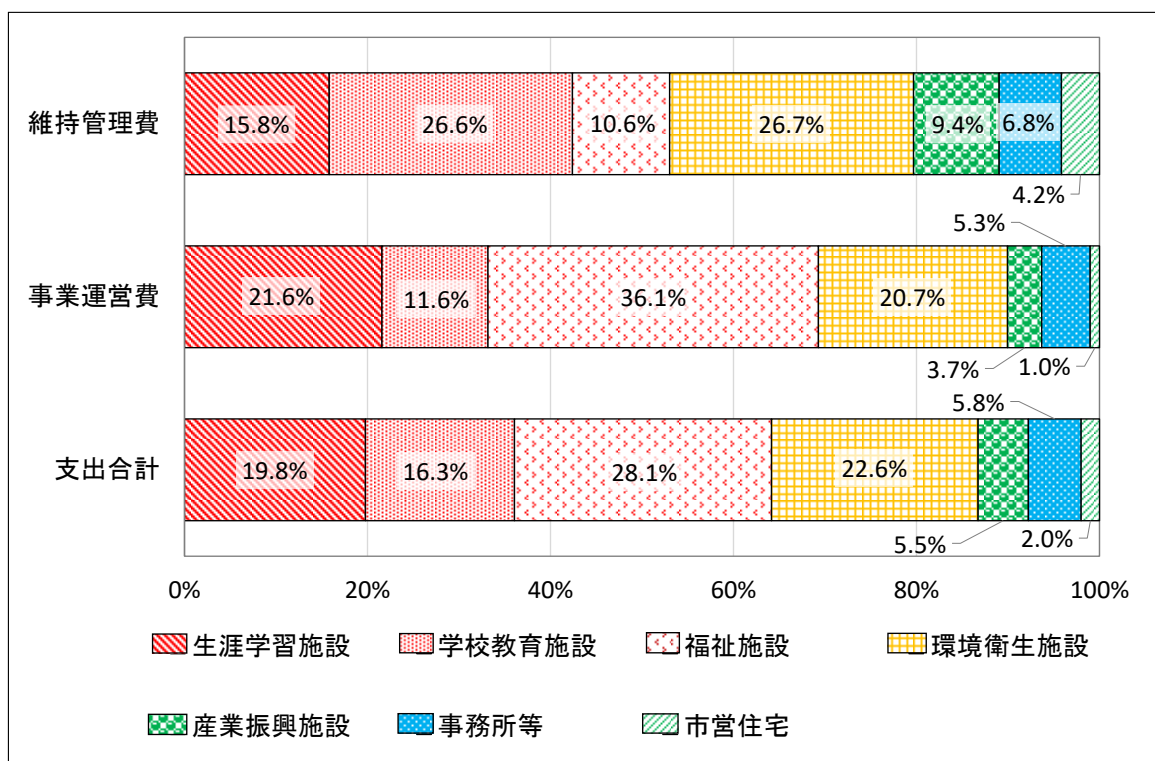
施設分類別の支出の割合を見ると、維持管理費では環境衛生施設の割合が最も高く、全体の約 26.7%を占めており、次いで、学校教育施設が約 26.6%と高くなっています。

事業運営費では、福祉施設の割合が最も高く、全体の約 36.1%を占めています。次いで、生涯学習施設が約 21.6%、環境衛生施設が約 20.7%と高くなっています。

支出合計では、福祉施設の割合が最も高く、全体の約 28.1%を占めています。

図表 2-29 施設分類別の支出

大分類	3か年(H25～H27年度)平均の支出(百万円)					
	維持管理費	構成比	事業運営費	構成比	支出合計	構成比
生涯学習施設	368.2	15.8%	1,094.2	21.6%	1,462.4	19.8%
学校教育施設	618.6	26.6%	587.7	11.6%	1,206.3	16.3%
福祉施設	246.8	10.6%	1,832.2	36.1%	2,079.0	28.1%
環境衛生施設	620.6	26.7%	1,048.2	20.7%	1,668.8	22.6%
産業振興施設	217.7	9.4%	189.8	3.7%	407.5	5.5%
事務所等	158.4	6.8%	268.6	5.3%	427.0	5.8%
市営住宅	96.9	4.2%	51.7	1.0%	148.6	2.0%
合計	2,327.2	—	5,072.4	—	7,399.6	—
%	31.5%	—	68.5%	—	—	—

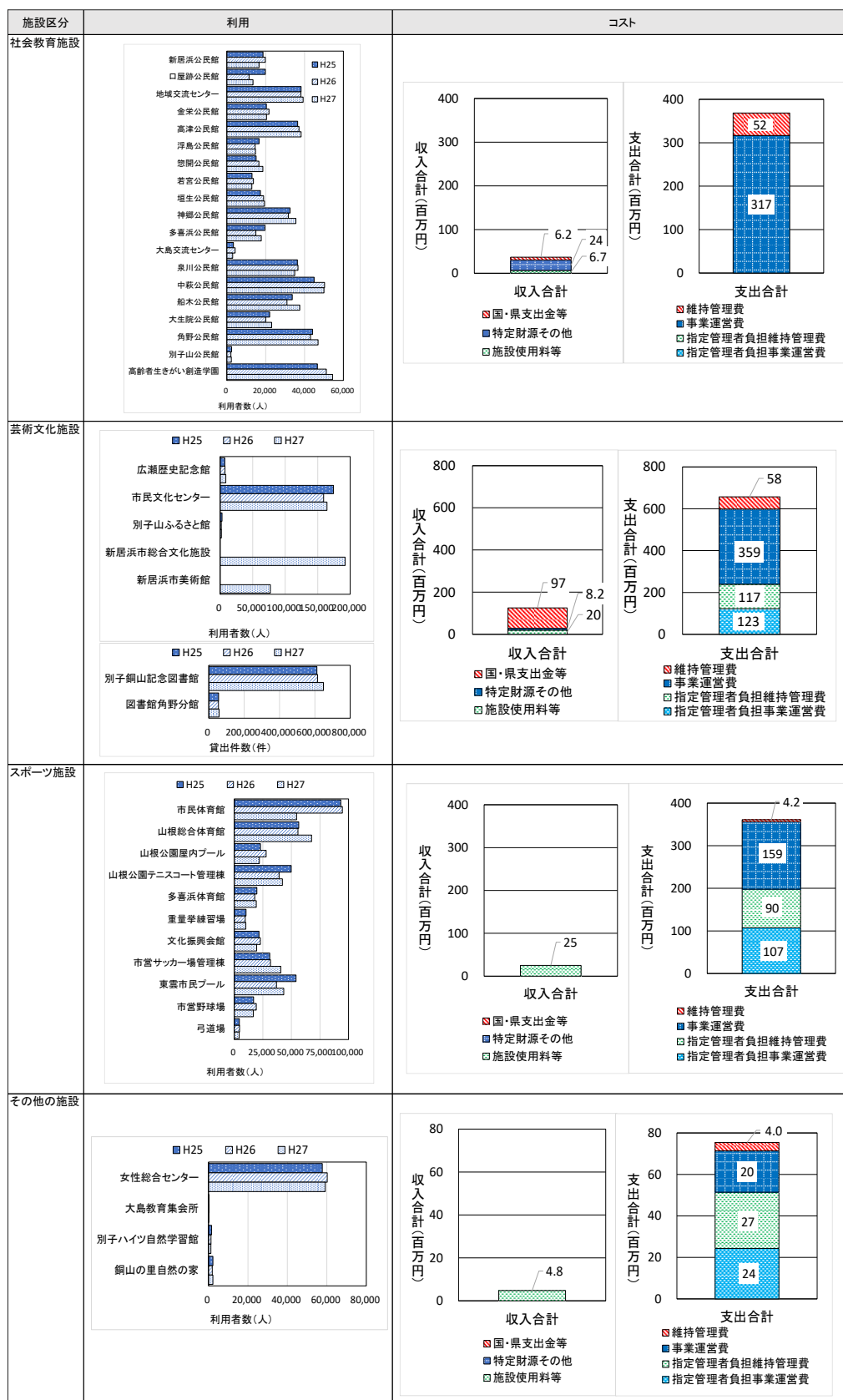


イ. 施設区分別のコストと利用の状況

市民利用施設について、コストと利用状況を施設区分別に整理します。

a. 生涯学習施設

図表 2-30 生涯学習施設の利用とコストの状況



図表 2-31 生涯学習施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営 の形態	収入(H25～H27の3か年平均)(千円)				収支比率 (%) [収入/支出]
			国・県支出 金等	特定財源そ の他	施設使用料 等	収入合計	
社会教育 施設	新居浜公民館	直営(直接管理)	450	2,646	294	3,390	19.2%
	口屋跡公民館	直営(直接管理)	646	0	433	1,079	5.5%
	地域交流センター	直営(直接管理)	293	0	380	673	3.7%
	金栄公民館	直営(直接管理)	384	0	199	583	3.3%
	高津公民館	直営(直接管理)	458	0	521	979	5.3%
	浮島公民館	直営(直接管理)	174	0	157	331	1.9%
	惣開公民館	直営(直接管理)	0	2,383	477	2,860	16.1%
	若宮公民館	直営(直接管理)	200	2,559	95	2,854	16.3%
	垣生公民館	直営(直接管理)	298	0	125	423	2.3%
	神郷公民館	直営(直接管理)	184	1,733	527	2,444	13.3%
	多喜浜公民館	直営(直接管理)	374	0	139	513	2.6%
	大島交流センター	直営(直接管理)	0	0	64	64	0.4%
	泉川公民館	直営(直接管理)	1,079	0	589	1,668	8.3%
	中秋公民館	直営(直接管理)	393	2,088	365	2,846	12.3%
	船木公民館	直営(直接管理)	466	0	300	766	4.3%
	大生院公民館	直営(直接管理)	488	4,175	309	4,972	25.0%
	角野公民館	直営(直接管理)	292	0	204	496	2.7%
	別子山公民館	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	青少年センター	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	高齢者生きがい創造学園	直営(直接管理)	0	8,424	1,483	9,907	35.8%
芸術文化 施設	広瀬歴史記念館	直営(直接管理)	0	0	2,477	2,477	3.7%
	別子銅山記念図書館	直営(直接管理)	87,150	0	349	87,499	53.5%
	市民文化センター	指定管理	0	0	12,008	12,008	6.0%
	別子山ふるさと館	指定管理	0	0	0	0	-
	新居浜市総合文化施設	指定管理	0	8,217	2,182	10,399	7.5%
	図書館角野分館	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	新居浜市美術館	直営(一部業務委託)	10,000	0	3,163	13,163	18.0%
	市民体育館	指定管理	0	0	4,993	4,993	4.6%
スポーツ 施設	山根総合体育館	指定管理	0	0	3,541	3,541	4.2%
	山根公園屋内プール	指定管理	0	0	6,564	6,564	9.3%
	山根公園テニスコート管理棟	指定管理	0	0	4,046	4,046	93.4%
	多喜浜体育館	指定管理	0	0	752	752	4.4%
	重量拳練習場	指定管理	0	0	0	0	-
	文化振興会館	指定管理	0	0	1,673	1,673	10.4%
	市営サッカー場管理棟	指定管理	0	0	1,095	1,095	5.7%
	東雲市民プール	指定管理	0	0	1,764	1,764	7.6%
	市営野球場	指定管理	0	0	550	550	3.4%
	弓道場	指定管理	0	0	0	0	-
その他の 施設	女性総合センター	指定管理	0	0	2,415	2,415	6.5%
	大島教育集会所	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	-
	別子ハイイツ自然学習館	直営(一部業務委託)	0	0	1,362	1,362	18.4%
	銅山の里自然の家	指定管理	0	0	1,017	1,017	3.4%

施設区分	施設名	管理運営 の形態	支出(H25～H27の3か年平均)(千円)			
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担 維持管理費	指定管理者負担 事業運営費
社会教育 施設	新居浜公民館	直営(直接管理)	1,837	15,824	0	0
	口屋跡公民館	直営(直接管理)	2,966	16,560	0	0
	地域交流センター	直営(直接管理)	2,635	15,800	0	0
	金栄公民館	直営(直接管理)	1,567	15,936	0	0
	高津公民館	直営(直接管理)	2,393	16,200	0	0
	浮島公民館	直営(直接管理)	1,776	15,598	0	0
	惣開公民館	直営(直接管理)	2,611	15,162	0	0
	若宮公民館	直営(直接管理)	1,719	15,838	0	0
	垣生公民館	直営(直接管理)	1,790	16,234	0	0
	神郷公民館	直営(直接管理)	2,474	15,912	0	0
	多喜浜公民館	直営(直接管理)	3,168	16,267	0	0
	大島交流センター	直営(直接管理)	1,328	14,809	0	0
	泉川公民館	直営(直接管理)	3,123	16,862	0	0
	中秋公民館	直営(直接管理)	3,541	19,520	0	0
	船木公民館	直営(直接管理)	1,607	16,042	0	0
	大生院公民館	直営(直接管理)	2,951	16,969	0	0
	角野公民館	直営(直接管理)	2,624	15,680	0	0
	別子山公民館	直営(直接管理)	1,890	7,507	0	0
	青少年センター	直営(直接管理)	0	16,219	0	0
	高齢者生きがい創造学園	直営(直接管理)	9,893	17,798	0	0
芸術文化 施設	広瀬歴史記念館	直営(直接管理)	27,453	40,294	0	0
	別子銅山記念図書館	直営(直接管理)	29,321	134,281	0	0
	市民文化センター	指定管理	1,615	58,532	82,474	59,119
	別子山ふるさと館	指定管理	0	4,075	1,300	2,340
	新居浜市総合文化施設	指定管理	0	44,157	33,164	61,251
	図書館角野分館	直営(直接管理)	0	4,537	0	0
	新居浜市美術館	直営(一部業務委託)	0	73,016	0	0
	市民体育館	指定管理	415	58,532	15,653	35,064
スポーツ 施設	山根総合体育館	指定管理	407	44,160	17,632	21,778
	山根公園屋内プール	指定管理	1,815	37,391	12,975	18,345
	山根公園テニスコート管理棟	指定管理	120	2,223	1,918	71
	多喜浜体育館	指定管理	166	8,803	2,564	5,589
	重量拳練習場	指定管理	126	0	283	19
	文化振興会館	指定管理	184	7,896	5,266	2,758
	市営サッカー場管理棟	指定管理	64	0	16,359	2,648
	東雲市民プール	指定管理	153	0	7,918	15,156
	市営野球場	指定管理	476	0	9,739	5,922
	弓道場	指定管理	243	0	142	27
その他の 施設	女性総合センター	指定管理	658	0	13,382	23,092
	大島教育集会所	直営(一部業務委託)	471	28	0	0
	別子ハイイツ自然学習館	直営(一部業務委託)	2,752	4,667	0	0
	銅山の里自然の家	指定管理	144	15,244	13,728	1,218

図表 2-32 生涯学習施設の利用一覧表

施設分類	施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
生涯学習施設	社会教育施設	新居浜公民館	利用者数	人	18,633	19,792	16,588	18,338	
		口屋跡公民館	利用者数	人	19,821	11,462	13,478	14,920	
		地域交流センター	利用者数	人	38,235	38,141	39,265	38,547	
		金栄公民館	利用者数	人	20,352	21,706	20,436	20,831	
		高津公民館	利用者数	人	36,442	37,162	38,239	37,281	
		浮島公民館	利用者数	人	16,591	14,558	14,767	15,305	
		惣開公民館	利用者数	人	15,108	16,493	18,559	16,720	
		若宮公民館	利用者数	人	12,985	13,691	12,864	13,180	
		垣生公民館	利用者数	人	17,285	18,925	19,359	18,523	
		神郷公民館	利用者数	人	32,556	31,673	35,540	33,256	
		多喜浜公民館	利用者数	人	19,592	14,936	17,708	17,412	
		大島交流センター	利用者数	人	3,427	4,264	3,009	3,567	
		泉川公民館	利用者数	人	36,343	36,616	34,937	35,965	
		中萩公民館	利用者数	人	44,932	50,306	49,995	48,411	
		船木公民館	利用者数	人	33,706	30,945	37,547	34,066	
		大生院公民館	利用者数	人	22,052	20,068	23,082	21,734	
		角野公民館	利用者数	人	44,108	43,063	46,962	44,711	
		別子山公民館	利用者数	人	2,464	2,090	2,332	2,295	
		青少年センター	-	-	-	-	-	-	利用者数不明
		高齢者生きがい創造学園	利用者数	人	46,619	51,225	54,395	50,746	
	芸術文化施設	広瀬歴史記念館	利用者数	人	7,151	7,471	8,733	7,785	
		別子銅山記念図書館	貸出件数	件	611,288	614,872	648,416	624,859	
		市民文化センター	利用者数	人	174,046	159,126	164,186	165,786	
		別子山ふるさと館	利用者数	人	2,860	1,767	1,906	2,178	
		新居浜市総合文化施設	利用者数	人	-	-	192,194	192,194	H27年度開設
		図書館角野分館	貸出件数	件	54,907	54,239	57,803	55,650	
		新居浜市美術館	利用者数	人	-	-	77,234	77,234	H27年度開設
	スポーツ施設	市民体育館	利用者数	人	93,206	94,563	54,581	80,783	
		山根総合体育館	利用者数	人	56,399	55,764	67,708	59,957	
		山根公園屋内プール	利用者数	人	22,873	27,896	21,993	24,254	
		山根公園テニスコート管理棟	利用者数	人	49,832	39,274	42,077	43,728	
		多喜浜体育館	利用者数	人	19,726	17,866	19,281	18,958	
		重量挙げ練習場	利用者数	人	10,300	9,650	10,150	10,033	
		文化振興会館	利用者数	人	21,662	22,781	19,625	21,356	
		市営サッカー場管理棟	利用者数	人	30,994	31,661	40,775	34,477	
		東雲市民プール	利用者数	人	54,040	36,974	43,273	44,762	
		市営野球場	利用者数	人	16,858	19,234	16,592	17,561	
		弓道場	利用者数	人	4,460	4,580	4,310	4,450	
	その他の施設	女性総合センター	利用者数	人	57,723	60,219	59,202	59,048	
		大島教育集会所	利用者数	人	179	232	120	177	
		別子ハイツ自然学習館	利用者数	人	1,530	1,289	1,212	1,344	
		銅山の里自然の家	利用者数	人	2,232	1,942	2,244	2,139	

【別子山ふるさと館】

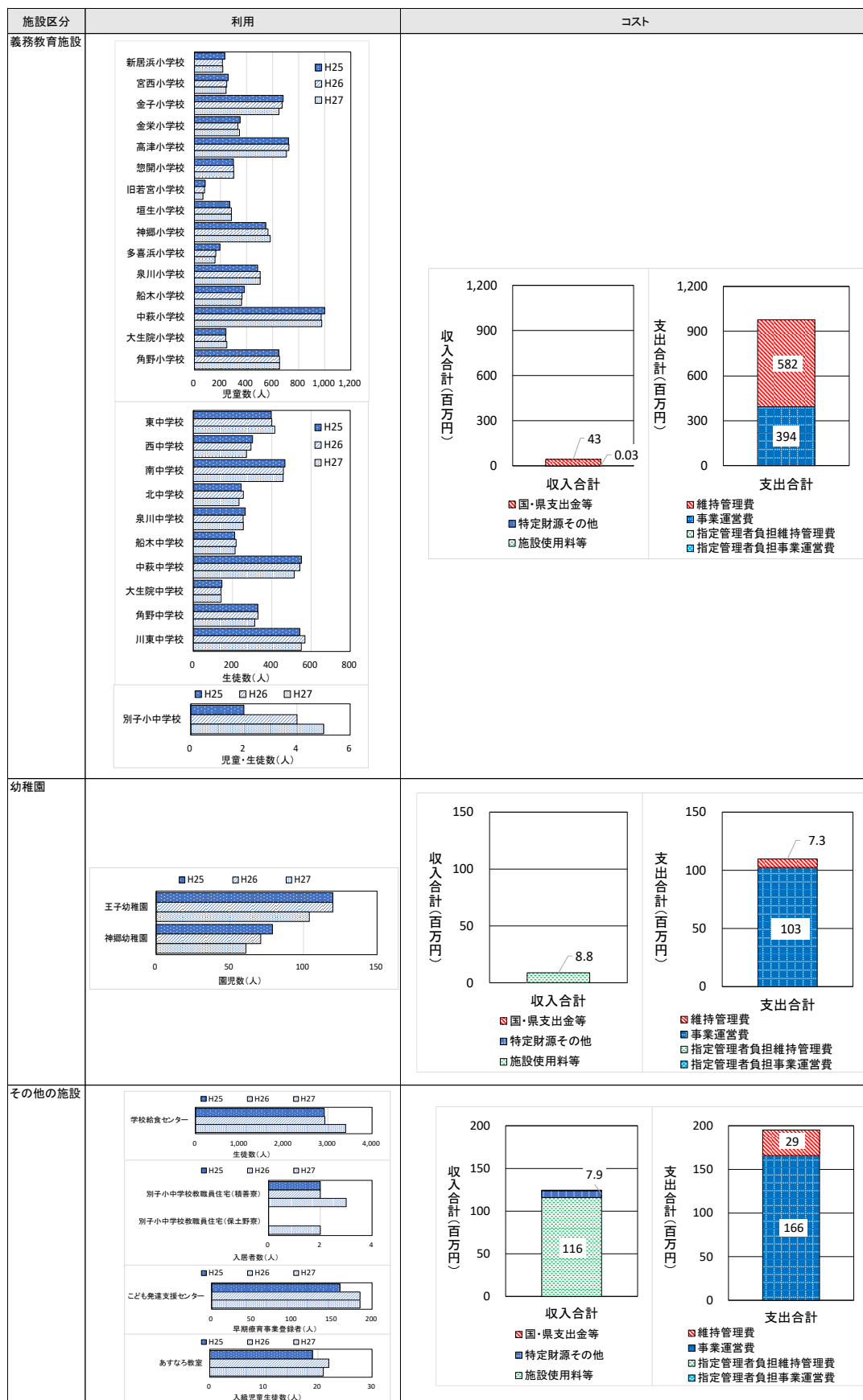


【山根公園屋内プール】



b. 学校教育施設

図表 2-33 学校教育施設の利用とコストの状況



図表 2-34 学校教育施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営 の形態	収入(H25～H27の3年平均)(千円)				収支比率 (%) [収入/支出]
			国・県支出 金等	特定財源そ の他	施設使用料 等	収入合計	
義務教育 施設	新居浜小学校	直営(直接管理)	1,747	0	0	1,747	3.5%
	宮西小学校	直営(直接管理)	151	0	0	151	0.3%
	金子小学校	直営(直接管理)	187	0	0	187	0.3%
	金栄小学校	直営(直接管理)	163	0	0	163	0.2%
	高津小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	—
	浮島小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	—
	惣開小学校	直営(直接管理)	190	0	0	190	0.4%
	旧若宮小学校	直営(直接管理)	189	0	25	214	0.6%
	垣生小学校	直営(直接管理)	167	0	0	167	0.4%
	神郷小学校	直営(直接管理)	190	0	0	190	0.4%
	多喜浜小学校	直営(直接管理)	11,428	0	0	11,428	29.8%
	泉川小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	—
	船木小学校	直営(直接管理)	189	0	0	189	0.4%
	中萩小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	—
	大生院小学校	直営(直接管理)	10,500	0	0	10,500	27.0%
	角野小学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	—
	東中学校	直営(直接管理)	1,772	0	0	1,772	10.6%
	西中学校	直営(直接管理)	3,512	0	0	3,512	18.4%
	南中学校	直営(直接管理)	1,802	0	0	1,802	9.8%
	北中学校	直営(直接管理)	1,835	0	0	1,835	13.8%
	泉川中学校	直営(直接管理)	1,808	0	0	1,808	11.3%
	船木中学校	直営(直接管理)	1,255	0	0	1,255	8.1%
	中萩中学校	直営(直接管理)	1,368	0	0	1,368	6.7%
	大生院中学校	直営(直接管理)	1,815	0	0	1,815	9.5%
	角野中学校	直営(直接管理)	1,436	0	0	1,436	7.8%
	川東中学校	直営(直接管理)	984	0	0	984	5.5%
	別子小中学校	直営(直接管理)	0	0	0	0	—
幼稚園	王子幼稚園	直営(直接管理)	0	0	5,479	5,479	8.7%
	神郷幼稚園	直営(直接管理)	0	0	3,335	3,335	7.1%
その他の 施設	学校給食センター	直営(直接管理)	0	7,930	115,793	123,723	103.6%
	別子小中学校教職員住宅(積善寮)	直営(直接管理)	0	0	162	162	57.7%
	別子小中学校教職員住宅(保土野寮)	直営(直接管理)	0	0	14	14	4.2%
	別子中学校寄宿舎	—	—	—	—	—	—
	こども発達支援センター	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	—
	あすなろ教室	直営(直接管理)	610	0	0	610	8.8%

施設区分	施設名	管理運営 の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担 維持管理費	指定管理者負担 事業運営費	
義務教育 施設	新居浜小学校	直営(直接管理)	28,196	21,856	0	0	50,052
	宮西小学校	直営(直接管理)	23,228	23,016	0	0	46,244
	金子小学校	直営(直接管理)	35,904	25,034	0	0	60,938
	金栄小学校	直営(直接管理)	59,282	23,305	0	0	82,587
	高津小学校	直営(直接管理)	30,660	2,245	0	0	32,905
	浮島小学校	直営(直接管理)	13,298	21,863	0	0	35,161
	惣開小学校	直営(直接管理)	18,038	25,277	0	0	43,315
	旧若宮小学校	直営(直接管理)	12,878	20,998	0	0	33,876
	垣生小学校	直営(直接管理)	18,300	22,066	0	0	40,366
	神郷小学校	直営(直接管理)	26,835	23,305	0	0	50,140
	多喜浜小学校	直営(直接管理)	16,456	21,863	0	0	38,319
	泉川小学校	直営(直接管理)	38,949	23,593	0	0	62,542
	船木小学校	直営(直接管理)	21,305	27,826	0	0	49,131
	中萩小学校	直営(直接管理)	36,163	40,617	0	0	76,780
	大生院小学校	直営(直接管理)	15,886	23,016	0	0	38,902
	角野小学校	直営(直接管理)	29,073	24,458	0	0	53,531
	東中学校	直営(直接管理)	14,477	2,245	0	0	16,722
	西中学校	直営(直接管理)	16,859	2,245	0	0	19,104
	南中学校	直営(直接管理)	16,225	2,245	0	0	18,470
	北中学校	直営(直接管理)	11,096	2,245	0	0	13,341
	泉川中学校	直営(直接管理)	13,795	2,245	0	0	16,040
	船木中学校	直営(直接管理)	13,169	2,245	0	0	15,414
	中萩中学校	直営(直接管理)	18,118	2,245	0	0	20,363
	大生院中学校	直営(直接管理)	16,828	2,245	0	0	19,073
	角野中学校	直営(直接管理)	16,110	2,245	0	0	18,355
	川東中学校	直営(直接管理)	15,642	2,245	0	0	17,887
	別子小中学校	直営(直接管理)	5,310	1,613	0	0	6,923
幼稚園	王子幼稚園	直営(直接管理)	4,242	58,591	0	0	62,833
	神郷幼稚園	直営(直接管理)	3,014	43,944	0	0	46,958
その他の 施設	学校給食センター	直営(直接管理)	28,666	90,772	0	0	119,438
	別子小中学校教職員住宅(積善寮)	直営(直接管理)	281	0	0	0	281
	別子小中学校教職員住宅(保土野寮)	直営(直接管理)	337	0	0	0	337
	別子中学校寄宿舎	—	—	—	—	—	—
	こども発達支援センター	直営(一部業務委託)	0	68195	0	0	68195
	あすなろ教室	直営(直接管理)	0	6930	0	0	6930

図表 2-35 学校教育施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
義務教育施設	新居浜小学校	児童数	人	234	215	218	222	
	宮西小学校	児童数	人	260	248	243	250	
	金子小学校	児童数	人	681	673	649	668	
	金栄小学校	児童数	人	351	334	346	344	
	高津小学校	児童数	人	722	725	706	718	
	浮島小学校	児童数	人	110	107	112	110	
	惣開小学校	児童数	人	300	301	302	301	
	旧若宮小学校	児童数	人	83	78	66	76	
	垣生小学校	児童数	人	272	284	285	280	
	神郷小学校	児童数	人	548	565	582	565	
	多喜浜小学校	児童数	人	196	164	158	173	
	泉川小学校	児童数	人	485	505	505	498	
	船木小学校	児童数	人	384	366	362	371	
	中秋小学校	児童数	人	1,000	973	977	983	
	大生院小学校	児童数	人	242	241	249	244	
	角野小学校	児童数	人	649	653	653	652	
	東中学校	生徒数	人	397	400	415	404	
	西中学校	生徒数	人	302	294	271	289	
	南中学校	生徒数	人	467	459	458	461	
	北中学校	生徒数	人	244	255	233	244	
	泉川中学校	生徒数	人	265	254	255	258	
	船木中学校	生徒数	人	211	218	213	214	
	中秋中学校	生徒数	人	551	543	514	536	
	大生院中学校	生徒数	人	146	141	142	143	
	角野中学校	生徒数	人	329	330	313	324	
	川東中学校	生徒数	人	543	569	550	554	
	別子小中学校	児童・生徒数	人	2	4	5	4	
幼稚園	王子幼稚園	園児数	人	120	120	104	115	
	神郷幼稚園	園児数	人	79	71	61	70	
その他の施設	学校給食センター	生徒数	人	2,918	2,931	3,400	3,083	
	別子小中学校教職員住宅(積善寮)	入居者数	人	2	2	3	2	
	別子小中学校教職員住宅(保土野寮)	入居者数	人	0	0	2	1	
	別子中学校寄宿舎	-	-	-	-	-	-	
	こども発達支援センター	早期療育事業登録者	人	160	185	185	177	
	あすなろ教室	入級児童生徒数	人	19	22	21	21	

【泉川小学校】



【王子幼稚園】



c. 福祉施設

図表 2-36 福祉施設の利用とコストの状況

施設区分	利用	コスト
児童福祉施設	児童福祉施設の利用状況（H25、H26、H27） 園児数（人） 利用者数（人） 入居世帯数（世帯）	収入合計（百万円） 支出合計（百万円） 収入合計 支出合計 国・県支出金等 特定財源その他 施設使用料等 維持管理費 事業運営費 指定管理者負担維持管理費 指定管理者負担事業運営費
高齢者福祉施設	高齢者福祉施設の利用状況（H25、H26、H27） 入所者数（人） 利用者数（人）	収入合計（百万円） 支出合計（百万円） 収入合計 支出合計 国・県支出金等 特定財源その他 施設使用料等 維持管理費 事業運営費 指定管理者負担維持管理費 指定管理者負担事業運営費
障がい者福祉施設	障がい者福祉施設の利用状況（H25、H26、H27） 利用者数（人）	収入合計（百万円） 支出合計（百万円） 収入合計 支出合計 国・県支出金等 特定財源その他 施設使用料等 維持管理費 事業運営費 指定管理者負担維持管理費 指定管理者負担事業運営費
その他の施設	その他の施設の利用状況（H25、H26、H27） 利用者数（人）	収入合計（百万円） 支出合計（百万円） 収入合計 支出合計 国・県支出金等 特定財源その他 施設使用料等 維持管理費 事業運営費 指定管理者負担維持管理費 指定管理者負担事業運営費

図表 2-37福祉施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営 の形態	収入(H25～H27の3カ年平均)(千円)				収支比率 (%) [収入/支出]
			国・県支出金 等	特定財源そ の他	施設使用料 等	収入合計	
児童福祉 施設	新居浜保育園	直営(直接管理)	0	0	17,411	17,411	20.7%
	金子保育園	直営(直接管理)	0	0	32,004	32,004	32.2%
	若宮保育園	直営(直接管理)	0	0	23,513	23,513	27.2%
	高津保育園	直営(直接管理)	0	0	17,703	17,703	22.1%
	垣生保育園	直営(直接管理)	0	0	11,930	11,930	16.8%
	多喜浜保育園	直営(直接管理)	0	0	13,956	13,956	15.9%
	東田保育園	直営(直接管理)	0	0	26,182	26,182	29.2%
	船木保育園	直営(直接管理)	0	0	24,244	24,244	29.7%
	角野保育園	直営(直接管理)	0	0	17,445	17,445	21.1%
	大生院保育園	直営(直接管理)	0	0	27,813	27,813	28.0%
	別子保育園	直営(直接管理)	0	0	101	101	0.9%
	中央児童センター	指定管理	0	0	0	0	-
	上部児童センター	指定管理	0	0	0	0	-
	川東児童センター	指定管理	0	0	0	0	-
	瀬戸児童館	指定管理	0	0	0	0	-
	東新学園	直営(直接管理)	66,484	1,744	0	68,228	47.1%
	清光寮	直営(直接管理)	3,148	238	62	3,448	91.3%
	慈光園	指定管理	0	150	24,373	24,523	13.6%
	上部高齢者福祉センター	指定管理	0	0	0	0	-
高齢者 福祉施設	川東高齢者福祉センター	指定管理	0	0	0	0	-
	川西高齢者福祉センター	指定管理	0	0	0	0	-
	川東高齢者福祉センター因島分館	直営(一部業務委託)	0	0	0	0	-
	障がい者福祉センター	指定管理	0	0	0	0	-
障がい者 福祉施設 その他の 施設	総合福祉センター	指定管理	0	524	2,043	2,567	1.3%
	総合福祉センター別子山分館	指定管理	0	0	15	15	0.0%
	保健センター	直営(直接管理)	13,795	4,108	0	17,903	4.8%
	瀬戸会館(隣保館)	直営(直接管理)	8,102	0	0	8,102	116.2%

施設区分	施設名	管理運営 の形態	支出(H25～H27の3カ年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担 維持管理費	指定管理者負担 事業運営費	
児童福祉 施設	新居浜保育園	直営(直接管理)	4,183	79,822	0	0	84,005
	金子保育園	直営(直接管理)	4,716	94,686	0	0	99,402
	若宮保育園	直営(直接管理)	3,181	83,123	0	0	86,304
	高津保育園	直営(直接管理)	3,212	76,906	0	0	80,118
	垣生保育園	直営(直接管理)	3,217	67,725	0	0	70,942
	多喜浜保育園	直営(直接管理)	3,542	84,375	0	0	87,917
	東田保育園	直営(直接管理)	3,260	86,399	0	0	89,659
	船木保育園	直営(直接管理)	2,834	78,782	0	0	81,616
	角野保育園	直営(直接管理)	3,165	79,388	0	0	82,553
	大生院保育園	直営(直接管理)	3,249	96,109	0	0	99,358
	別子保育園	直営(直接管理)	424	10,252	0	0	10,676
	中央児童センター	指定管理	166	0	1,974	20,892	23,032
	上部児童センター	指定管理	213	0	1,895	16,511	18,619
	川東児童センター	指定管理	538	0	1,710	12,669	14,917
	瀬戸児童館	指定管理	337	0	1,600	13,801	15,738
	東新学園	直営(直接管理)	30,544	114,180	0	0	144,724
	清光寮	直営(直接管理)	2,344	1,433	0	0	3,777
	慈光園	指定管理	142	4,658	44,103	131,577	180,480
	上部高齢者福祉センター	指定管理	1,322	0	4,076	21,292	26,690
高齢者 福祉施設	川東高齢者福祉センター	指定管理	4	514	3,769	13,852	18,139
	川西高齢者福祉センター	指定管理	640	380	3,540	14,931	19,491
	川東高齢者福祉センター因島分館	直営(一部業務委託)	782	0	0	0	782
	障がい者福祉センター	指定管理	291	27,757	5,521	23,691	57,260
障がい者 福祉施設 その他の 施設	総合福祉センター	指定管理	0	92,214	83,549	16,099	191,862
	総合福祉センター別子山分館	指定管理	2,646	16,318	6,889	5,557	31,410
	保健センター	直営(直接管理)	8,641	365,898	0	0	374,539
	瀬戸会館(隣保館)	直営(直接管理)	1,666	5,307	0	0	6,973

図表 2-38 福祉施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
児童福祉施設	新居浜保育園	園児数	人	87	80	71	79	
	金子保育園	園児数	人	108	102	94	101	
	若宮保育園	園児数	人	57	91	83	77	
	高津保育園	園児数	人	93	84	68	82	
	垣生保育園	園児数	人	53	55	58	55	
	多喜浜保育園	園児数	人	70	69	60	66	
	東田保育園	園児数	人	102	102	93	99	
	船木保育園	園児数	人	92	84	83	86	
	角野保育園	園児数	人	71	69	60	67	
	大生院保育園	園児数	人	117	116	101	111	
	別子保育園	園児数	人	1	2	5	3	
	中央児童センター	利用者数	人	35,547	35,518	39,534	36,866	
	上部児童センター	利用者数	人	38,553	39,414	43,468	40,478	
	川東児童センター	利用者数	人	27,251	25,826	25,387	26,155	
	瀬戸児童館	利用者数	人	24,438	24,268	26,844	25,183	
	東新学園	園児数	人	16	10	9	12	
	清光寮	入居世帯数	世帯	5	5	3	4	
高齢者福祉施設	慈光園	入所者数	人	86	84	90	87	
	上部高齢者福祉センター	利用者数	人	41,852	43,033	43,853	42,913	
	川東高齢者福祉センター	利用者数	人	27,549	27,441	28,874	27,955	
	川西高齢者福祉センター	利用者数	人	26,884	26,852	27,627	27,121	
	川東高齢者福祉センター大島分館	利用者数	人	-	-	2,070	2,070	H27.4開設
障がい者福祉施設	障がい者福祉センター	利用者数	人	10,608	11,464	17,415	13,162	
その他の施設	総合福祉センター	利用者数	人	92,331	88,603	72,558	84,497	
	総合福祉センター別子山分館	利用者数	人	453	388	419	420	
	保健センター	利用者数	人	19,195	20,918	22,517	20,877	
	瀬戸会館(隣保館)	利用者数	人	13,846	15,757	17,449	15,684	

【新居浜保育園】

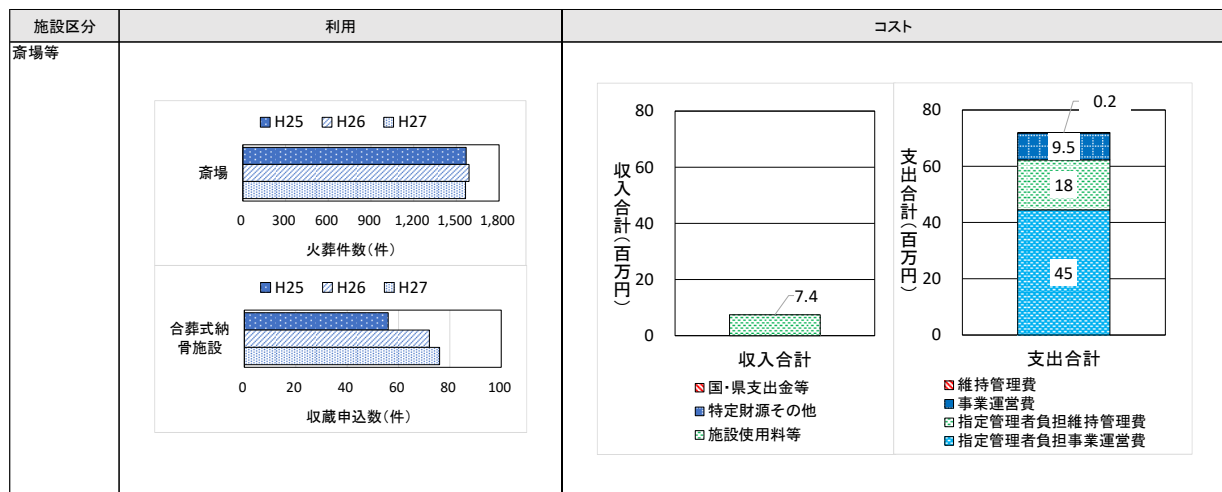


【総合福祉センター】



d. 環境衛生施設

図表 2-39 環境衛生施設の利用とコストの状況



図表 2-40 環境衛生施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)(千円)				収支比率 (%) [収入/支出]
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
斎場等	斎場	指定管理	0	0	779	779	1.2%
	合葬式納骨施設	直営(直接管理)	0	0	6,669	6,669	123.0%

施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	支出合計
斎場等	斎場	指定管理	0	4,270	17,769	44,513	66,552
	合葬式納骨施設	直営(直接管理)	162	5,260	0	0	5,422

図表 2-41 環境衛生施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
斎場等	斎場	火葬件数	件	1,568	1,589	1,564	1,574	
	合葬式納骨施設	収蔵申込数	件	56	72	76	68	

【斎場】



【清掃センター】



e. 産業振興施設

図表 2-42 産業振興施設の利用とコストの状況

施設区分	利用	コスト
産業支援施設	商業振興センター 利用回数(回)	収入合計(百万円) 支出合計(百万円)
観光施設	マイントピア別子(端出場) マイントピア別子(東平) 森林公園ゆらぎの森 利用者数(人)	収入合計(百万円) 支出合計(百万円)
港湾施設	新居浜マリーナ 新居浜東港フェリーセンター 利用者数(人)	収入合計(百万円) 支出合計(百万円)
その他の施設	市民の森学習館 大島渡海船待合所 新居浜駅前駐輪場 利用台数(台)	収入合計(百万円) 支出合計(百万円)

図表 2-43 産業振興施設の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3ヵ年平均)(千円)				収支比率 (%) [収入/支出]
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
産業支援施設	商業振興センター	指定管理	0	416	6,230	6,646	27.7%
観光施設	マイントピア別子(端出場)	指定管理	0	0	38,299	38,299	29.4%
	マイントピア別子(東平)	指定管理	0	0	66	66	0.2%
	森林公園ゆらぎの森	指定管理	0	24,502	19,511	44,013	58.5%
港湾施設	新居浜マリーナ	指定管理	0	0	51,769	51,769	43.0%
	新居浜東港フェリーセンター	施設使用料等(国・県支出金等)へ交付	0	0	4,249	4,249	108.8%
その他の施設	市民の森学習館	直営(一部業務委託)	0	19	0	19	0.2%
	大島渡海船待合所	直営(一部業務委託)	89,341	0	0	89,341	-
	新居浜駅前駐輪場	指定管理	0	0	8,604	8,604	69.9%

施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3ヵ年平均)(千円)				
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担 維持管理費	指定管理者負担 事業運営費	支出合計
産業支援施設	商業振興センター	指定管理	3,259	0	12,113	8,626	23,998
観光施設	マイントピア別子(端出場)	指定管理	71,487	58,795	0	0	130,282
	マイントピア別子(東平)	指定管理	15,663	13,963	0	0	29,626
	森林公園ゆらぎの森	指定管理	1,816	24,669	7,781	41,012	75,278
港湾施設	新居浜マリーナ	指定管理	10,475	550	81,692	27,805	120,522
	新居浜東港フェリーセンター	施設使用料等(国・県支出金等)へ交付	749	1,429	232	1,496	3,906
その他の施設	市民の森学習館	直営(一部業務委託)	9,927	685	0	0	10,612
	大島渡海船待合所	直営(一部業務委託)	903	0	0	0	903
	新居浜駅前駐輪場	指定管理	1,054	169	519	10,565	12,307

※大島渡海船待合所の国・県支出金等は、事業全体の費用であり、建物にかかる費用ではないため、「収入／支出」は「-」とする。

図表 2-44 産業振興施設の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
産業支援施設	商業振興センター	利用回数	回	1,238	1,096	1,154	1,163	
観光施設	マイントピア別子(端出場)	利用者数	人	143,874	135,913	34,907	104,898	
	マイントピア別子(東平)	利用者数	人	47,356	56,148	60,718	54,741	
	森林公園ゆらぎの森	利用者数	人	19,000	21,850	22,500	21,117	
港湾施設	新居浜マリーナ	利用者数	人	141,502	118,357	124,273	128,044	
	新居浜東港フェリーセンター	利用者数	人	9,634	9,035	8,398	9,022	
その他の施設	市民の森学習館	利用者数	人	4,059	3,244	2,952	3,418	
	大島渡海船待合所	利用者数	人	126,185	124,976	118,664	123,275	
	新居浜駅前駐輪場	利用台数	台	5,527	5,790	11,758	7,692	

【マイントピア別子(端出場)】

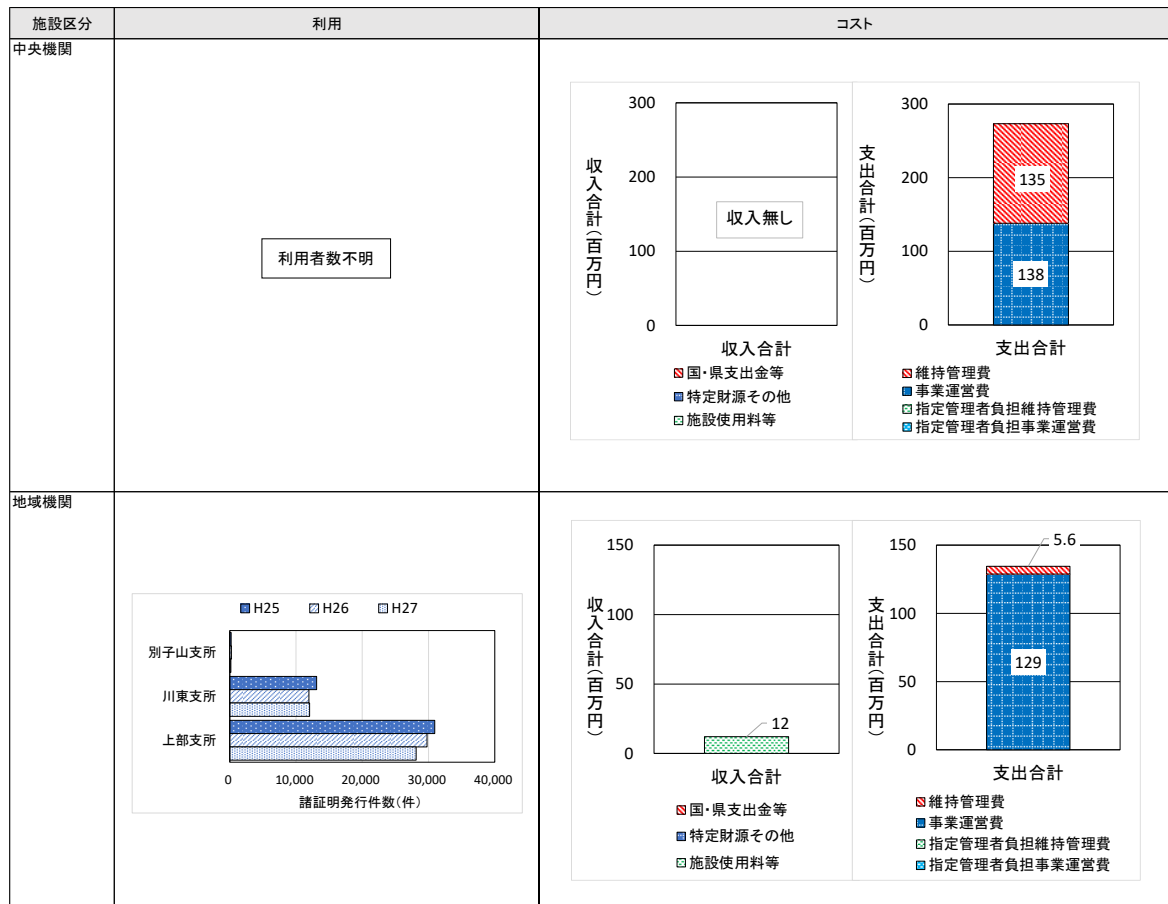


【新居浜マリーナ(クラブハウス)】



f. 事務所等

図表 2-45 事務所等の利用とコストの状況



図表 2-46 事務所等の収支内訳一覧表

施設区分	施設名	管理運営の形態	収入(H25～H27の3年平均)(千円)				収支比率(%) [収入/支出]
			国・県支出金等	特定財源その他	施設使用料等	収入合計	
中央機関	市役所	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	港務局	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
地域機関	別子山支所	直営(直接管理)	0	0	48	48	0.1%
	川東支所	直営(直接管理)	0	0	3,505	3,505	11.9%
	上部支所	直営(直接管理)	0	0	8,600	8,600	21.0%

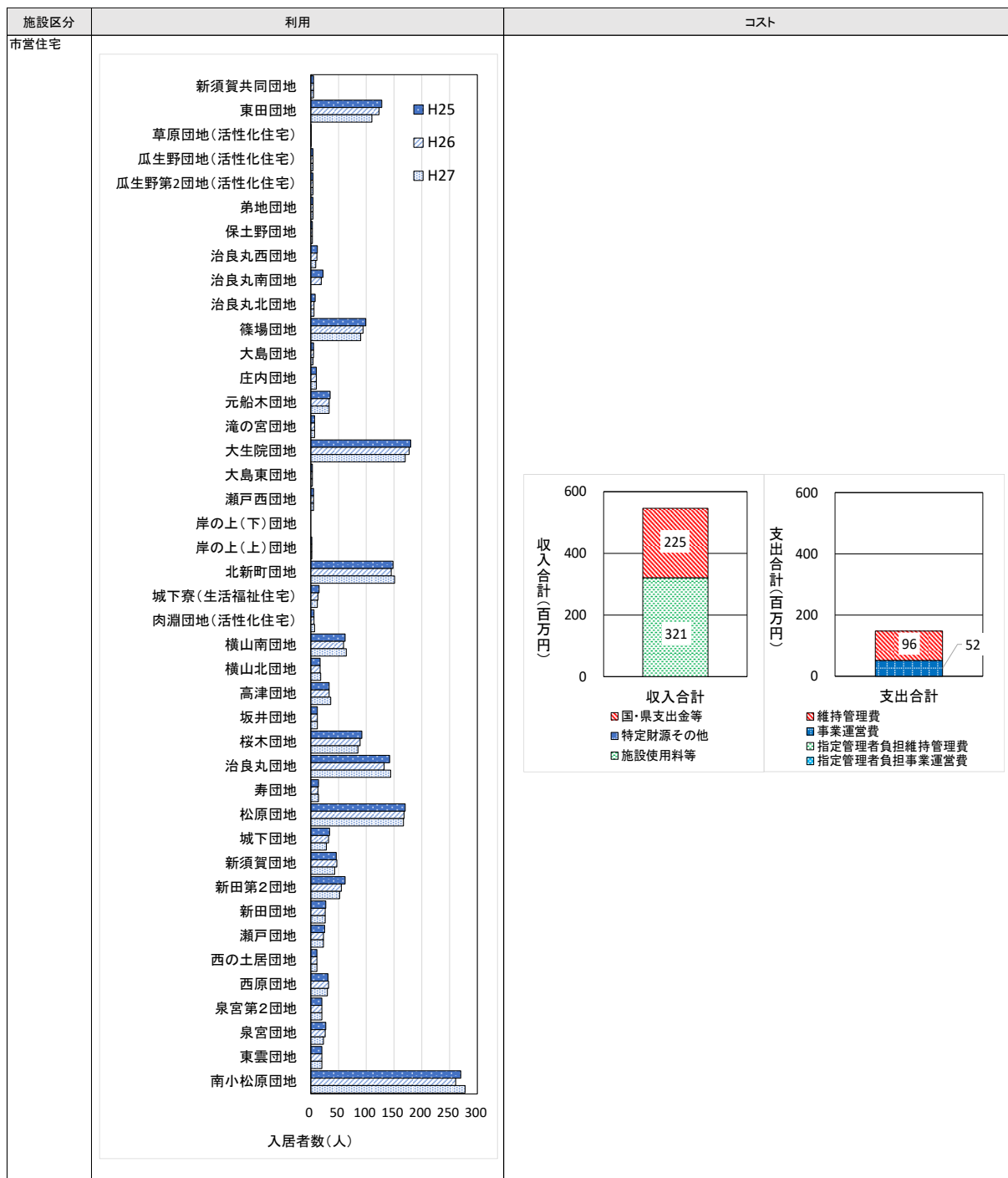
施設区分	施設名	管理運営の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				支出合計
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担維持管理費	指定管理者負担事業運営費	
中央機関	市役所	直営(直接管理)	134,314	70,016	0	0	204,330
	港務局	直営(直接管理)	711	68,099	0	0	68,810
地域機関	別子山支所	直営(直接管理)	5,634	58,402	0	0	64,036
	川東支所	直営(直接管理)	0	29,371	0	0	29,371
	上部支所	直営(直接管理)	0	41,041	0	0	41,041

図表 2-47 事務所等の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
中央機関	市役所	-	-	-	-	-	-	利用者数不明
	港務局	-	-	-	-	-	-	利用者数不明
地域機関	別子山支所	請証明発行件数	件	202	250	174	209	
	川東支所	請証明発行件数	件	13,113	11,940	12,058	12,370	
	上部支所	請証明発行件数	件	30,945	29,780	28,143	29,623	

g. 市営住宅

図表 2-48 市営住宅の利用とコストの状況



図表 2-49 市営住宅の収支内訳一覧表(1/2)

施設区分	施設名	管理運営 の形態	収入(H25～H27の3カ年平均)(千円)				収支比率 (%) [収入/支出]
			国・県支出 金等	特定財源そ の他	施設使用料 等	収入合計	
市営住宅	新須賀共同団地	直営(直接管理)	0	0	28	28	0.8%
	東田団地	直営(直接管理)	53,424	0	11,448	64,872	744.5%
	草原団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	0	0	48	48	200.0%
	瓜生野団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	0	0	864	864	246.9%
	瓜生野第2団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	0	0	765	765	215.5%
	弟地団地	直営(直接管理)	0	0	70	70	21.4%
	保土野団地	直営(直接管理)	0	0	47	47	17.9%
	治良丸西団地	直営(直接管理)	0	0	446	446	119.3%
	治良丸南団地	直営(直接管理)	15,320	0	568	15,888	333.8%
	治良丸北団地	直営(直接管理)	0	0	273	273	208.4%
	篠場団地	直営(直接管理)	0	0	3,606	3,606	97.7%
	大島団地	直営(直接管理)	0	0	841	841	231.0%
	庄内団地	直営(直接管理)	0	0	2,303	2,303	339.7%
	元船木団地	直営(直接管理)	0	0	3,721	3,721	227.0%
	滝の宮団地	直営(直接管理)	0	0	1,411	1,411	635.6%
	大生院団地	直営(直接管理)	0	0	9,393	9,393	99.0%
	大島東団地	直営(直接管理)	0	0	422	422	90.6%
	瀬戸西団地	直営(直接管理)	0	0	1,247	1,247	602.4%
	岸の上(下)団地	直営(直接管理)	0	0	0	0	-
	岸の上(上)団地	直営(直接管理)	0	0	22	22	41.5%
	北新町団地	直営(直接管理)	0	0	41,793	41,793	291.3%
	城下寮(生活福祉住宅)	直営(直接管理)	0	0	413	413	137.2%
	肉淵団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	0	0	781	781	81.1%
	横山南団地	直営(直接管理)	0	0	19,100	19,100	321.6%
	横山北団地	直営(直接管理)	0	0	5,073	5,073	357.5%
	高津団地	直営(直接管理)	22,927	0	8,548	31,475	902.4%
	坂井団地	直営(直接管理)	0	0	3,371	3,371	318.3%
	桜木団地	直営(直接管理)	0	0	5,982	5,982	89.4%
	治良丸団地	直営(直接管理)	0	0	43,784	43,784	331.2%
	寿団地	直営(直接管理)	0	0	2,359	2,359	178.7%
	松原団地	直営(直接管理)	10,475	0	38,413	48,888	364.4%
	城下団地	直営(直接管理)	1,427	0	8,040	9,467	265.4%
	新須賀団地	直営(直接管理)	23,440	0	12,576	36,016	704.5%
	新田第2団地	直営(直接管理)	0	0	16,088	16,088	340.2%
	新田団地	直営(直接管理)	0	0	5,599	5,599	213.4%
	瀬戸団地	直営(直接管理)	12,377	0	3,445	15,822	1144.0%
	西の土居団地	直営(直接管理)	0	0	2,577	2,577	315.8%
	西原団地	直営(直接管理)	0	0	8,147	8,147	319.6%
	泉宮第2団地	直営(直接管理)	0	0	5,353	5,353	337.7%
	泉宮団地	直営(直接管理)	0	0	3,503	3,503	143.3%
	東雲団地	直営(直接管理)	0	0	312	312	22.3%
	南小松原団地	直営(直接管理)	85,935	0	48,169	134,104	567.6%
	松原移住支援住宅	-	-	-	-	-	-
	旧雇用促進住宅	-	-	-	-	-	-

図表 2-50 市営住宅の収支内訳一覧表(2/2)

施設区分	施設名	管理運営 の形態	支出(H25～H27の3年平均)(千円)				
			維持管理費	事業運営費	指定管理者負担 維持管理費	指定管理者負担 事業運営費	支出合計
市営住宅	新須賀共同団地	直営(直接管理)	0	3,545	0	0	3,545
	東田団地	直営(直接管理)	6,235	2,479	0	0	8,714
	草原団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	0	24	0	0	24
	瓜生野団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	225	125	0	0	350
	瓜生野第2団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	249	106	0	0	355
	弟地団地	直営(直接管理)	266	61	0	0	327
	保土野団地	直営(直接管理)	177	85	0	0	262
	治良丸西団地	直営(直接管理)	66	308	0	0	374
	治良丸南団地	直営(直接管理)	4,168	592	0	0	4,760
	治良丸北団地	直営(直接管理)	13	118	0	0	131
	篠場団地	直営(直接管理)	2,233	1,458	0	0	3,691
	大島団地	直営(直接管理)	178	186	0	0	364
	庄内団地	直営(直接管理)	423	255	0	0	678
	元船木団地	直営(直接管理)	860	779	0	0	1,639
	滝の宮団地	直営(直接管理)	54	168	0	0	222
	大生院団地	直営(直接管理)	6,993	2,497	0	0	9,490
	大島東団地	直営(直接管理)	370	96	0	0	466
	瀬戸西団地	直営(直接管理)	87	120	0	0	207
	岸の上(下)団地	直営(直接管理)	2	12	0	0	14
	岸の上(上)団地	直営(直接管理)	11	42	0	0	53
	北新町団地	直営(直接管理)	9,286	5,059	0	0	14,345
	城下寮(生活福祉住宅)	直営(直接管理)	94	207	0	0	301
	肉淵団地(活性化住宅)	直営(直接管理)	784	179	0	0	963
	横山南団地	直営(直接管理)	3,908	2,031	0	0	5,939
	横山北団地	直営(直接管理)	914	505	0	0	1,419
	高津団地	直営(直接管理)	2,410	1,078	0	0	3,488
	坂井団地	直営(直接管理)	768	291	0	0	1,059
	桜木団地	直営(直接管理)	4,792	1,898	0	0	6,690
	治良丸団地	直営(直接管理)	8,392	4,829	0	0	13,221
	寿団地	直営(直接管理)	911	409	0	0	1,320
	松原団地	直営(直接管理)	8,371	5,046	0	0	13,417
	城下団地	直営(直接管理)	2,572	995	0	0	3,567
	新須賀団地	直営(直接管理)	3,536	1,576	0	0	5,112
	新田第2団地	直営(直接管理)	2,508	2,221	0	0	4,729
	新田団地	直営(直接管理)	1,853	771	0	0	2,624
	瀬戸団地	直営(直接管理)	639	744	0	0	1,383
	西の土居団地	直営(直接管理)	511	305	0	0	816
	西原団地	直営(直接管理)	1,526	1,023	0	0	2,549
	泉宮第2団地	直営(直接管理)	980	605	0	0	1,585
	泉宮団地	直営(直接管理)	1,744	700	0	0	2,444
	東雲団地	直営(直接管理)	923	478	0	0	1,401
	南小松原団地	直営(直接管理)	15,939	7,686	0	0	23,625
	松原移住支援住宅	—	—	—	—	—	—
	旧雇用促進住宅	—	—	—	—	—	—

図表 2-51 市営住宅の利用一覧表

施設区分	施設名	指標	単位	H25	H26	H27	平均	備考
市営住宅	新須賀共同団地	入居者数	人	5	5	5	5	
	東田団地	入居者数	人	128	123	110	120	
	草原団地(活性化住宅)	入居者数	人	1	1	1	1	
	瓜生野団地(活性化住宅)	入居者数	人	4	4	4	4	
	瓜生野第2団地(活性化住宅)	入居者数	人	4	4	4	4	
	弟地団地	入居者数	人	4	4	4	4	
	保土野団地	入居者数	人	3	3	3	3	
	治良丸西団地	入居者数	人	12	11	9	11	
	治良丸南団地	入居者数	人	22	19	0	14	
	治良丸北団地	入居者数	人	8	6	6	7	
	篠場団地	入居者数	人	99	94	90	94	
	大島団地	入居者数	人	5	5	4	5	
	庄内団地	入居者数	人	10	10	10	10	
	元船木団地	入居者数	人	35	33	33	34	
	滝の宮団地	入居者数	人	7	7	7	7	
	大生院団地	入居者数	人	180	177	170	176	
	大島東団地	入居者数	人	3	3	3	3	
	瀬戸西団地	入居者数	人	5	5	5	5	
	岸の上(下)団地	入居者数	人	0	0	0	0	
	岸の上(上)団地	入居者数	人	2	2	2	2	
	北新町団地	入居者数	人	148	145	151	148	
	城下寮(生活福祉住宅)	入居者数	人	15	13	12	13	
	肉淵団地(活性化住宅)	入居者数	人	6	6	7	6	
	横山南団地	入居者数	人	62	59	64	62	
	横山北団地	入居者数	人	17	17	18	17	
	高津団地	入居者数	人	33	33	36	34	
	坂井団地	入居者数	人	12	12	12	12	
	桜木団地	入居者数	人	92	89	85	89	
	治良丸団地	入居者数	人	142	132	144	139	
	寿団地	入居者数	人	14	13	14	14	
	松原団地	入居者数	人	170	168	167	168	
	城下団地	入居者数	人	34	32	28	31	
	新須賀団地	入居者数	人	46	47	43	45	
	新田第2団地	入居者数	人	62	55	52	56	
	新田団地	入居者数	人	27	26	26	26	
	瀬戸団地	入居者数	人	25	23	23	24	
	西の土居団地	入居者数	人	11	11	11	11	
	西原団地	入居者数	人	31	32	30	31	
	泉宮第2団地	入居者数	人	20	20	20	20	
	泉宮団地	入居者数	人	27	26	23	25	
	東雲団地	入居者数	人	20	20	20	20	
	南小松原団地	入居者数	人	270	261	278	270	
	松原移住支援住宅	-	-	-	-	-	-	
	旧雇用促進住宅	-	-	-	-	-	-	

【北新町団地】



【横山南団地】



(6) インフラ施設の状況

道路、橋梁などの施設をインフラ施設¹⁾と定義し、本計画においてはその現況を把握します。

インフラ施設については、継続的に利用することを基本とし、長寿命化計画などの個別施設計画を策定したうえで、適切な維持管理を実施していきます。

ア. 道路

本市では、実延長 498,455m、総道路面積 2,990,999 m²の道路を有しています。

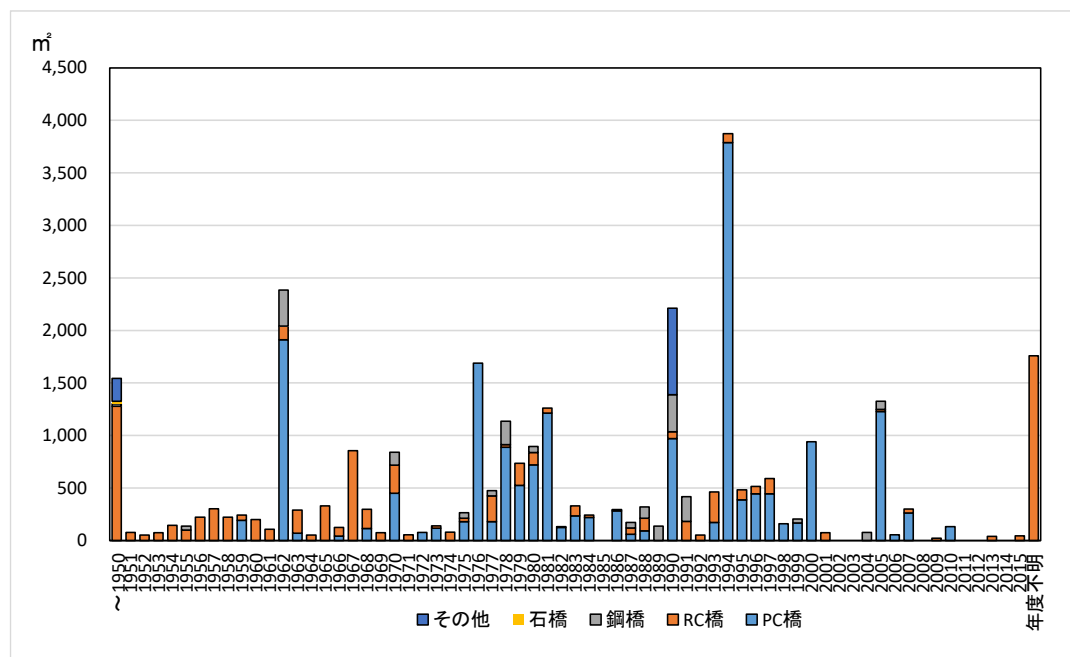
図表 2-52 道路数量

道路種別	実延長 (m)	道路面積 (m ²)
一般道路	487,845	2,940,021
自転車歩道	10,610	50,978
合計	498,455	2,990,999

イ. 橋梁

本市では、169 橋、橋面積 30,749.3 m²（橋長 5m以上）の橋梁を有しています。

図表 2-53 建設年度別橋梁整備量



1) インフラ施設…道路、橋りょう、上下水道施設などの施設であり、市民生活と社会経済活動を支える生活基盤や産業基盤で、公共施設関連の建物を除く施設。

ウ. 公園

本市では、28 箇所の都市公園、73 箇所の準都市公園を有しています。
以下に保有している公園の一覧表を示します。

図表 2-54 公園施設一覧

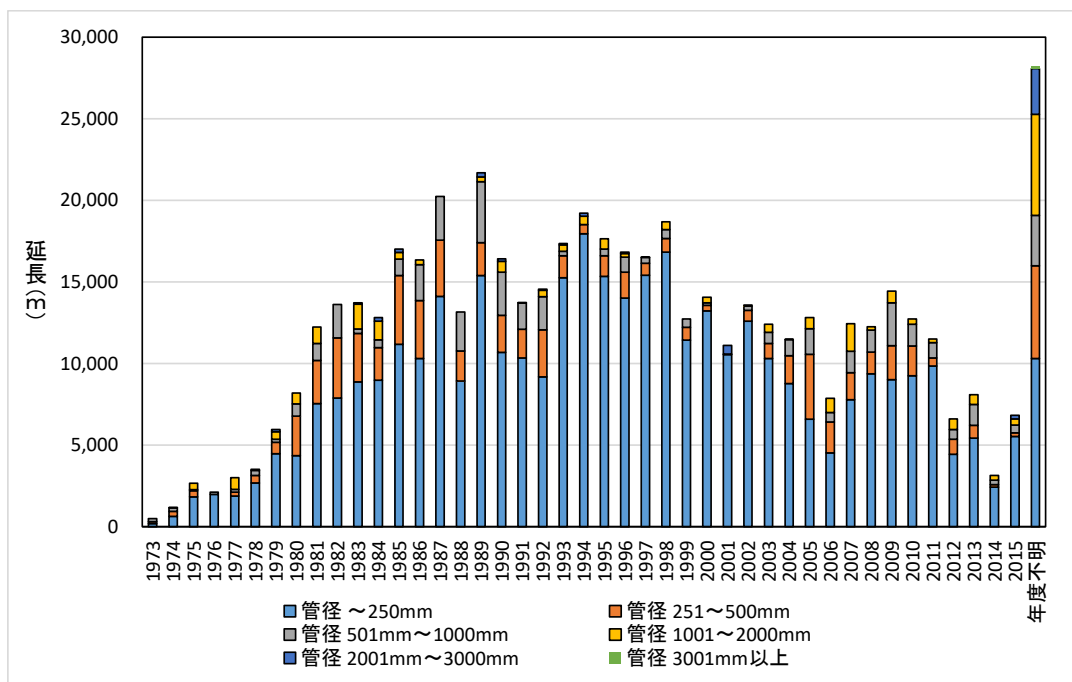
種別	No.	名称	開設面積 (ha)	開設年月日	種別	No.	名称	開設面積 (ha)	開設年月日
都市公園	1	土橋公園	0.63	S31.10.15	都市公園	15	松の木公園	0.67	S58.3.31
	2	喜光地公園	0.17	S31.10.15		16	神郷公園	1.10	H29.4.17
	3	瀬戸公園	0.20	S54.3.31		17	山根公園	10.10	S62.7.31～H6.3.27
	4	中須賀公園	0.19	S59.3.31		18	滝の宮公園	41.70	S31.10.15
	5	新須賀公園	0.18	S60.3.31		19	国領川緑地	36.05	S48.4.1～H3.12.25
	6	寿公園	0.28	S62.3.31		20	中萩きらきら公園	1.07	H22.12.18
	7	船木公園	0.27	H2.5.10		21	東浜公園	0.96	H23.5.29
	8	西喜光地公園	0.21	H5.4.1		22	三喜浜公園	0.26	H24.5.1
	9	駅前西公園	0.15	H23.3.1		23	池田池公園	22.14	H5.4.1～H11.7.14
	10	駅前中央公園	0.14	H21.4.1		24	黒島海浜公園	12.55	S63.3.31～H7.4.28
	11	駅前南公園	0.11	H21.10.1		25	ふれあい広場	0.47	S63.6.1～H6.10.11
	12	正光寺山古墳公園	0.41	H23.6.1		26	憩いの森	0.14	H12.4.25～H14.11.13
	13	新居浜公園	2.70	S31.10.15		27	黒島工業団地緑地	3.31	H21.4.1
	14	中央公園	0.54	S42.3.29		28	岡城館歴史公園	0.60	H26.4.26
種別	No.	名称	開設面積 (ha)	開設年月日	種別	No.	名称	開設面積 (ha)	開設年月日
準都市公園	1	黒島工業団地緑地	0.51	－	準都市公園	38	角野ハイツ緑地	0.013	S52.5.11
	2	堀生工業団地緑地	0.09	－		39	落神町緑地	0.039	S52.10.20
	3	国領川緑地(城下)	0.11	H28.5.2		40	緑地広場敷地	0.015	S55.2.1
	4	上部河川敷	2.41	H9.3		41	新土橋ハイツ緑地	0.024	S56.10.31
	5	上部河川敷(岸の上)	1.08	H15.3		42	西連寺ハイツ緑地	0.018	S56.10.31
	6	上部河川敷(吉岡)	1.54	H14.11		43	西泉ハイツ緑地	0.026	S56.10.31
	7	東田泉公園	0.22	H17.4.1		44	治良丸住宅緑地	0.041	S56.10.31
	8	東川緑地(中萩)	0.18	H28.11.4		45	高津ハイツ第1緑地	0.037	S60.5.24
	9	平尾谷公園	0.39	S61		46	浦新開団地緑地	0.026	S60.12.4
	10	下郷ふれあい公園	0.08	H14		47	高津ハイツ第2緑地	0.020	S61.1.7
	11	うずい広場	0.22	H25		48	新居浜コープタウン緑地	0.072	H6.5.10
	12	山根協働の杜	9.54	H25		49	新居浜ファミリーハイツ緑地	0.035	H8.2.5
	13	駅前人の広場	0.26	H28.11.4		50	萩の台ハイツ緑地	0.023	H8.6.25
	14	池田池公園	0.38	H28.5.2		51	高津ニュータウン緑地	0.040	H10.4.30
	15	ポケットパーク(犬の見た夢)	0.014	H1		52	西連寺町緑地	0.031	H11.6.2
	16	ポケットパーク(リズム＆ハーモニー)	0.016	H2		53	星越町緑地	0.014	H13.3.9
	17	ポケットパーク(女の子二人)	0.015	H2		54	七宝台緑地	0.035	H13.4.25
	18	ポケットパーク(自然の恵みに)	0.017	H3		55	田の上緑地	0.010	H14.6.19
	19	ポケットパーク(SWELL)	0.022	H3		56	王子ハイツ緑地	0.035	H15.1.27
	20	ポケットパーク(陽の中で)	0.015	H4		57	中萩コープタウン緑地	0.119	H15.2.18
	21	ポケットパーク(萌いずる)	0.006	H4		58	横水緑地	0.025	H15.3.5
	22	ポケットパーク(夢はるか)	－	H4		59	治良丸岩崎団地緑地	0.014	H15.5.8
	23	ポケットパーク(慧眼)	0.008	H5		60	白浜開発緑地	0.014	H16.8.17
	24	ポケットパーク(青春譜)	0.004	H5		61	土橋1丁目開発緑地	0.010	H17.11.4
	25	ポケットパーク(風)	0.006	H6		62	江口町開発緑地	0.010	H18.8.28
	26	ポケットパーク(長衣の女)	0.09	H6		63	東田1丁目開発緑地	0.027	H19.4.10
	27	ポケットパーク(学習の木)	－	H10		64	庄内町1丁目開発緑地	0.010	H20.5.29
	28	旧泉川町役場跡緑地	0.016	H17		65	中筋町2丁目第1緑地	0.017	H21.1.6
	29	駅前1号緑地	0.076	H22		66	中筋町2丁目第2緑地	0.027	H21.5.28
	30	駅前2号緑地	0.094	H21		67	上原3丁目開発緑地	0.017	H22.6.9
	31	駅前3号緑地	0.012	H21		68	久保田町2丁目開発緑地	0.011	H24.3.8
	32	駅前5号緑地	0.045	H23		69	中筋町2丁目第3緑地	0.014	H24.9.18
	33	駅前6号緑地	0.028	H21		70	又野3丁目緑地	0.015	H26.7.30
	34	駅前7号緑地	0.101	H23		71	萩の台ハイツ南緑地	0.158	H27.2.25
	35	駅前8号緑地	0.01	H22		72	中萩町開発緑地	0.013	H28.2.1
	36	駅前1号ポケットパーク	0.018	H22		73	江口町第二開発緑地	0.01	H29.1.10
	37	駅前2号ポケットパーク	0.007	H22					

エ. 下水道

本市では、総延長約 531,304.9mの下水道管きよを有しています。

図表 2-55 下水道管きよ一覧表

	管径 ～ 250mm	管径 251～ 500mm	管径 501mm ～1000mm	管径 1001～ 2000mm	管径 2001mm ～3000mm	管径 3001mm 以上
管きよ延長(m)	387,567.3	69,729.1	44,758.9	24,066.6	5,050.6	132.5



オ. 港湾

本市では、港湾として以下の施設を有しています。

図表 2-56 港湾一覧表

外郭				係留				臨港交通		乗降施設
防波堤	防砂堤	護岸	堤防、潜堤	岸壁	船揚場	物揚場	浮棧橋	橋梁	その他	固定式
12	1	19	2	10	5	15	4	5	12	2

カ. 漁港

本市では、漁港として沢津漁港、垣生漁港、大島漁港を有しており、以下の施設から構成されます。

図表 2-57 漁港一覧表

漁港名	外かく施設（防波堤・防砂堤・防潮堤・導流堤・護岸・堤防・突堤）				けい留施設（岸壁・物揚場・さん橋（浮さん橋含む）・船揚場）						道路 (m)	泊地 (㎡)	施設用地 (㎡)	備考
	防波堤 (m)	護岸 (m)	防砂 堤等 (m)	計	岸壁さん 橋（浮棧 橋含） (m)	船揚場 (m)	物揚場							
							物揚場 (m)	けい船護岸 (m)	物揚護岸 (m)	計				
沢津	805.0	470.8	－	1,275.8	12.0	37.0	341.6	100.0	33.4	475.0	3,840.0	47,950.0	28,025.0	漁民団地 内道路 L=3,011.3 m含む
垣生	638.0	2,068.6	259.0	2,965.6	24.0	60.8	609.5	50.0	41.3	700.8	2,318.3	74,760.0	34,692.0	
大島	777.8	1,468.8	－	2,246.6	40.0	77.5	733.6	－	－	733.6	1,969.0	99,970.0	21,401.0	
合計	2,220.8	4,008.2	259	6,488.0	76.0	175.3	1,684.7	150.0	74.7	1,909.4	8,127.3	222,680.0	84,118.0	

キ. 林道

本市では、実延長 27,154.3m、総面積 104,563.9 ㎡の林道を有しています。
また、林道として以下の高速道路跨道橋を有しています。

図表 2-58 高速道路跨道橋（林道）一覧表

橋梁名	所在地	桁下条件	架設年次	橋長	幅員
坂谷水路橋	新居浜市船木字坂谷甲	松山自動車道	1991年	36.4m	0.8m
桃山橋	新居浜市萩生	松山自動車道	1990年	48.4m	2.0m
高尾橋	新居浜市大永山812-124	松山自動車道	1990年	41.0m	4.0m

(7) 将来費用の試算

ア. 公共施設の将来費用

公共施設の将来費用の試算手法として、「財団法人 地域総合整備財団」が総務省の協力のもとに作成した「公共施設等更新費用試算ソフト¹⁾」による試算があります。しかし、「総務省ソフト」では、構造種別や施設規模による単価の設定をしていないため、より現実的な手法として、既往の文献を用いた将来費用の試算を行います。

既往の文献による将来費用の試算を実施するにあたり、更新費用のベースとなる建設工事費単価の設定方法は、以下の3つの試算方法を比較検証しました。

- ①市の保有する建物取得費の物価変動等に合わせて、現在の取得にかかる費用に調整
- ②「平成 17 年 建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省大臣官房長官監修）の建設単価を採用
- ③「『建築着工統計』工事費予定額の分析」（建設物価調査会）の工事単価を採用

比較結果の概要は以下の通りです。

図表 2-59 建設工事単価の設定方法の比較結果

方法	比較検討のポイント	判定	
		更新	修繕
市の実績 (建物取得費、修繕工事費用)	【更新単価】 建物のデータ(建設時の取得費)を揃えることは非常に困難である。 【修繕単価】 これまでに修繕の十分な実績が無いため、実績値を用いることは困難である。	×	×
建築物の ライフサイクルコスト	【更新単価】 事務所、学校、住宅の用途別の単価が得られるが、構造形式は RC 造のみ。 【修繕単価】 建物のモデルケースに対して修繕工法ごとに積算し、延床面積当たりの修繕単価を設定している。	△	○
建築着工統計	【更新単価】 用途別・構造形式別の工事単価が得られる。 市区町村の工事实績に基づく情報。 【修繕単価】 着工統計では修繕に関する工事費の情報を分析していない。	○	×

この比較結果を踏まえ、更新単価については「『建築着工統計』工事予定額の分析」（建設物価調査会）（以下、「建築着工統計の分析」という。）における、市町村発注工事単価実績から、最新の平成 19 年の値を建設工事単価として適用することとしました。

「建築着工統計の分析」は、国土交通省の実施する着工統計に際し集計されている工事発注実績の個票に基づき、建築種別・構造別・用途別の工事単価を年度別に統計した資料であり、市町村が建築主の工事における、構造別・用途別の平均工事単価が示されています。

1) 公共施設等更新費用試算ソフト…HP 上で公開されている、公共施設及びインフラ施設の将来費用を簡易的に試算するシステムであり、財団法人地域総合整備財団が作成し、自治体 PFI / PPP 調査研究会が改修（総務省監修）したもの。

a. 更新単価の設定

将来費用を算出するにあたっては、「建築着工統計の分析」における市区町村発注工事単価実績から、平成 19 年度の構造別・用途別の平均工事単価を建設工事単価として適用します。

図表 2-60 推計に適用する建設工事単価(万円/㎡)

施設分類 (大分類)	「建築着工統計の分析」 における用途	建設工事単価(万円/㎡)					
		木造 (W)	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造 (SRC)	鉄筋コン クリート 造 (RC)	鉄骨造 (S)	コンクリ ートブロッ ク造 (CB)	その他 (O)
公営住宅	居住専用住宅	16.4	20.1	18.7	11.8	13.9	7.0
医療施設 供給処理施設	他に分類されない建築物	14.0	35.3	32.9	11.1	16.0	10.4
上記に該当しないもの	公務・文教用建築物	15.3	28.9	24.5	14.2	14.9	9.0

出典:『「建築着工統計」工事予定額の分析」(建設物価調査会)より作成

本計画では、先に整理した建設工事単価に解体費を加えた単価を更新単価として設定することとし、構造形式に関わらず、参考文献※により、2.3万円/㎡を解体費として一律に考慮します。

図表 2-61 推計に適用する更新単価(万円/㎡)

施設分類 (大分類)	用途	更新単価(万円/㎡)					
		木造 (W)	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造 (SRC)	鉄筋コン クリート 造 (RC)	鉄骨造 (S)	コンクリ ートブロッ ク造 (CB)	その他 (O)
公営住宅	居住専用住宅	18.7	22.4	21.0	14.1	16.2	9.3
医療施設 供給処理施設	他に分類されない建築物	16.3	37.6	35.2	13.4	18.3	12.7
上記に該当しないもの	公務・文教用建築物	17.6	31.2	26.8	16.5	17.2	11.3

※解体費の単価については「不動産有効活用のための建築プロジェクトの企画設計事業収支計画と投資採算評価の実務(株式会社プログレス)」に基づき、過去の実績等から単価を想定

b. 耐用年数の設定

将来費用の算出にあたっては、建物の使用年数実績や物理的性能等の調査研究の結果によってまとめられた「建築物の耐久計画に関する考え方」((社)日本建築学会)に基づき、耐用年数を設定しました。

図表 2-62 「建築物の耐久計画に関する考え方」で示される耐用年数

施設分類 (大分類)	用途	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造		ブロック造 れんが造	木造
			重量鉄骨	軽鉄骨		
行政系施設 学校教育系施設	学校、庁舎	60年	60年	40年	60年	60年
上記に該当しないもの	住宅、事務所、 病院	60年	60年	40年	60年	40年
	その他					

出典:「建築物の耐久計画に関する考え方」((社)日本建築学会)より作成

ただし、鉄筋コンクリート造などを主要な構造とする建物の耐用年数¹⁾は、「建築物のライフサイクルコスト」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修、平成 17 年版）および「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」において設定されている 65 年とします。

図表 2-63 推計に適用する耐用年数

施設分類 (大分類)	用途	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造		ブロック造 れんが造	木造
			重量鉄骨	軽鉄骨		
行政系施設 学校教育系施設	学校、庁舎	65年※	65年※	40年	65年※	65年※
上記に該当しないもの	住宅、事務所、 病院	65年※	65年※	40年	65年※	40年
	その他					

※主要な構造で耐用年数を 65 年に設定した箇所

c. 経常修繕単価、大規模修繕単価及びそれぞれの周期の設定

前項の耐用年数を確保するためには、計画的な修繕が必要となります。経常修繕費²⁾及び大規模修繕費³⁾を「建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省大臣官房長官監修）に基づいて設定します。

上記文献には、標準的な修繕方法と単価に関するデータが示されています。

以下に上記文献を基に設定した経常修繕費、大規模修繕費の 1 m²当たりの単価とサイクルを、建物用途別に示します。

建物用途としては、「一般公共施設（9,000 m²未満）」、「一般公共施設（9,000 m²以上）」、「学校関連施設」、「集合住宅（市営住宅）」の 4 つに分類しています。

一般的な公共施設（特殊な設備等の無い公共施設）について、大規模な修繕工事を実施する場合には、スケールメリットにより修繕工事単価が軽減できると想定されることから、9,000 m²を基準に経常修繕、大規模修繕の単価を設定します。

1) 耐用年数…建物が物理的に使用可能な年数。

2) 経常修繕費…経年による設備の劣化や建物躯体の損傷に対して、経常的に実施する修繕に係る費用

3) 大規模修繕費…経年により設備や建物躯体に著しい損傷が生じた場合、大規模な工事等により修繕を実施するために必要となる費用

図表 2-64 一般公共施設(9,000㎡未満)における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	406	816	406	800	406	465	406	603	406	816	406	816
	大規模修繕	0	0	1,439	286	0	5,635	0	7,958	1,439	0	0	0
	合計	406	816	1,845	1,086	406	6,100	406	8,561	1,845	816	406	816
電気設備	経常修繕	952	2,942	2,405	2,406	1,185	2,420	959	3,049	1,639	3,058	1,191	2,703
	大規模修繕	0	0	0	8,129	8,083	11,894	0	8,129	0	8,083	0	0
	合計	952	2,942	2,405	10,535	9,268	14,314	959	11,178	1,639	11,141	1,191	2,703
機械設備	経常修繕	3,262	10,418	4,136	3,404	4,273	8,236	4,382	4,415	3,016	9,407	5,393	10,229
	大規模修繕	0	0	10,107	16,488	7,336	17,195	0	18,004	10,107	7,336	0	0
	合計	3,262	10,418	14,243	19,892	11,609	25,431	4,382	22,419	13,123	16,743	5,393	10,229

図表 2-65 一般公共施設(9,000㎡以上)における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	288	498	288	481	305	314	288	228	288	482	305	482
	大規模修繕	0	0	2,251	25	0	5,076	0	10,172	2,251	0	0	0
	合計	288	498	2,539	506	305	5,390	288	10,400	2,539	482	305	482
電気設備	経常修繕	1,213	2,904	2,996	1,510	2,487	2,391	1,221	1,968	2,745	2,688	2,493	2,898
	大規模修繕	0	0	5,655	12,348	2,896	18,988	0	12,348	5,655	2,896	0	0
	合計	1,213	2,904	8,651	13,858	5,383	21,379	1,221	14,316	8,400	5,584	2,493	2,898
機械設備	経常修繕	2,740	8,647	3,377	3,768	3,760	5,983	3,569	4,788	2,548	7,626	4,589	8,681
	大規模修繕	27	221	12,979	15,792	10,283	21,412	27	15,846	12,979	10,477	27	221
	合計	2,767	8,868	16,356	19,560	14,043	27,395	3,596	20,634	15,527	18,103	4,616	8,902

図表 2-66 学校関連施設における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	923	2,028	923	956	1,762	797	923	1,239	923	1,189	1,762	1,189
	大規模修繕	0	0	8,765	4,483	0	14,958	0	29,196	8,765	0	0	0
	合計	923	2,028	9,688	5,439	1,762	15,755	923	30,435	9,688	1,189	1,762	1,189
電気設備	経常修繕	531	897	1,020	441	531	832	869	592	569	859	832	596
	大規模修繕	0	0	0	4,588	1,937	177	0	4,588	0	1,937	0	0
	合計	531	897	1,020	5,029	2,468	1,009	869	5,180	569	2,796	832	596
機械設備	経常修繕	574	1,080	714	546	703	580	742	675	546	951	871	1,353
	大規模修繕	0	24	1,804	2,153	3,192	10,764	0	4,507	1,804	3,216	0	24
	合計	574	1,104	2,518	2,699	3,895	11,344	742	5,182	2,350	4,167	871	1,377

図表 2-67 集合住宅(市営住宅)における5年当たりの修繕費合計

工事	項目	経年数											
		1	6	11	16	21	26	31	36	41	46	51	56
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60
建築	経常修繕	392	2,386	392	603	1,040	1,232	392	1,171	392	1,738	1,040	1,738
	大規模修繕	0	0	2,546	5,649	0	7,563	0	9,410	2,546	0	0	0
	合計	392	2,386	2,938	6,252	1,040	8,795	392	10,581	2,938	1,738	1,040	1,738
電気設備	経常修繕	375	375	375	0	375	375	375	0	375	375	375	375
	大規模修繕	0	0	0	2,984	0	0	0	2,984	0	0	0	0
	合計	375	375	375	2,984	375	375	375	2,984	375	375	375	375
機械設備	経常修繕	1,123	1,194	1,760	70	1,147	1,123	1,123	94	1,760	1,170	1,147	1,194
	大規模修繕	0	3,126	315	6,420	4,985	9,405	0	6,420	315	8,111	0	3,126
	合計	1,123	4,320	2,075	6,490	6,132	10,528	1,123	6,514	2,075	9,281	1,147	4,320

出典:「建築物のライフサイクルコスト」(国土交通省大臣官房長官監修)より作成

※経常修繕や大規模修繕の設定単価について、「建築物のライフサイクルコスト」では施設の使用状況や設置環境によって対策時期にバラツキが生じることから、5年ごとの平均単価として設定されている。

d. 建設工事費デフレーターを活用

既往の文献等を活用した採用単価（修繕、更新単価）に対して、近年の建設工事費の高騰を加味した調整を行います。

調整にあたっては国土交通省が公表している建設工事費デフレーター（2005 年度基準）を活用します。

図表 2-68 建設工事費デフレーターによる調整比率の算出

工事種別 年 月 (年度)	住 宅 建 築							非住宅						
	住 宅 建 築	木 造 住 宅 W	非木造 住 宅	鉄 骨 鉄 筋 SRC	鉄 筋 R C	鉄 骨 S	コンクリート ブロック その他 C B	非住宅	木 造 非住宅 W	非木造 非住宅	鉄 骨 鉄 筋 SRC	鉄 筋 R C	鉄 骨 S	コンクリート ブロック その他 C B
2005年度 H17(修繕費)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2006年度	101.9	102.0	101.9	101.9	102.0	101.8	101.9	102.0	101.9	102.0	102.1	102.2	102.0	102.0
2007年度 H19(更新費)	104.4	104.3	104.5	104.7	104.6	104.2	104.2	104.7	104.3	104.7	104.8	105.0	104.5	104.7
2008年度	107.1	106.5	107.8	108.4	108.0	107.6	107.3	108.1	106.6	108.2	108.2	108.2	108.2	108.3
2009年度	103.7	103.9	103.5	103.9	103.9	102.9	103.8	103.9	103.8	103.9	103.9	103.9	103.9	103.7
2010年度	103.8	103.9	103.6	104.1	104.2	102.9	103.9	104.1	103.8	104.1	104.1	104.2	103.9	104.1
2011年度	105.2	105.4	105.1	105.6	105.7	104.3	105.4	105.6	105.2	105.6	105.6	105.8	105.5	105.7
2012年度	103.4	103.5	103.2	103.8	103.8	102.5	103.8	103.9	103.3	103.9	103.9	104.1	103.8	104.0
2013年度	105.9	106.2	105.5	106.2	106.1	104.7	106.0	106.2	105.5	106.2	106.2	106.5	106.1	106.4
2014年度 (暫定)	108.7	109.1	108.2	108.8	108.8	107.5	108.6	108.9	108.3	108.9	108.8	109.2	108.8	109.1
2015年度 (暫定)	108.4	108.9	107.7	108.4	108.4	106.8	108.2	108.4	108.1	108.5	108.3	108.6	108.4	108.4
2016年 1月	107.2	107.9	106.2	106.9	106.9	105.4	106.8	107.0	106.8	107.0	106.8	107.1	107.0	106.9
2月	107.4	108.1	106.4	107.0	107.1	105.5	106.9	107.1	107.0	107.1	106.9	107.3	107.1	107.0
3月	107.5	108.2	106.4	107.1	107.2	105.5	107.1	107.2	107.2	107.2	107.0	107.4	107.1	107.2
2016年 4月	108.1	108.8	107.2	108.0	108.1	106.1	107.8	108.0	107.8	108.0	107.8	108.3	107.9	108.0
5月	107.4	108.0	106.5	107.2	107.3	105.6	107.1	107.3	106.9	107.3	107.1	107.6	107.2	107.3
6月	110.1	110.7	109.2	110.1	110.2	108.0	109.8	110.0	109.8	110.0	109.8	110.4	109.9	110.0
7月	109.7	110.4	108.8	109.7	109.8	107.7	109.5	109.7	109.4	109.7	109.4	110.0	109.5	109.7
8月	107.7	108.3	106.8	107.5	107.6	105.8	107.3	107.5	107.2	107.6	107.3	107.8	107.5	107.5
9月	107.7	108.4	106.8	107.5	107.6	105.8	107.3	107.6	107.3	107.6	107.3	107.9	107.5	107.6
10月	108.1	108.7	107.1	107.9	108.0	106.1	107.7	108.0	107.7	108.0	107.7	108.3	107.9	108.0
11月	109.5	110.1	108.6	109.4	109.6	107.3	109.2	109.4	109.2	109.4	109.2	109.8	109.3	109.4
12月	109.4	110.0	108.6	109.5	109.6	107.3	109.2	109.5	109.0	109.5	109.3	109.9	109.4	109.5
2016平均	108.3	109.0	107.4	108.2	108.3	106.3	108.0	108.2	107.9	108.2	108.0	108.5	108.1	108.2
修繕費(2005年基準)	108.3	109.0	107.4	108.2	108.3	106.3	108.0	108.2	107.9	108.2	108.0	108.5	108.1	108.2
更新費(2007年基準)	103.8	104.5	102.8	103.3	103.5	102.1	103.6	103.3	103.5	103.3	103.0	103.3	103.5	103.3

※赤字は採用した比率

※修繕費は 2005 年、更新費は 2007 年を基準(100)とした場合の 2016 年工事費比率

イ. 将来費用の試算結果

ア. 費目別の試算

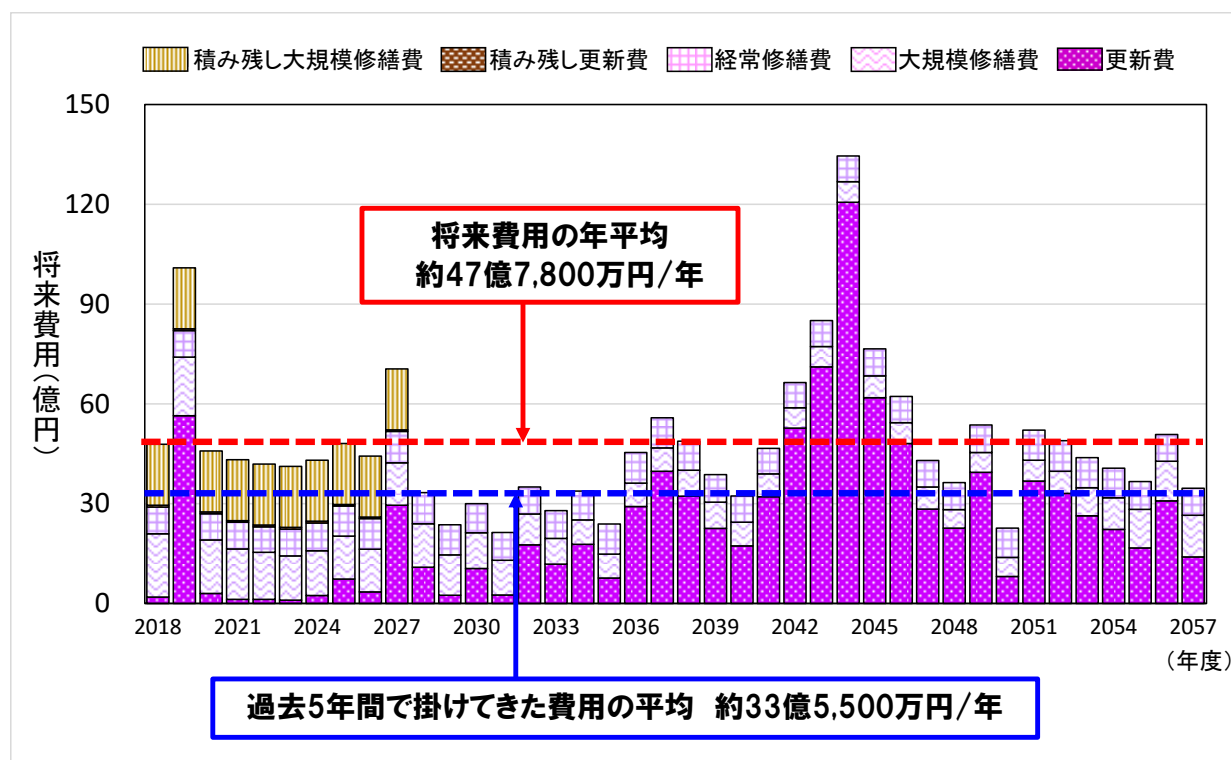
本市では、建設後 30 年以上経過し、老朽化が懸念されている施設（建物棟別）が全体の約 73.6%を占めています。

全ての施設を現行の状態を更新した場合の今後 40 年間の修繕費（経常・大規模）及び更新費に係る将来費用を、設定した条件により試算した結果、将来費用は徐々に増加し、2044 年度のピーク時には約 135 億円程度の費用がかかり、40 年間の総費用は約 1,911 億 1,000 万円、1 年当たりの平均費用は約 47 億 7,800 万円となりました。

また、過去 5 年間（平成 23 年度～平成 27 年度）で公共施設に掛けてきた費用（投資的経費の普通建設事業費¹⁾のうち、ハコモノ公共施設に使用した経費）の平均は、約 33 億 5,500 万円※となり、今後 40 年間で必要となる費用はこれまでのおよそ 1.4 倍の費用が必要となります。

※過去 5 年間で公共施設に掛けてきた費用は、「第 3 章（3）ア. これまで公共施設に掛けてきた費用の整理」にて整理しています。

図表 2-69 将来費用の推移（40年間）



※積み残し大規模修繕費、積み残し更新費について

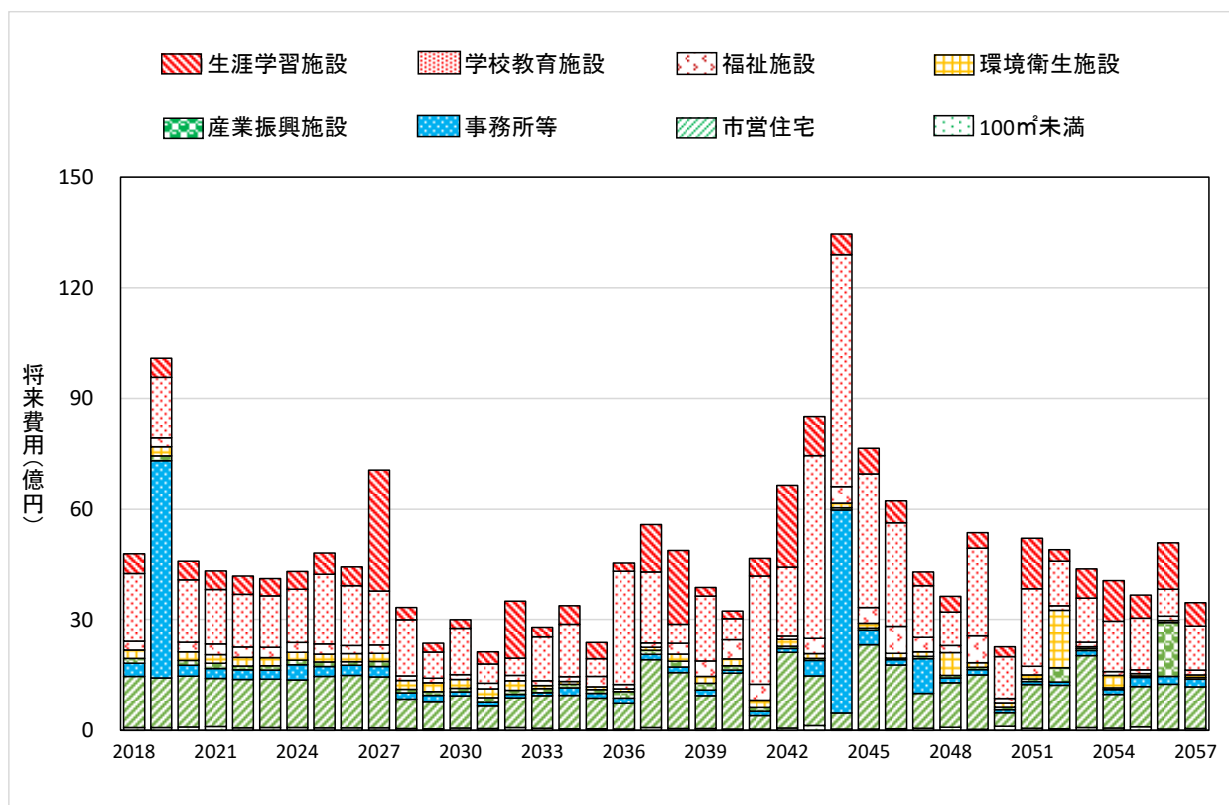
長寿命化、安全性の観点から、理想的に建物を維持していく上で、建設当初から現在までに必要であった大規模修繕費又は更新費をそれぞれ「積み残し大規模修繕費」、「積み残し更新費」と設定し、計画開始 10 年間でその平均値を計上しています。

1) 普通建設事業費…道路・橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費のこと。

b. 施設分類別の試算

将来費用を施設分類別に見ると、学校教育施設の占める割合が大きく、40年間の将来費用全体の約36.0%（約687億円）になります。

図表 2-70 施設分類別の将来費用の推移(40年間)



図表 2-71 施設分類別の将来費用の内訳

単位: 百万円

施設分類	10年ごとの事業費				40年合計	
	1～10年目	11～20年目	21～30年目	31～40年目	値	比率
生涯学習施設	7,876	5,384	8,420	7,224	28,903	15.1%
学校教育施設	15,850	12,580	26,713	13,594	68,738	36.0%
福祉施設	2,599	1,464	4,171	1,986	10,221	5.3%
環境衛生施設	2,271	1,614	1,585	3,110	8,581	4.5%
産業振興施設	1,240	1,146	916	2,297	5,598	2.9%
事務所等	8,594	1,330	8,007	1,469	19,400	10.2%
市営住宅	13,479	8,936	13,064	11,686	47,164	24.7%
100㎡未満	783	536	542	647	2,508	1.3%
合計	52,692	32,991	63,417	42,013	191,113	—
比率	27.6%	17.3%	33.2%	22.0%	100.0%	—

(基準年月：平成 29 年 3 月)

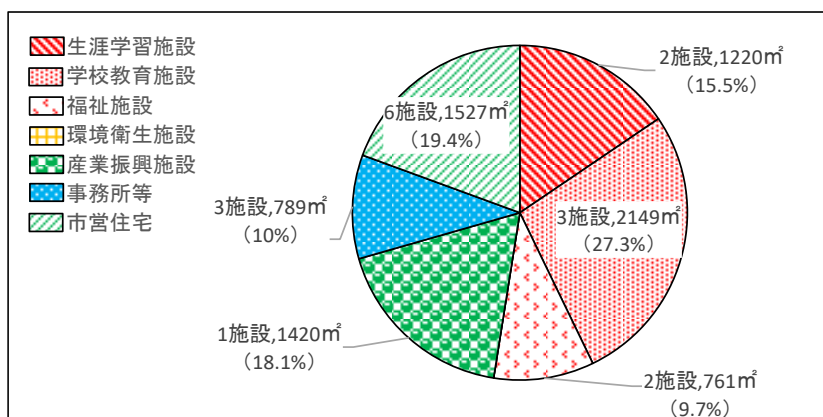
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

別子小学校区には、17 施設、約 7,866 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は学校教育施設が最も大きく、約 2,149 m²が整備されています。また、施設数は市営住宅が最も多く、6 施設が整備されています。

図表 2-72 別子小学校区における分類別施設延床面積の割合

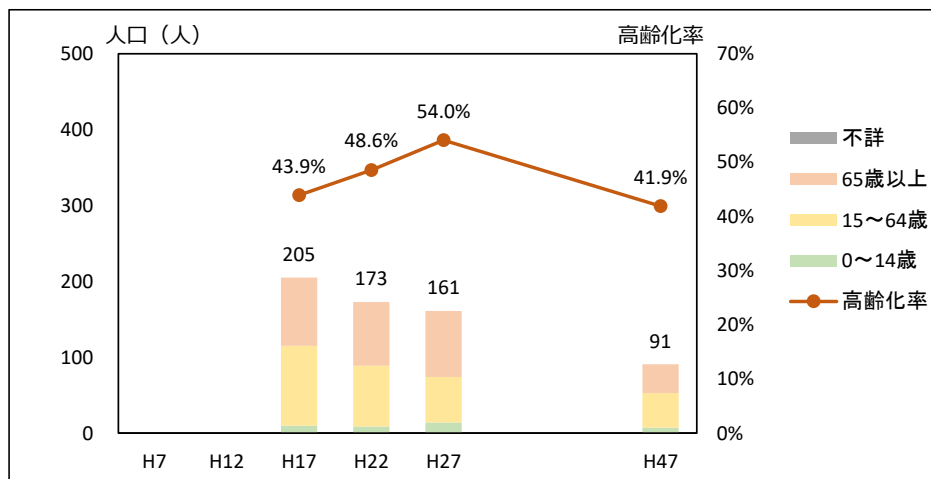


※「別子中学校寄宿舎」は、H30 年供用開始のため、施設数および延床面積の合計から除外しています。

c. 地域別人口

別子小学校区では高齢化は今後減少する傾向にあり、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 41.9%となり、人口規模は大幅に減少する傾向となっています。

図表 2-73 別子小学校区における地域別将来人口



※地域別将来人口は、新居浜市立地適正化計画において推計した結果を、市の合計が人口ビジョン推計値と整合するように補正しています（以下、他の地域も同様）。新居浜市立地適正化計画での推計方法は以下の通りです。

- ・国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート変化率法を用いて推計しています。
- ・この方法は、コーホートと呼ばれる 5 歳階級ごとの人口と 5 年間で次の年代のコーホートになる時の変化率（実績値）を用います。0～4 歳の子ども人口は 15～49 歳女性人口との比率である子ども女性比の仮定値より 5 年毎に推計していくものです。
- ・本予測では、平成 17 年から平成 22 年の変化率や子ども女性比を用いて、5 年後ごとに平成 47 年までの推計人口を町丁目ごとに行っています。
- ・予測の結果は、市の合計が国立社会保障・人口問題研究所による市全体の予測と整合するように補正しています。

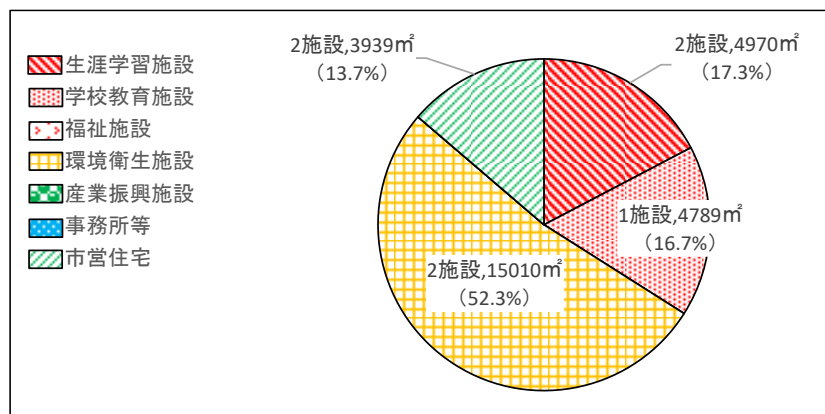
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

新居浜小学校区には、7 施設、約 28,709 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は環境衛生施設が最も大きく、約 15,010 m²が整備されています。また、施設数は生涯学習施設と市営住宅と環境衛生施設が最も多く、それぞれ 2 施設が整備されています。

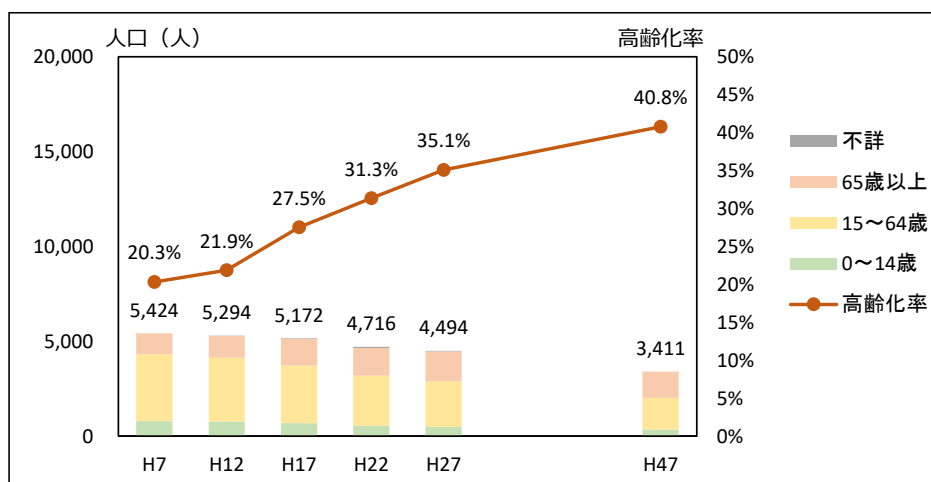
図表 2-74 新居浜小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

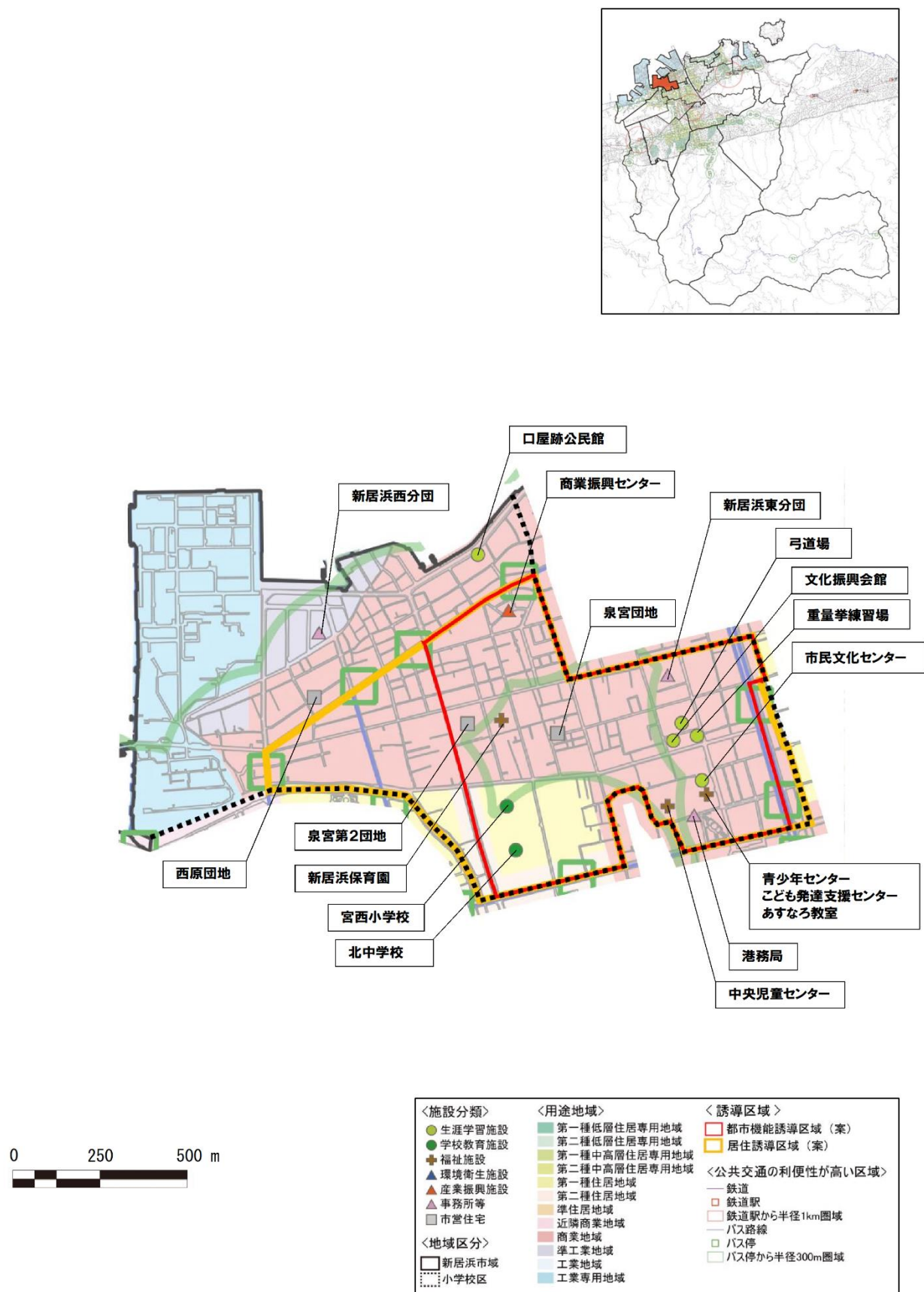
新居浜小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 40.8%となり、人口規模は大幅に減少する傾向となっています。

図表 2-75 新居浜小学校区における地域別将来人口



ウ. 宮西小学校区

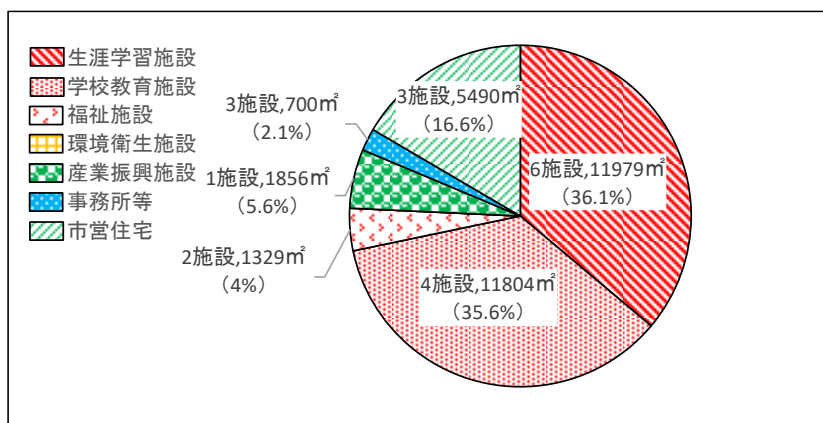
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

宮西小学校区には、19 施設、約 33,159 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は生涯学習施設が最も大きく、約 11,979 ㎡が整備されています。また、施設数は生涯学習施設が最も多く、6 施設が整備されています。

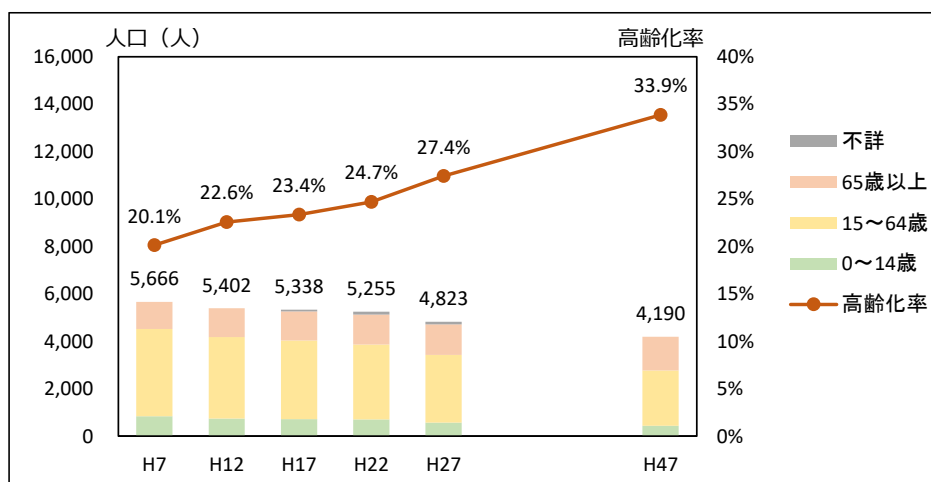
図表 2-76 宮西小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

宮西小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 33.9%となり、人口規模は減少する傾向となっています。

図表 2-77 宮西小学校区における地域別将来人口



工. 金子小学校区

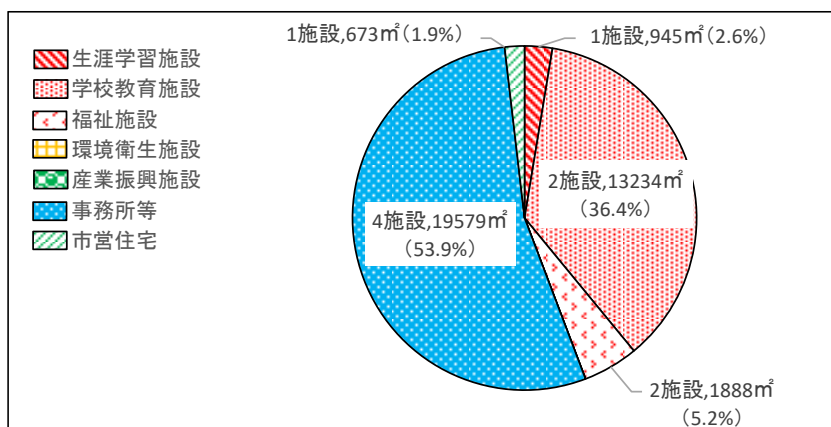
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

金子小学校区には、10 施設、約 36,320 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は事務所等が最も大きく、約 19,579 m²が整備されています。また、施設数は事務所等が最も多く、4 施設が整備されています。

図表 2-78 金子小学校区における分類別施設延床面積の割合

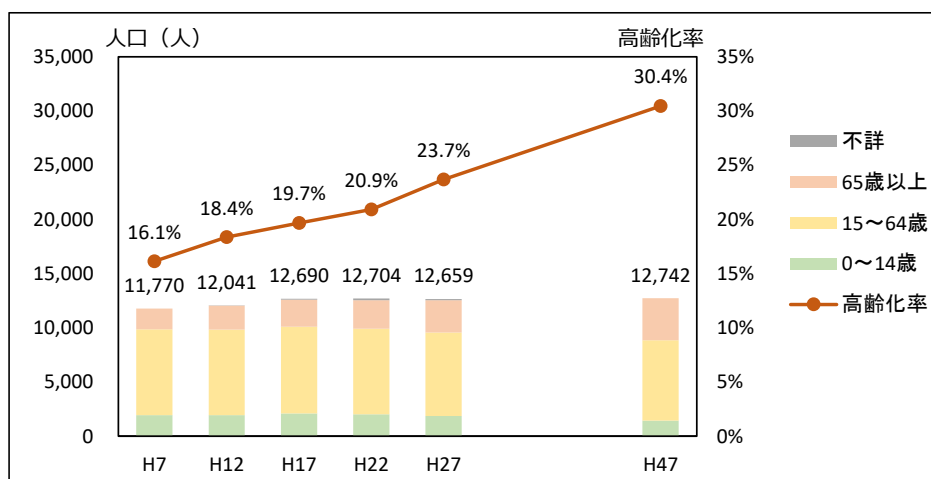


※「総合防災拠点施設」は、現在建設中のため、施設数および延床面積の合計から除外しています。

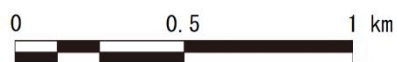
c. 地域別人口

金子小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 30.4%となり、65 歳以上の老年人口が増加するのに対して 0～14 歳の年少人口が減少するため、全体の人口規模はほぼ横ばいの傾向となっています。

図表 2-79 金子小学校区における地域別将来人口



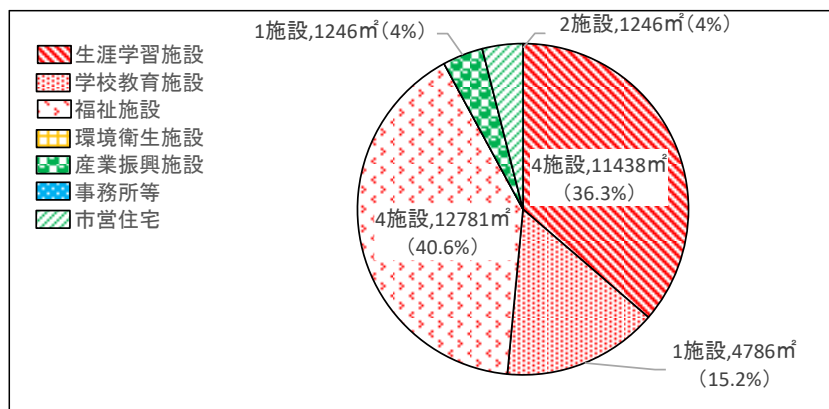
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

金栄小学校区には、12 施設、約 31,498 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は福祉施設が最も大きく、約 12,781 ㎡が整備されています。また、施設数は生涯学習施設と福祉施設が最も多く、それぞれ 4 施設が整備されています。

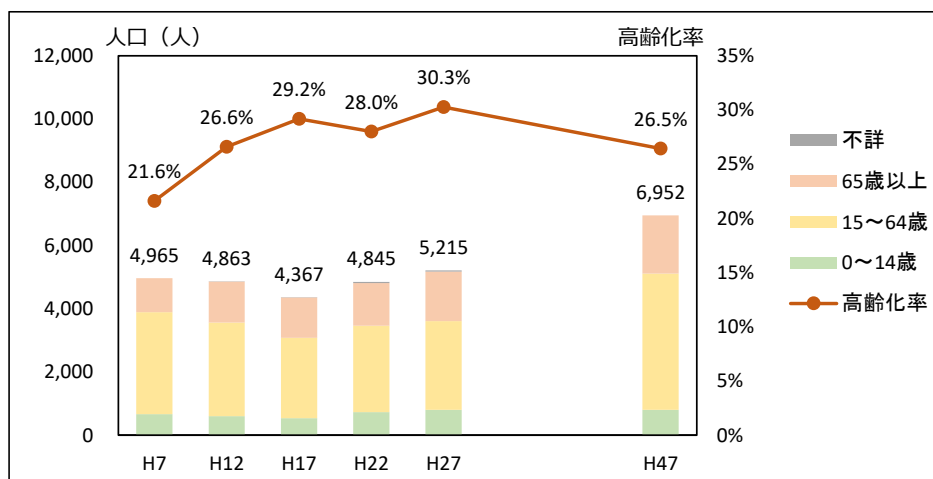
図表 2-80 金栄小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

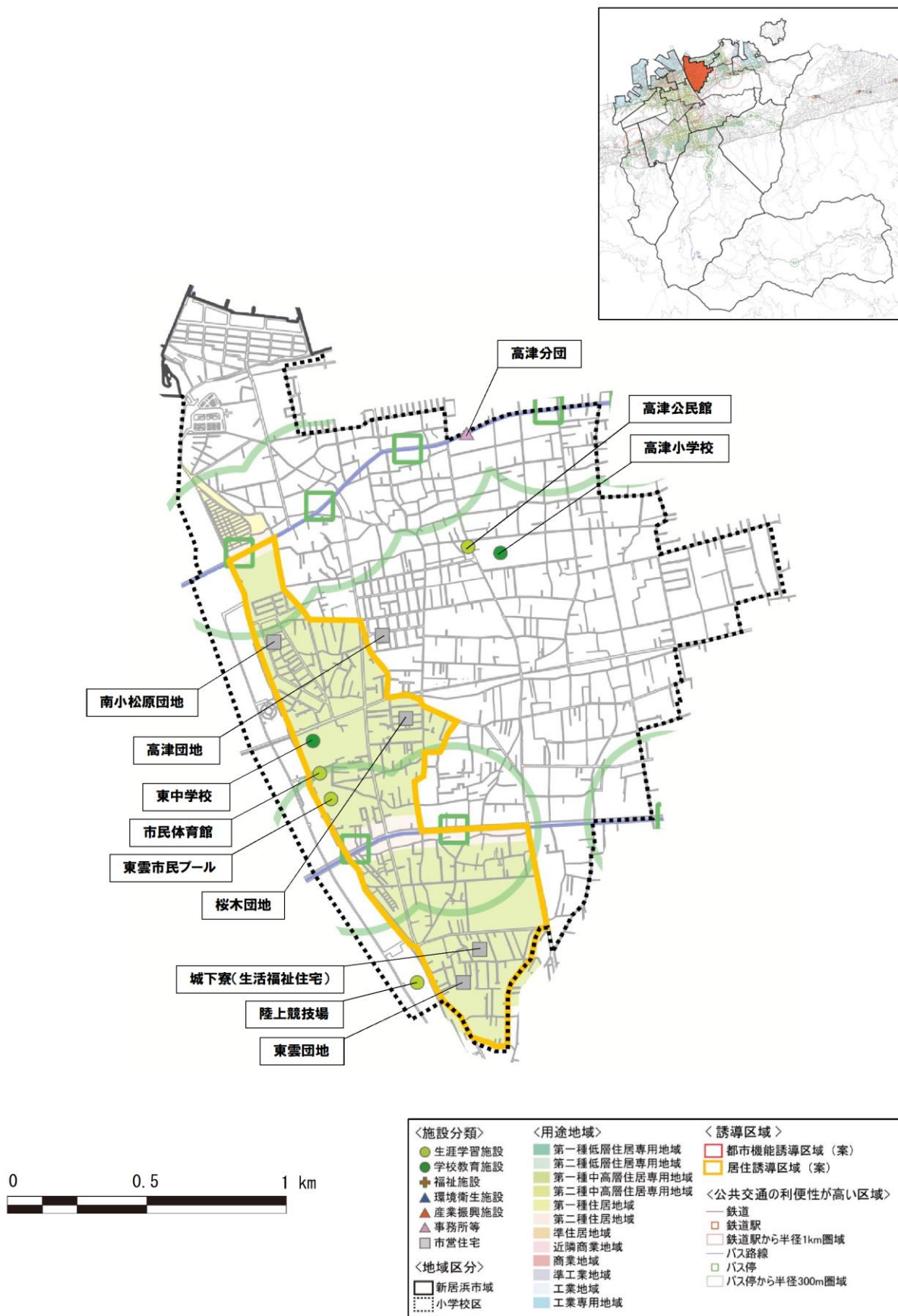
金栄小学校区では高齢化は今後減少する傾向にあり、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 26.5%となり、0～14 歳の年少人口はほぼ横ばいであり、65 歳以上の老年人口、15～64 歳の生産年齢人口は増加傾向となっています。全体の人口規模としても大幅に増加する傾向にあります。

図表 2-81 金栄小学校区における地域別将来人口



力. 高津小学校区

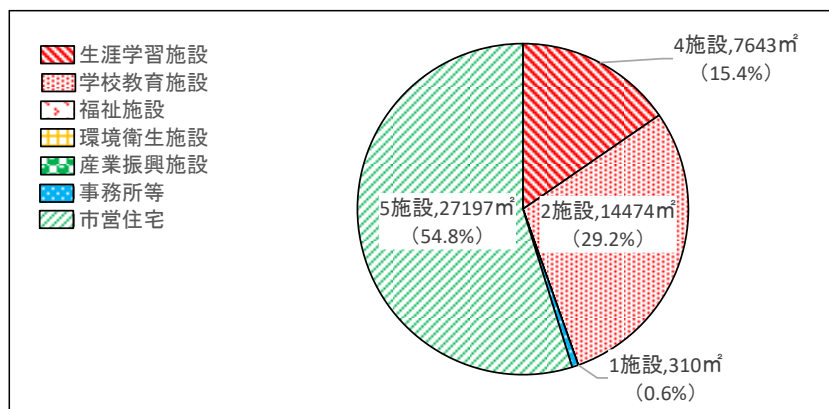
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

高津小学校区には、12 施設、約 49,623 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は市営住宅が最も大きく、約 27,197 ㎡が整備されています。また、施設数は市営住宅が最も多く、5 施設が整備されています。

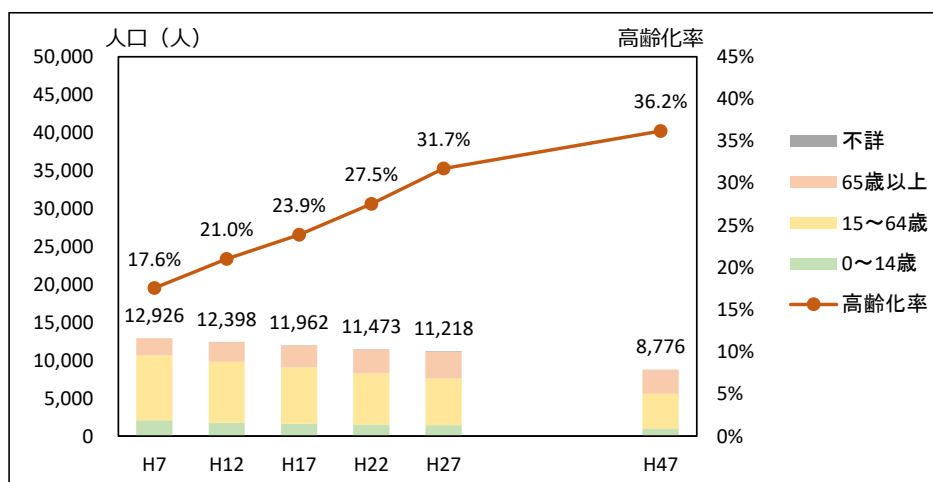
図表 2-82 高津小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

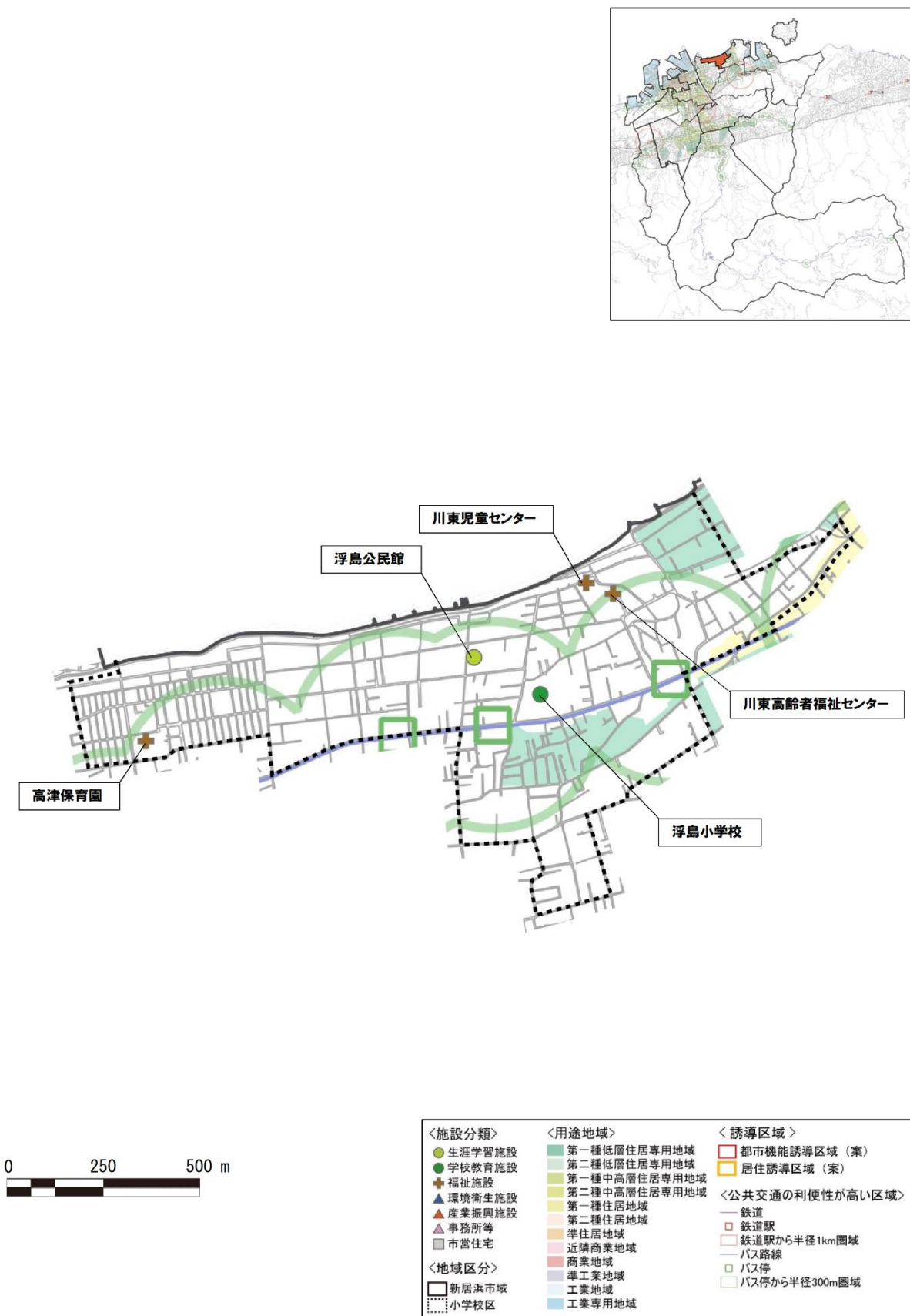
高津小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 36.2%となり、人口規模は大幅に減少する傾向となっています。

図表 2-83 高津小学校区における地域別将来人口



キ. 浮島小学校区

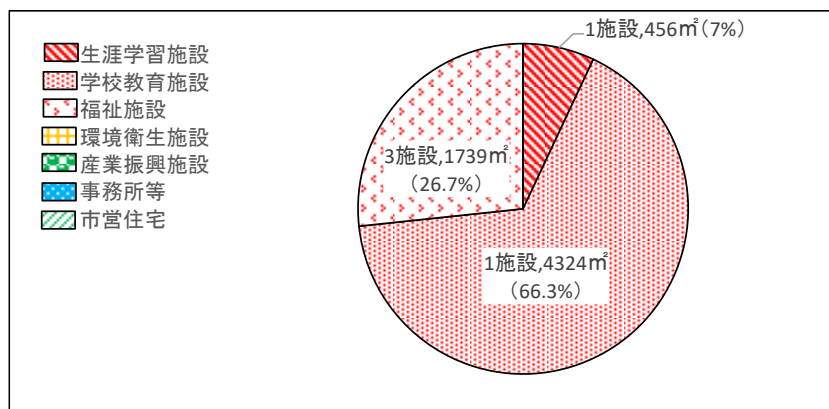
ア. 施設配置図



b. 施設整備状況

浮島小学校区には、5 施設、約 6,519 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は学校教育施設が最も大きく、約 4,324 m²が整備されています。また、施設数は福祉施設が最も多く、3 施設が整備されています。

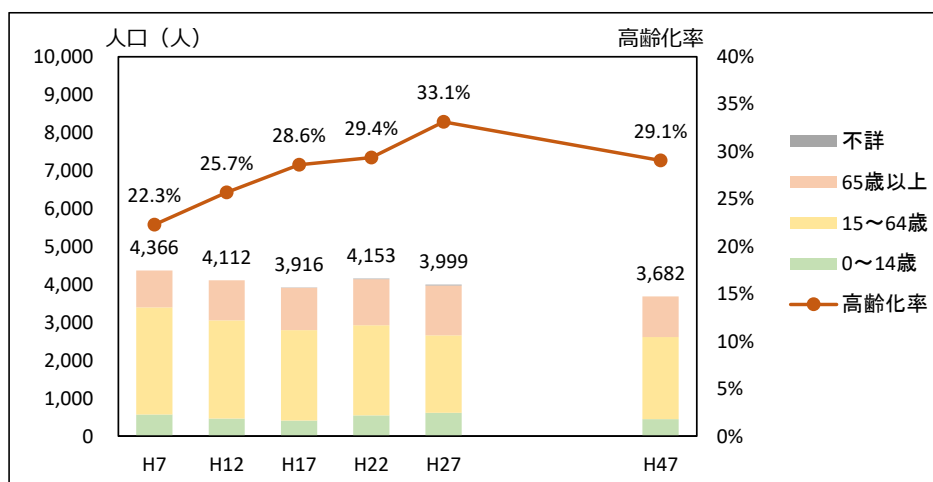
図表 2-84 浮島小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

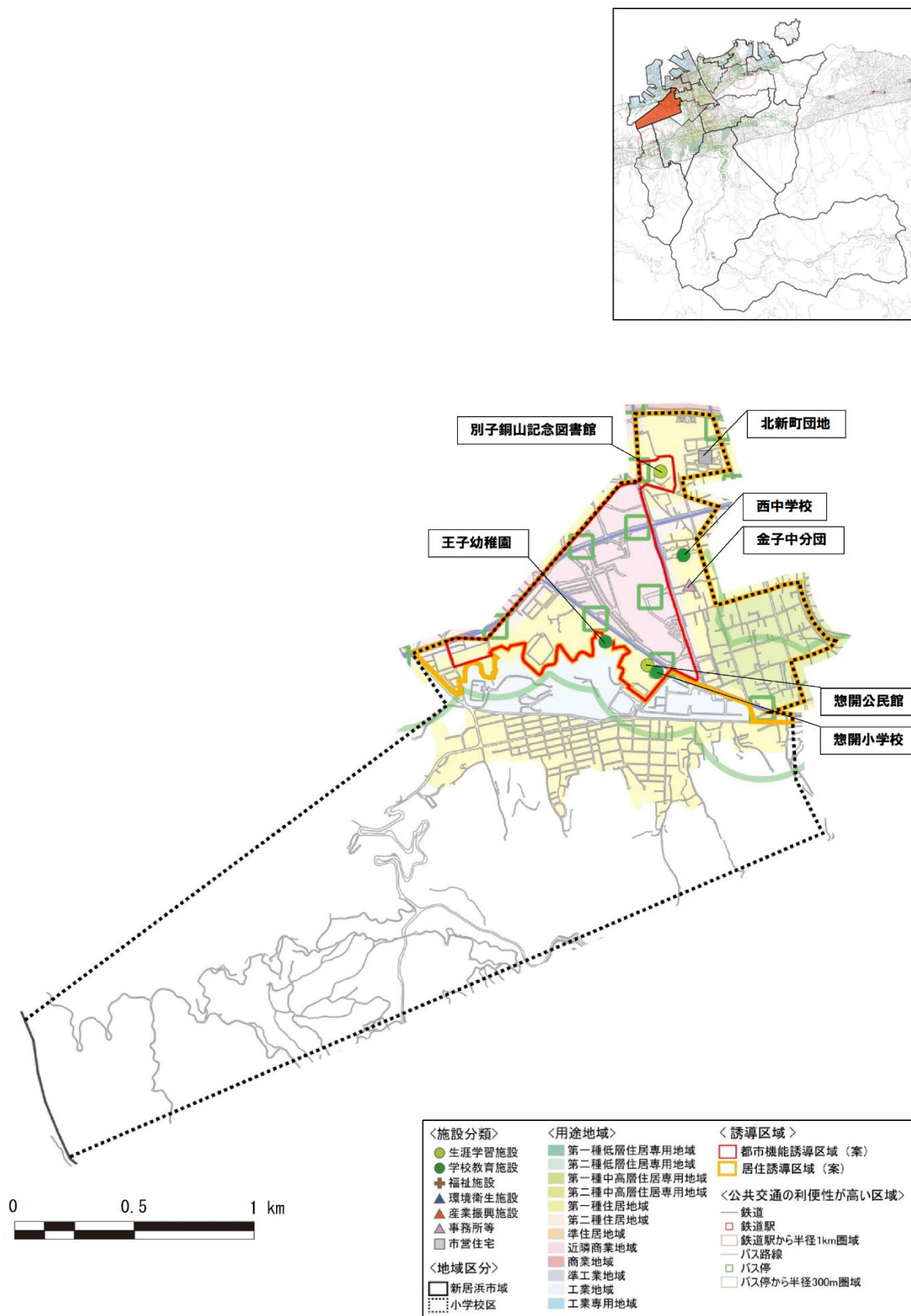
浮島小学校区では高齢化は今後減少する傾向にあり、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 29.1%となり、人口規模はほぼ横ばいの傾向となっています。

図表 2-85 浮島小学校区における地域別将来人口



ク. 惣開小学校区

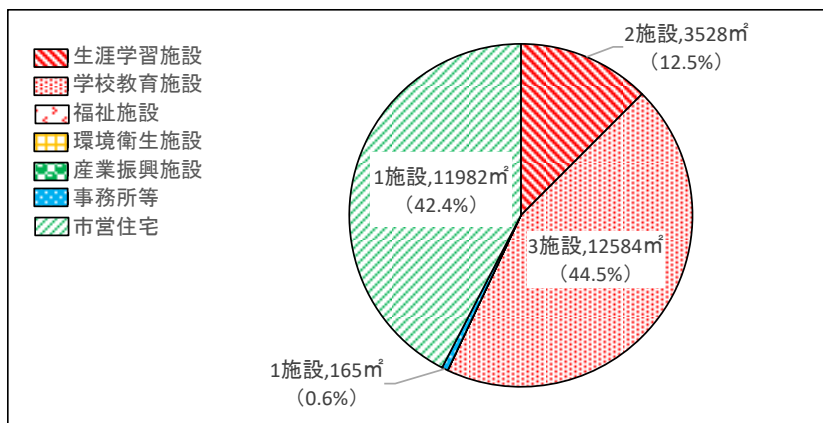
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

惣開小学校区には、7 施設、約 28,260 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は学校教育施設が最も大きく、約 12,584 ㎡が整備されています。また、施設数は学校教育施設が最も多く、3 施設が整備されています。

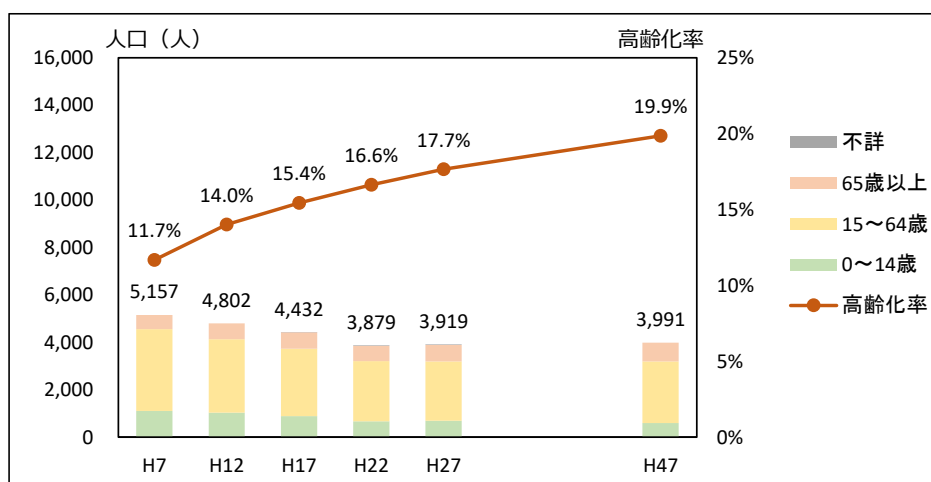
図表 2-86 惣開小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

惣開小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 19.9%となり、0～14 歳の年少人口が減少するのに対して 65 歳以上の老年人口が増加するため、全体の人口規模はほぼ横ばいの傾向となっています。

図表 2-87 惣開小学校区における地域別将来人口



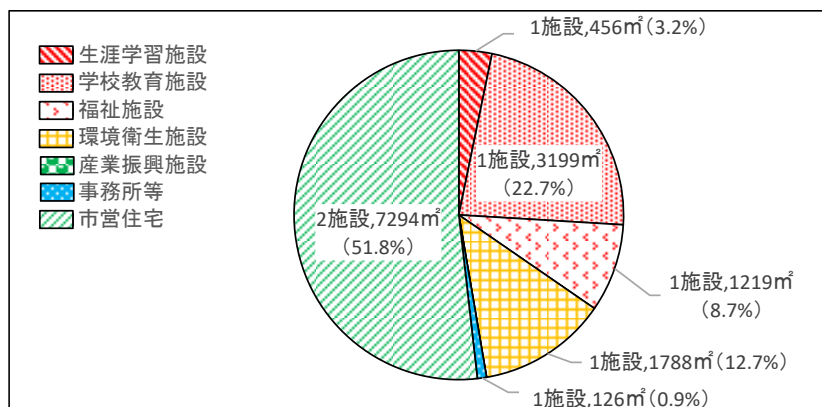
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

若宮小学校区には、7 施設、約 14,082 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は市営住宅が最も大きく、約 7,294 m²が整備されています。また、施設数は市営住宅が最も多く、2 施設が整備されています。

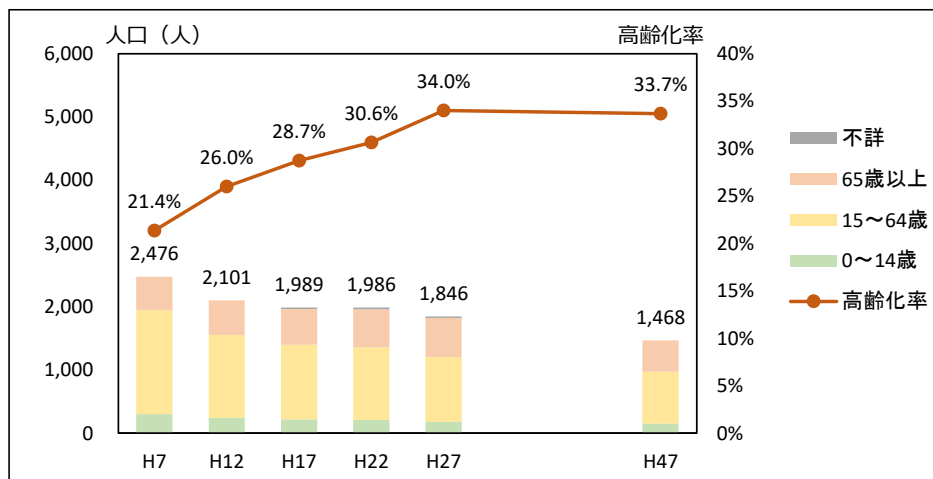
図表 2-88 若宮小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

若宮小学校区では平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 33.7%となり、人口規模は大幅に減少する傾向となっています。

図表 2-89 若宮小学校区における地域別将来人口



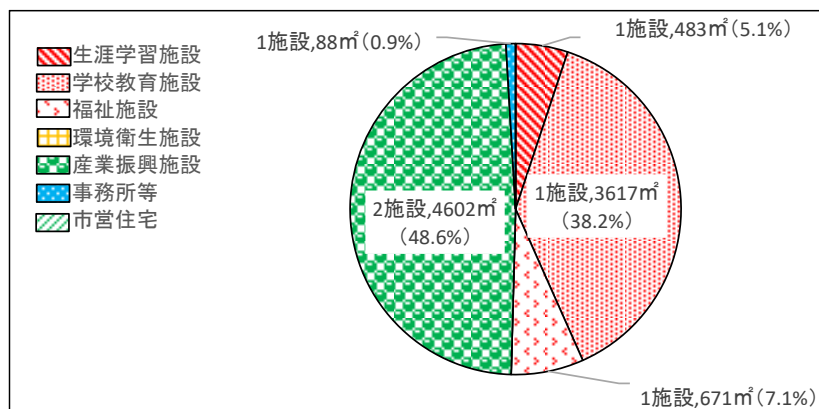
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

垣生小学校区には、6 施設、約 9,461 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は産業振興施設が最も大きく、約 4,602 m²が整備されています。また、施設数は産業振興施設が最も多く、2 施設が整備されています。

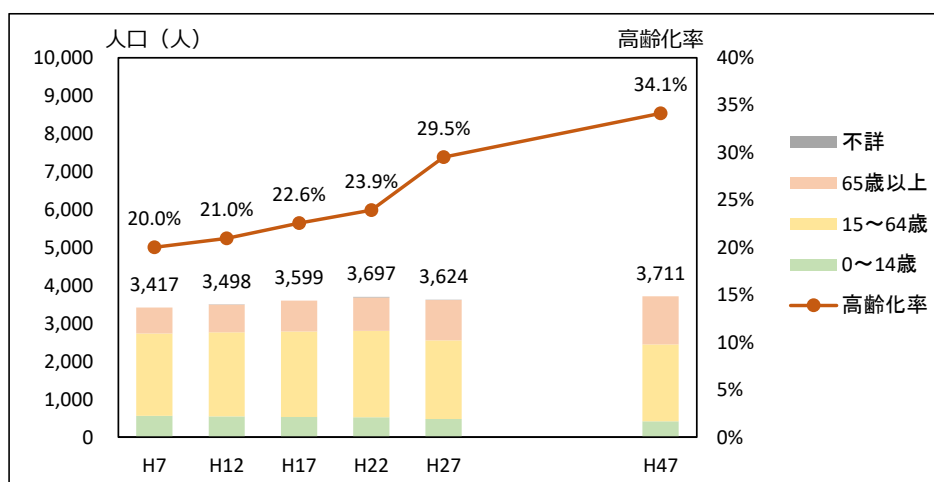
図表 2-90 垣生小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

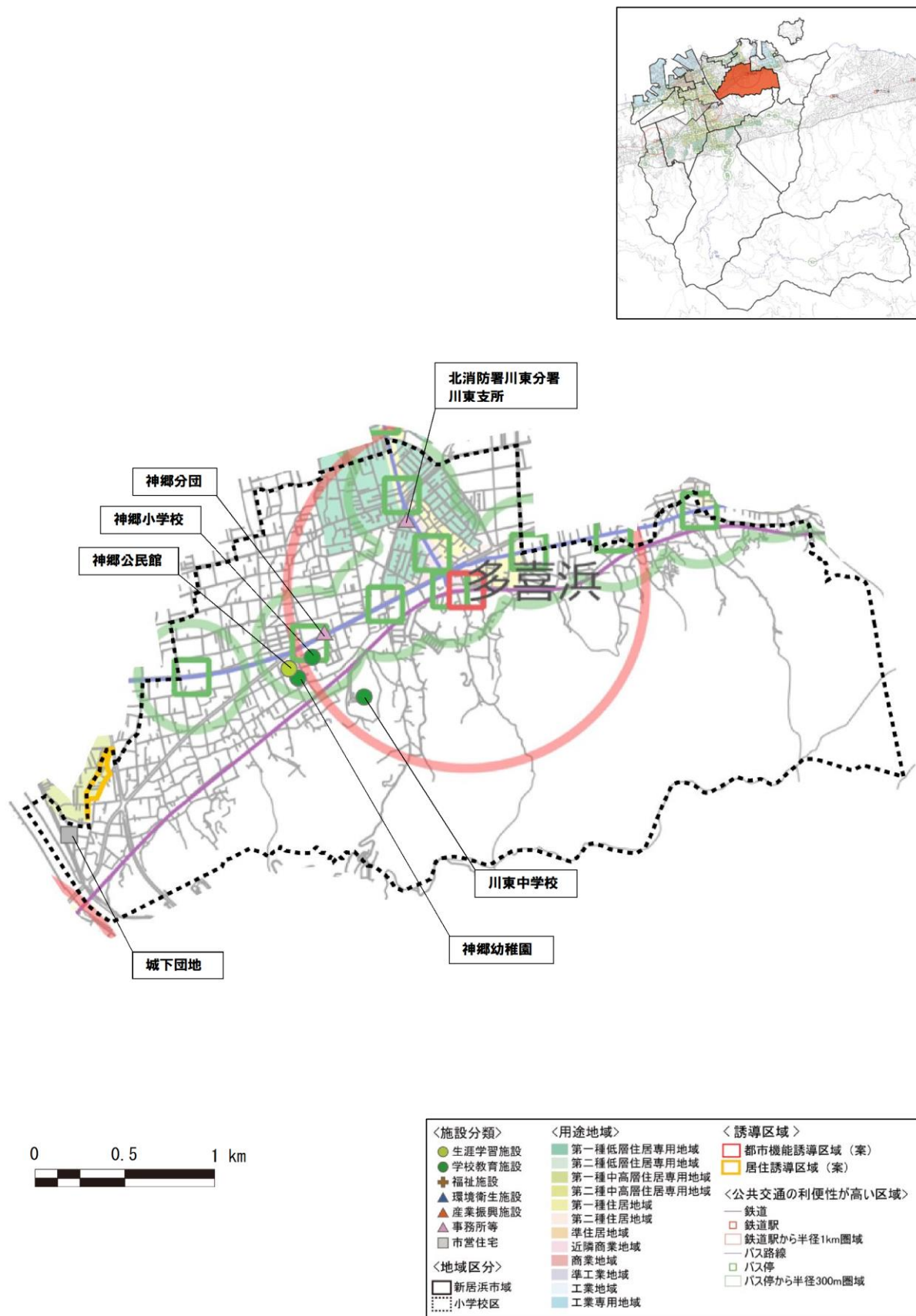
垣生小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 34.1%となり、65 歳以上の老年人口が増加するのに対して 0～14 歳の年少人口が減少するため、全体の人口規模はほぼ横ばいの傾向となっています。

図表 2-91 垣生小学校区における地域別将来人口



サ. 神郷小学校区

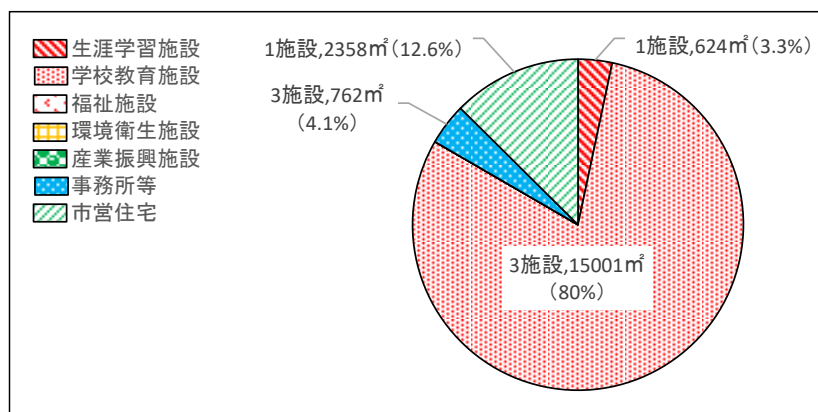
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

神郷小学校区には、8 施設、約 18,744 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は学校教育施設が最も大きく、約 15,001 m²が整備されています。また、施設数は学校教育施設と事務所等が最も多く、それぞれ 3 施設が整備されています。

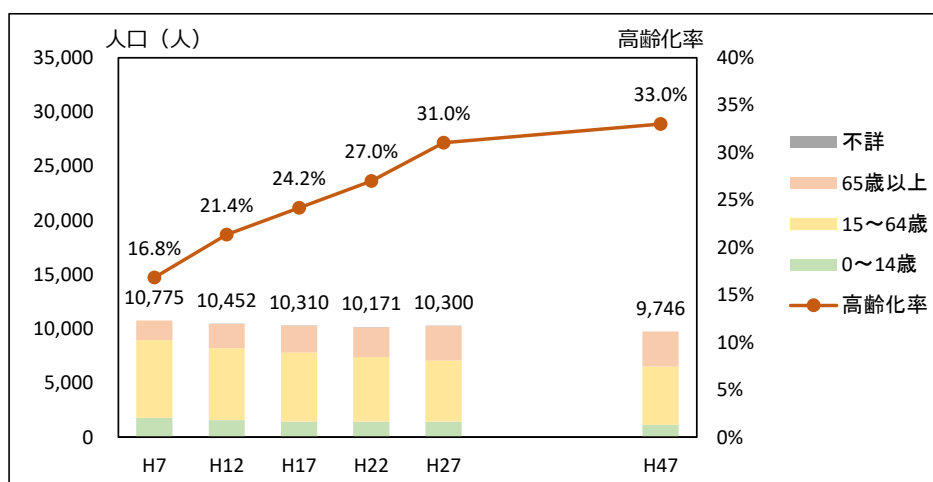
図表 2-92 神郷小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

神郷小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 33.0%となり、人口規模は減少する傾向となっています。

図表 2-93 神郷小学校区における地域別将来人口



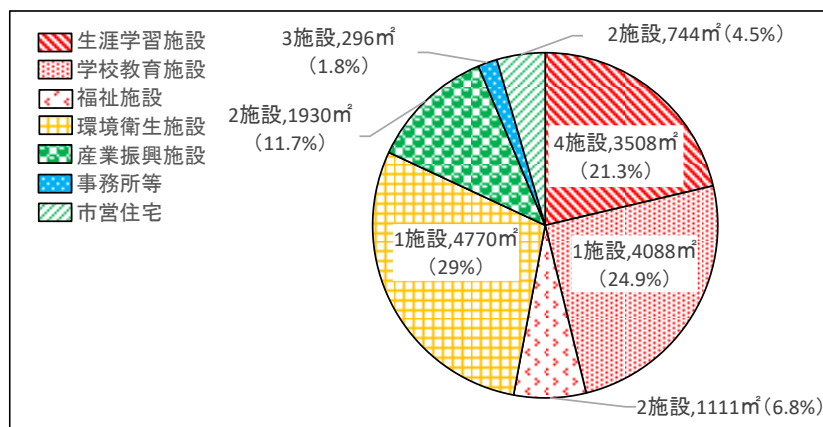
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

多喜浜小学校区には、15 施設、約 16,448 m²の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は環境衛生施設が最も大きく、約 4,770 m²が整備されています。また、施設数は生涯学習施設が最も多く、4 施設が整備されています。

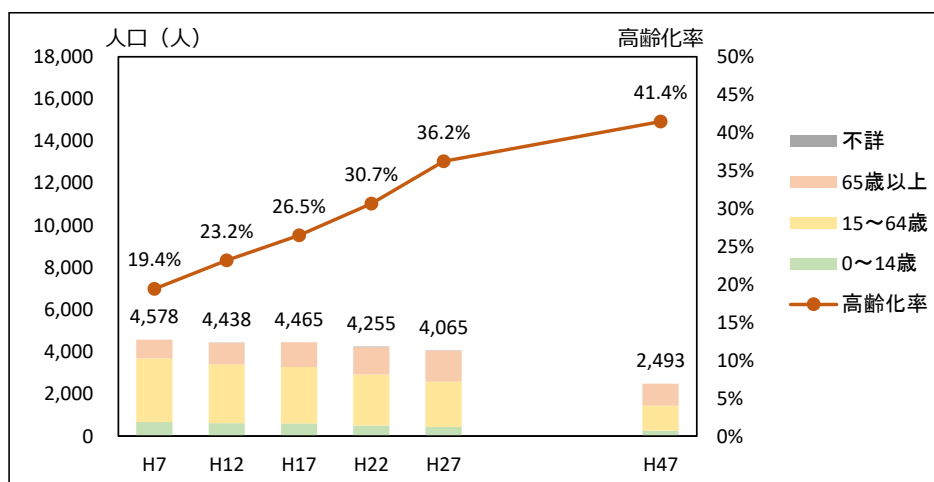
図表 2-94 多喜浜小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

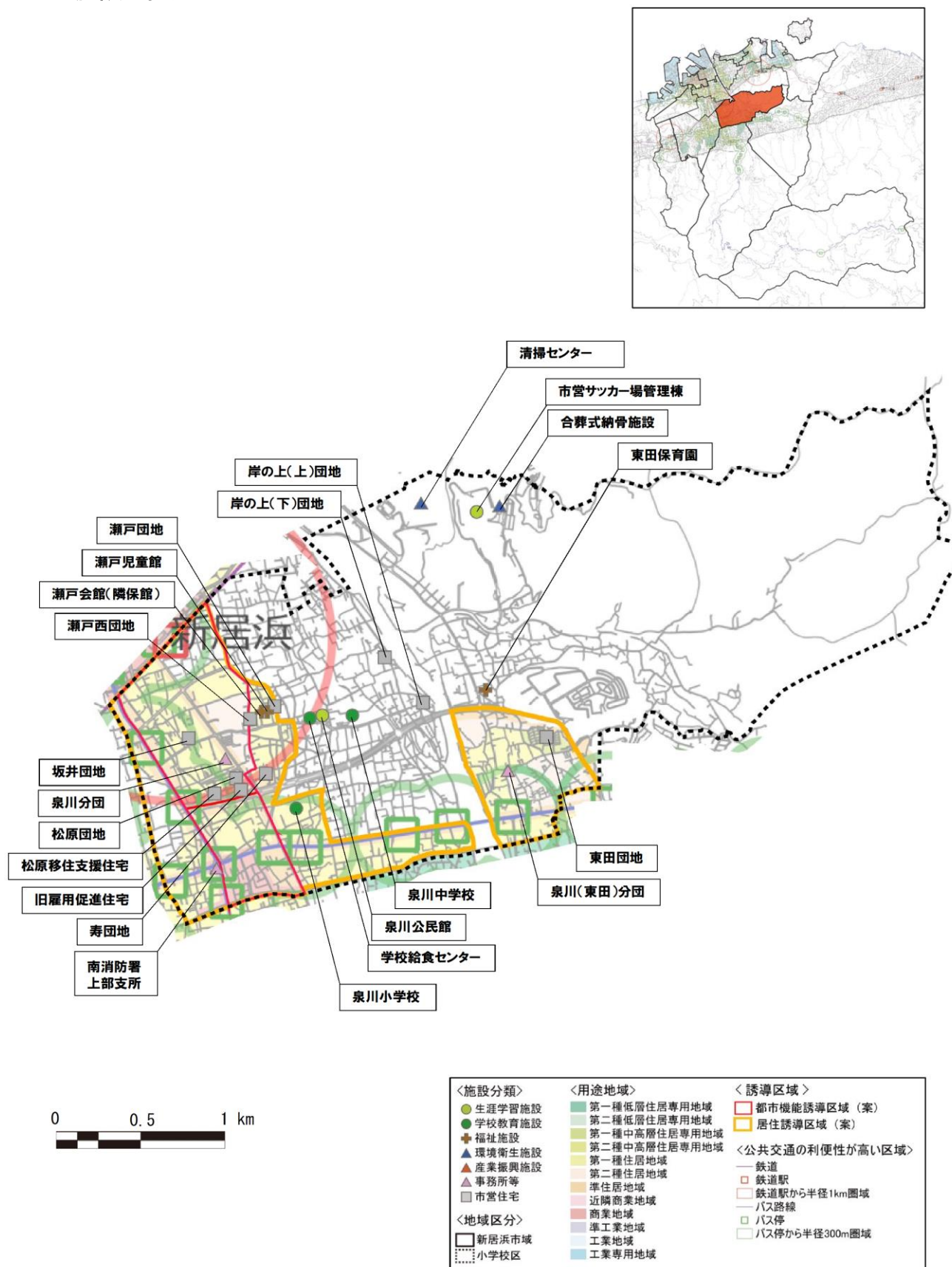
多喜浜小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 41.4%となり、人口規模は大幅に減少する傾向となっています。

図表 2-95 多喜浜小学校区における地域別将来人口



ス. 泉川小学校区

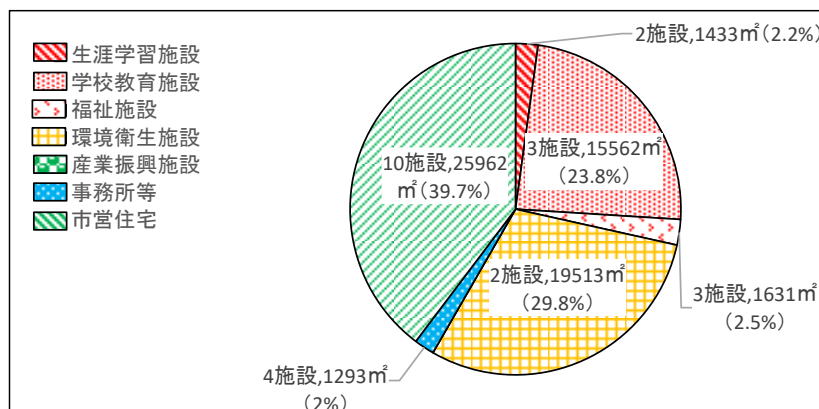
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

泉川小学校区には、24 施設、約 65,394 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は市営住宅が最も大きく、約 25,962 ㎡が整備されています。また、施設数は市営住宅が最も多く、10 施設が整備されています。

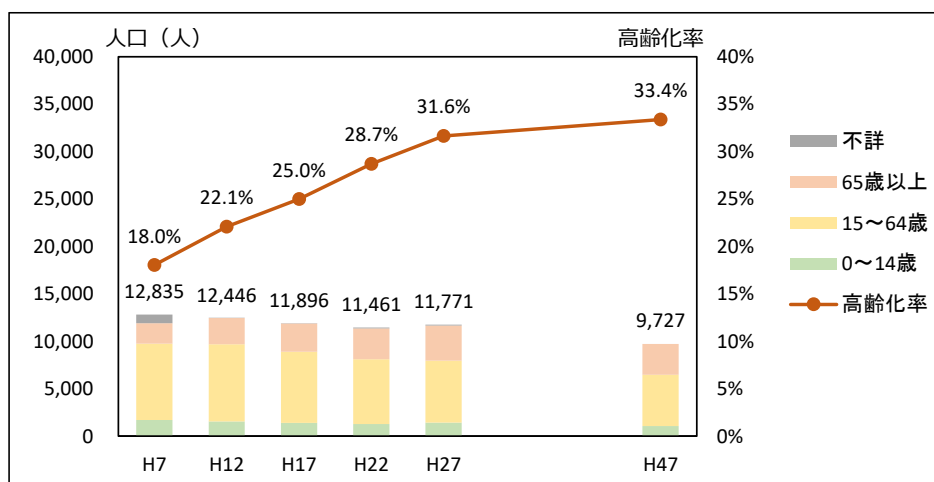
図表 2-96 泉川小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

泉川小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 33.4%となり、人口規模は減少する傾向となっています。

図表 2-97 泉川小学校区における地域別将来人口



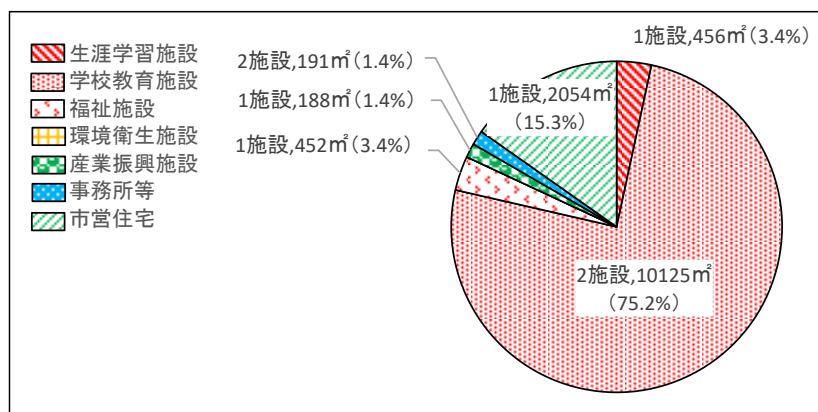
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

船木小学校区には、8 施設、約 13,465 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は学校教育施設が最も大きく、約 10,125 ㎡が整備されています。また、施設数は学校教育施設と事務所等が最も多く、それぞれ 2 施設が整備されています。

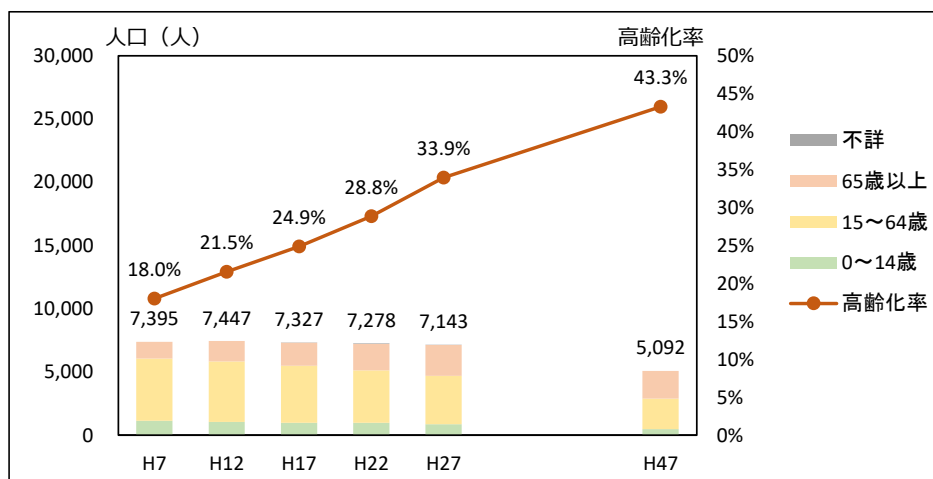
図表 2-98 船木小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

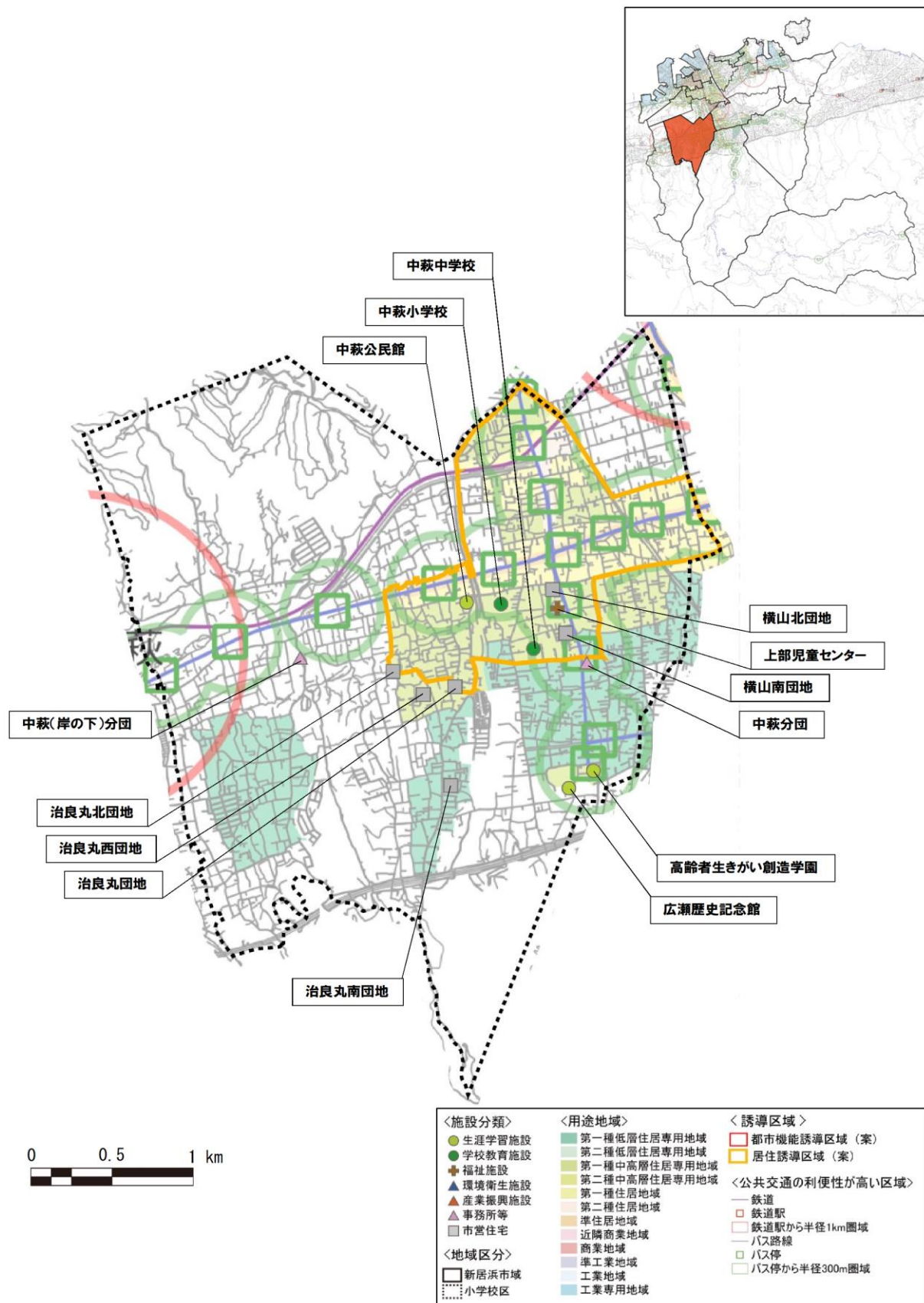
船木小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 43.3%となり、市内でも高齢化の進行が著しい地域となります。人口規模は大幅に減少する傾向となっています。

図表 2-99 船木小学校区における地域別将来人口



ソ. 中萩小学校区

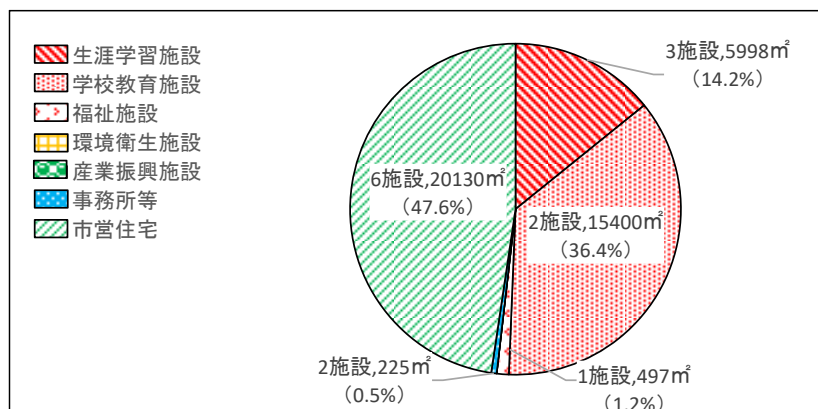
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

中萩小学校区には、14 施設、約 42,250 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は市営住宅が最も大きく、約 20,130 ㎡が整備されています。また、施設数は市営住宅が最も多く、6 施設が整備されています。

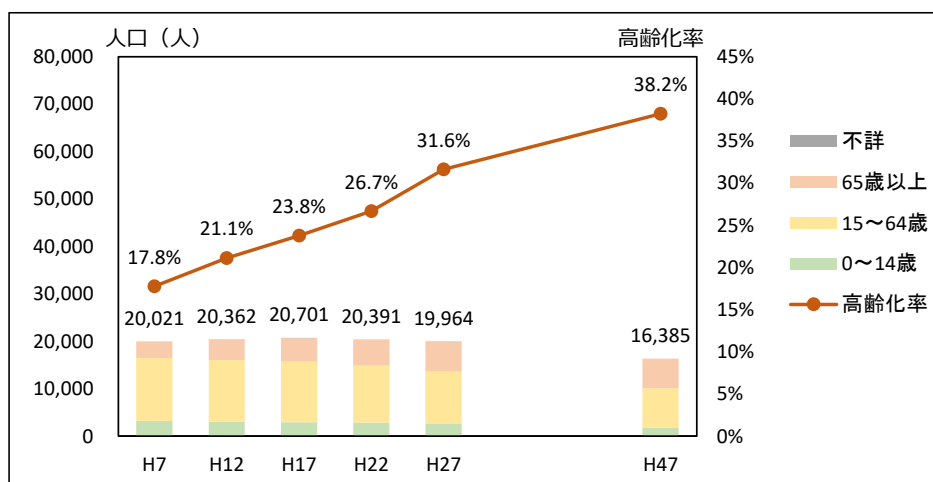
図表 2-100 中萩小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

中萩小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 38.2%となり、人口規模は減少する傾向となっています。

図表 2-101 中萩小学校区における地域別将来人口



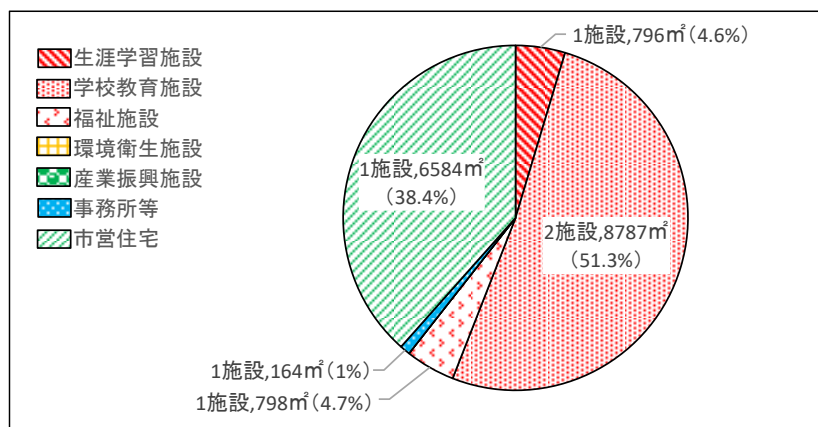
a. 施設配置図



b. 施設整備状況

大生院小学校区には、6 施設、約 17,129 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は学校教育施設が最も大きく、約 8,787 ㎡が整備されています。また、施設数は学校教育施設が最も多く、2 施設が整備されています。

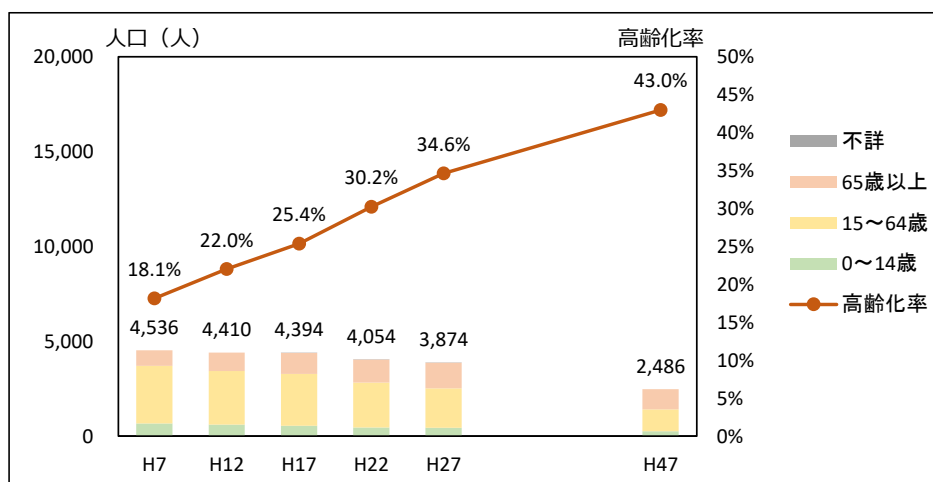
図表 2-102 大生院小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

大生院小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 43.0%となり、人口規模は大幅に減少する傾向となっています。

図表 2-103 大生院小学校区における地域別将来人口



a. 施設配置図

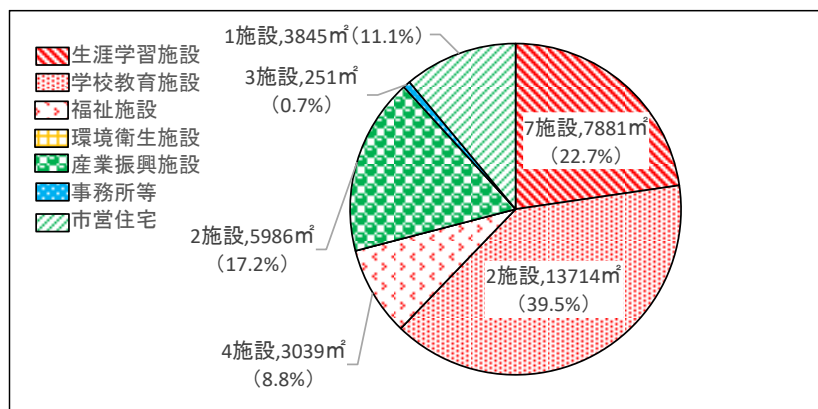


<施設分類>	<用途地域>	<誘導区域>
● 生涯学習施設	■ 第一種低層住居専用地域	□ 都市機能誘導区域（案）
● 学校教育施設	■ 第二種低層住居専用地域	□ 居住誘導区域（案）
● 福祉施設	■ 第一種中高層住居専用地域	
▲ 環境衛生施設	■ 第二種中高層住居専用地域	
▲ 産業振興施設	■ 第一種住居地域	<公共交通の利便性が高い区域>
▲ 事務所等	■ 第二種住居地域	□ 一鉄道
■ 市営住宅	■ 準住居地域	□ 鉄道駅
	■ 近隣商業地域	□ 鉄道駅から半径1km圏域
	■ 商業地域	□ バス路線
	■ 準工業地域	□ バス停
<地域区分>	■ 工業地域	□ バス停から半径300m圏域
■ 新居浜市域	■ 工業専用地域	
■ 小学校区		

b. 施設整備状況

角野小学校区には、19 施設、約 34,716 ㎡の公共施設が整備されています。分類別の整備状況をみると、延床面積は学校教育施設が最も大きく、約 13,714 ㎡が整備されています。また、施設数は生涯学習施設が最も多く、7 施設が整備されています。

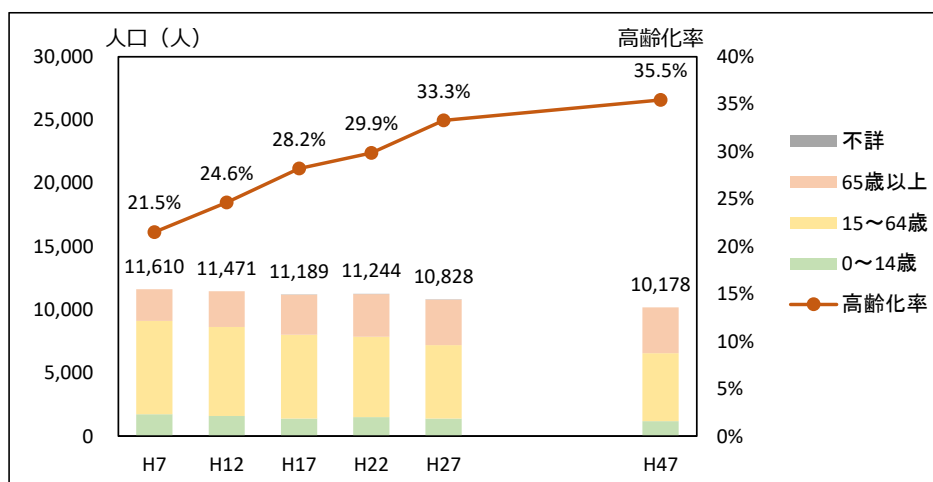
図表 2-104 角野小学校区における分類別施設延床面積の割合



c. 地域別人口

角野小学校区では今後も少子高齢化が進行し、平成 47 年度（2035 年度）には高齢化率が 35.5%となりますが、人口規模はほぼ横ばいの傾向となっています。

図表 2-105 角野小学校区における地域別将来人口



(9) 施設評価の実施

施設分類別に建物性能（安全性）や施設の利用状況、コスト面で課題を抱える施設を把握し、優先的に取組みを検討すべき施設を抽出します。

評価を実施する対象施設は市民利用施設とし、消防署など市民が直接的に利用しない施設や消防分団詰所など利用者が限定される施設は除外します。

ア. 優先すべき施設の抽出方法

a. 判断指標

施設の必要性を判断する指標として、稼働率や充足率等を活用します。

また、各指標を判断するための基準値については、以下のように設定します。

図表 2-106 類型化の区分

項目	指標	優先的に安全対策の検討を行う施設	優先的に再編の検討を行う施設
共通	必要性	利用形態や、使用する対象者が類似している施設、全ての平均値を算出し、その平均値をしきい値として設定	
建物の方向性	安全性	建設後 50 年以上経過	建設後 30 年以上経過
		耐震性能 I_s 値 ≤ 0.7 又は診断未実施(旧耐震 ¹⁾)	
サービスの方向性	効率性	施設に係るコスト※の平均	

※コストとは、施設の維持・管理にかかる費用の合計

b. 優先度の区分

施設の抽出にあたっては、「建物の方向性」と「サービスの方向性」の2つの指標で判断し、その優先度を4段階に分けて整理します。

図表 2-107 優先度評価の区分

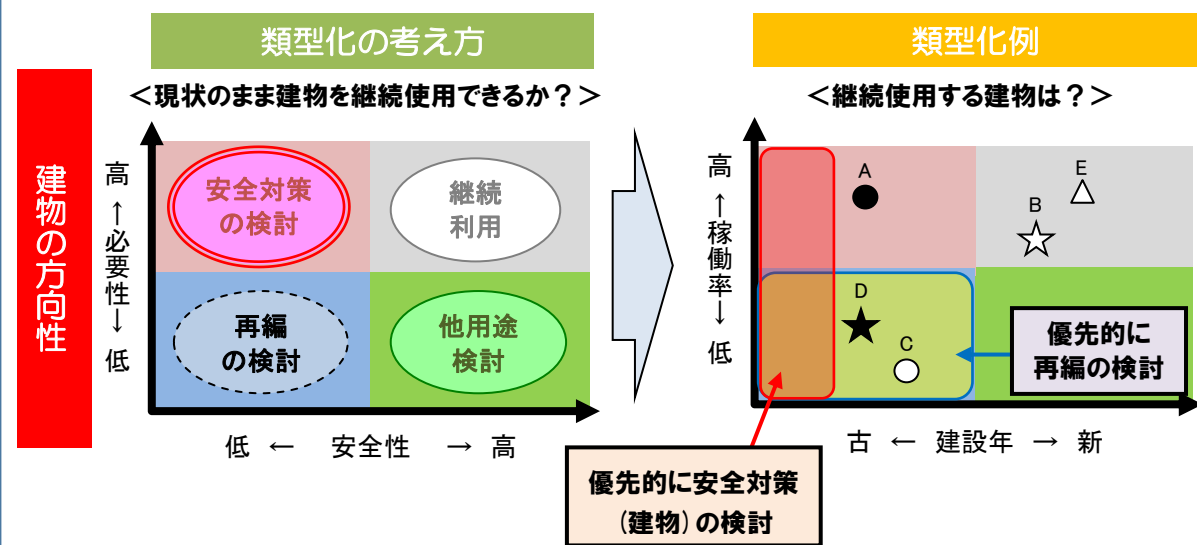
優先度	総合評価	評価内容
	◎	優先的に再編の検討を行う施設の内、2つとも該当し、かつ耐震性能にも問題がある施設
		優先的に安全対策の検討を行う施設
	○	耐震性能に問題がある施設
		優先的に再編の検討を行う施設の内、2つとも該当する施設
	△	優先的に再編の検討を行う施設の内、建物の方向性のみ該当する施設
低	▲	優先的に再編の検討を行う施設の内、サービスの方向性のみ該当する施設

1) 旧耐震…旧耐震基準のこと。新耐震基準が適用される以前の基準であり、旧耐震基準で建てられた建物は、阪神・淡路大震災において建物の倒壊等、大きな被害が見られたため、耐震改修による耐震性の向上が必要である。なお、新耐震基準は建築基準法に基づき昭和56年（1981年）6月1日に適用された現行の基準である。

c. 建物の方向性(既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか)

“建築経過年” や、“稼働率” 等を用いて優先的に検討すべき施設を整理します。

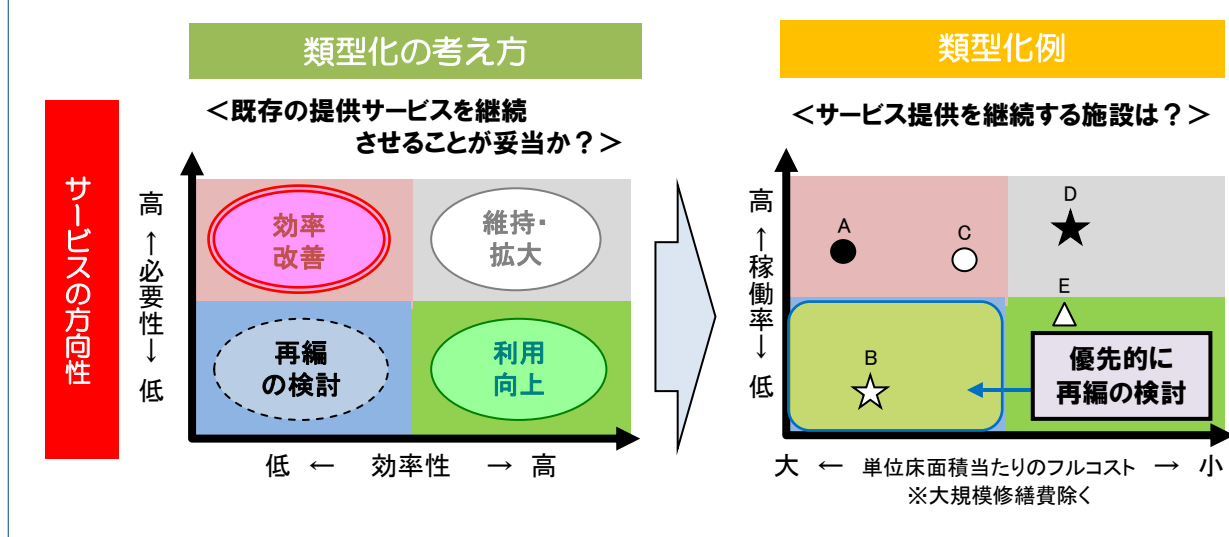
図表 2-108 優先的に検討すべき施設の整理イメージ(建物の方向性)



d. サービスの方向性(既存の提供サービスを継続させることが妥当か)

“稼働率” や、“単位床面積当たりのフルコスト” 等を用いて優先的に検討すべき施設を整理します。

図表 2-109 優先的に検討すべき施設の整理イメージ(サービスの方向性)



イ. 施設分類別の抽出結果

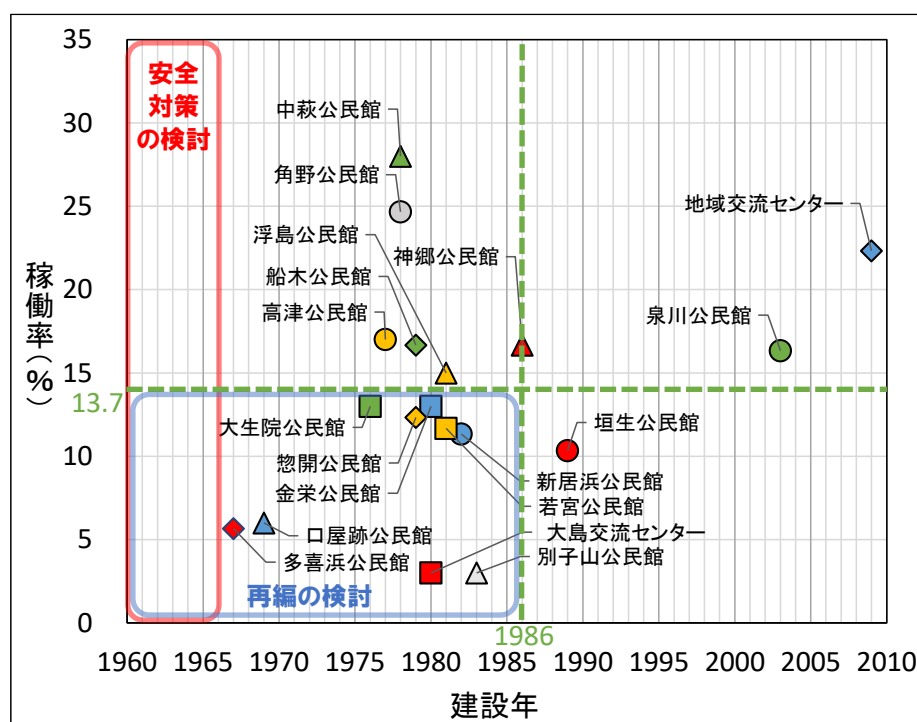
a. 生涯学習施設

i) 建物の方向性

「既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか」という視点

【社会教育施設】

指標名	内容
稼働率 (%)	稼働率＝年間利用時間数÷年間開館時間数 サービス水準：13.7 (%)
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価 安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）

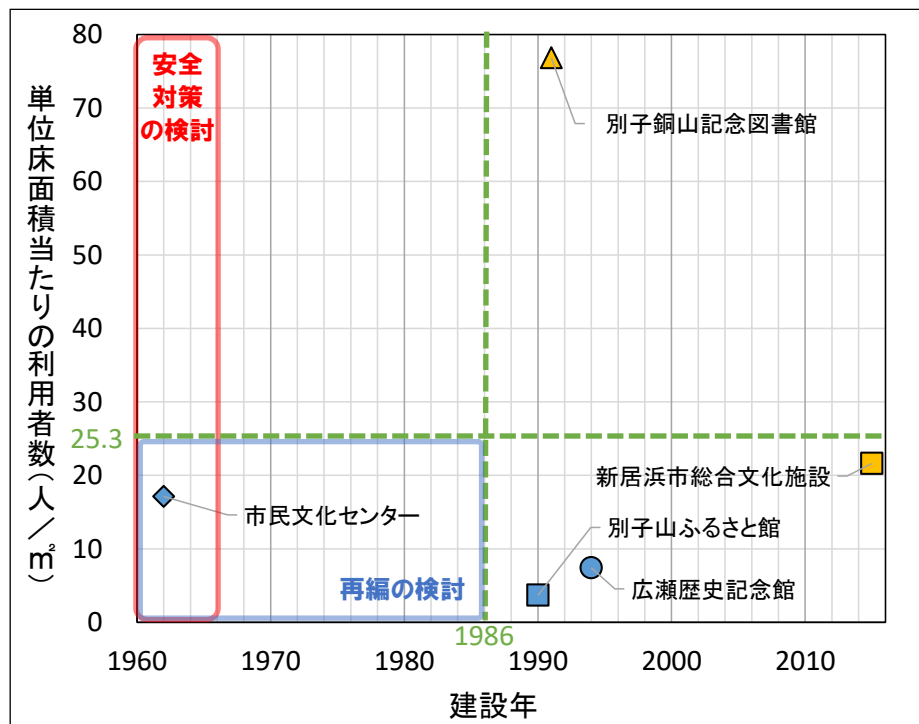


※「高齢者生きがい創造学園」は、稼働率を把握していないため、安全対策の検討のみ行った。

※「青少年センター」は、稼働率を把握していない。安全対策の検討は併設している「こども発達支援センター」で行う。

【芸術文化施設】

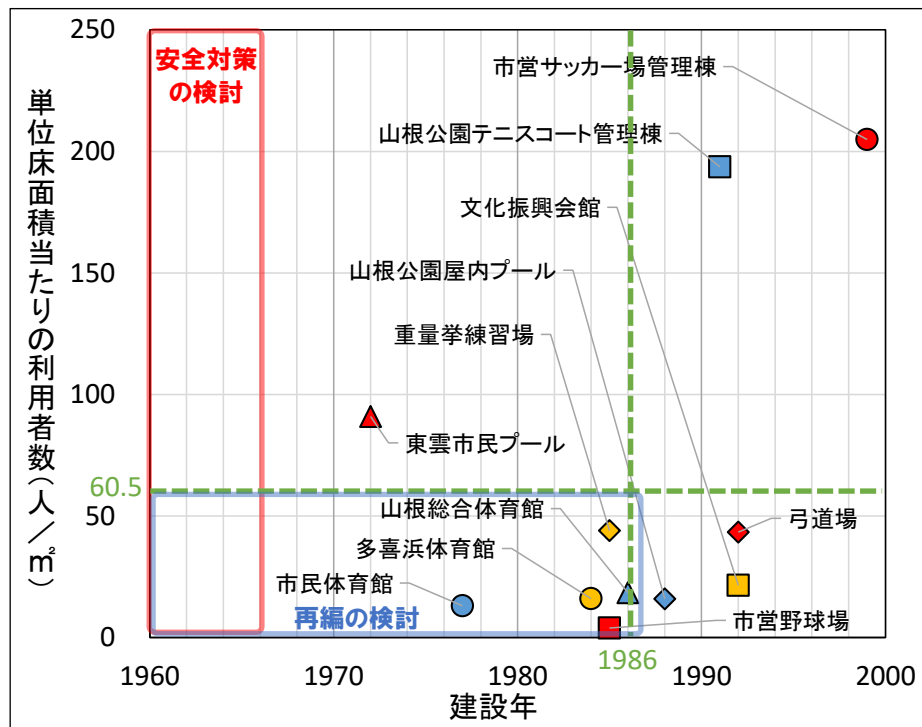
指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	利用者数÷延床面積 サービス水準：25.3（人/㎡）
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価 安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



※「図書館角野分館」「新居浜市美術館」は、それぞれ併設のため、検討から除外する。
安全対策の検討は併設している「角野公民館」「新居浜市総合文化施設」で行う。

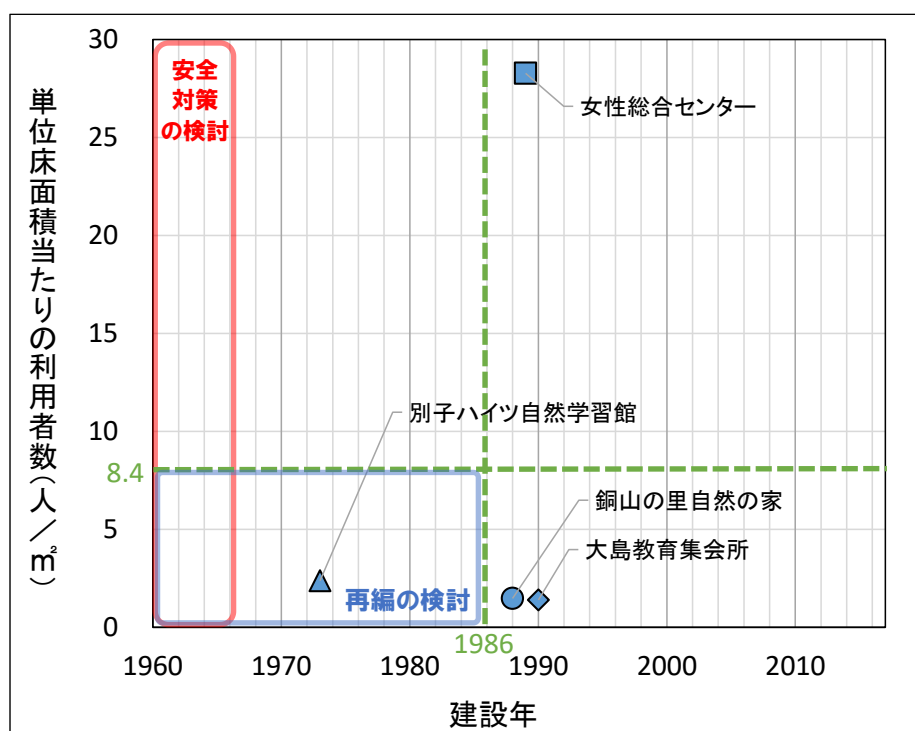
【スポーツ施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	利用者数÷延床面積 サービス水準：60.5（人/㎡）
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価 安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



【その他施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	利用者数÷延床面積
	サービス水準：8.4（人/㎡）
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）

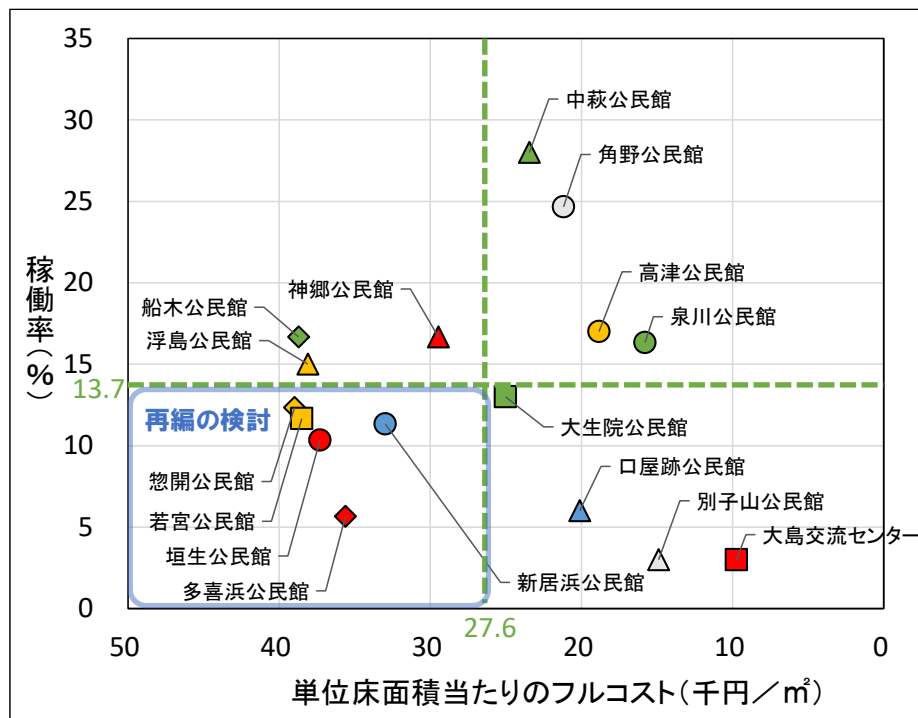


ii) サービスの方向性

「既存の提供サービスを継続させることが妥当か」という視点

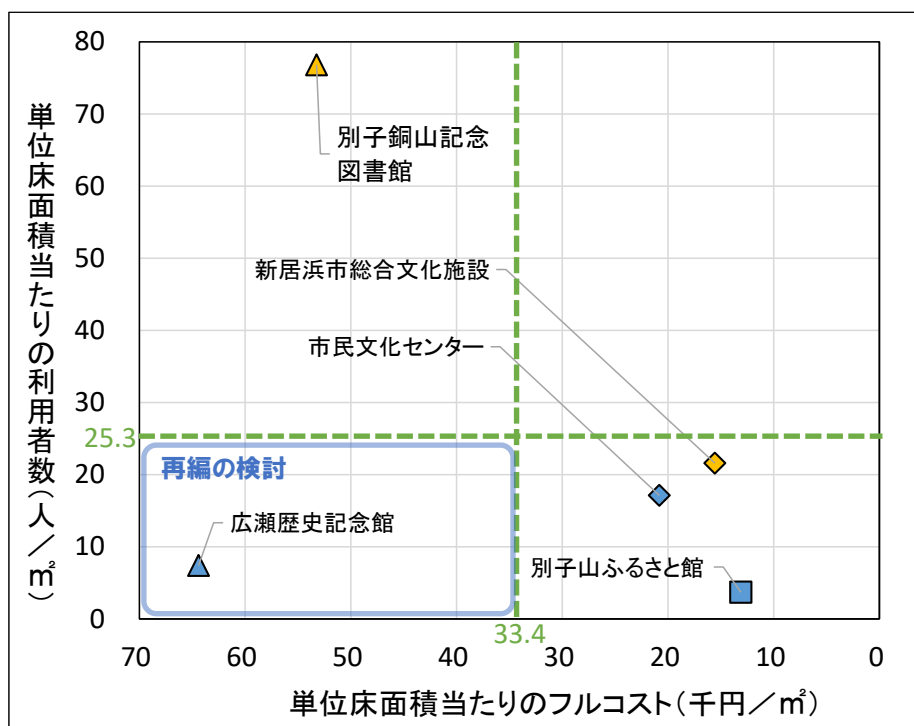
【社会教育施設】

指標名	内容
稼働率（％）	稼働率＝年間利用時間数÷年間開館時間数
	サービス水準：13.7（％）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計
	※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（27.6 千円/㎡）



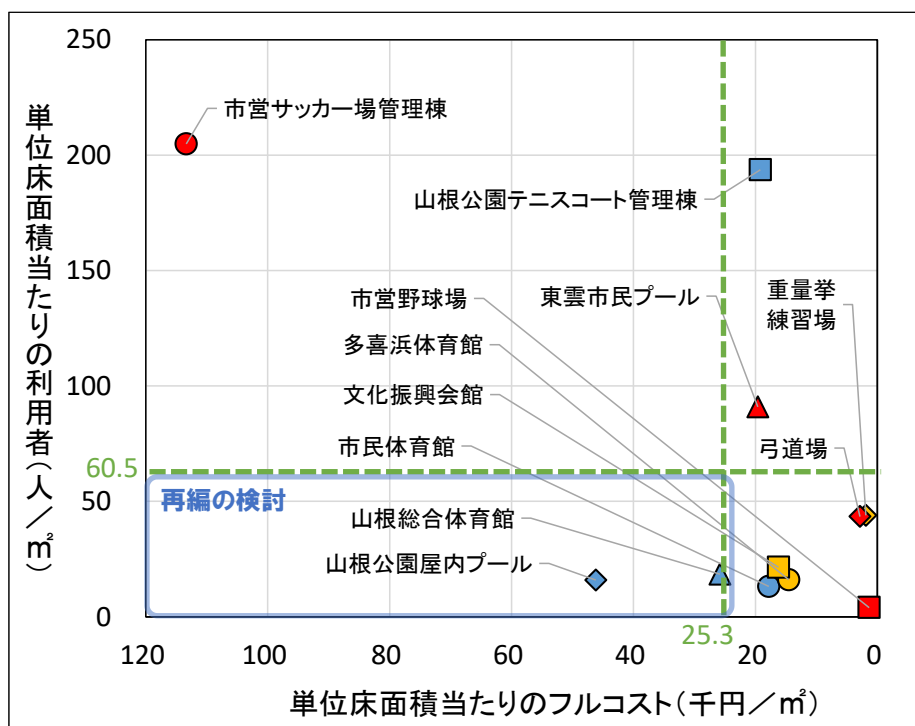
【芸術文化施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	利用者数÷延床面積 サービス水準：25.3（人/㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（33.4 千円/㎡）



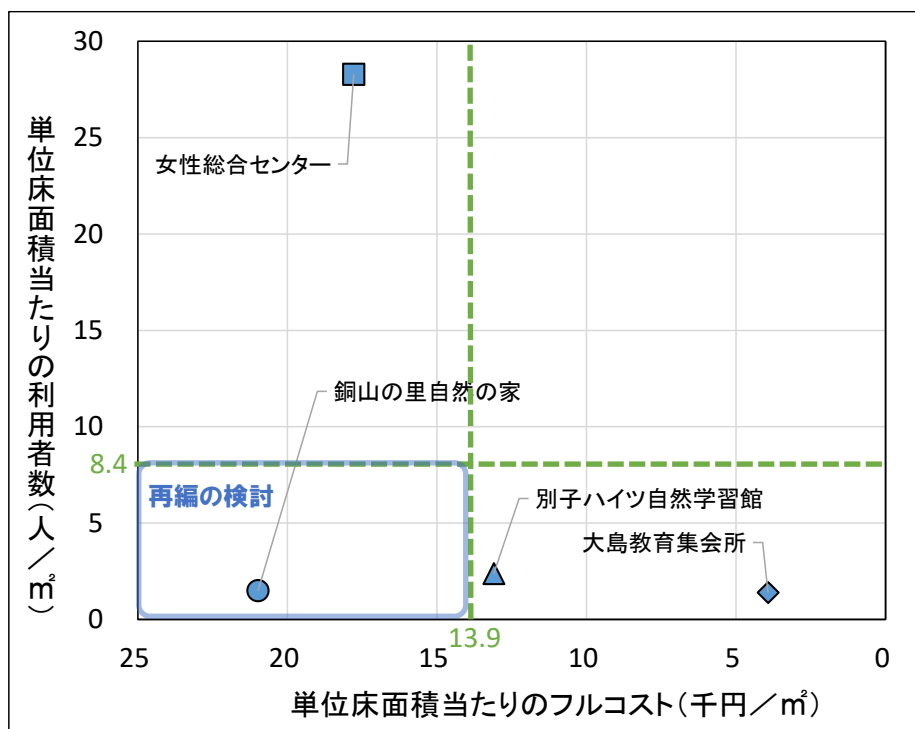
【スポーツ施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	利用者数÷延床面積 サービス水準：60.5（人/㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（25.3 千円/㎡）



【その他施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	利用者数÷延床面積 サービス水準：8.4（人/㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（13.9 千円/㎡）



iii) 優先的に検討すべき施設

【優先的に検討すべき施設の抽出結果】

- : 42 施設中 1 施設
- : 42 施設中 6 施設
- △ : 42 施設中 11 施設
- ▲ : 42 施設中 3 施設

優先度	総合 評価	評価内容
高  低	◎	耐震性能に問題があり、建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
		優先的に安全対策の検討をすべき施設
	○	耐震性能に問題があり、対策の検討をすべき施設
		建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
	△	建物の方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設
▲	サービスの方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設	

【社会教育施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設		耐震性能に 問題がある施設		総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≤0.7又は 診断未実施(旧耐震)			
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)				
1	新居浜公民館	該当	該当				○	
2	口屋跡公民館	該当					△	
3	地域交流センター							
4	金栄公民館	該当					△	
5	高津公民館							
6	浮島公民館							
7	惣開公民館	該当	該当				○	
8	若宮公民館	該当	該当				○	
9	垣生公民館		該当				▲	
10	神郷公民館							
11	多喜浜公民館	該当	該当				○	
12	大島交流センター	該当					△	
13	泉川公民館							
14	中萩公民館							
15	船木公民館							
16	大生院公民館	該当					△	
17	角野公民館							
18	別子山公民館	該当					△	
19	青少年センター							
20	高齢者生きがい創造学園					該当	○	

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【芸術文化施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≤0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
21	広瀬歴史記念館	該当				△
22	市民文化センター			該当		◎
23	別子山ふるさと館					
24	図書館角野分館					
25	別子銅山記念図書館					
26	新居浜市総合文化施設					
27	新居浜市美術館					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【スポーツ施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
28	市民体育館	該当				△
29	山根総合体育館	該当	該当			○
30	山根公園屋内プール		該当			▲
31	山根公園テニスコート管理棟					
32	多喜浜体育館	該当				△
33	重量拳練習場	該当				△
34	文化振興会館					
35	市営サッカー場管理棟					
36	東雲市民プール					
37	市営野球場	該当				△
38	弓道場					

【その他の施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≦0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
39	銅山の里自然の家		該当			▲
40	別子ハイツ自然学習館	該当				△
41	大島教育集会所					
42	女性総合センター					

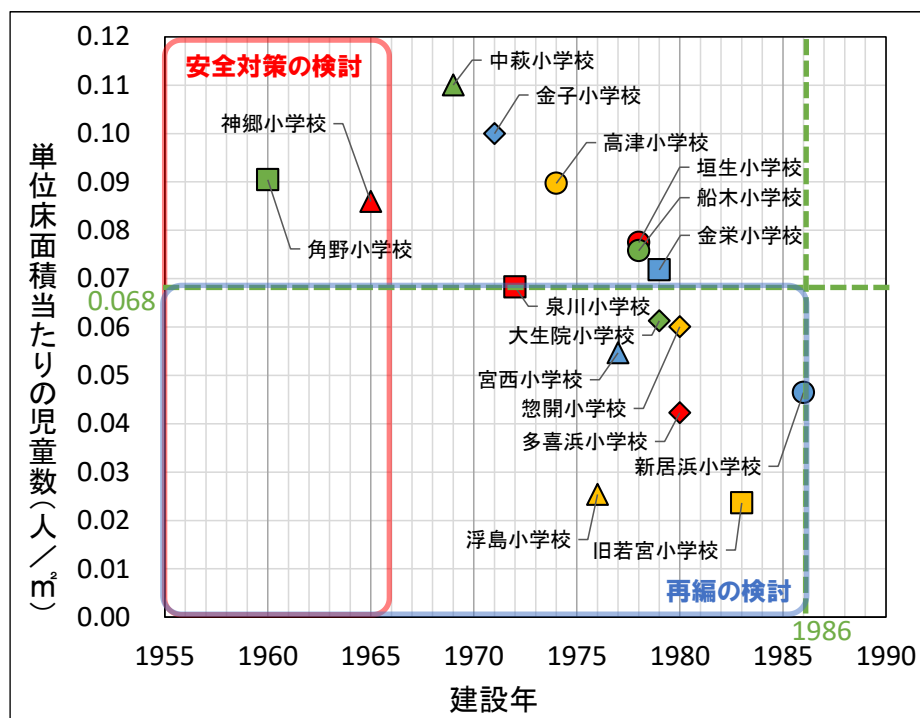
b. 学校教育施設

i) 建物の方向性

「既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか」という視点

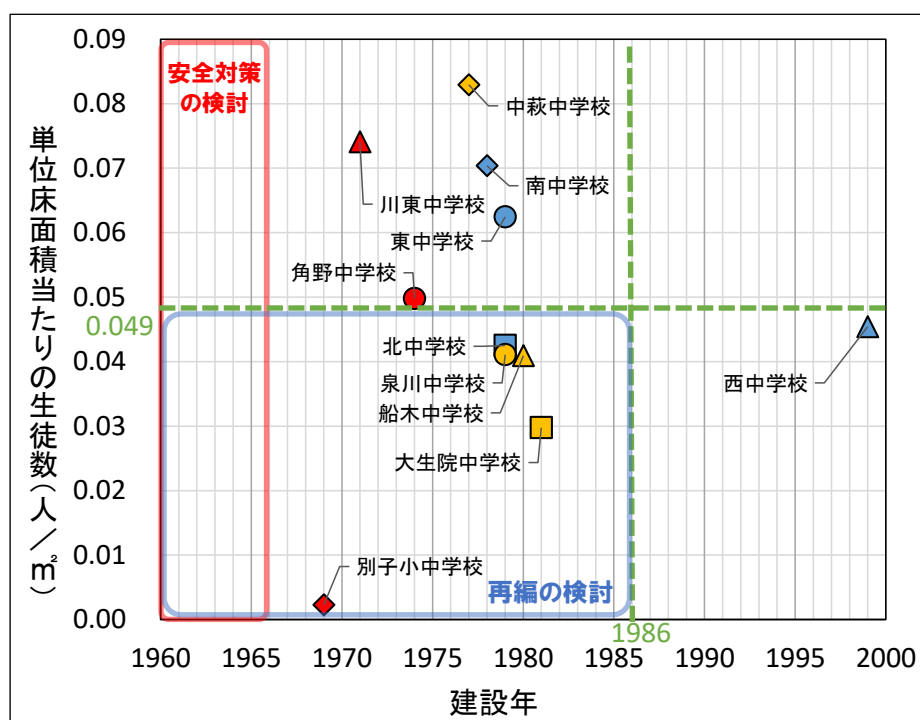
【義務教育施設・小学校】

指標名	内容
単位床面積当たりの児童数（人／㎡）	全児童数÷延床面積
	サービス水準：0.068（人／㎡）
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



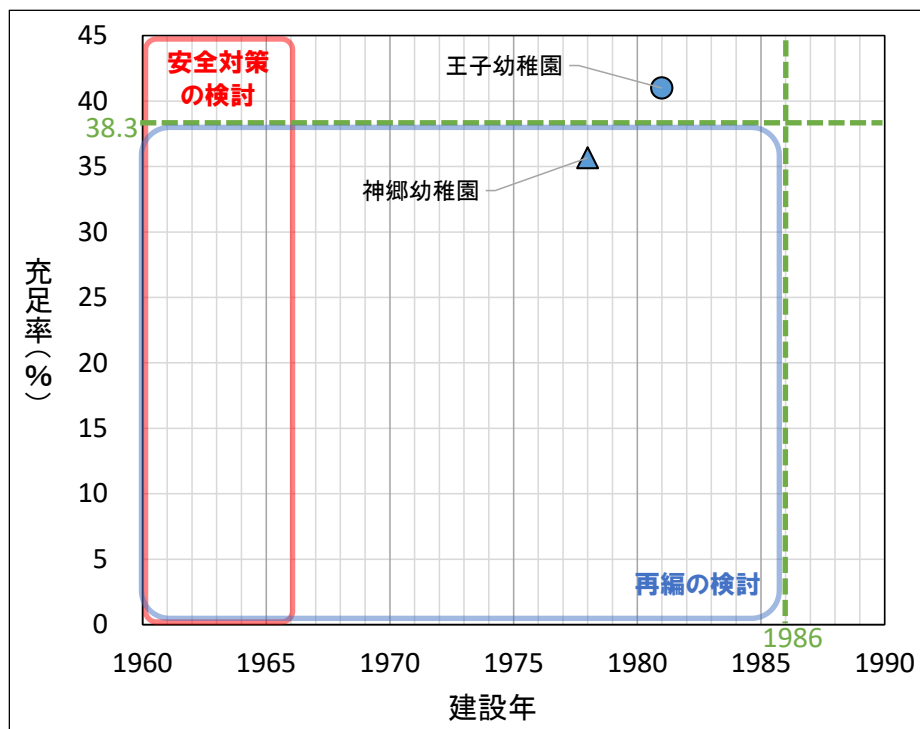
【義務教育施設・中学校】

指標名	内容
単位床面積当たりの生徒数（人/㎡）	全生徒数÷延床面積
	サービス水準：0.049（人/㎡）
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



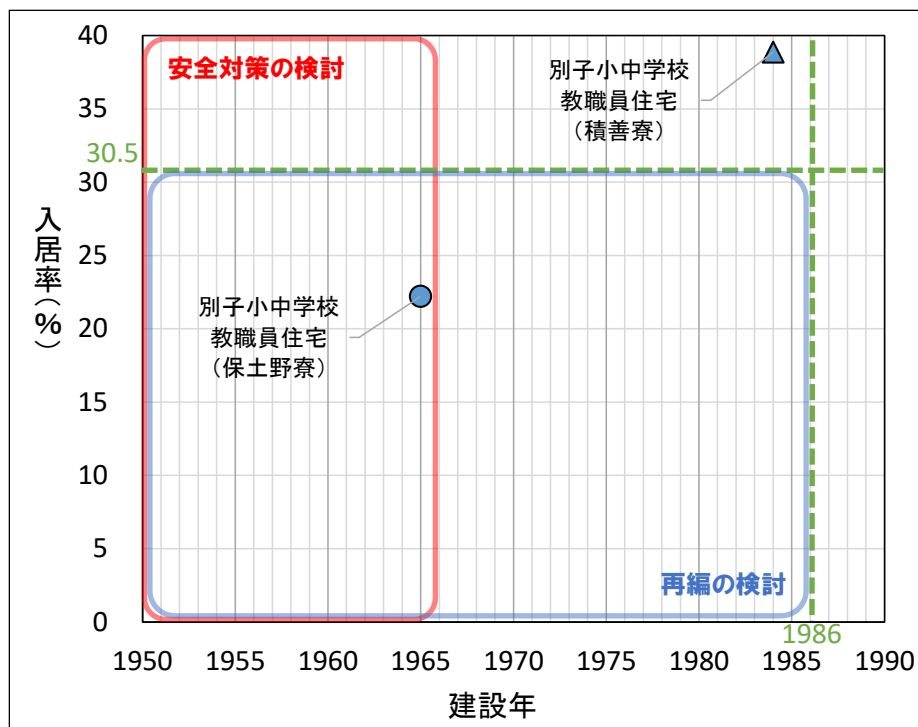
【幼稚園】

指標名	内容
充足率（％）	充足率＝園児数÷認可定員
	サービス水準：38.3（％）
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



【その他施設】

指標名	内容
入居率（％）	入居率＝入居者数÷入居可能定員
	サービス水準：30.5（％）
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



※「学校給食センター」、「こども発達支援センター」は、稼働率の算出方法が異なるため、安全対策の検討のみ行った。

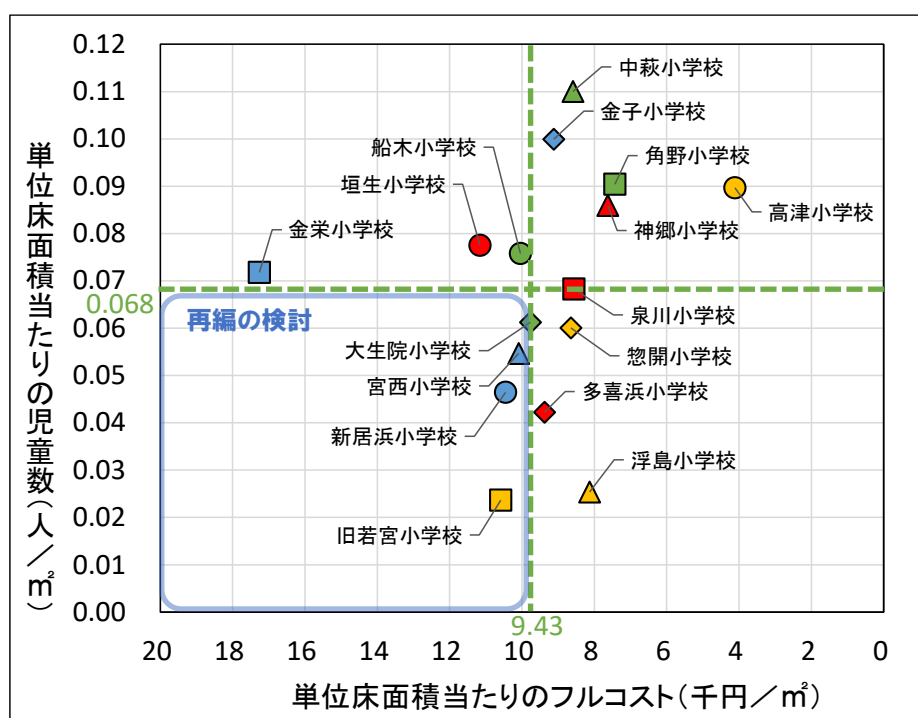
※「あすなろ教室」は併設のため、検討から除外する。安全対策の検討は併設している「こども発達支援センター」で行う。

ii) サービスの方向性

「既存の提供サービスを継続させることが妥当か」という視点

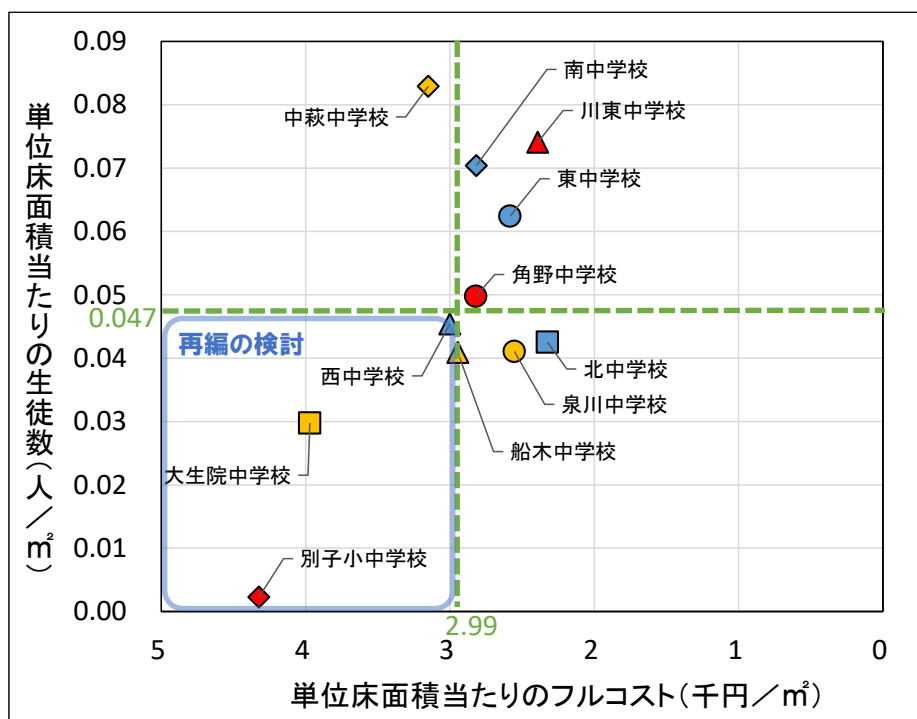
【義務教育施設・小学校】

指標名	内容
単位床面積当たりの児童数（人/㎡）	全児童数÷延床面積 サービス水準：0.068（人/㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（9.43 千円/㎡）



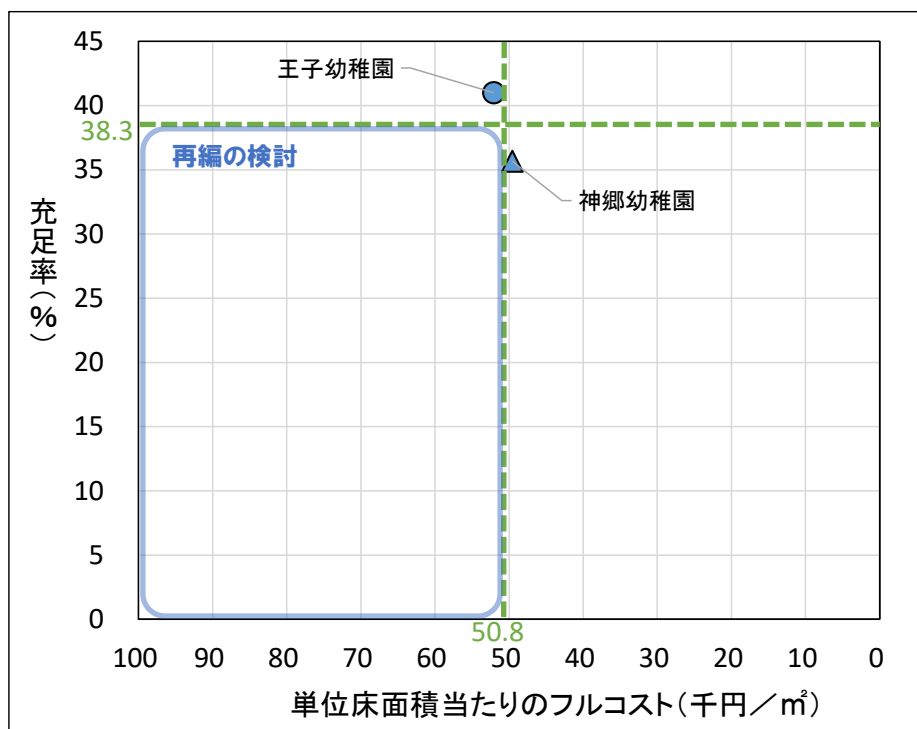
【義務教育施設・中学校】

指標名	内容
単位床面積当たりの生徒数（人/㎡）	全生徒数÷延床面積 サービス水準：0.047（人/㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	延床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（2.99千円/㎡）



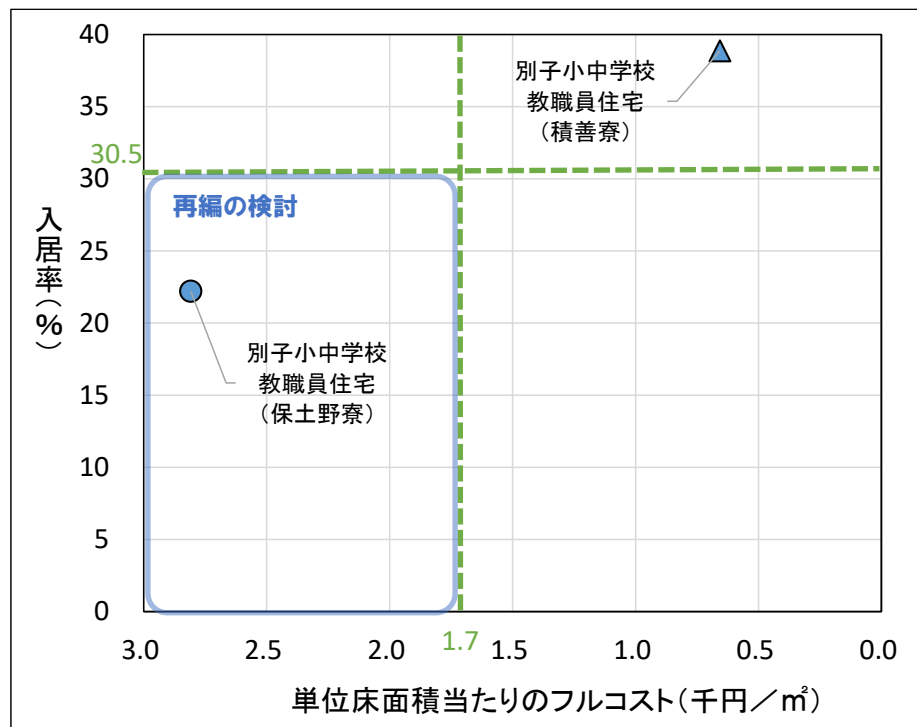
【幼稚園】

指標名	内容
充足率（％）	充足率＝園児数÷認可定員
	サービス水準：38.3（％）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計
	効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（50.8 千円/㎡）



【その他施設】

指標名	内容
入居率（％）	入居率＝入居者数÷入居可能定員 サービス水準：30.5（％）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのコスト（1.7 千円/㎡）



iii) 優先的に検討すべき施設

【優先的に検討すべき施設の抽出結果】

- ◎：35 施設中 3 施設
- ○：35 施設中 6 施設
- △：35 施設中 8 施設
- ▲：35 施設中 1 施設

優先度	総合評価	評価内容
高  低	◎	耐震性能に問題があり、建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
		優先的に安全対策の検討をすべき施設
	○	耐震性能に問題があり、対策の検討をすべき施設
		建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
	△	建物の方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設
▲	サービスの方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設	

【義務教育施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービス の方向性	建物の方向性	Is値≤0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
1	新居浜小学校	該当	該当			○
2	宮西小学校	該当	該当			○
3	金子小学校					
4	金栄小学校					
5	高津小学校					
6	浮島小学校	該当				△
7	惣開小学校	該当				△
8	旧若宮小学校	該当	該当			○
9	垣生小学校					
10	神郷小学校			該当		◎
11	多喜浜小学校	該当				△
12	泉川小学校	該当				△
13	船木小学校					
14	中萩小学校					
15	大生院小学校	該当	該当			○
16	角野小学校			該当		◎
17	東中学校					
18	西中学校		該当			▲
19	南中学校					
20	北中学校	該当				△
21	泉川中学校	該当				△
22	船木中学校	該当				△
23	中萩中学校					
24	大生院中学校	該当	該当			○
25	角野中学校					
26	川東中学校					
27	別子小中学校	該当	該当			○

【幼稚園】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
28	王子幼稚園					
29	神郷幼稚園	該当				△

【その他の施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービス の方向性	建物の方向性	Is値≤0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
30	学校給食センター					
31	別子小中学校教職員住宅(積善寮)					
32	別子小中学校教職員住宅(保土野寮)		該当	該当		◎
33	別子中学校寄宿舎					
34	こども発達支援センター					
35	あすなろ教室					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

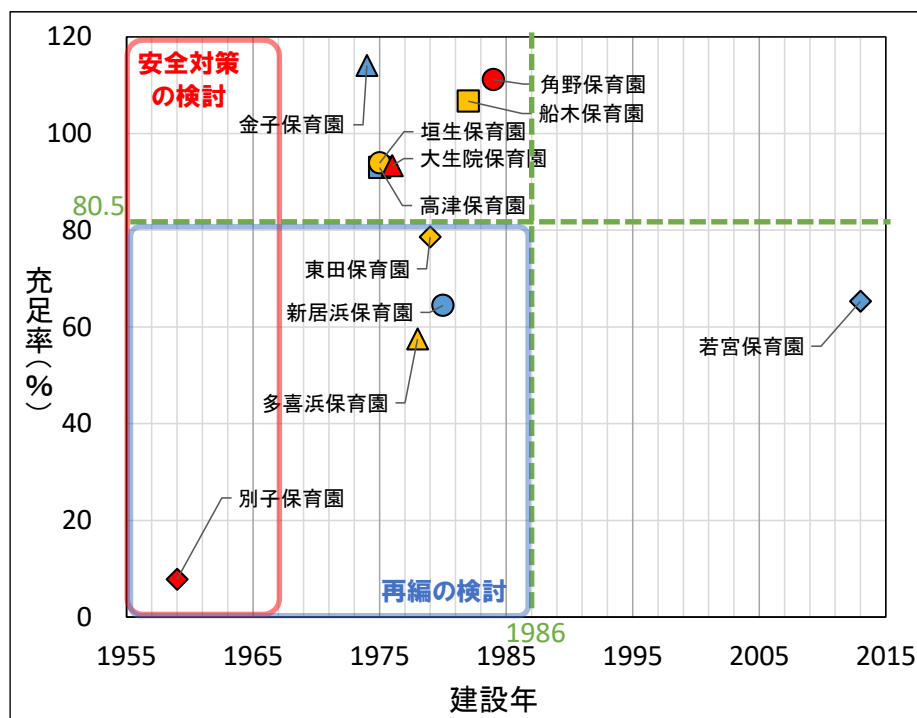
c. 福祉施設

i) 建物の方向性

「既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか」という視点

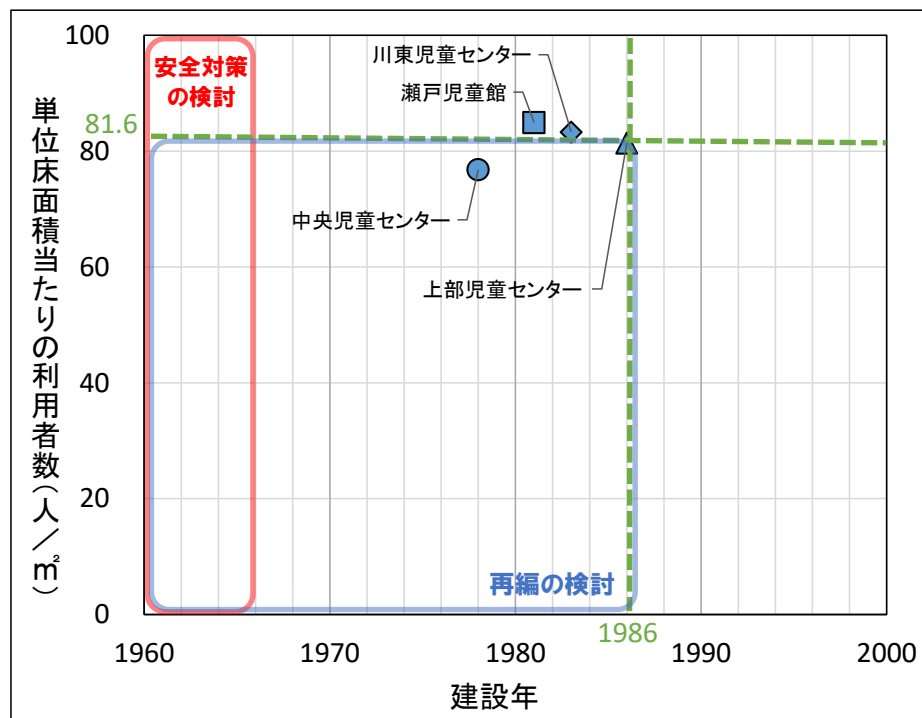
【児童福祉施設・保育園】

指標名	内容
充足率（％）	充足率＝園児数÷認可定員
	サービス水準：80.5（％）
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



【児童福祉施設・児童センター】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	全利用者数÷延床面積 サービス水準：81.6（人/㎡）
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価 安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）

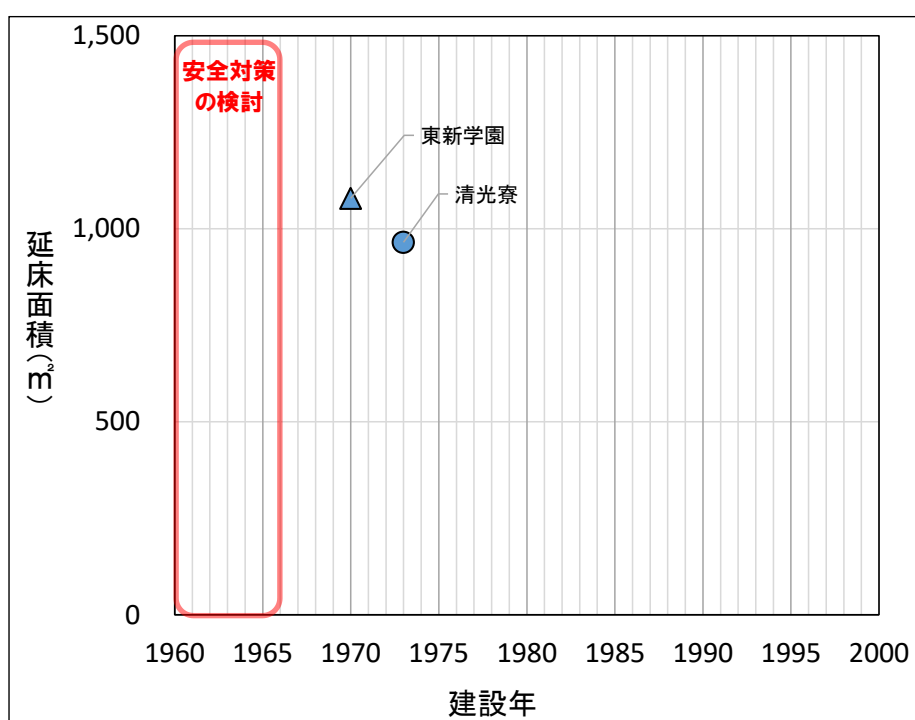


【児童福祉施設・その他】

施設の必要性を判断する項目がないため、優先的に再編の検討を行う施設には該当しません。

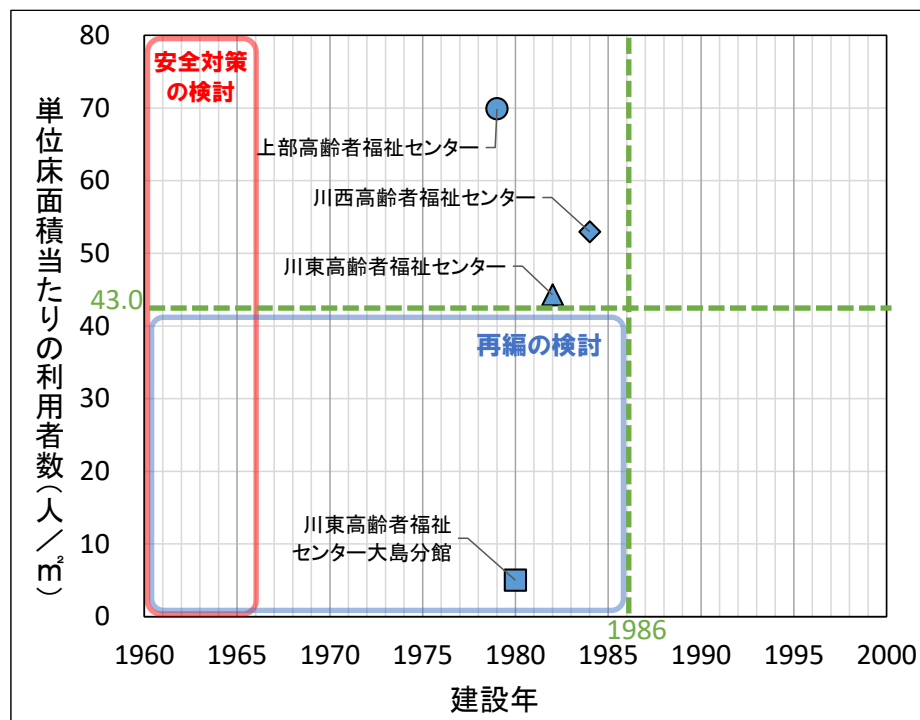
建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

指標名	内容
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年）



【高齢者福祉施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	全利用者数÷延床面積 サービス水準：43.0（人/㎡）
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価 安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



※「慈光園」は利用指標が異なるため、安全対策検討のみ行った。

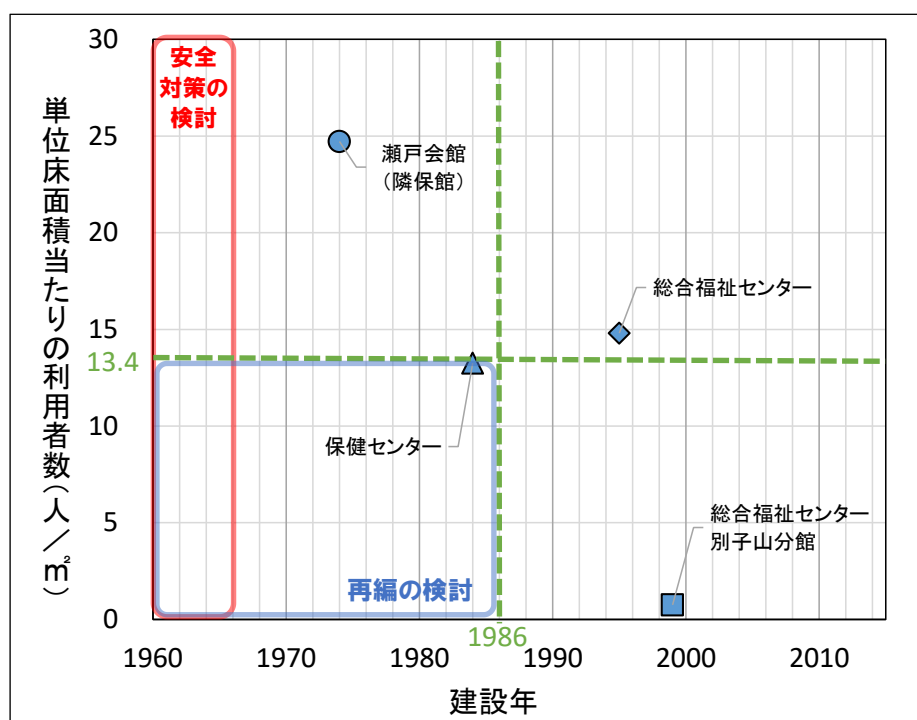
【障がい者福祉施設】

単独施設のため、優先的に再編の検討を行う施設の評価は行いません。

建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

【その他施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	利用者数÷延床面積 サービス水準：13.4（人/㎡）
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価 安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）

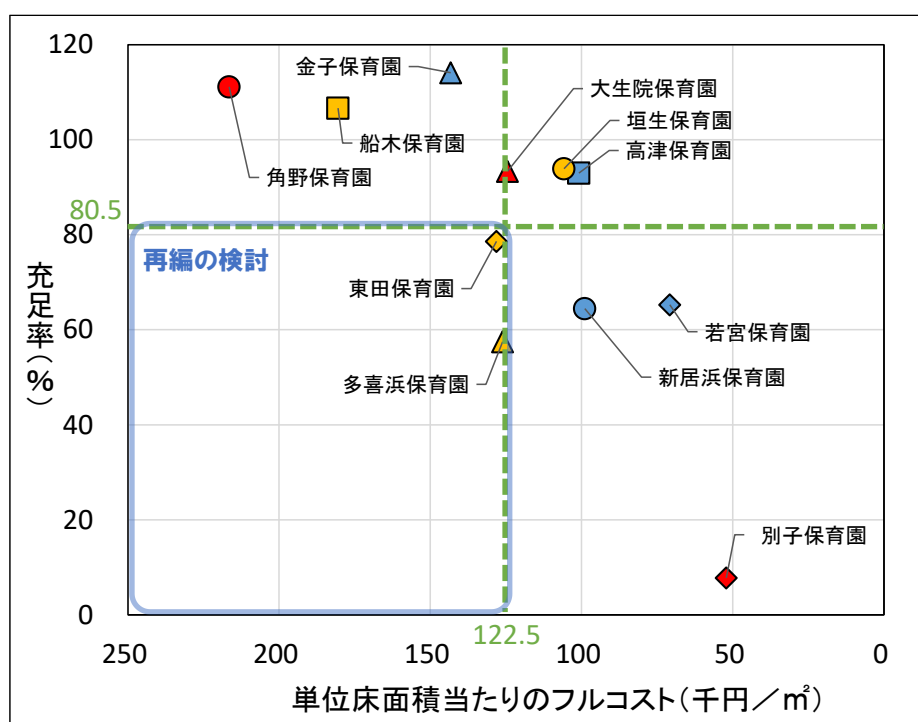


ii) サービスの方向性

「既存の提供サービスを継続させることが妥当か」という視点

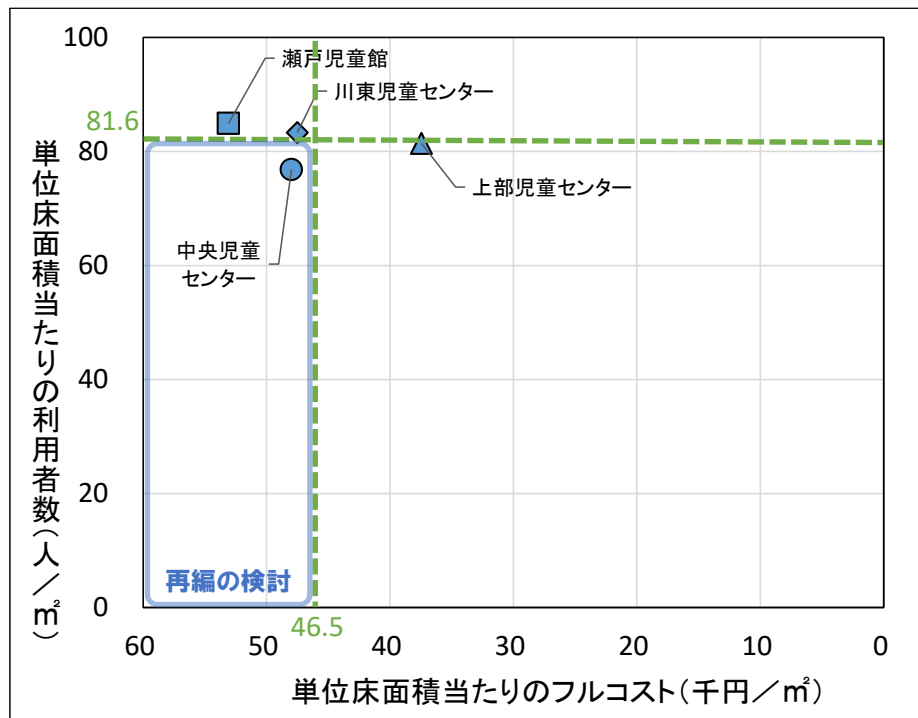
【児童福祉施設・保育園】

指標名	内容
充足率（％）	充足率＝園児数÷認可定員
	サービス水準：80.5（％）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計
	※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（122.5 千円/㎡）



【児童福祉施設・児童センター】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	全利用者数÷延床面積 サービス水準：81.6（人/㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（46.5 千円/㎡）

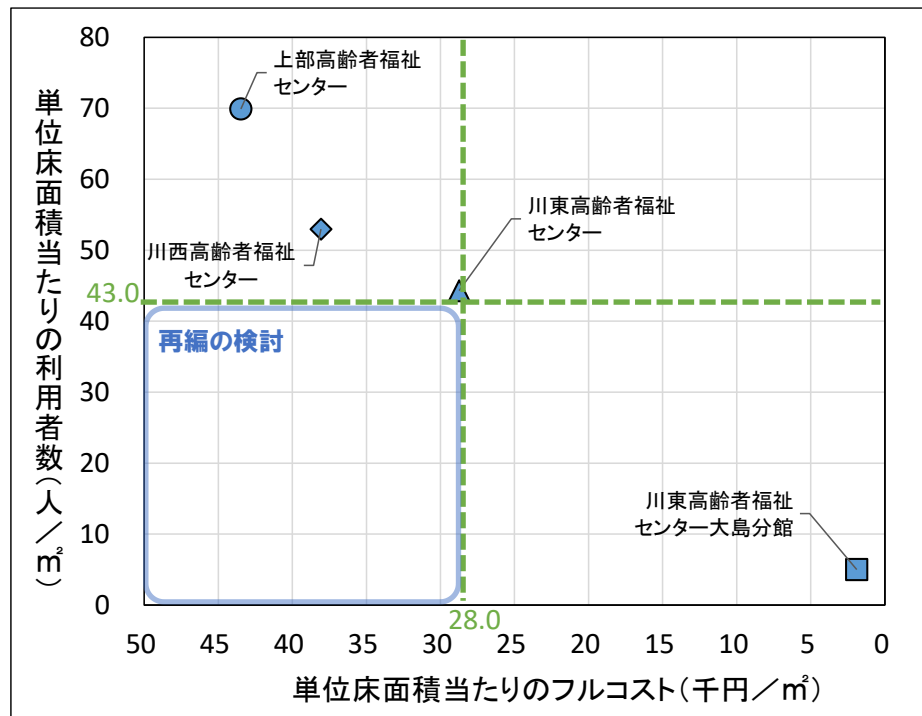


【児童福祉施設・その他】

児童福祉施設・その他は施設の必要性を判断する項目がないため、サービスの方向性の評価は行いません。

【高齢者福祉施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	全利用者数÷延床面積 サービス水準：43.0（人/㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（28.0 千円/㎡）



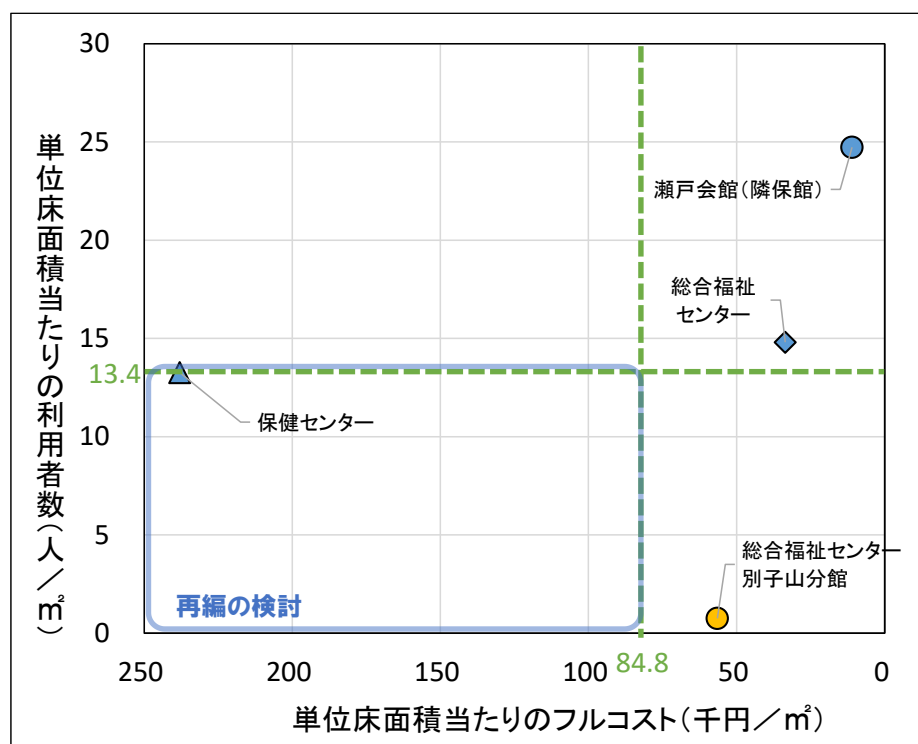
※「慈光園」は利用指標が異なるため、安全対策検討のみ行った。

【障がい者福祉施設】

障がい者福祉施設は単独施設のため、サービスの方向性の評価は行いません。

【その他施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人／㎡）	全利用者数÷延床面積 サービス水準：13.4（人／㎡）
単位床面積当たりのフルコスト（千円／㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（84.8 千円／㎡）



iii) 優先的に検討すべき施設

【優先的に検討すべき施設の抽出結果】

- ◎：27 施設中 1 施設
- ○：27 施設中 6 施設
- △：27 施設中 3 施設

優先度	総合評価	評価内容
高  低	◎	耐震性能に問題があり、建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
		優先的に安全対策の検討をすべき施設
	○	耐震性能に問題があり、対策の検討をすべき施設
		建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
	△	建物の方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設
▲	サービスの方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設	

【児童福祉施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≤0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
1	新居浜保育園	該当				△
2	金子保育園					
3	若宮保育園					
4	高津保育園					
5	垣生保育園					
6	多喜浜保育園	該当	該当			○
7	東田保育園	該当	該当			○
8	船木保育園					
9	角野保育園					
10	大生院保育園					
11	別子保育園			該当		◎
12	中央児童センター	該当	該当			○
13	上部児童センター	該当				△
14	川東児童センター					
15	瀬戸児童館					
16	清光寮				該当	○
17	東新学園				該当	○

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【高齢者福祉施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≦0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
18	上部高齢者福祉センター					
19	川東高齢者福祉センター					
20	川西高齢者福祉センター					
21	川東高齢者福祉センター大島分館	該当				△
22	慈光園					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【障がい者福祉施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≦0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
23	障がい者福祉センター					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【その他施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≦0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
24	瀬戸会館(隣保館)					
25	保健センター	該当	該当			○
26	総合福祉センター					
27	総合福祉センター別子山分館					

d. 環境衛生施設

i) 建物の方向性

「既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか」という視点

【ゴミ処理施設】

市民利用施設がないため、評価は行いません。

【し尿処理施設】

市民利用施設がないため、評価は行いません。

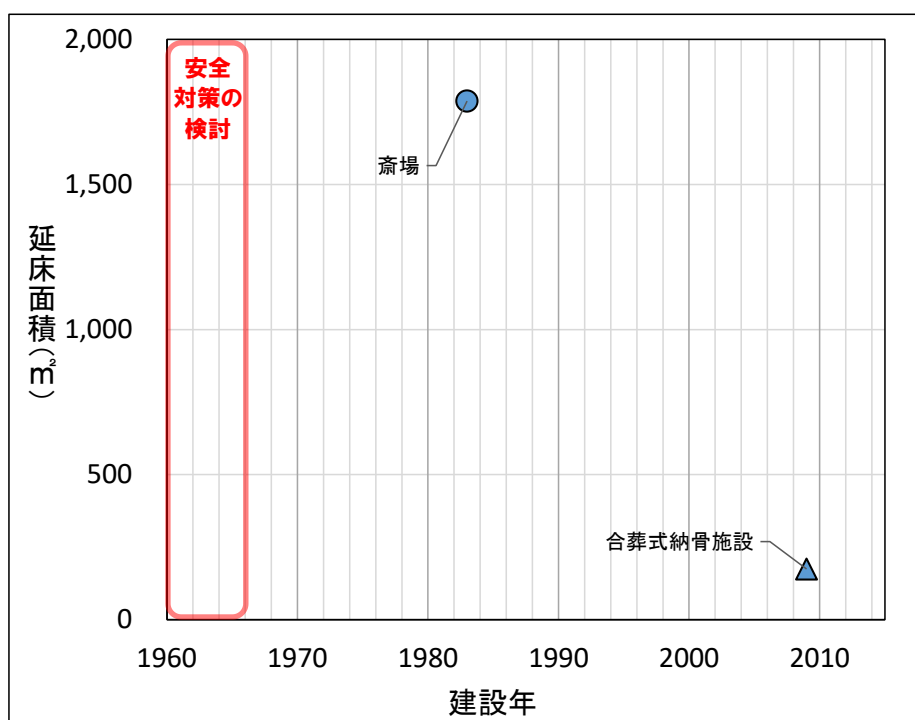
【下水処理施設】

市民利用施設がないため、評価は行いません。

【斎場等】

施設の必要性を判断する項目がないため、優先的に再編の検討を行う施設の評価は行いません。建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

指標名	内容
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年）



ii) サービスの方向性

「既存の提供サービスを継続させることが妥当か」という視点

【ゴミ処理施設】

市民利用施設がないため、評価は行いません。

【し尿処理施設】

市民利用施設がないため、評価は行いません。

【下水処理施設】

市民利用施設がないため、評価は行いません。

【斎場等】

斎場等は施設の必要性を判断する項目がないため、サービスの方向性の評価は行いません。

iii) 優先的に検討すべき施設

【優先的に検討すべき施設の抽出結果】

該当なし

優先度	総合評価	評価内容
 高 低	◎	耐震性能に問題があり、建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
		優先的に安全対策の検討をすべき施設
	○	耐震性能に問題があり、対策の検討をすべき施設
		建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
	△	建物の方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設
	▲	サービスの方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設

【斎場等(安全対策の検討)】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービス の方向性	建物の方向性	Is値≤0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
1	斎場					
2	合葬式納骨施設					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

e. 産業振興施設

i) 建物の方向性

「既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか」という視点

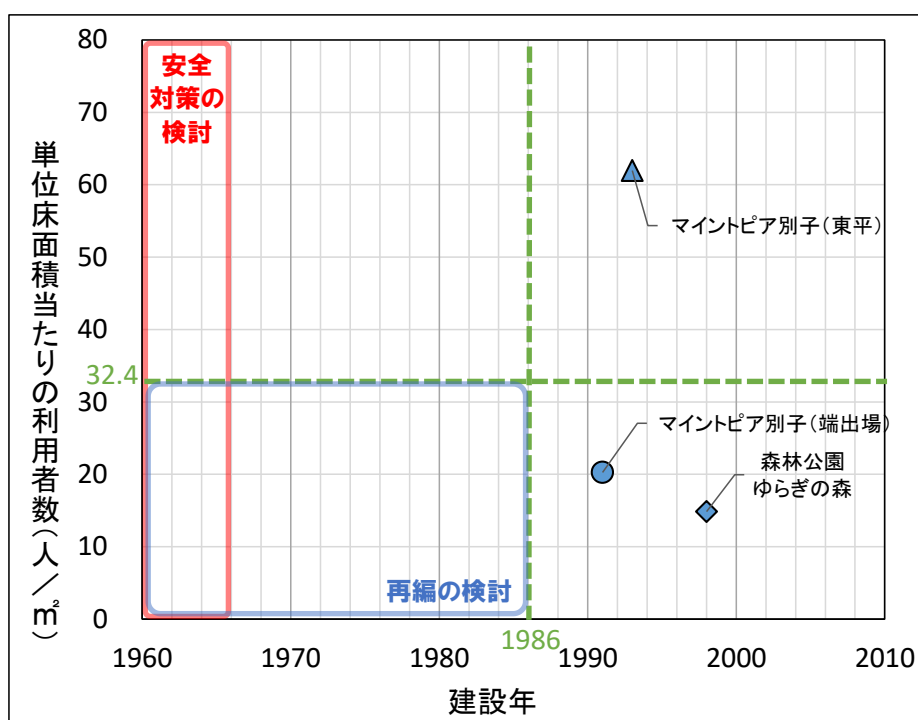
【産業支援施設】

単独施設のため、優先的に再編の検討を行う施設の評価は行いません。

建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

【観光施設】

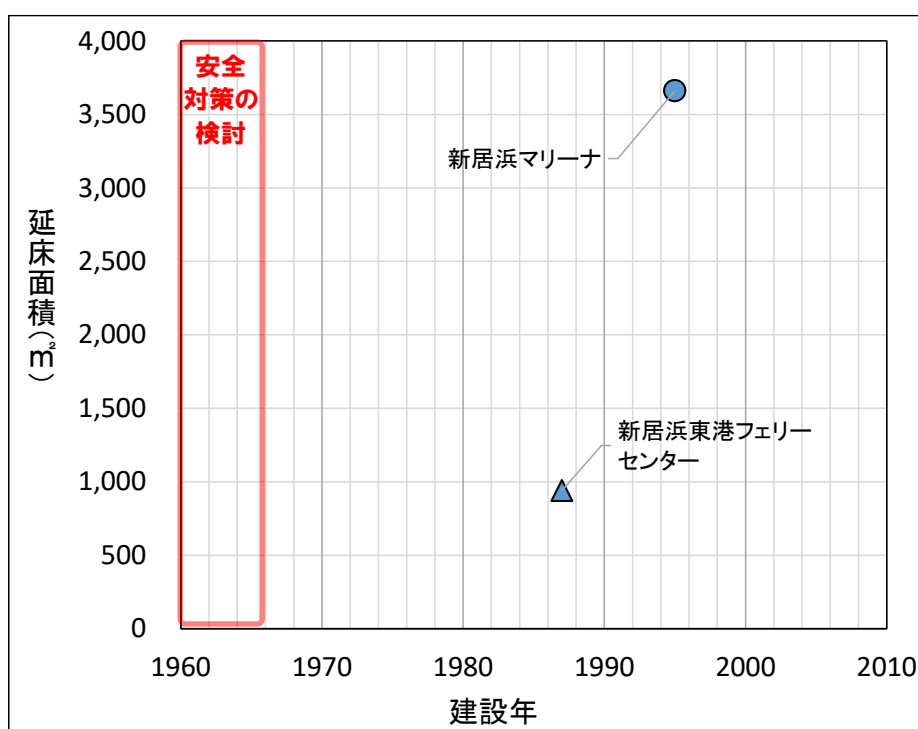
指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数（人/㎡）	全利用者数÷延床面積
	サービス水準：32.4（人/㎡）
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



【港湾施設】

施設の必要性を判断する項目がないため、優先的に再編の検討を行う施設の評価は行いません。建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

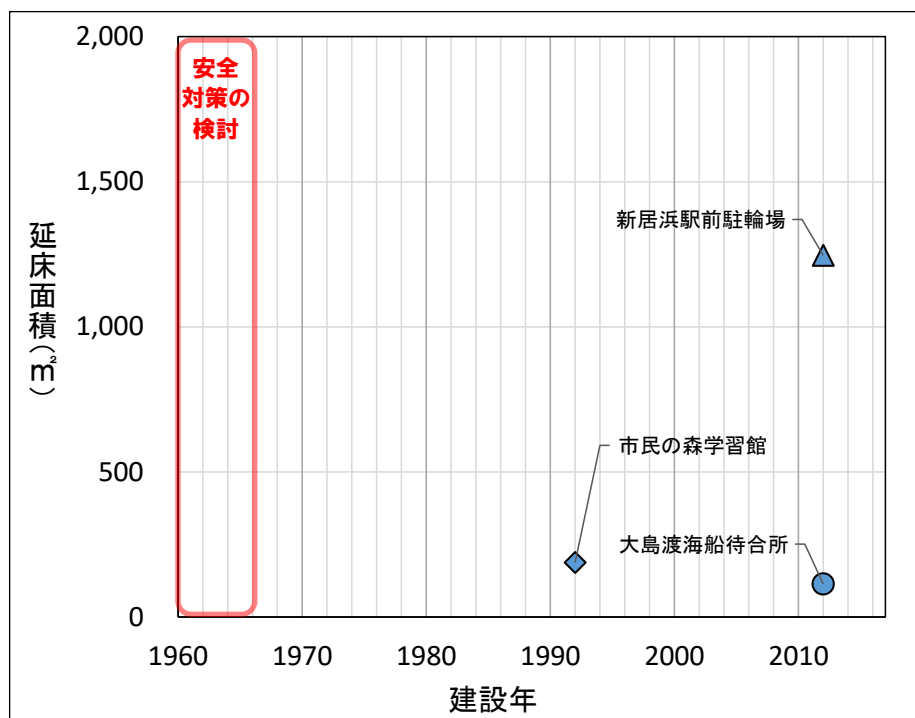
指標名	内容
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年）



【その他施設】

施設の必要性を判断する項目がないため、優先的に再編の検討を行う施設の評価は行いません。建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

指標名	内容
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年）



ii) サービスの方向性

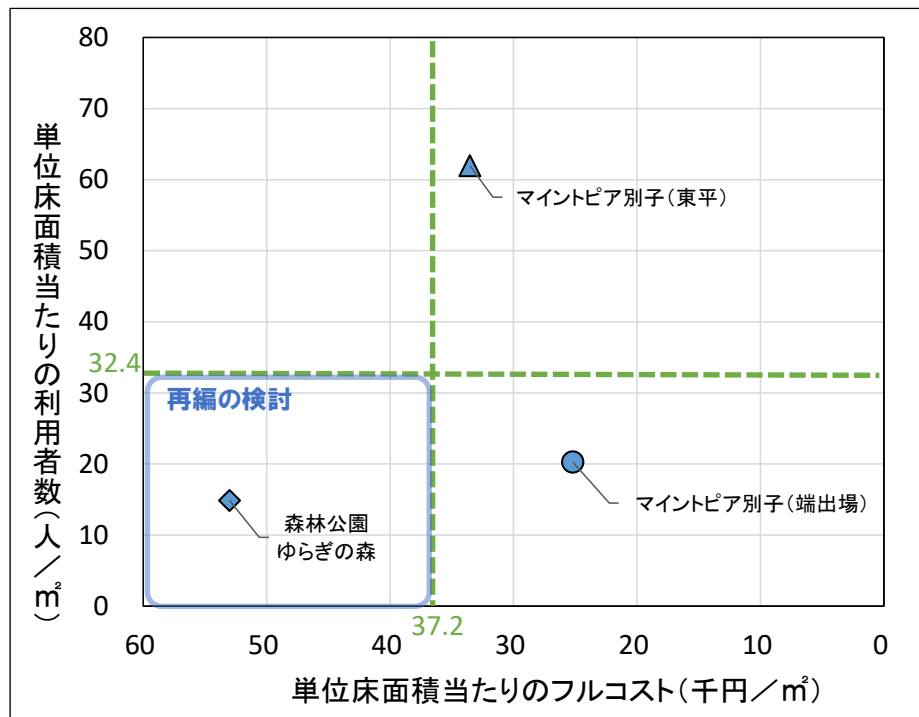
「既存の提供サービスを継続させることが妥当か」という視点

【産業支援施設】

産業支援施設は単独施設のため、サービスの方向性の評価は行いません。

【観光施設】

指標名	内容
単位床面積当たりの利用者数(人/㎡)	全利用者数÷延床面積 サービス水準：32.4(人/㎡)
単位床面積当たりのフルコスト(千円/㎡)	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト(37.2千円/㎡)



【港湾施設】

港湾施設は施設の必要性を判断する項目がないため、サービスの方向性の評価は行いません。

【その他施設】

その他施設は施設の必要性を判断する項目がないため、サービスの方向性の評価は行いません。

iii) 優先的に検討すべき施設

【優先的に検討すべき施設の抽出結果】

・▲：9 施設中 1 施設

優先度	総合評価	評価内容
高 ↑ ↓ 低	◎	耐震性能に問題があり、建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
		優先的に安全対策の検討をすべき施設
	○	耐震性能に問題があり、対策の検討をすべき施設
		建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
	△	建物の方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設
	▲	サービスの方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設

【産業支援施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービス の方向性	建物の方向性	Is値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
1	商業振興センター					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【観光施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
2	マイントピア別子(端出場)					
3	マイントピア別子(東平)					
4	森林公園ゆらぎの森		該当			▲

【港湾施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
5	新居浜マリーナ					
6	新居浜東港フェリーセンター					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【その他施設】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
7	大島渡海船待合所					
8	新居浜駅前駐輪場					
9	市民の森学習館					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

f. 事務所等

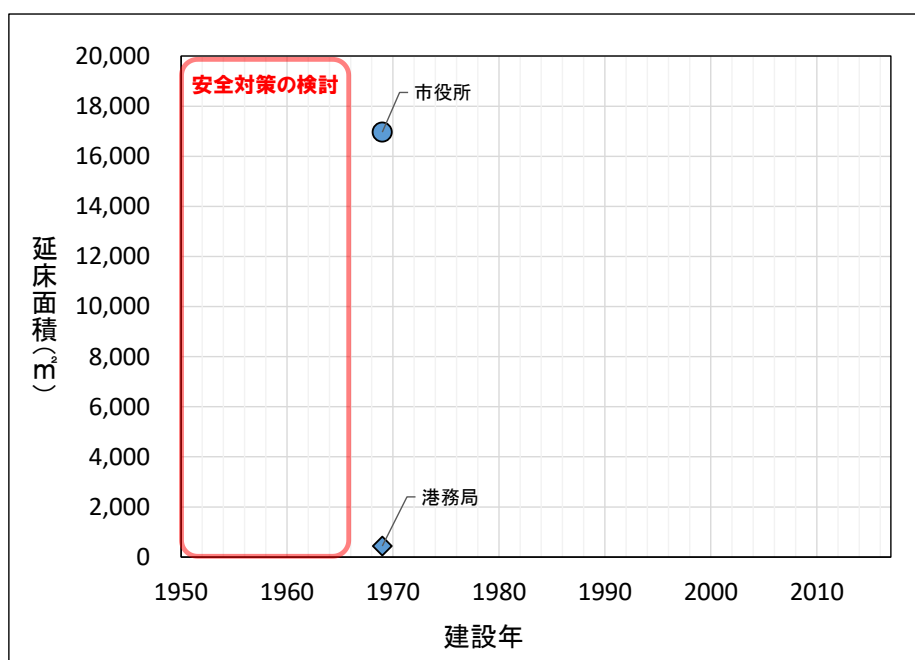
i) 建物の方向性

「既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか」という視点

【中央機関】

施設の必要性を判断する項目がないため、優先的に再編の検討を行う施設の評価は行いません。建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

指標名	内容
建設年	建物の建設年
	※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価
	安全性水準：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年）



【地域機関】

「別子山支所」は、優先的に再編の検討を行う施設の評価は行いません。建物の安全性のみを評価し、優先的に安全対策を検討する施設のみ抽出します。

「川東支所」「上部支所」は、稼働率を把握していません。

安全対策の検討は併設している「北消防署川東分署」「南消防署」で行います。

ii) サービスの方向性

「既存の提供サービスを継続させることが妥当か」という視点

【中央機関】

施設の必要性を判断する項目がないため、サービスの方向性の評価は行いません。

【地域機関】

地域機関は単独施設のため、サービスの方向性の評価は行いません。

iii) 優先的に検討すべき施設

【優先的に検討すべき施設の抽出結果】

- ◎ : 5 施設中 1 施設
- ○ : 5 施設中 1 施設

優先度	総合 評価	評価内容
高 ↑ ↓ 低	◎	耐震性能に問題があり、建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
		優先的に安全対策の検討をすべき施設
	○	耐震性能に問題があり、対策の検討をすべき施設
		建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
	△	建物の方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設
	▲	サービスの方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設

【中央機関】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービス の方向性	建物の方向性	Is値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
1	市役所					
2	港務局				該当	○

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

【地域機関】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	1s値 ≤ 0.7 又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
3	別子山支所			該当	該当	◎
4	川東支所					
5	上郡支所					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

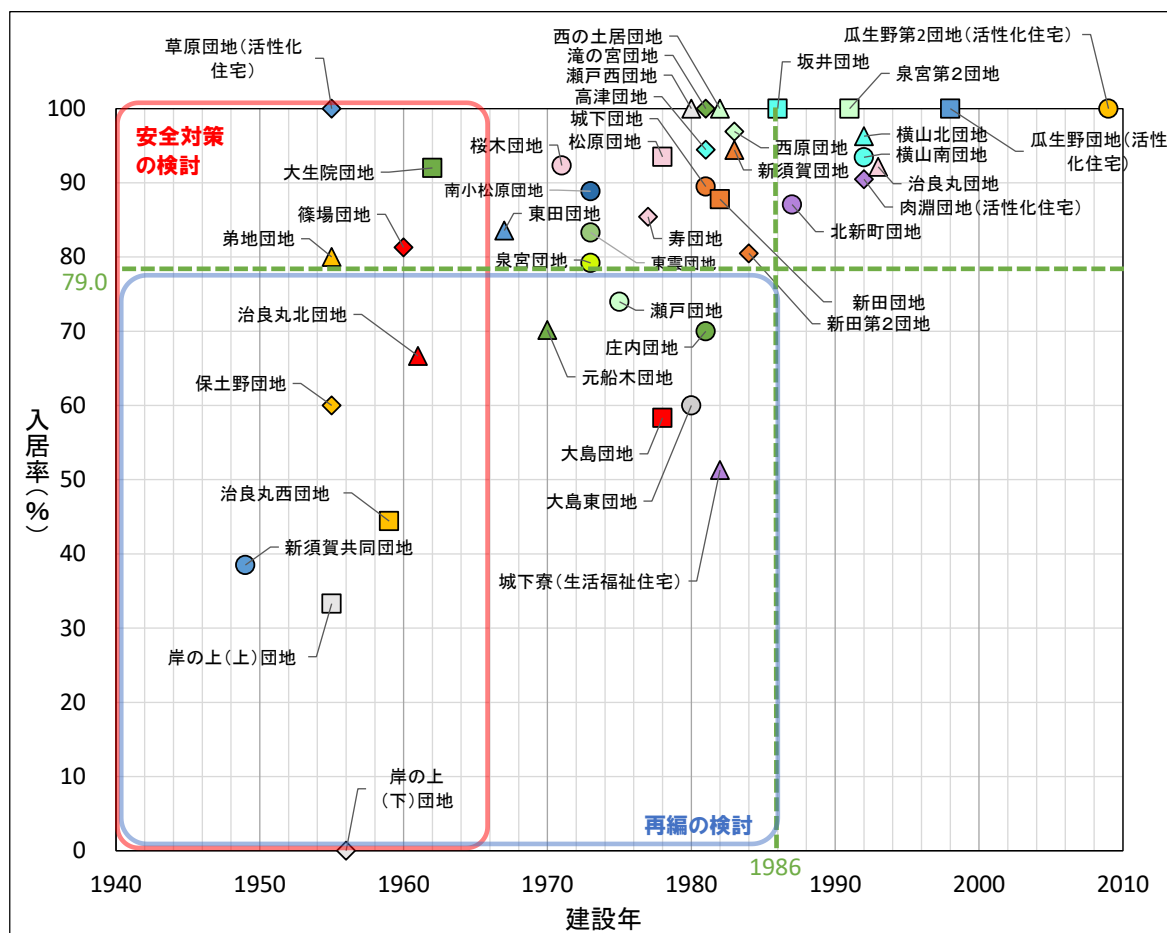
g. 市営住宅

i) 建物の方向性

「既存の建物を現状のままサービス提供に利用できるか」という視点

【市営住宅】

指標名	内容
入居率（％）	入居率＝入居戸数÷全戸数 サービスの水準：79.0（％）
建設年	建物の建設年 ※建物が建設された時点からの経過年数で安全性を評価 安全性水準： 安全対策の検討：建設後 50 年以上経過している施設（1966 年） 再編の検討：建設後 30 年以上経過している施設（1986 年）



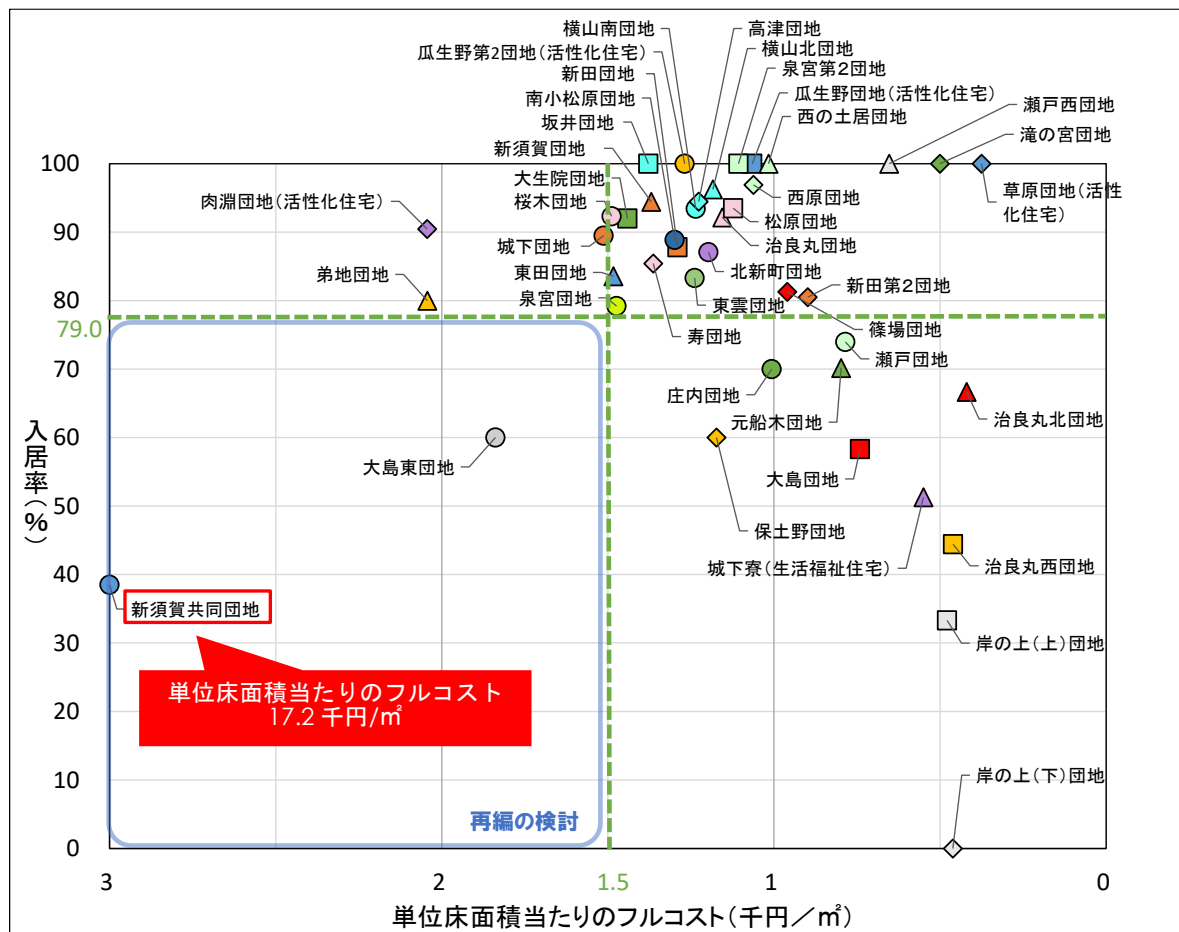
※「治良丸南団地」は、現在建替え中のため、評価を行っていない。

ii) サービスの方向性

「既存の提供サービスを継続させることが妥当か」という視点

【市営住宅】

指標名	内容
入居率（％）	入居率＝入居戸数÷全戸数 サービスの水準：79.0（％）
単位床面積当たりのフルコスト（千円/㎡）	単位床面積当たりの支出の合計 ※施設を保持するために必要となる費用の合計 効率性水準：単位床面積当たりのフルコスト（1.5 千円/㎡）



※「治良丸南団地」は、現在建替え中のため、評価を行っていない。

iii) 優先的に検討すべき施設

【優先的に検討すべき施設の抽出結果】

- ・◎：44 施設中 11 施設
- ・○：44 施設中 6 施設
- ・△：44 施設中 2 施設

優先度	総合評価	評価内容
 高 低	◎	耐震性能に問題があり、建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設 優先的に安全対策の検討をすべき施設
	○	耐震性能に問題があり、対策の検討をすべき施設 建物の方向性、サービスの方向性のいずれの観点からも優先的に再編の検討をすべき施設
	△	建物の方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設
	▲	サービスの方向性の観点から優先的に再編の検討をすべき施設

【市営住宅】

No.	施設名	優先的に再編 の検討を行う施設		優先的に安全対策 の検討を行う施設	耐震性能に 問題がある施設	総合 評価
		建物の方向性	サービスの 方向性	建物の方向性	Is値≦0.7又は 診断未実施(旧耐震)	
		建設年 (30年以上経過)		建設年 (50年以上経過)		
1	新須賀共同団地		該当	該当	該当	◎
2	東田団地				該当	○
3	草原団地(活性化住宅)			該当	該当	◎
4	瓜生野団地(活性化住宅)					
5	瓜生野第2団地(活性化住宅)					
6	弟地団地			該当	該当	◎
7	保土野団地			該当	該当	◎
8	治良丸西団地			該当	該当	◎
9	治良丸南団地					
10	治良丸北団地			該当	該当	◎
11	篠場団地			該当	該当	◎
12	大島団地	該当			該当	○
13	庄内団地	該当				△
14	元船木団地	該当			該当	○
15	滝の宮団地					
16	大生院団地			該当	該当	◎
17	大島東団地	該当	該当		該当	◎
18	瀬戸西団地				該当	○
19	岸の上(下)団地			該当	該当	◎
20	岸の上(上)団地			該当	該当	◎
21	北新町団地					
22	城下寮(生活福祉住宅)	該当			該当	○
23	肉淵団地(活性化住宅)					
24	横山南団地					
25	横山北団地					
26	高津団地					
27	坂井団地					
28	桜木団地					
29	治良丸団地					
30	寿団地					
31	松原団地					
32	城下団地					
33	新須賀団地					
34	新田第2団地					
35	新田団地					
36	瀬戸団地	該当				△
37	西の土居団地					
38	西原団地					
39	泉宮第2団地					
40	泉宮団地					
41	東雲団地				該当	○
42	南小松原団地					
43	松原移住支援住宅					
44	旧雇用促進住宅					

※評価を行っていない箇所はグレー表示になっている。

第3章 公共施設再編基本方針

(1) 公共施設再編基本方針

本市では、今後、公共施設の再編を進めていくにあたり、以下の5つの基本方針を定めています。

- ①まちづくりと連携した公共施設の適正配置
- ②施設保有量の適正化
- ③既存施設の長寿命化と有効活用
- ④施設の安全性の確保
- ⑤公共サービスの適正化とサービス水準の向上

(2) 公共施設再編基本方針の概要

ア. まちづくりと連携した公共施設の適正配置

公共施設の再編を検討する際には、都市機能や居住機能の集積状況、公共交通サービスの利便性や災害危険性、将来の人口密度や高齢化動向など、地域の特性を総合的に把握する必要があります。そのため、まちづくりと連携した公共施設の適正配置を図っていきます。

【具体的な方策】

- ・上位関連計画（長期総合計画、立地適正化計画など）との整合性の確保
- ・まちづくりの計画へのフィードバック
- ・隣接する市（西条市・四国中央市）との広域連携による施設利用の検討

イ. 施設保有量の適正化

公共施設を現状のまま保有し続けることは困難であるため、次世代に負担を背負わさないためにも、本市の身の丈にあった施設保有量を見極め、施設総量を削減します。

【具体的な方策】

- ・公共施設の統廃合、複合化
- ・PPP/PFIなどの民間活力の導入
- ・新規施設の整備抑制、廃止施設の売却検討

ウ. 既存施設の長寿命化と有効活用

今後も使い続ける公共施設については、既存の施設を長寿命化¹⁾させるとともに、有効活用することで、財政負担の軽減を目指します。

また、利用状況（稼働率等）の低い施設や継続使用しない建物などについては、多目的化や他用途への利用等を含めた、不動産の有効活用についても検討していきます。

【具体的な方策】

- ・計画的な維持管理（予防保全）の実施によるライフサイクルコストの低減
- ・長寿命化計画などの長期保全計画の策定による効率的な維持管理の実施
- ・バリアフリー化や省エネルギー化などの機能改善の実施
- ・公的不動産（PRE）の有効活用

エ. 施設の安全性の確保

施設を利用する市民の皆さんの安全性確保を大前提とし、日常の点検を行うことにより、不具合箇所の早期発見、早期対応に努めるとともに、老朽化により損傷が生じている施設については随時対策を実施していきます。

【具体的な方策】

- ・日常的なパトロール、点検の実施
- ・点検・診断結果の一元管理
- ・効率的な修繕対策の実施

オ. 公共サービスの適正化とサービス水準の向上

現状においても施設の維持管理や事業運営には莫大なコストがかかっており、また同じ施設分類内でも、コストや利用状況（稼働率等）に違いが見られることから、本当に市民が必要としている公共サービスを見極めるとともに、より良いサービスの提供を目指します。

従来の施設（建物）重視の考え方から、機能（サービス）重視に考え方を転換し、施設（建物）を減らしても、機能（サービス）は、維持・向上を図ります。

【具体的な方策】

- ・相乗効果の期待できるサービスの複合化（複合施設の建設）
- ・施設の利用促進施策の検討
- ・受益者負担の適正化

1) 長寿命化…老朽化した施設を将来にわたって長く使い続けるために、単に物理的な不具合を直すだけでなく、施設の機能や性能を当初の水準まで引き上げ、施設の寿命を延ばすこと。

(3) 基本目標

ア. これまで公共施設に掛けてきた費用の整理

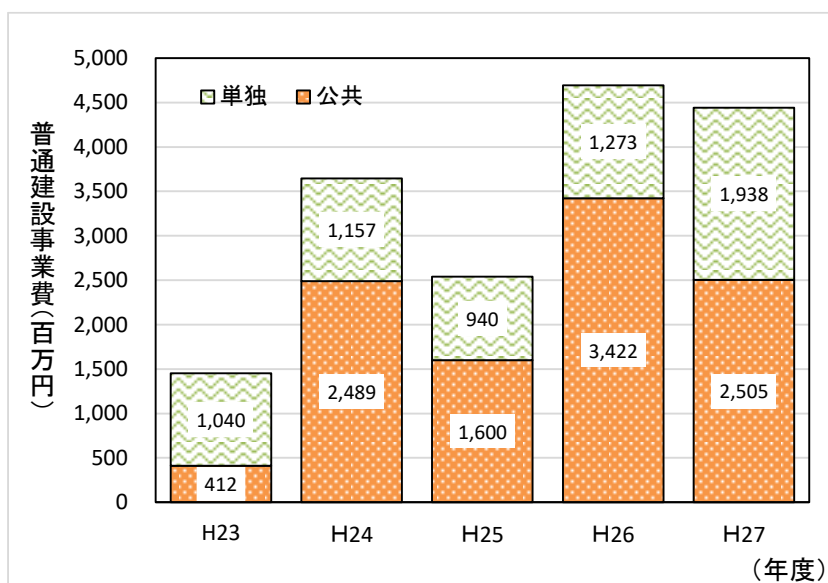
これまでに、ハコモノ公共施設には、過去5年間（H23～H27 年度）で、平均約 33 億 5,500 万円の費用を掛けてきています。

平成 23 年度からの推移を見ると、年度により増減の傾向はあるものの、全体的には増加傾向にあります。

図表3-1 これまで公共施設に掛けてきた費用の整理

単位: 千円

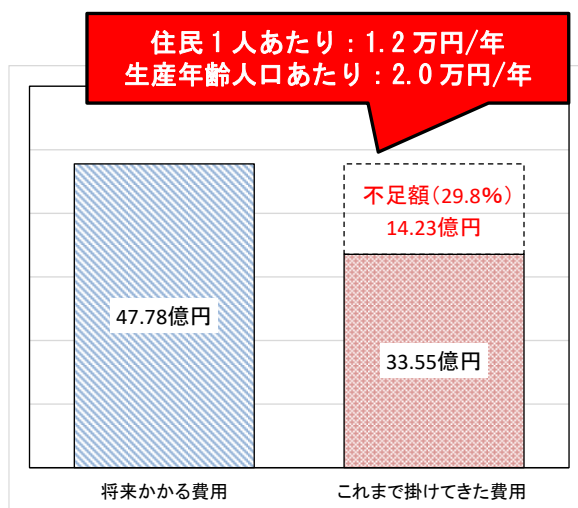
年度	普通建設事業費(ハコモノ)		合計
	公共	単独	
H23	411,540	1,039,649	1,451,188
H24	2,489,039	1,157,325	3,646,364
H25	1,600,244	939,794	2,540,038
H26	3,422,014	1,273,196	4,695,210
H27	2,505,107	1,938,042	4,443,149
平均	2,085,589	1,269,601	3,355,190



イ. 不足額の検証

現状の施設をこのまま保有し続けた場合、将来費用の試算結果（P.52）によると、今後40年間では、1年間当たり平均約47億7,800万円の費用が必要であり、過去5年で公共施設にかけた費用（ハコモノに係る建設事業費）の平均と比較すると、およそ14億2,300万円/年（既存施設将来費用の29.8%分）の費用を削減する必要があります。

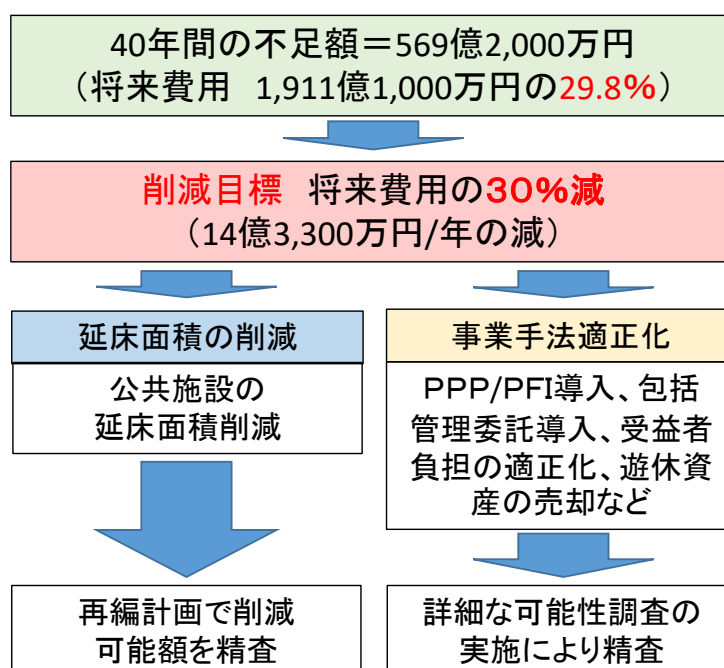
図表3-2 更新経費不足割合



ウ. 計画数値目標の設定

不足額を解消するため、今後40年間で14億3,300万円/年（30%）の削減を数値目標として設定します。

図表3-3 計画数値目標の設定



図表3-4 事業手法の適正化にあたっての検討内容

項目	検討内容
PPP/PFI 導入	PPP(Public-Private Partnership) ¹⁾ や PFI(Private Finance Initiative) ²⁾ といった、民間の資金やノウハウなどを活用した公共施設の管理運営を導入することにより、市が負担するコストの縮減を図ります。
包括管理委託導入	公共施設の維持管理、運営管理のうち、民間業者への委託を行うことが可能な範囲において、複数の施設(あるいは複数の行為)を一括で委託することにより、かかるコスト総額の縮減を図ります。
受益者負担の適正化	公共施設の利用料などの受益者負担について、施設の利用状況や、老朽化対策で必要となる費用などを踏まえて、適正化を図ります。
遊休資産の売却	使用、稼働を休止している遊休資産については、有効活用の施策を検討するとともに、状況に応じて民間への売却を検討します。

1) PPP…公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。具体的には PFI、指定管理者制度などがある。

2) PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法。

第4章 公共施設等マネジメントの取組み方針

(1) 組織体制

公共施設等マネジメントは、これまでの施設所管課による単一的な管理ではなく、全庁横断的かつ一元的なマネジメントが重要となります。

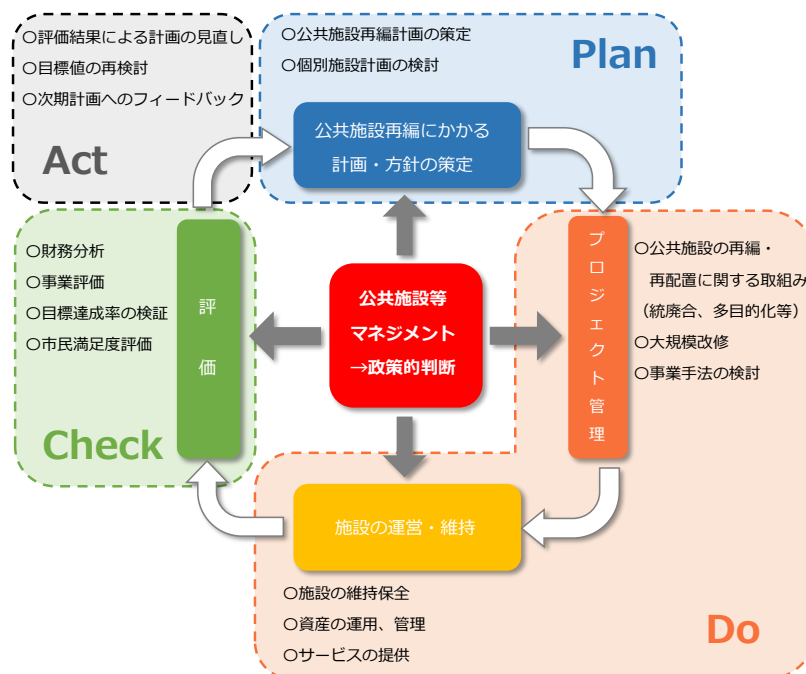
また、一元的なマネジメントによる再編・再配置、保全など事業の優先度と連動した予算編成・予算配分の仕組みの構築や資産の有効活用に努めるため、関連部署との連携強化も重要となります。

(2) フォローアップの実施方針

本計画に基づき、着実に公共施設等マネジメントを推進するため、「Plan（計画）」、「Do（実施）」、「Check（評価）」、「Act（改善）」のPDCA サイクルにより、実施内容の評価検証、進捗管理及び適宜見直し等を行っていくとともに、本計画では、今後10年間の施設ごとの取組み方針及び長期的な方向性を示しているため、社会情勢や財政状況などを見据えながら、10年ごとに計画の見直しを行っていきます。

また、市民の皆様と行政が情報や問題意識を共有し、将来のあるべき姿について幅広い議論を進めるため、施設に関する情報等を開示していきます。

図表4-1 公共施設等マネジメントサイクル



(3) 具体的な事業の実施にあたっての進め方

本計画は、公共施設の再編の基本的な考え方を示すものであり、今後、具体的な施設の再編を進めるにあたっては、計画づくりの段階から、市民の方の参画できる場を設けながら、市民と行政が互いに協力して、計画づくりを行っていきます。

第5章 施設類型別の管理に関する基本方針

(1) 対象施設の選定

市民生活を営む上で必要な公共サービスを提供する場としての「ハコモノ」公共施設のうち、「床面積 100 m²超の施設、消防分団詰所」を対象とします。

なお、道路、橋梁等のインフラ施設については、ライフラインとして整備されているため、基本的には長寿命化や延命化によるコスト縮減を図るものとします。

【市庁舎】



【浮島公民館】



【大島渡海船待合所】



図表 5-1 対象施設一覧表(1/3)

大分類	施設区分	No.	施設名	地域	開設 年度	延床面積 (㎡)	備考
生涯学習施設	社会教育施設	1	新居浜公民館	新居浜	1982	535.50	
		2	口屋跡公民館	宮西	1969	971.00	
		3	地域交流センター	金子	2009	945.02	
		4	金栄公民館	金栄	1980	456.00	
		5	高津公民館	高津	1977	987.25	
		6	浮島公民館	浮島	1981	456.00	
		7	惣開公民館	惣開	1979	456.00	
		8	若宮公民館	若宮	1981	456.00	
		9	垣生公民館	垣生	1989	483.30	
		10	神郷公民館	神郷	1986	624.00	
		11	多喜浜公民館	多喜浜	1967	545.63	
		12	大島交流センター	多喜浜	1980	1,656.02	
		13	泉川公民館	泉川	2003	1,265.00	
		14	中萩公民館	中萩	1978	984.00	
		15	船木公民館	船木	1979	456.00	
		16	大生院公民館	大生院	1976	795.90	
		17	角野公民館	角野	1978	864.00	
		18	別子山公民館	別子	1983	631.00	
		19	青少年センター	宮西	1962	-	こども発達支援センター内
	芸術文化施設	20	高齢者生きがい創造学園	中萩	1972	3,962.41	
		21	広瀬歴史記念館	中萩	1994	1,051.94	
		22	別子銅山記念図書館	惣開	1991	3,072.31	
		23	市民文化センター	宮西	1962	9,684.12	
		24	別子山ふるさと館	別子	1990	589.04	
		25	新居浜市総合文化施設	金栄	2015	8,894.14	
		26	図書館角野分館	角野	1978	-	角野公民館内
	スポーツ施設	27	新居浜市美術館	金栄	2015	-	総合文化施設内
		28	市民体育館	高津	1977	6,163.28	
		29	山根総合体育館	角野	1986	3,252.00	
		30	山根公園屋内プール	角野	1988	1,527.36	
		31	山根公園テニスコート管理棟	角野	1991	225.81	
		32	多喜浜体育館	多喜浜	1984	1,179.45	
		33	重量拳練習場	宮西	1985	228.16	
		34	文化振興会館	宮西	1992	993.05	
		35	市営サッカー場管理棟	泉川	1999	168.27	
		36	東雲市民プール	高津	1972	491.99	
		37	陸上競技場	高津	1993	0.00	
	その他の施設	38	市営野球場	新居浜	1985	4,434.55	
		39	弓道場	宮西	1993	102.50	
		40	女性総合センター	金栄	1989	2,088.12	
		41	大島教育集会所	多喜浜	1990	127.00	
		42	別子ハイツ自然学習館	角野	1973	566.50	
		43	銅山の里自然の家	角野	1988	1,445.50	
学校教育施設	義務教育施設	44	新居浜小学校	新居浜	1982	4,789.00	
		45	宮西小学校	宮西	1977	4,582.26	
		46	金子小学校	金子	1971	6,680.00	
		47	金栄小学校	金栄	1979	4,786.00	
		48	高津小学校	高津	1974	8,002.00	
		49	浮島小学校	浮島	1976	4,324.00	
		50	惣開小学校	惣開	1980	5,009.94	
		51	旧若宮小学校	若宮	1976	3,198.67	
		52	垣生小学校	垣生	1978	3,617.26	
		53	神郷小学校	神郷	1965	6,572.96	
		54	多喜浜小学校	多喜浜	1980	4,087.61	
		55	泉川小学校	泉川	1972	7,302.00	
		56	船木小学校	船木	1952	4,892.24	
		57	中萩小学校	中萩	1969	8,936.00	
		58	大生院小学校	大生院	1978	3,983.69	
		59	角野小学校	角野	1960	7,205.61	
		60	東中学校	高津	1984	6,471.92	
		61	西中学校	惣開	1961	6,367.41	
		62	南中学校	金子	1978	6,554.37	
		63	北中学校	宮西	1979	5,739.32	
		64	泉川中学校	泉川	1979	6,282.32	
		65	船木中学校	船木	1980	5,232.26	
		66	中萩中学校	中萩	1977	6,463.65	
		67	大生院中学校	大生院	1981	4,803.62	

図表 5-2 対象施設一覧表(2/3)

大分類	施設区分	No.	施設名	地域	開設 年度	延床面積 (㎡)	備考
学校教育施設	義務教育施設	68	角野中学校	角野	1974	6,508.00	
		69	川東中学校	神郷	1971	7,480.55	
		70	別子小中学校	別子	1969	1,601.00	
	幼稚園	71	王子幼稚園	惣開	1981	1,207.00	
		72	神郷幼稚園	神郷	1978	947.23	
	その他の施設	73	学校給食センター	泉川	2000	1,978.00	
		74	別子小中学校教職員住宅（積善寮）	別子	1984	427.76	
		75	別子小中学校教職員住宅（保土野寮）	別子	1965	120.00	
		76	こども発達支援センター	宮西	1981	1,482.47	
		77	あすなろ教室	宮西	1981	-	こども発達支援センター内
福祉施設	児童福祉施設	78	新居浜保育園	宮西	1980	849.03	
		79	金子保育園	金子	1974	693.95	
		80	若宮保育園	若宮	2013	1,218.92	
		81	高津保育園	浮島	1975	794.22	
		82	垣生保育園	垣生	1975	670.64	
		83	多喜浜保育園	多喜浜	1978	697.25	
		84	東田保育園	泉川	1979	699.60	
		85	船木保育園	船木	1982	452.10	
		86	角野保育園	角野	1984	381.24	
		87	大生院保育園	大生院	1976	798.00	
		88	別子保育園	別子	1959	204.93	
		89	中央児童センター	宮西	1978	480.01	
		90	上部児童センター	中萩	1986	497.09	
		91	川東児童センター	浮島	1983	314.00	
		92	瀬戸児童館	泉川	1981	296.50	
		93	東新学園	角野	1970	1,079.13	
		94	清光寮	角野	1973	964.54	
	高齢者福祉施設	95	慈光園	金栄	2010	4,988.21	
		96	上部高齢者福祉センター	角野	1979	614.00	
		97	川東高齢者福祉センター	浮島	1982	631.00	
		98	川西高齢者福祉センター	金栄	1984	512.00	
		99	川東高齢者福祉センター大島分館	大島	1980	414.00	
	障がい者福祉施設 その他の施設	100	障がい者福祉センター	金子	1976	1,194.26	
		101	総合福祉センター	金栄	1995	5,706.78	
		102	総合福祉センター別子山分館	別子	1999	556.17	
		103	保健センター	金栄	1984	1,574.00	
		104	瀬戸会館（隣保館）	泉川	1974	634.42	
環境衛生施設	ゴミ処理施設	105	清掃センター	泉川	2002	19,338.28	
		106	最終処分場	新居浜	2007	304.00	
	し尿処理施設	107	衛生センター	多喜浜	1987	4,770.16	
		108	下水処理場	新居浜	1979	14,706.02	
	斎場等	109	斎場	若宮	1983	1,787.64	
		110	合葬式納骨施設	泉川	2009	174.92	
		111	商業振興センター	宮西	1997	1,855.98	
産業振興施設	産業支援施設	112	マイントピア別子（端出場）	角野	1991	5,173.00	
		113	マイントピア別子（東平）	角野	1993	813.41	
		114	森林公園ゆらぎの森	別子	1998	1,420.23	
	港湾施設	115	新居浜マリーナ	垣生	1995	3,661.87	
		116	新居浜東港フェリーセンター	垣生	1987	940.00	
	その他の施設	117	市民の森学習館	船木	1992	187.57	
		118	大島渡海船待合所	大島	2012	113.71	
		119	新居浜駅前駐輪場	金栄	2012	1,246.38	
		120	ものづくり産業振興センター	多喜浜	2011	1,815.94	
		121	市役所	金子	1969	17,306.66	
事務所等	中央機関	122	北消防署	金子	1959	2,788.65	
		123	港務局	宮西	1969	435.56	
		124	北消防署川東分署	神郷	1978	624.23	
	地域機関	125	南消防署	泉川	1979	1,099.89	
		126	別子山支所	別子	1959	581.96	
		127	川東支所	神郷	1978	-	北消防署川東分署内
		128	上部支所	泉川	1979	-	南消防署内
		129	新居浜東分団	宮西	1993	147.00	
		130	新居浜西分団	宮西	1979	117.84	
		131	金子東分団	金子	1983	128.94	
		132	金子南分団	金子	1988	147.00	
		133	金子中分団	惣開	1998	165.05	

図表 5-3 対象施設一覧表(3/3)

大分類	施設区分	No.	施設名	地域	開設 年度	延床面積 (㎡)	備考
事務所等	地域機関	134	金子西分団	若宮	1979	126.28	
		135	高津分団	高津	2009	309.60	
		136	垣生分団	垣生	1973	88.20	
		137	神郷分団	神郷	1976	137.50	
		138	神郷（楠崎）分団	多喜浜	1991	69.55	
		139	多喜浜分団	多喜浜	1976	98.00	
		140	大島分団	大島	1981	128.94	
		141	泉川分団	泉川	1977	137.50	
		142	泉川（東田）分団	泉川	1990	55.25	
		143	中萩分団	中萩	1989	169.50	
		144	中萩（岸の下）分団	中萩	1989	55.25	
		145	船木分団	船木	1980	136.10	
		146	船木（長野）分団	船木	1992	55.25	
		147	大生院分団	大生院	1990	164.00	
		148	角野分団	角野	1984	140.27	
		149	角野（喜光地）分団	角野	1995	55.86	
		150	角野（立川）分団	角野	1982	55.25	
		151	別子山分団	別子	2013	165.21	
		152	別子山分団（弟地）	別子	1980	41.66	
市営住宅	市営住宅	153	新須賀共同団地	新居浜	1949	206.44	
		154	東田団地	泉川	1967	5,873.34	
		155	草原団地（活性化住宅）	別子	1955	64.00	
		156	瓜生野団地（活性化住宅）	別子	1998	328.48	
		157	瓜生野第2団地（活性化住宅）	別子	2009	279.76	
		158	弟地団地	別子	1955	160.00	
		159	保土野団地	別子	1955	223.32	
		160	治良丸西団地	中萩	1959	811.52	
		161	治良丸南団地	中萩	1959	1,561.00	
		162	治良丸北団地	中萩	1961	312.00	
		163	篠場団地	角野	1960	3,844.68	
		164	大島団地	大島	1978	491.04	
		165	庄内団地	金子	1981	673.20	
		166	元船木団地	船木	1970	2,053.68	
		167	滝の宮団地	金栄	1981	443.52	
		168	大生院団地	大生院	1962	6,584.00	
		169	大島東団地	大島	1980	253.44	
		170	瀬戸西団地	泉川	1980	316.80	
		171	岸の上（下）団地	泉川	1956	30.31	
		172	岸の上（上）団地	泉川	1955	110.64	
		173	北新町団地	惣開	1987	11,982.23	
		174	城下寮（生活福祉住宅）	高津	1982	546.92	
		175	肉淵団地（活性化住宅）	別子	1992	471.10	
		176	横山南団地	中萩	1992	4,808.32	
		177	横山北団地	中萩	1992	1,198.36	
		178	高津団地	高津	1981	2,843.10	
		179	坂井団地	泉川	1986	768.36	
		180	桜木団地	高津	1971	4,494.56	
		181	治良丸団地	中萩	1993	11,438.77	
		182	寿団地	泉川	1977	968.00	
		183	松原団地	泉川	1978	11,951.29	
		184	城下団地	神郷	1981	2,357.68	
		185	新須賀団地	新居浜	1983	3,733.04	
		186	新田第2団地	若宮	1984	5,261.54	
		187	新田団地	若宮	1982	2,032.94	
		188	瀬戸団地	泉川	1975	1,760.79	
		189	西の土居団地	金栄	1982	802.68	
		190	西原団地	宮西	1983	2,400.32	
		191	泉宮第2団地	宮西	1991	1,431.80	
		192	泉宮団地	宮西	1973	1,658.14	
		193	東雲団地	高津	1973	1,130.80	
		194	南小松原団地	高津	1973	18,181.32	
		195	松原団地移住支援住宅	泉川	1972	1,146.71	
		196	旧雇用促進住宅	泉川	1972	3,034.84	

(2) 施設の評価と取組み方策の選定

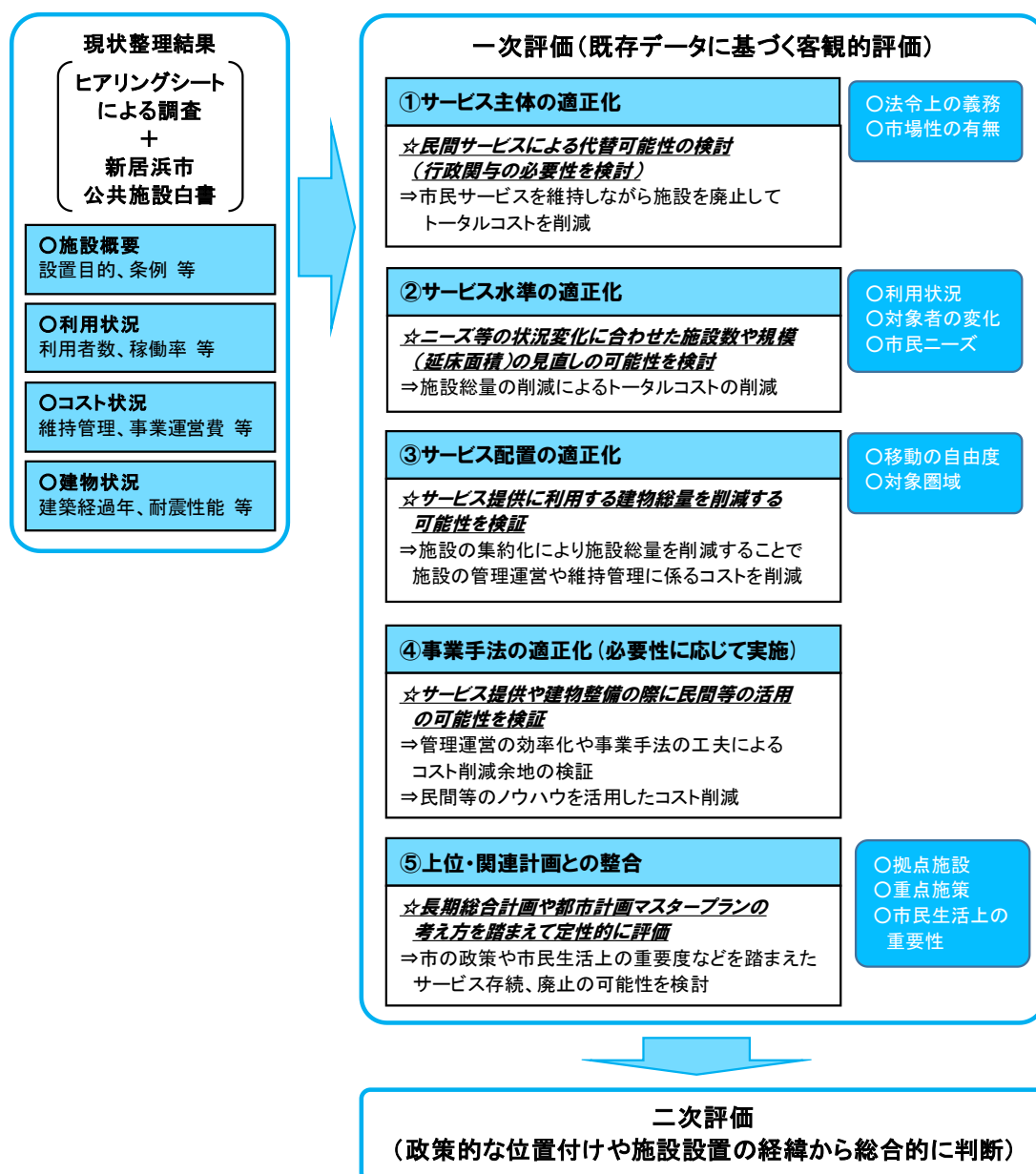
ここでは、公共施設の再編、再配置に向けた具体的な取組み方策を選定し、施設類型別の管理に関する方針としてとりまとめます。

ア. 公共施設の再編・再配置を意識した取組み方策の選定

再編、再配置に向けた具体的な取組み方策の検討において、公共施設の課題整理にあたっては、「サービス主体の適正化」「サービス水準の適正化」「サービス配置の適正化」「事業手法の適正化」「上位・関連計画との整合」の5つの視点で検討し、既存データに基づく客観的評価である一次評価を行います。

一次評価と、政策的な位置付けや施設設置の経緯から総合的に判断する二次評価により、取組み方策を選定します。

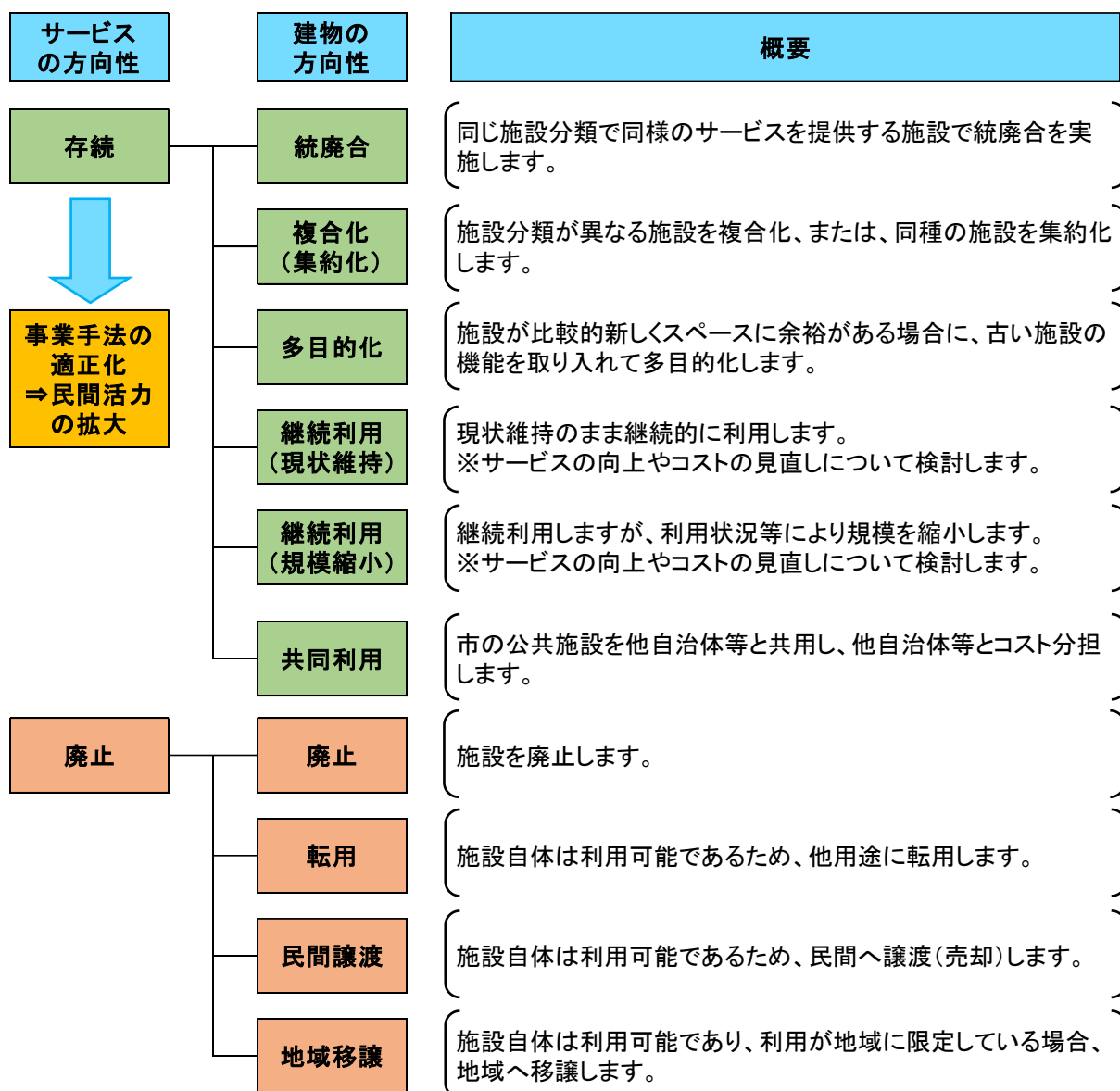
図表 5-4 公共施設の再編・再配置に関する課題整理の視点と取組み方策の選定フロー



イ. 選定する取組み方策の種類

前項の検討により、以下のような 10 個の取組み方策を選定します。

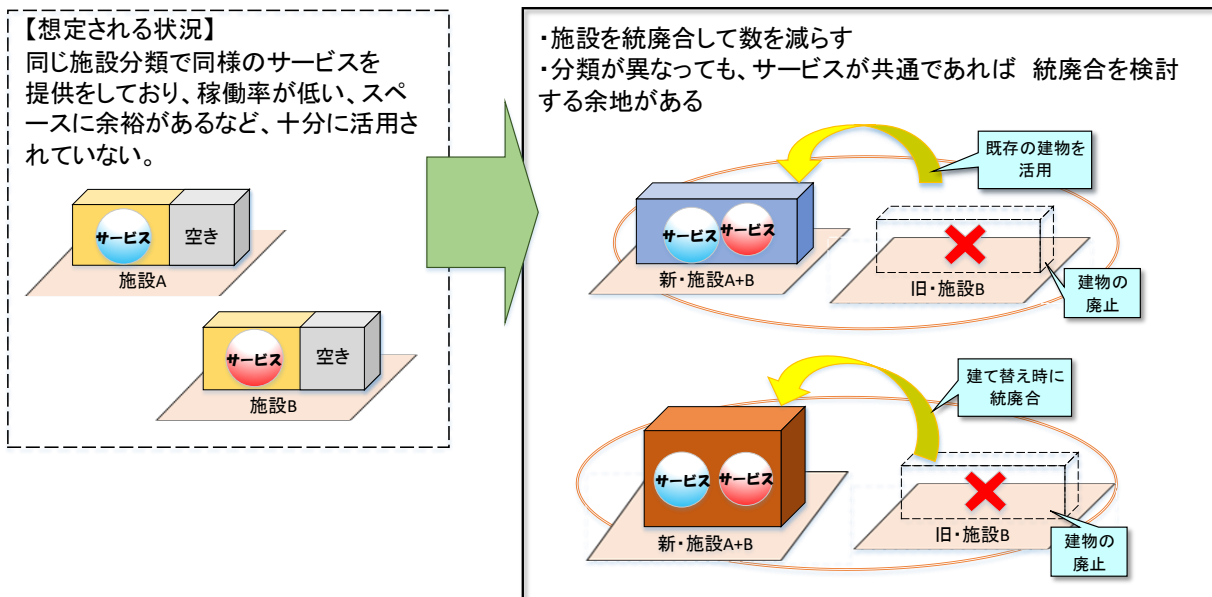
図表 5-5 公共施設の再編・再配置に関する取組み方策



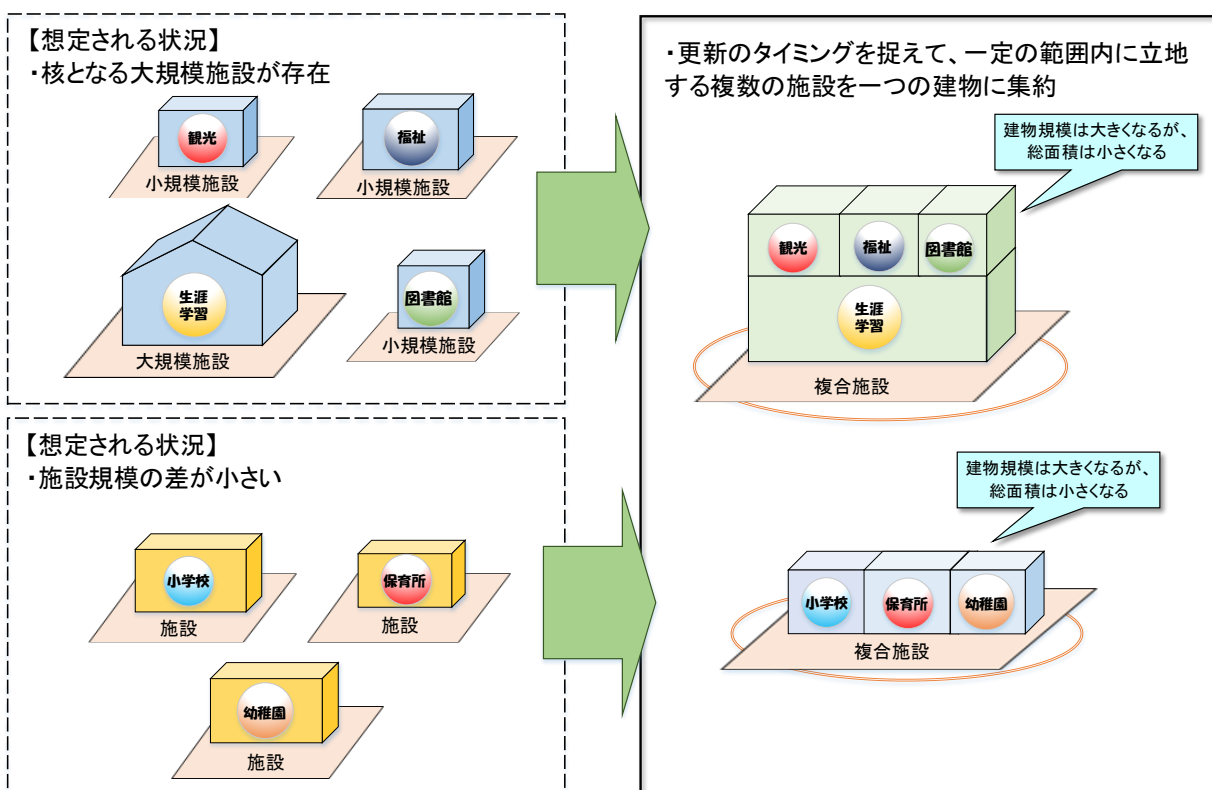
ウ. 取組み方策のイメージ

a. サービスを存続する場合の取組み方策

i) 統廃合



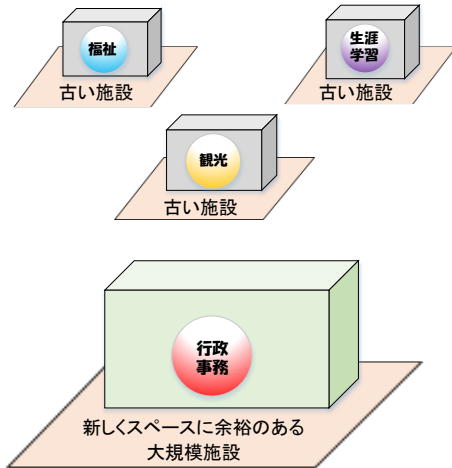
ii) 複合化（集約化）



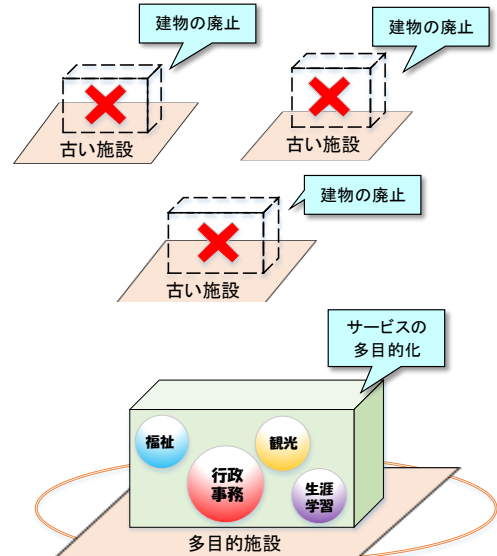
iii) 多目的化

【想定される状況】

・比較的新しくスペースに余裕のある大規模施設がある



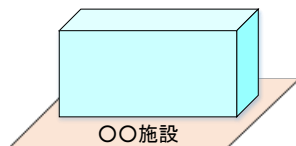
・更新のタイミングを捉えて、新しくスペースに余裕のある施設を利用して古い施設のサービスを提供する。



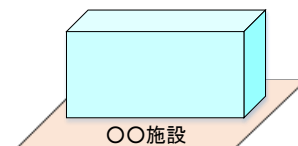
iv) 継続利用（現状維持）

【想定される状況】

・利用状況がよく、今後も悪化する見込みは無い
・周辺地域に複合化や多目的化を行う対象の施設が無い



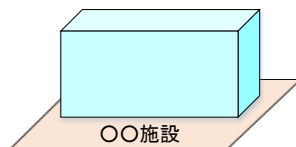
・原状のまま保有し続ける



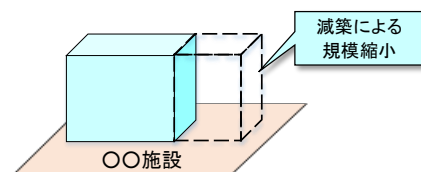
v) 継続利用（規模縮小）

【想定される状況】

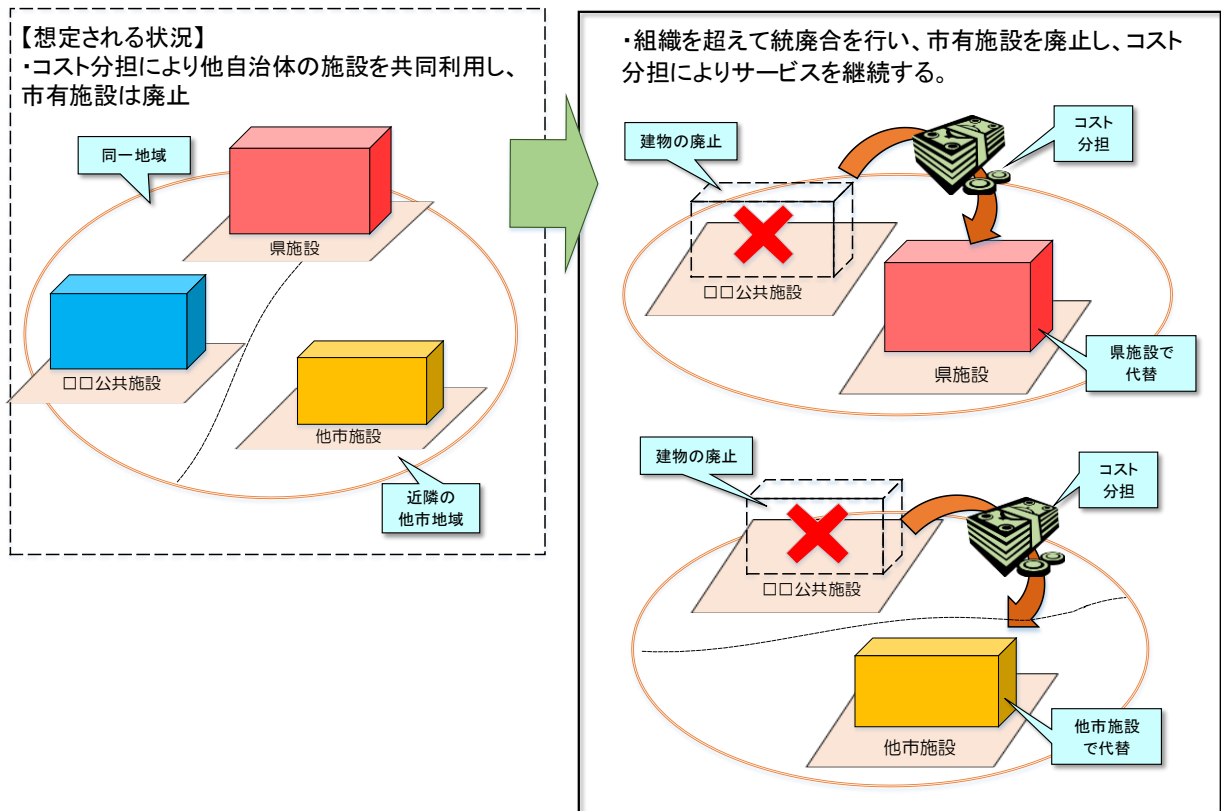
・利用状況が悪く、今後も改善の見込みが無い
・周辺地域に複合化や多目的化を行う対象の施設が無い



・大規模改修や更新のタイミングで、利用の実態、見込みに応じた建物規模に縮小（減築）

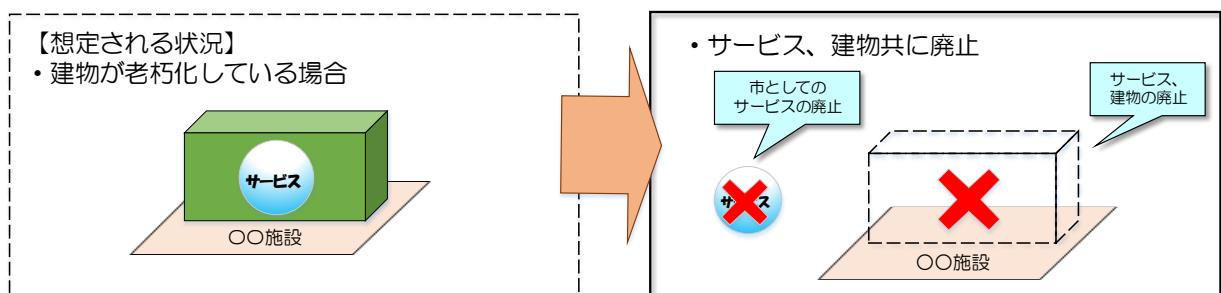


vi) 共同利用

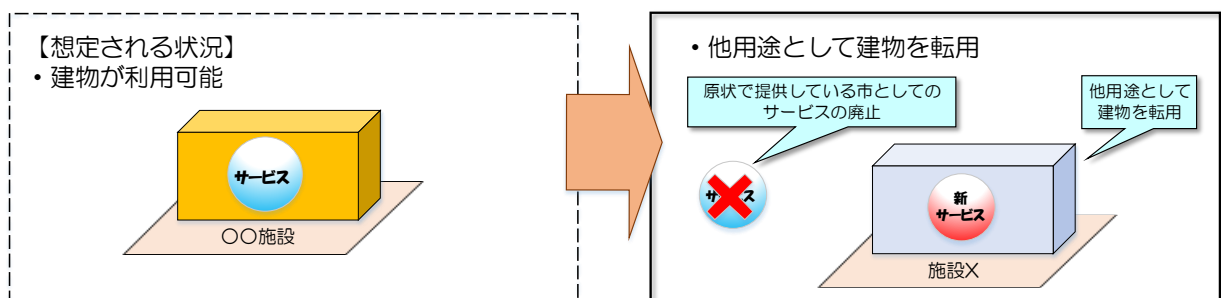


b. サービスを廃止する場合の取組み方策

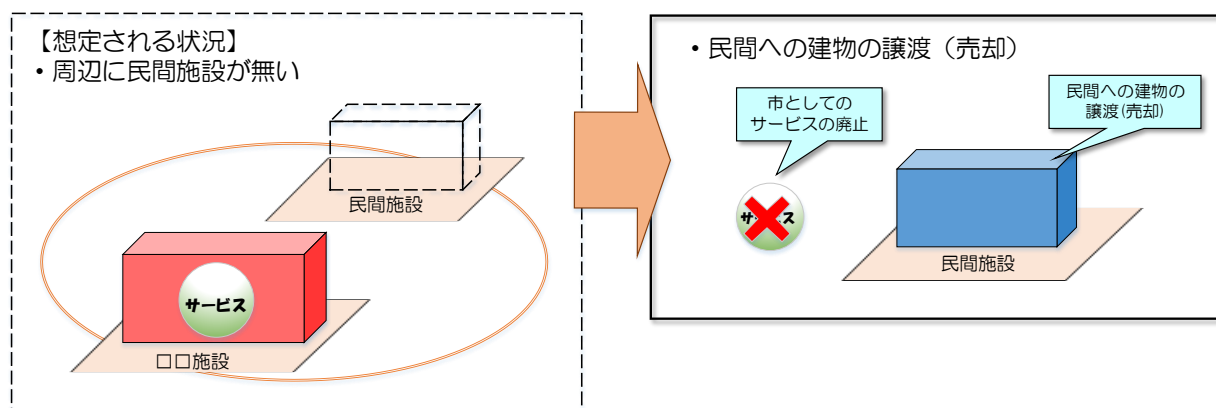
i) 廃止



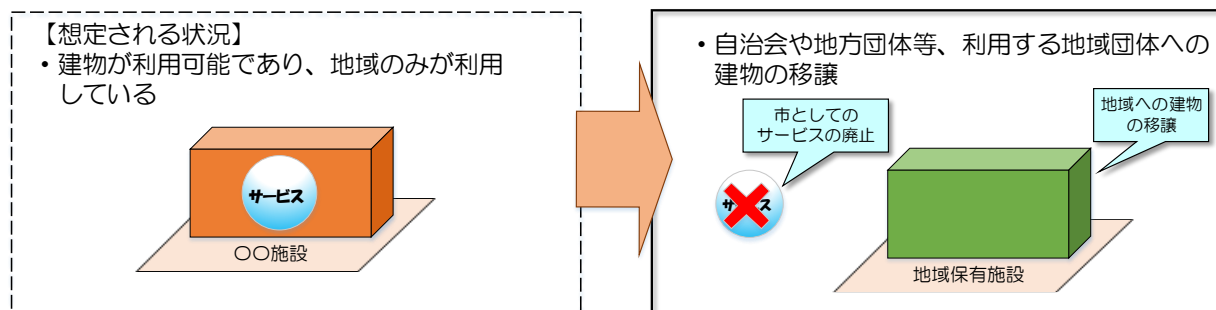
ii) 転用



iii) 民間譲渡（売却）



iv) 地域移譲



エ. 施設類型別の評価

施設類型別の取組み方策を選定するにあたり、「ア. 公共施設の再編・再配置を意識した取組み方策の選定」で示した①～⑤の視点ごとに施設の評価を行うため、施設毎に以下の内容を所管課の職員へヒアリングしました。

①サービス主体の適正化

民間サービスによる代替可能性を検討（行政関与の可能性を検討）

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 民営化の可能性	a：可能	b：検討の 余地あり	c：不可能		
(2) 市自ら運営主体とする必要があるかどうか	a：必要性 あり	—	c：必要性 なし		
(3) 法律等による義務付けがあるかどうか	a：ある	—	c：ない		
(4) 同じ利用圏内に、同種・類似の民間施設が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		
(5) 同じ利用圏内、あるいは近隣他自治体において、同種・類似の他自治体施設が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		
(6) 補助金等の代替施策でサービスの提供が可能か	a：可能	b：検討の 余地あり	c：不可能		

②サービス水準の適正化

ニーズ等の状況変化に合わせた施設数や規模（延床面積）見直しの可能性を検討

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) サービス内容や利用実態と設置目的の整合性が取れているか	a：取れて いる	b：一部取れて いない	c：取れて いない		
(2) 対象とする利用圏域はどの範囲か	a：広域	b：準広域	c：地域		
(3) 今後の利用者数の見通し	a：増加の 見通し	b：ほぼ 横ばい	c：減少の 見通し		
(4) 同じ利用圏内に同種・類似の市有施設が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		

③サービス配置の適正化

サービス提供に利用する資産（建物）総量を削減する可能性を検討

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 今後のコストの見通し	a：増加の 見通し	b：ほぼ 横ばい	c：減少の 見通し		
(2) 施設を複合化するメリットがあるのか	a：メリット あり	—	c：メリット なし		
(3) 同じ利用圏内に同種・類似の貸室が存在するか	a：存在 する	—	c：存在 しない		

④事業手法の適正化

サービス提供や建物整備の際に民間等の活用の可能性を検討

質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 民間事業者のノウハウの活用の可能性	a：可能性 あり	b：検討の 余地あり	c：可能性 なし		
(2) 受益者負担の妥当性	a：妥当	b：検討の 余地あり	c：妥当 ではない		

⑤上位・関連計画との整合性

総合計画などの上位計画や関連計画における位置づけ、考え方

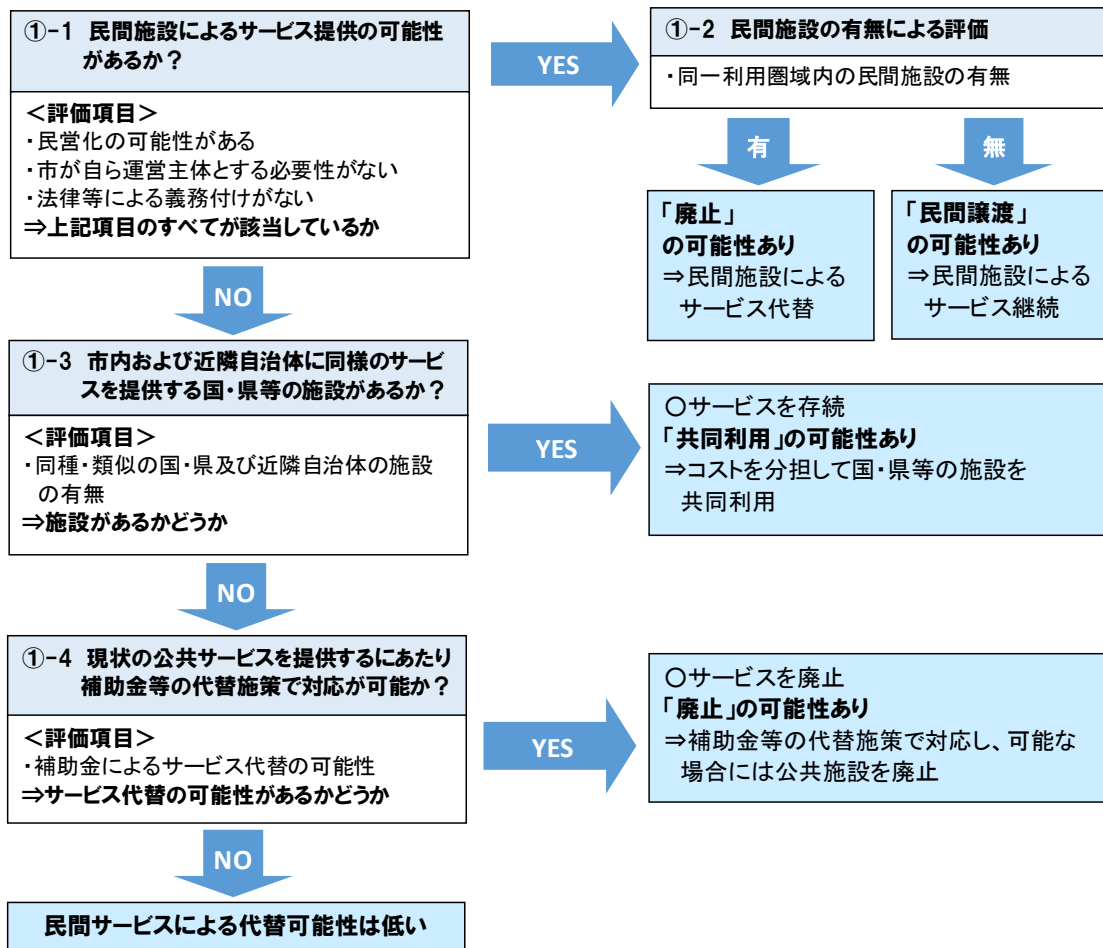
質問項目	回答項目			回答 (フルダウン)	備考
(1) 地域拠点施設に該当しているか	a：該当 する	—	c：該当 しない		
(2) 市民生活上の重要度	a：重要	b：あまり重要 ではない	c：重要性 は低い		
(3) 市の施策上の必要性	a：必要	b：あまり必要 ではない	c：必要性 は低い		

オ. 取組み方策選定の流れ

「エ. 施設類型別の評価」において評価した結果を用いて、視点ごとに取組み方策を選定します。以下に視点ごとの取組み方策選定の流れを示します。

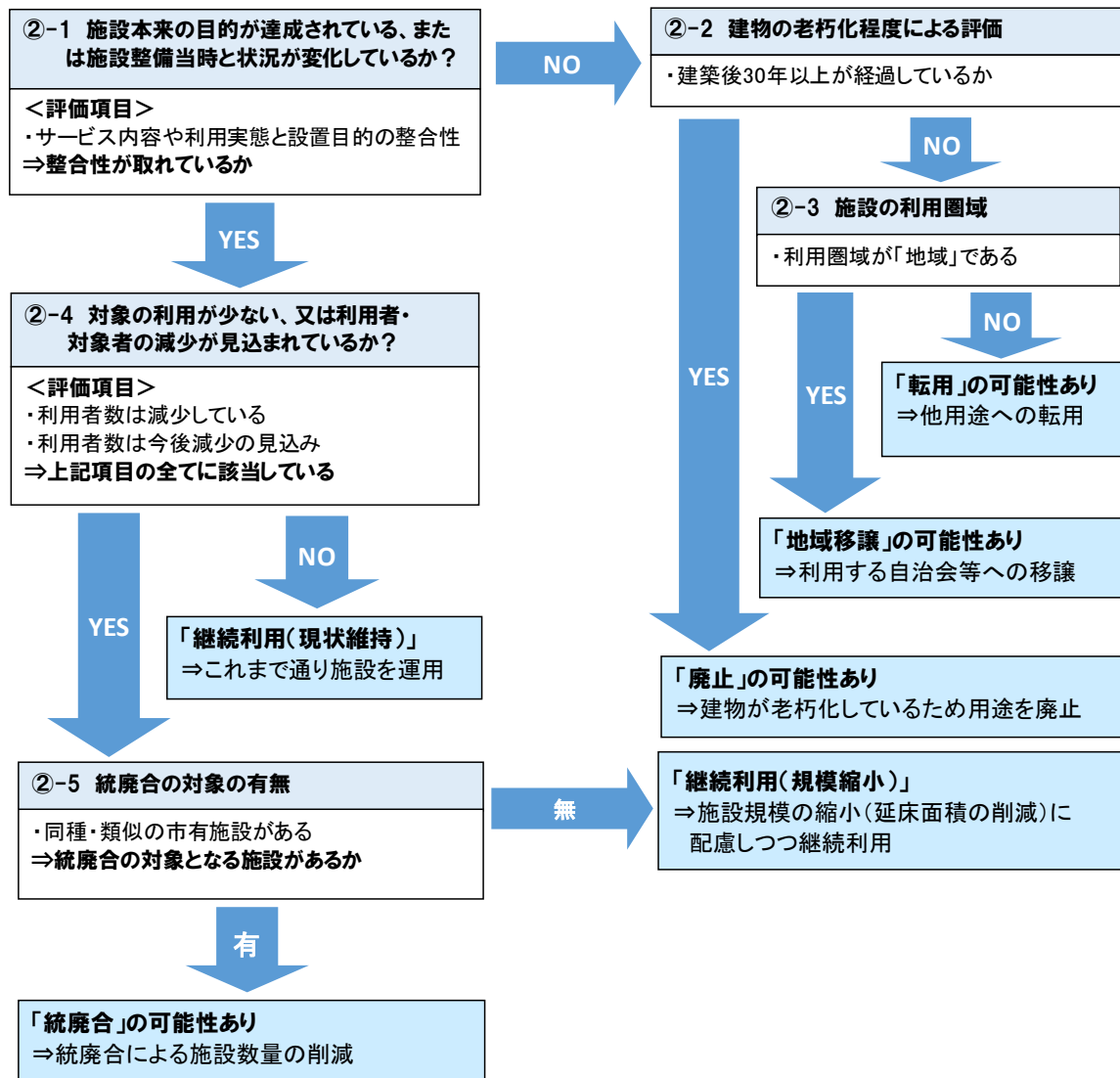
a. 「①サービス主体の適正化」による取組み方策の選定フロー

民間サービスによる代替可能性（行政関与の必要性）を検討します。



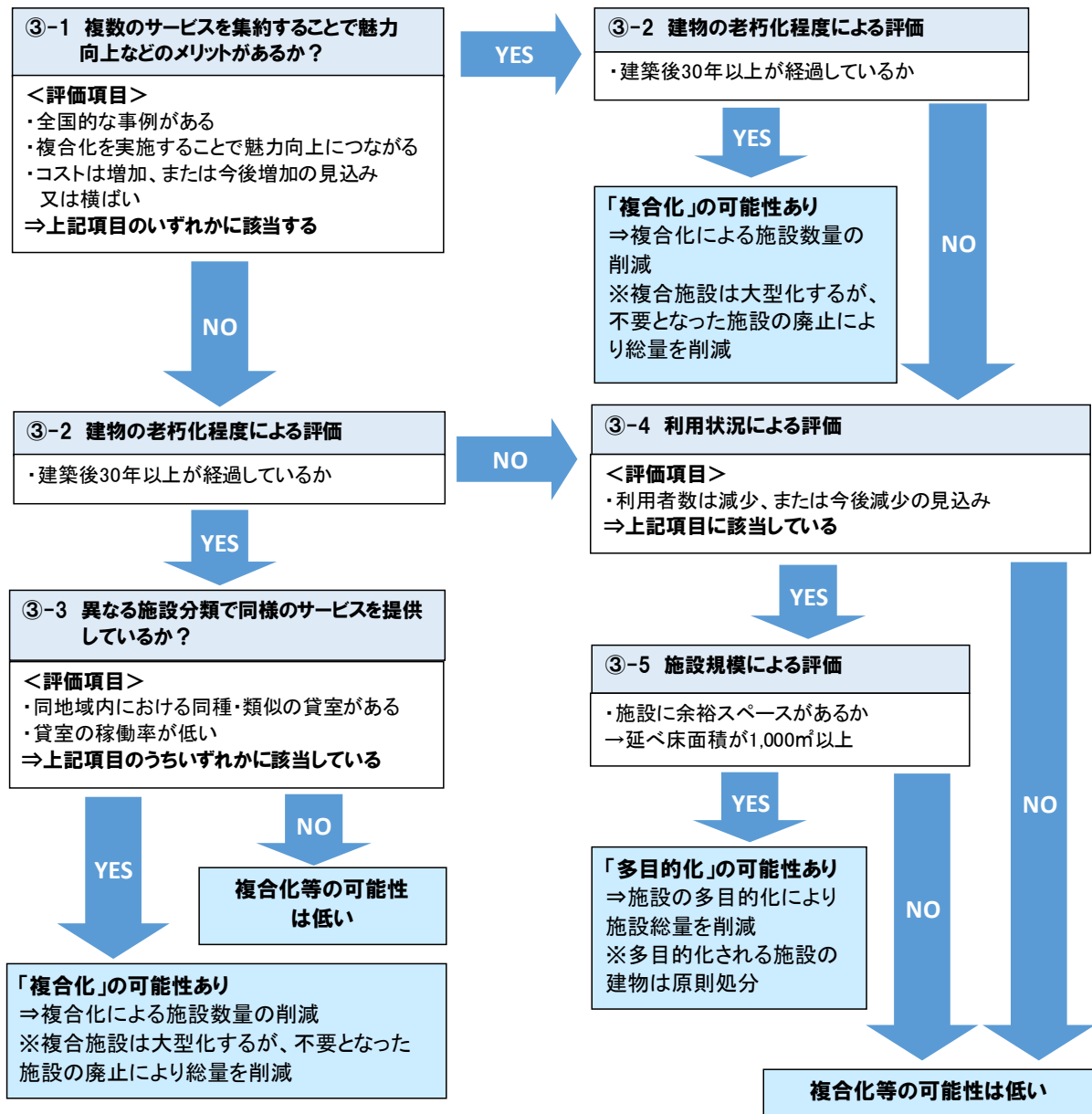
b. 「②サービス水準の適正化」による取組み方策の選定フロー

ニーズ等の状況変化に合わせた施設数や規模（延床面積）見直しの可能性を検討します。



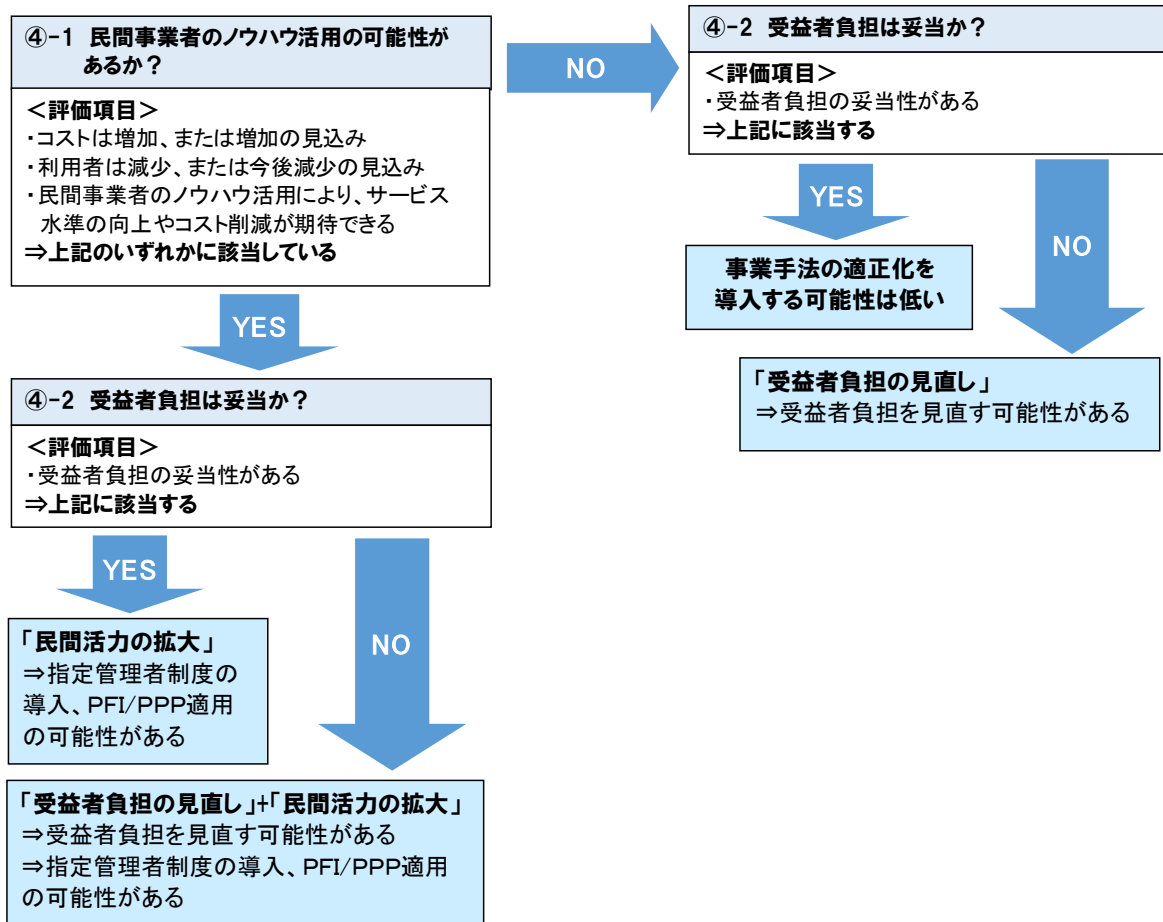
c. 「③サービス配置の適正化」による取組み方策の選定フロー

サービス提供に利用する資産（建物）総量を削減する可能性を検討します。



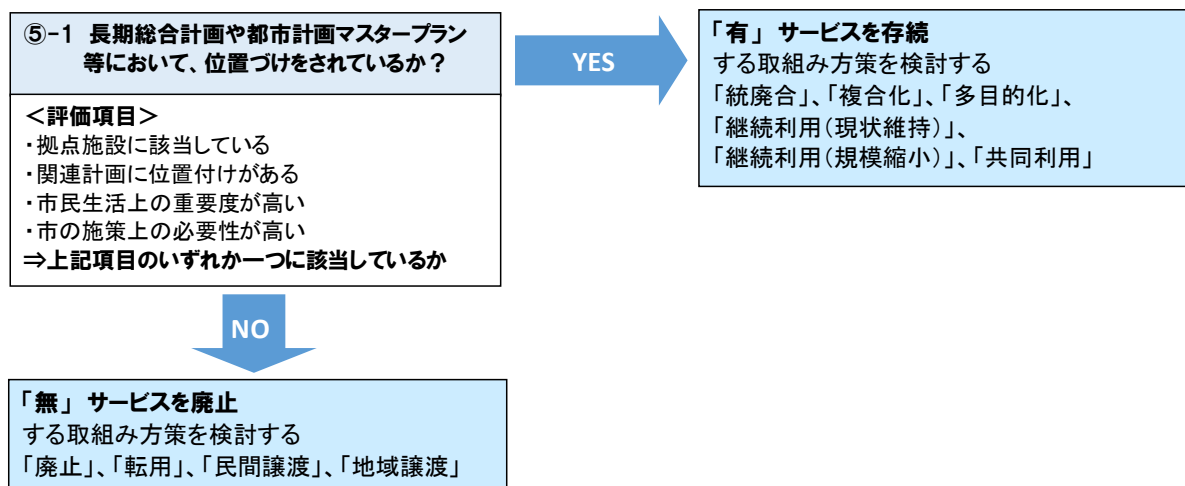
d. 「④事業手法の適正化」による取組み方策の選定フロー

サービス提供や建物整備に際して民間等の活用の可能性を検討します。



e. 「⑤上位・関連計画との整合性」による取組み方策の選定フロー

長期総合計画や行政改革大綱等、上位計画や関連計画における位置づけ、考え方を検討します。



(3) 施設類型別の管理に関する基本方針

「(2) 施設の評価と取組み方策の選定」により選定した取組み方策や、所管課の方針などを踏まえて、公共施設の管理に関する基本方針として、施設類型別にとりまとめました。以下にその結果を示します。

図表 5-6 施設類型別の管理に関する基本方針

施設分類	施設区分	類型別の管理に関する方針
生涯学習施設	社会教育施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、複合化、多目的化や規模縮小についても検討します。
	芸術文化施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、老朽化による市民文化センターの更新計画について検討します。
	スポーツ施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、総合運動公園構想に基づき、複合化、集約化について検討します。
	その他の施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、廃止について検討します。
学校教育施設	義務教育施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、長寿命化計画の策定を踏まえて、児童数・生徒数の見通しや老朽化の状況などにより、規模縮小や統廃合、他施設との複合化についても検討します。
	幼稚園	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、廃止について検討します。
	その他の施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、他施設との複合化について検討します。
福祉施設	児童福祉施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、統廃合や規模縮小、他施設との複合化についても検討します。
	高齢者福祉施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、他施設との複合化について検討します。
	障がい者福祉施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、他施設との複合化について検討します。
	その他の施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通し、老朽化の状況などにより、他施設との複合化について検討します。
環境衛生施設	ごみ処理施設	継続利用(現状維持)を基本とします。
	し尿処理施設	し尿・浄化槽汚泥の共同処理施設を下水処理場に整備し、現施設については廃止を検討します。
	下水処理施設	継続利用(現状維持)を基本とします。
	斎場等	継続利用(現状維持)を基本とします。
産業振興施設	産業支援施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、施設の利用実態や利用見通しなどにより、民間譲渡について検討します。
	観光施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、観光振興計画に基づき、施設整備を検討します。
	港湾施設	継続利用(現状維持)を基本としますが、更新時には施設の利用実態や利用見通しなどにより、規模縮小について検討します。
	その他の施設	継続利用(現状維持)を基本とします。
事務所等	中央機関	継続利用(現状維持)を基本としますが、老朽化による市庁舎の機能更新について検討します。
	地域機関	継続利用(現状維持)を基本としますが、更新時には施設の利用実態や利用見通しなどにより、統廃合についても検討します。また、消防分団詰所については、団員定員数などを再検討する際に、再編について検討します。
市営住宅	市営住宅	長寿命化計画の見直しを踏まえて、立地適正化計画の居住誘導区域への集約化を検討します。

ア. 短期・中長期における施設類型別の管理に関する基本方針

施設類型別の管理に関する基本方針を短期的、中・長期的な視点から整理しました。

a. 生涯学習施設

i) 社会教育施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本としますが、高齢者生きがい創造学園については、各公民館の利活用及び若宮小学校跡の建物への一部機能移転について検討します。青少年センターについては、市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、他施設との複合化等を含め検討します。

【中・長期】

施設の利用実態や利用見通しにあわせ、更新時には、他施設と複合化、他施設の多目的化について検討します。

ii) 芸術文化施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本としますが、別子山ふるさと館については、別子山支所機能を別子山ふるさと館に移す、多目的化について検討します。

市民文化センターについては、更新時期が近づいているため、2020年度までに方針決定を行います。

【中・長期】

図書館角野分館については、更新時には、移動図書館の利活用による機能維持を図ることにより、廃止についても検討します。

iii) スポーツ施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

重量拳練習場については、2019年度の市民体育館への移転を目指します。

【中・長期】

総合運動公園構想に基づき、各施設の整備計画を策定し、順次整備を進めます。

また、文化振興会館については、更新時には、施設設置目的、整備内容、規模等について検討します。

iv) その他の施設

【短期】

女性総合センター、大島教育集会所については、継続利用（現状維持）を基本とします。
銅山の里自然の家及び別子ハイツ自然学習館については廃止を検討します。

【中・長期】

女性総合センターについては、更新時には、保健センターと複合化を検討します。
大島教育集会所については、更新時には、利用実態に沿った整備内容、規模等について検討します。

b. 学校教育施設

i) 義務教育施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本とします。
若宮小学校跡の建物については、有効な利活用を検討します。

【中・長期】

利用状況によっては、多目的化を検討します。また、更新時には、他施設と複合化を検討しますが、児童数・生徒数の見通しによっては、規模縮小や統廃合についても検討します。

ii) 幼稚園

【短期・中長期】

順次、廃止を検討します。

iii) その他の施設

【短期・中長期】

継続利用（現状維持）を基本とします。
学校給食センターについては、学校給食施設整備基本計画に基づき、新たに2箇所整備を行います。
こども発達支援センター、あすなろ教室については、市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、他施設との複合化等を含め検討します。

c. 福祉施設

i) 児童福祉施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本としますが、東新学園については、民営化を検討します。

別子保育園については、総合福祉センター別子山分館など他施設の多目的化について検討し、2018年度に方針を決定します。

【中・長期】

更新時には、他施設との複合化、他施設の多目的化を検討します。

中央児童センター、上部児童センターについては、更新時には、都市機能誘導区域内において、他施設と複合化を検討します。

清光寮については、更新時には、施設規模の縮小等を検討します。

ii) 高齢者福祉施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

【中・長期】

川東高齢者福祉センターについては、更新時には、他施設と複合化を検討します。また、川西高齢者福祉センター、上部高齢者福祉センターについては、更新時には、都市機能誘導区域内において、他施設と複合化を検討します。

慈光園については、民営化を検討します。

iii) 障がい者福祉施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

【中・長期】

障がい者福祉センターについては、更新時には、総合福祉センターの利用状況により、空きスペースが確保できる場合は、総合福祉センターの多目的化を検討します。

iv) その他の施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

総合福祉センター別子山分館については、別子保育園機能を総合福祉センター別子山分館に移す、多目的化について検討します。

【中・長期】

総合福祉センターについては、利用状況等により、空きスペースが確保できる場合は、障がい者福祉センター機能を移す、多目的化について検討します。また、保健センターについては、更新時には、女性総合センターと複合化を検討します。

d. 環境衛生施設

i) ごみ処理施設

【短期・中長期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

ii) し尿処理施設

【短期・中長期】

し尿・浄化槽汚泥の共同処理施設を、２０２０年度までに下水処理場内に整備し、本格稼働後、衛生センターについては廃止します。廃止後の建物の取り扱いについては、改めて検討します。

iii) 下水処理施設

【短期・中長期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

iv) 斎場等

【短期・中長期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

e. 産業振興施設

i) 産業支援施設

【短期・中長期】

商業振興センターについては、２０１９年度までに、民間譲渡も含めた施設の活用方針を決定します。活用方針決定後、管理方針を定めます。

ii) 観光施設

【短期・中長期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

新居浜市観光振興計画に基づき、各観光施設の整備方針を検討します。

iii) 港湾施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

【中・長期】

新居浜東港フェリーセンターについては、更新時には、利用実態にあわせ、規模縮小を検討します。

iv) その他の施設

【短期】

継続利用（現状維持）を基本とします。

【中・長期】

市民の森学習館の学習機能については、他施設の多目的化を検討します。

f. 事務所等

i) 中央機関

【短期】

継続利用（現状維持）を基本としますが、北消防署については、消防庁舎機能を総合防災拠点施設に移転します。また、港務局については、北消防署移転後の建物へ機能移転します。

港務局跡の建物については、有効な利活用について検討します。

【中・長期】

市役所については、更新時には、整備場所や他施設との複合化等を検討します。

ii) 地域機関

【短期】

継続利用（現状維持）を基本としますが、別子山支所については、別子山ふるさと館など他施設の多目的化について検討し、2018年度に方針を決定します。

【中・長期】

上部支所、川東支所については、コンビニでの各種証明書の交付等、条件整備がなされた場合は、廃止を検討します。

消防団詰所については、更新時や、消防団員定数及び消防車両の配車数を再検討する際には、統廃合等も含め検討します。

g. 市営住宅

i) 市営住宅

【短期・中長期】

公営住宅、改良住宅については、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を踏まえた新居浜市公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住誘導区域内への集約に努めます。居住誘導区域外の住宅及び木造、コンクリートブロック造の住宅については、新たな入居者募集を行わず、現入居者の退去後に廃止します。

その他の住宅については、継続利用（現状維持）を基本としますが、城下寮については、公営住宅等の活用を図ることにより、廃止を検討します。

旧雇用促進住宅については、公営住宅として、松原移住支援住宅については、移住者用住宅として活用しますが、更新時は、用途も含めた整備方針を検討します。

第6章 再編計画

(1) 地域別取組み方策の検討

公共施設再編基本方針を踏まえ、地域特性や施設の更新時期等を考慮して、地域別取組み方策の検討を行います。なお、「第2章(9)イ. 施設分類別の抽出結果」において「◎」と評価された施設は、10年以内の対応について検討します。

ア. 地域別の現状整理等

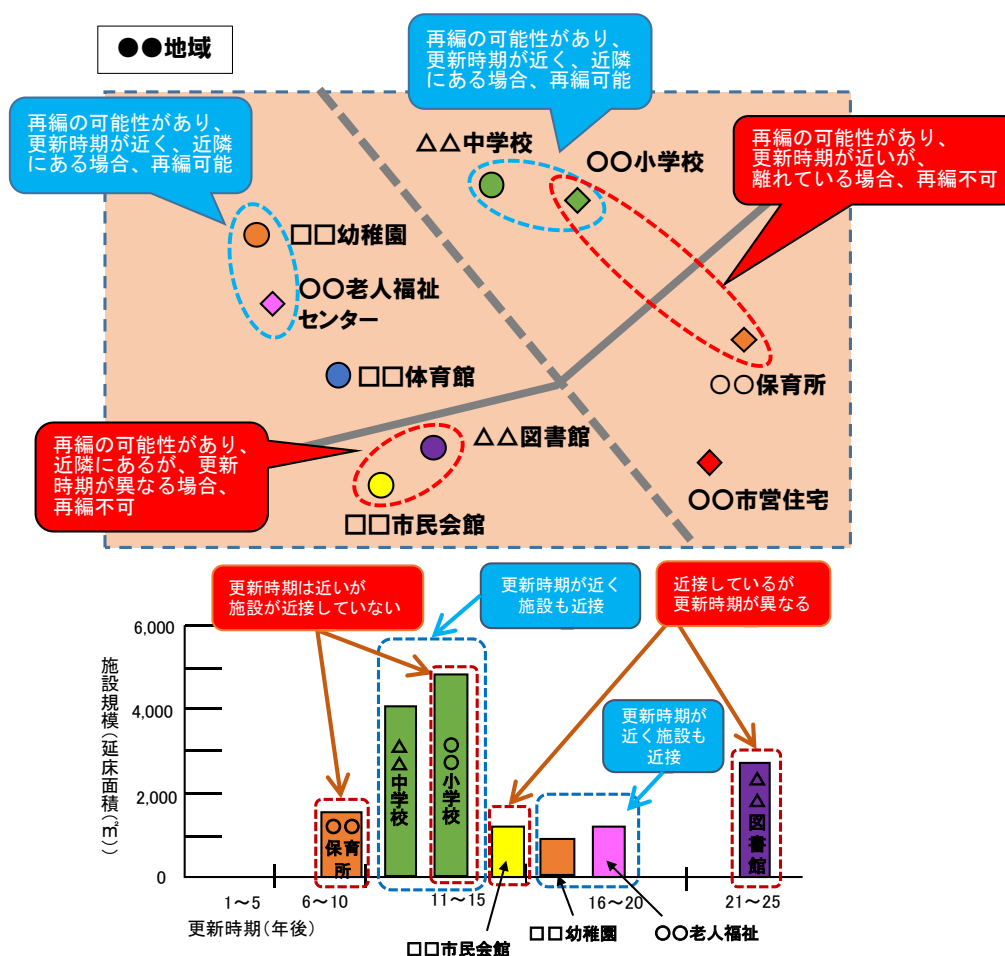
地域別の現状については、市域を住民相互の結びつきの深い中学校区単位で11地域に区分して、地域特性を踏まえたうえで公共施設の現状を次の項目で整理します。

- ・公共施設位置図
- ・ロードマップ

a. 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

中学校区ごとに存在する施設に対して、施設類型別の管理に関する方針に基づき、①「再編の可能性がある施設のまとまり」、②「各施設の大規模修繕や建替の時期」を踏まえて、地域別に適用可能性のある取組み方策を選定します。

図表 6-1 地域特性を踏まえた取組み方策の選定イメージ



b. 地域別取組み方策の検討結果の取りまとめ方法

地域別取組み方策の検討結果を取りまとめるにあたり、検討結果を示す一覧表の見方を次に示します。

優先的に検討すべき施設
「第2章(9)イ. 施設分類別の抽出結果」で抽出した優先的に検討すべき施設の優先度を示します。

1～10 年目
取組み方策を実現するにあたり、今後 10 年間の検討の方向性と検討する期間を示します。

11～40 年目
「第5章(3)施設類型別の管理に関する基本方針」に基づき、11～40 年目に検討する方向性を示します。

大分類	施設名	主要建物 建築年	残耐用 年数	延床 面積 (㎡)	優先的に 検討 すべき 施設	1～10年目										11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057
●●施設	○○公民館	1983	30	631	△	多目的化検討										複合化検討
△△施設	○○小学校	1990	37	589		方針検討 ★ 方針決定(建替、複合化等)										
△△施設	○○中学校	1959	16	1,601	○											規模縮小検討
××施設	○○支所	1984	31	428												現状維持
□□施設	○○住宅	1965	-13	120	◎	使用困難になった場合、廃止										現状維持
□□施設	○○住宅	2018	65	618												現状維持

残耐用年数

主要建物建築年に対して設定された耐用年数までの残年数を示します。
(マイナスの場合は耐用年数を超過)

各種取組み方策の検討期間と検討内容を示します。

(2) ロードマップの策定

施設類型別の管理に関する基本方針を踏まえて、個別施設の再編に関わる方針を地域別に整理します。これに基づき、地域特性や施設の更新時期等を考慮した地域別取組み方策の検討結果をロードマップとしてとりまとめます。

図表 6-2 別子中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
別子	生涯学習施設	別子山公民館	更新時は、他施設と複合化検討
別子	生涯学習施設	別子山ふるさと館	多目的化検討。更新時は、他施設と複合化検討
別子	学校教育施設	別子小中学校	更新時には、児童・生徒数によっては、規模縮小検討
別子	学校教育施設	別子小中学校教職員住宅 (積善寮)	現状維持
別子	学校教育施設	別子小中学校教職員住宅 (保土野寮)	現建物が使用できなくなるまで現状維持。使用が困難になった場合は、廃止。
別子	学校教育施設	別子中学校寄宿舎	現状維持
別子	福祉施設	総合福祉センター別子山分館	多目的化検討
別子	福祉施設	別子保育園	他施設の多目的化検討
別子	産業振興施設	森林公園ゆらぎの森	現状維持
別子	事務所等	別子山分団	現状維持
別子	事務所等	別子山分団(弟地)	現状維持
別子	事務所等	別子山支所	他施設の多目的化検討
別子	市営住宅	草原団地(活性化住宅)	現建物が使用できなくなるまで現状維持。使用が困難になった場合は、廃止
別子	市営住宅	瓜生野団地(活性化住宅)	現状維持
別子	市営住宅	瓜生野第2団地(活性化住宅)	現状維持
別子	市営住宅	弟地団地	現入居者すべて退去後、廃止
別子	市営住宅	保土野団地	現入居者すべて退去後、廃止
別子	市営住宅	肉淵団地(活性化住宅)	現状維持

図表 6-3 北中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
新居浜	生涯学習施設	新居浜公民館	更新時は、他施設と複合化検討
新居浜	生涯学習施設	市営野球場	更新時は、平尾地区へ集約
新居浜	学校教育施設	新居浜小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
新居浜	環境衛生施設	最終処分場	現状維持
新居浜	環境衛生施設	下水処理場	現状維持
新居浜	市営住宅	新須賀共同団地	現入居者すべて退去後、廃止
新居浜	市営住宅	新須賀団地	現状維持
宮西	生涯学習施設	口屋跡公民館	現状維持
宮西	生涯学習施設	青少年センター	市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、方針検討
宮西	生涯学習施設	市民文化センター	2020年度までに方針決定
宮西	生涯学習施設	重量拳練習場	2019年度、市民体育館に移転予定
宮西	生涯学習施設	文化振興会館	更新時は、整備内容、施設規模等検討
宮西	生涯学習施設	弓道場	更新時は、平尾地区へ集約
宮西	学校教育施設	宮西小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
宮西	学校教育施設	北中学校	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討
宮西	学校教育施設	こども発達支援センター	市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、方針検討
宮西	学校教育施設	あすなろ教室	市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、方針検討
宮西	福祉施設	新居浜保育園	更新時は、他施設と複合化検討
宮西	福祉施設	中央児童センター	更新時は、都市機能誘導区域内で、他施設と複合化検討
宮西	産業振興施設	商業振興センター	2019年度までに、施設の活用方針検討
宮西	事務所等	港務局	港務局機能は、北消防署跡の建物へ移転。移転後の建物の利活用検討
宮西	事務所等	新居浜東分団	現状維持
宮西	事務所等	新居浜西分団	現状維持
宮西	市営住宅	西原団地	現状維持
宮西	市営住宅	泉宮第2団地	現状維持
宮西	市営住宅	泉宮団地	現状維持

図表 6-4 南中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
金子	生涯学習施設	地域交流センター	現状維持
金子	学校教育施設	金子小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
金子	学校教育施設	南中学校	現状維持
金子	福祉施設	金子保育園	更新時は、他施設と複合化検討
金子	福祉施設	障がい者福祉センター	更新時は、他施設の多目的化検討
金子	福祉施設	休日夜間急患センター	更新時は、他施設と複合化検討
金子	事務所等	市役所	更新時は、他施設と複合化検討
金子	事務所等	総合防災拠点施設	現状維持
金子	事務所等	北消防署	消防庁舎機能は総合防災拠点施設に移転。建物は、港務局、水道局お客様センター等により利活用
金子	事務所等	金子東分団	現状維持
金子	事務所等	金子南分団	現状維持
金子	市営住宅	庄内団地	現入居者すべて退去後、廃止
金栄	生涯学習施設	金栄公民館	更新時は、他施設と複合化検討
金栄	生涯学習施設	新居浜市総合文化施設	現状維持
金栄	生涯学習施設	新居浜市美術館	現状維持
金栄	生涯学習施設	女性総合センター	更新時は、他施設と複合化検討
金栄	学校教育施設	金栄小学校	更新時は、他施設と複合化検討
金栄	福祉施設	慈光園	民営化検討
金栄	福祉施設	川西高齢者福祉センター	更新時は、都市機能誘導区域内で、他施設と複合化検討
金栄	福祉施設	総合福祉センター	利用状況によっては、多目的化検討
金栄	福祉施設	保健センター	更新時は、他施設と複合化検討
金栄	産業振興施設	新居浜駅前駐輪場	現状維持
金栄	市営住宅	滝の宮団地	現入居者すべて退去後、廃止
金栄	市営住宅	西の土居団地	現状維持

図表 6-5 東中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
高津	福祉施設	高津保育園	更新時は、他施設と複合化検討
高津	生涯学習施設	高津公民館	更新時は、他施設と複合化検討
高津	生涯学習施設	市民体育館	更新時は、平尾地区へ集約
高津	生涯学習施設	東雲市民プール	現状維持
高津	生涯学習施設	陸上競技場	平尾地区へ新施設建設後は、使用可能な期間は使用
高津	学校教育施設	高津小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
高津	学校教育施設	東中学校	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討
高津	事務所等	高津分団	現状維持
高津	市営住宅	城下寮(生活福祉住宅)	更新は行わない。入居状況によっては、廃止検討
高津	市営住宅	高津団地	現状維持
高津	市営住宅	桜木団地	現状維持
高津	市営住宅	東雲団地	現状維持
高津	市営住宅	南小松原団地	現状維持

図表 6-6 川東中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
浮島	生涯学習施設	浮島公民館	更新時は、他施設と複合化検討
浮島	学校教育施設	浮島小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
浮島	福祉施設	川東児童センター	更新時は、他施設と複合化検討
浮島	福祉施設	川東高齢者福祉センター	更新時は、他施設と複合化検討
垣生	生涯学習施設	垣生公民館	現状維持
垣生	学校教育施設	垣生小学校	更新時は、他施設と複合化検討
垣生	福祉施設	垣生保育園	更新時は、他施設と複合化検討
垣生	産業振興施設	新居浜マリーナ	現状維持
垣生	産業振興施設	新居浜東港フェリーセンター	更新時は、規模縮小
垣生	事務所等	垣生分団	現状維持
神郷	生涯学習施設	神郷公民館	現状維持
神郷	学校教育施設	神郷小学校	現状維持
神郷	学校教育施設	川東中学校	更新時は、生徒数によっては、規模縮小等検討
神郷	学校教育施設	神郷幼稚園	廃止検討
神郷	事務所等	川東支所	コンビニでの証明書等、条件整備がされた場合は、廃止検討
神郷	事務所等	北消防署川東分署	現状維持
神郷	事務所等	神郷分団	現状維持
神郷	市営住宅	城下団地	現状維持
多喜浜	生涯学習施設	多喜浜公民館	更新時は、他施設の多目的化検討
多喜浜	生涯学習施設	多喜浜体育館	現状維持
多喜浜	学校教育施設	多喜浜小学校	利用状況によっては、多目的化検討。更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
多喜浜	福祉施設	多喜浜保育園	更新時は、他施設と複合化検討
多喜浜	環境衛生施設	衛生センター	廃止。下水処理場に、し尿・浄化槽汚泥の共同処理施設を整備
多喜浜	産業振興施設	ものづくり産業振興センター	現状維持
多喜浜	事務所等	神郷(楠崎)分団	現状維持
多喜浜	事務所等	多喜浜分団	現状維持
多喜浜	生涯学習施設	大島交流センター	更新時は、規模縮小
多喜浜	生涯学習施設	大島教育集会所	更新時は、施設規模等検討
多喜浜	福祉施設	川東高齢者福祉センター 大島分館	現状維持
多喜浜	産業振興施設	大島渡海船待合所	現状維持
多喜浜	事務所等	大島分団	現状維持
多喜浜	市営住宅	大島団地	現入居者すべて退去後、廃止
多喜浜	市営住宅	大島東団地	現入居者すべて退去後、廃止

図表 6-7 西中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
惣開	生涯学習施設	惣開公民館	更新時は、他施設と複合化検討
惣開	生涯学習施設	別子銅山記念図書館	現状維持
惣開	学校教育施設	惣開小学校	更新時は、他施設と複合化検討
惣開	学校教育施設	西中学校	現状維持
惣開	学校教育施設	王子幼稚園	廃止検討
惣開	事務所等	金子中分団	現状維持
惣開	市営住宅	北新町団地	現状維持
若宮	生涯学習施設	若宮公民館	更新時は、他施設と複合化検討
若宮	学校教育施設	旧若宮小学校	建物は、地域活性化拠点施設として利活用。更新時は、他施設と複合化検討
若宮	福祉施設	若宮保育園	現状維持
若宮	環境衛生施設	斎場	現状維持
若宮	事務所等	金子西分団	現状維持
若宮	市営住宅	新田第2団地	現状維持
若宮	市営住宅	新田団地	現状維持

図表 6-8 泉川中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
泉川	生涯学習施設	泉川公民館	更新時は、他施設と複合化検討
泉川	生涯学習施設	市営サッカー場管理棟	現状維持
泉川	生涯学習施設	投球・打撃練習場	平尾地区への市営野球場整備に合わせ、新築
泉川	学校教育施設	泉川小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
泉川	学校教育施設	泉川中学校	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討
泉川	学校教育施設	学校給食センター	現状維持
泉川	福祉施設	東田保育園	更新時は、他施設と複合化検討
泉川	福祉施設	瀬戸児童館	更新時は、他施設と複合化検討
泉川	福祉施設	瀬戸会館(隣保館)	更新時は、他施設と複合化検討
泉川	環境衛生施設	清掃センター	現状維持
泉川	環境衛生施設	合葬式納骨施設	現状維持
泉川	事務所等	上部支所	コンビニでの証明書交付等、条件整備がされた場合は、廃止検討
泉川	事務所等	南消防署	現状維持
泉川	事務所等	泉川分団	現状維持
泉川	事務所等	泉川(東田)分団	現状維持
泉川	市営住宅	東田団地	平成32年度から順次建替え予定
泉川	市営住宅	瀬戸西団地	現入居者すべて退去後、廃止
泉川	市営住宅	岸の上(下)団地	廃止
泉川	市営住宅	岸の上(上)団地	現入居者すべて退去後、廃止
泉川	市営住宅	坂井団地	現状維持
泉川	市営住宅	寿団地	現状維持
泉川	市営住宅	松原団地	現状維持
泉川	市営住宅	瀬戸団地	現状維持
泉川	市営住宅	旧雇用促進住宅	現状維持
泉川	市営住宅	松原移住支援住宅	現状維持

図表 6-9 船木中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
船木	福祉施設	船木保育園	更新時は、他施設と複合化検討
船木	生涯学習施設	船木公民館	更新時は、他施設と複合化検討
船木	学校教育施設	船木小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
船木	学校教育施設	船木中学校	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討
船木	産業振興施設	市民の森学習館	学習機能の他施設の多目的化検討
船木	事務所等	船木分団	現状維持
船木	事務所等	船木(長野)分団	現状維持
船木	市営住宅	元船木団地	現入居者すべて退去後、廃止

図表 6-10 中萩中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
中萩	生涯学習施設	中萩公民館	更新時は、他施設と複合化検討
中萩	生涯学習施設	高齢者生きがい創造学園	公民館及び若宮小学校跡の建物へ機能移転
中萩	生涯学習施設	広瀬歴史記念館	現状維持
中萩	学校教育施設	中萩小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
中萩	学校教育施設	中萩中学校	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討
中萩	福祉施設	上部児童センター	更新時は、都市機能誘導区域内で、他施設と複合化検討
中萩	事務所等	中萩分団	現状維持
中萩	事務所等	中萩(岸の下)分団	現状維持
中萩	市営住宅	治良丸西団地	現入居者すべて退去後、廃止
中萩	市営住宅	治良丸南団地	現状維持
中萩	市営住宅	治良丸北団地	現入居者すべて退去後、廃止
中萩	市営住宅	横山南団地	現状維持
中萩	市営住宅	横山北団地	現状維持
中萩	市営住宅	治良丸団地	現状維持

図表 6-11 大生院中学校区の再編に関わる方針

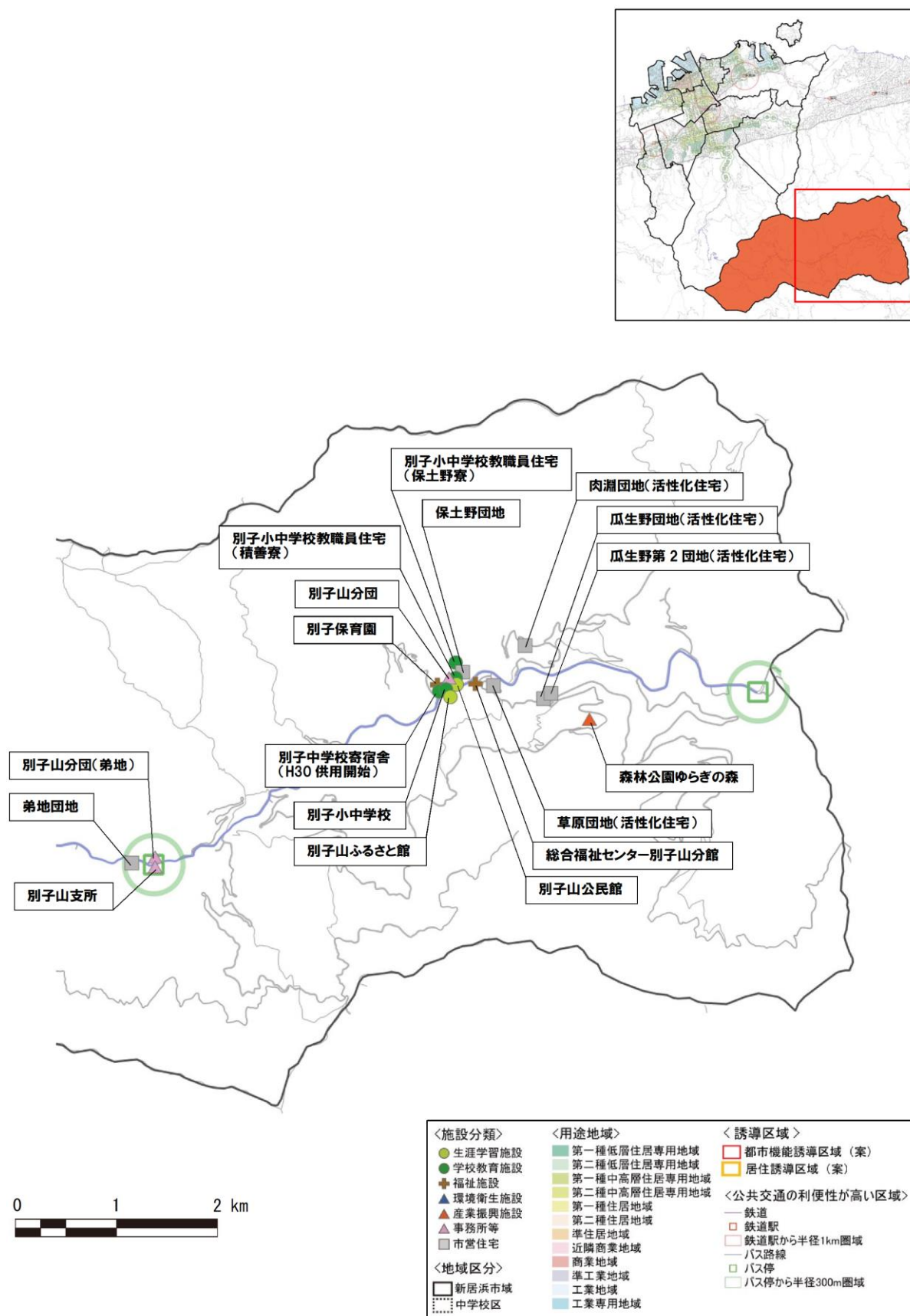
小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
大生院	生涯学習施設	大生院公民館	更新時は、他施設と複合化検討
大生院	学校教育施設	大生院小学校	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討
大生院	学校教育施設	大生院中学校	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討
大生院	福祉施設	大生院保育園	更新時は、他施設と複合化検討
大生院	事務所等	大生院分団	現状維持
大生院	市営住宅	大生院団地	現入居者すべて退去後、廃止

図表 6-12 角野中学校区の再編に関わる方針

小学校区	大分類	施設名	再編に関わる方針
角野	生涯学習施設	角野公民館	更新時は、他施設と複合化検討
角野	生涯学習施設	図書館角野分館	更新時は、移動図書館の利活用検討
角野	生涯学習施設	山根総合体育館	現状維持
角野	生涯学習施設	山根公園プール	更新時は、市民体育館跡地への整備を検討
角野	生涯学習施設	山根公園テニスコート管理棟	現状維持
角野	生涯学習施設	銅山の里自然の家	廃止
角野	生涯学習施設	別子ハイツ自然学習館	廃止
角野	学校教育施設	角野小学校	更新時は、他施設と複合化検討
角野	学校教育施設	角野中学校	更新時は、他施設と複合化検討
角野	福祉施設	東新学園	民営化検討
角野	福祉施設	角野保育園	更新時は、他施設と複合化検討
角野	福祉施設	清光寮	更新時は、規模縮小等検討
角野	福祉施設	上部高齢者福祉センター	更新時は、都市機能誘導区域内で他施設と複合化検討
角野	産業振興施設	マイントピア別子（端出場）	現状維持
角野	産業振興施設	マイントピア別子（東平）	現状維持
角野	事務所等	角野分団	更新時は、他詰所と集約化検討
角野	事務所等	角野（喜光地）分団	更新時は、他詰所と集約化検討
角野	事務所等	角野（立川）分団	更新時は、他詰所と集約化検討
角野	市営住宅	篠場団地	現入居者すべて退去後、廃止

ア. 別子中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

別子中学校区では、比較的新しく施設規模が大きい施設への機能の集約化（多目的化）や複合化を検討していきます。

併せて、11年目以降の再編に向けた検討を進めていきます。

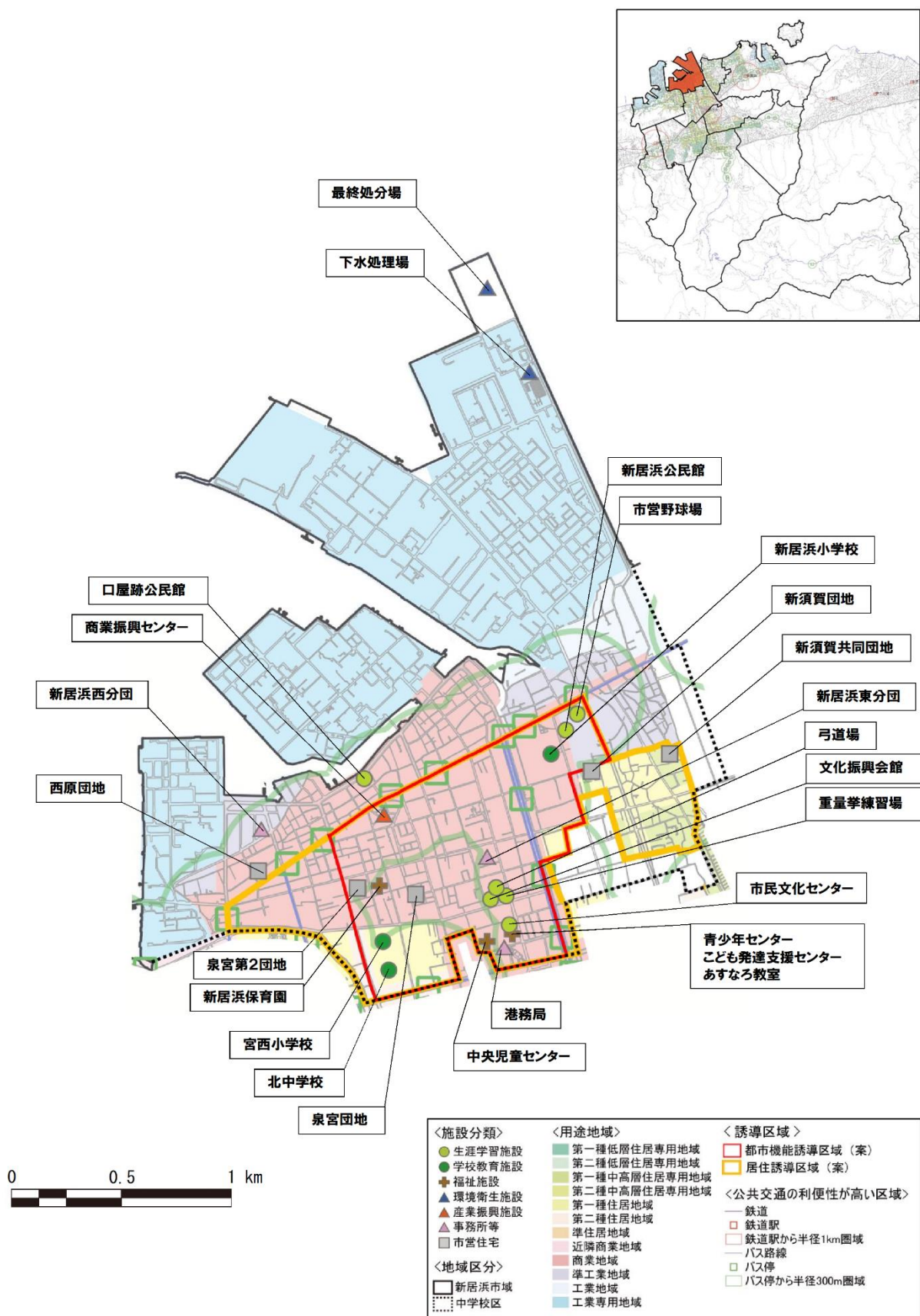
図表 6-13 別子中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目											11～40年目	
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057		
生涯学習 施設	別子山公民館	1983	30	631	△											複合化検討		
生涯学習 施設	別子山ふるさと館	1990	37	589		→	多目的化検討											
学校教育 施設	別子小中学校	1969	16	1,601	○											規模縮小検討		
学校教育 施設	別子小中学校教職員 住宅(積善寮)	1984	31	428												現状維持		
学校教育 施設	別子小中学校教職員 住宅(保土野寮)	1965	-13	120	◎	→ 使用困難になった場合、廃止												
学校教育 施設	別子中学校寄宿舎	2018	65	618		★	供用開始									現状維持		
福祉施設	総合福祉センター 別子山分館	1999	46	556		→	多目的化検討											
福祉施設	別子保育園	1959	-19	205	◎	→ 総合福祉センター別子山分館への機能移転検討												
産業振興 施設	森林公園ゆらぎの森	1998	45	1,420	▲											現状維持		
事務所等	別子山分団	2013	60	165												現状維持		
事務所等	別子山分団(弟地)	1981	28	42												現状維持		
事務所等	別子山支所	1959	6	582	◎	→	別子山ふるさと館への機能移転検討											
市営住宅	草原団地 (活性化住宅)	1955	-23	64	◎	→ 使用困難になった場合、廃止												
市営住宅	瓜生野団地 (活性化住宅)	1998	20	328												現状維持		
市営住宅	瓜生野第2団地 (活性化住宅)	2009	31	280												現状維持		
市営住宅	弟地団地	1955	-23	160	◎	→ 入居者退去後、廃止												
市営住宅	保土野団地	1955	-23	223	◎	→ 入居者退去後、廃止												
市営住宅	肉淵団地 (活性化住宅)	1992	39	471												現状維持		

※「別子中学校寄宿舎」は、H30年度供用開始のため、本章の対象とします。

イ. 北中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

北中学校区では、更新時期を迎える公共施設が多いため、施設の建替えにともない周辺施設の複合化や、適正な施設規模の検討による規模縮小などを検討します。

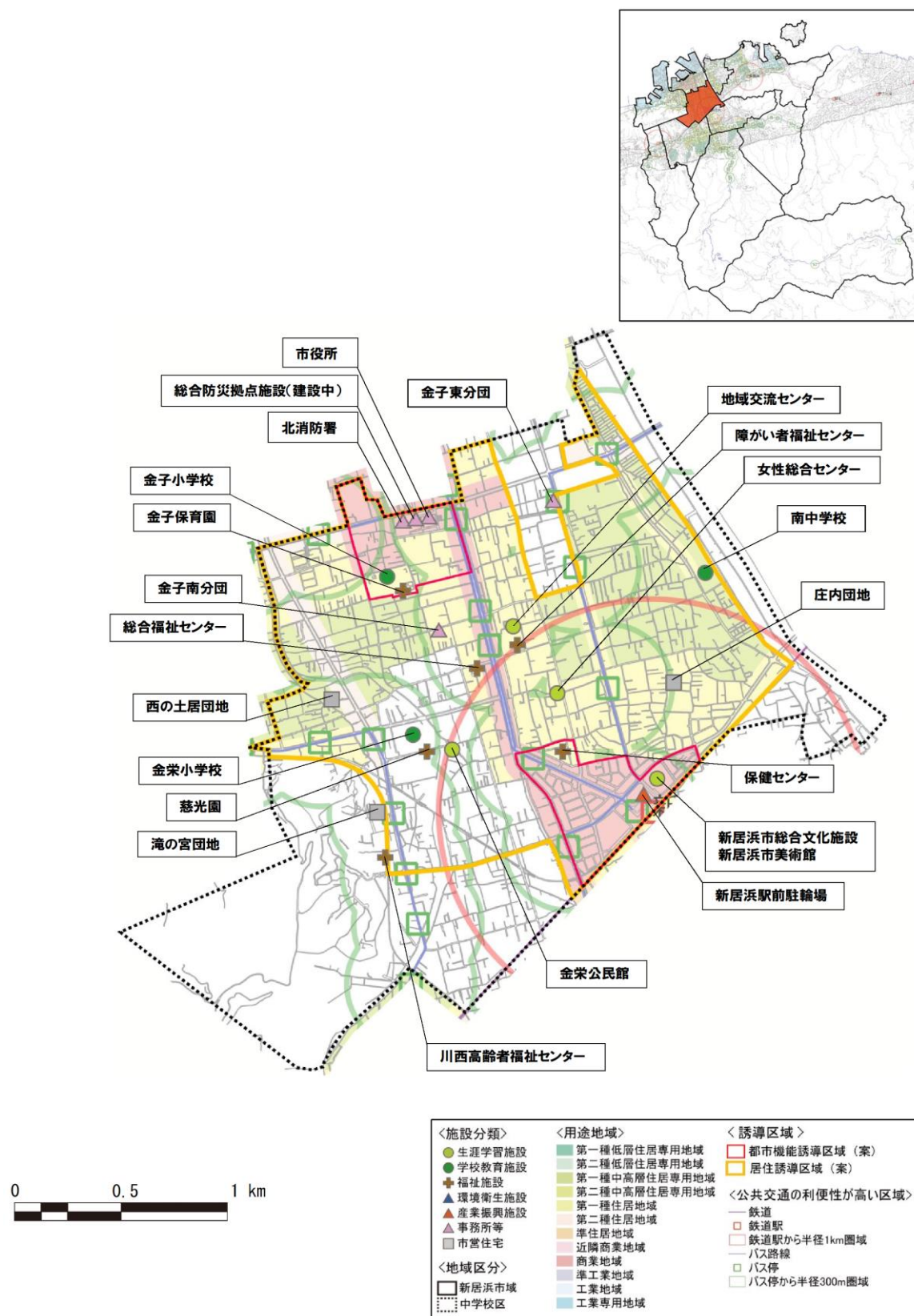
併せて、11年目以降の再編に向けた検討を進めていきます。

図表 6-14 北中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐用 年数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目											11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057	
生涯学習施設	新居浜公民館	1982	29	536	○											複合化検討	
生涯学習施設	市営野球場	1985	32	4,435	△											平尾地区へ集約	
学校教育施設	新居浜小学校	1986	33	4,789	○											複合化、規模縮小等 検討	
環境衛生施設	最終処分場	2007	54	304												現状維持	
環境衛生施設	下水処理場	1979	26	14,706												現状維持	
市営住宅	新須賀共同団地	1949	－29	206	◎	→ 入居者退去後、廃止											
市営住宅	新須賀団地	1983	30	3,733												現状維持	
生涯学習施設	口屋跡公民館	1969	16	971	△											現状維持	
生涯学習施設	青少年センター	1962	9	併設		→ 方針検討		★	方針決定(建替、複合化等)								
生涯学習施設	市民文化センター	1962	9	9,684	◎	→ 方針検討		★	方針決定(建替、複合化等)								
生涯学習施設	重量拳練習場	1985	32	228	△		★	市民体育館へ移転									
生涯学習施設	文化振興会館	1992	39	993												整備内容、施設規模 等検討	
生涯学習施設	弓道場	1993	15	103												平尾地区へ集約	
学校教育施設	宮西小学校	1979	26	4,582	○											複合化、規模縮小等 検討	
学校教育施設	北中学校	1979	26	5,739	△											複合化、規模縮小等 検討	
学校教育施設	こども発達支援 センター	1962	9	1,482		→ 方針検討		★	方針決定(建替、複合化等)								
学校教育施設	あすなろ教室	1962	9	併設		→ 方針検討		★	方針決定(建替、複合化等)								
福祉施設	新居浜保育園	1980	27	849	△											複合化検討	
福祉施設	中央児童センター	1978	25	480	○											都市機能誘導区域 内で、複合化検討	
産業振興施設	商業振興センター	1997	44	1,856		→ 方針検討		★	方針決定(民間譲渡等)								
事務所等	港務局	1969	16	436	○	→ 方針検討		★	跡地活用方針検討 北消防署跡の建物へ機能移転								
事務所等	新居浜東分団	1993	40	147												現状維持	
事務所等	新居浜西分団	1979	26	118												現状維持	
市営住宅	西原団地	1983	30	2,400												現状維持	
市営住宅	泉宮第2団地	1991	38	1,432												現状維持	
市営住宅	泉宮団地	1973	20	1,658												現状維持	

ウ. 南中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

南中学校区では、今後 10 年間で一部の施設の転用や民営化を検討し、その他の施設は基本的に現状維持とします。

併せて、11 年目以降の再編に向けた検討を進めていきます。

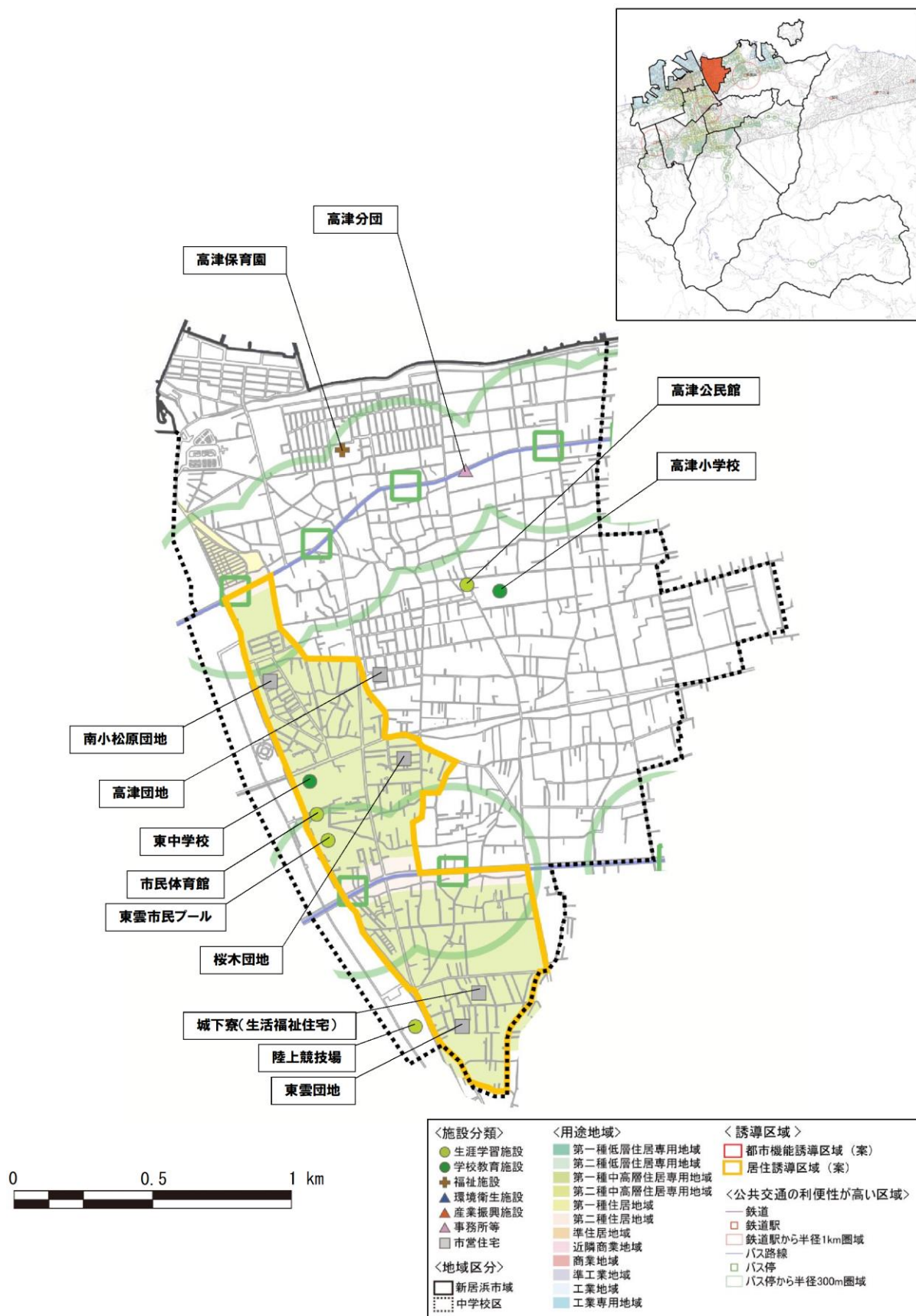
図表 6-15 南中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐用 年数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目											11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057	
生涯学習施設	地域交流センター	2009	56	945													現状維持
学校教育施設	金子小学校	1976	23	6,680													複合化、規模縮小等 検討
学校教育施設	南中学校	1982	29	6,554													現状維持
福祉施設	金子保育園	1974	21	694													複合化検討
福祉施設	障がい者福祉センター	1976	23	1,194													他施設の多目的化検 討
福祉施設	休日夜間急患センター	1971	18	618													複合化検討
事務所等	市役所	1979	26	17,306													複合化検討
事務所等	総合防災拠点施設	2019	65	-			★	完成予定									現状維持
事務所等	北消防署	1982	29	2,789		→		転用検討									
							★	消防庁舎機能移転後、港務局、水道局お客様センター等で利活用									
事務所等	金子東分団	1983	30	129													現状維持
事務所等	金子南分団	1988	35	147													現状維持
市営住宅	庄内団地	1981	28	673	△	→											入居者退去後、廃止
生涯学習施設	金栄公民館	1980	27	456	△												複合化検討
生涯学習施設	新居浜市総合文化施設	2015	62	8,894													現状維持
生涯学習施設	新居浜市美術館	2015	62	併設													現状維持
生涯学習施設	女性総合センター	1989	36	2,088													複合化検討
学校教育施設	金栄小学校	1979	26	4,786													複合化検討
福祉施設	慈光園	2010	57	4,988		→											民営化検討
福祉施設	川西高齢者福祉センター	1984	31	512						民営化検討							複合化検討
福祉施設	総合福祉センター	1995	42	5,707													多目的化検討
福祉施設	保健センター	1984	31	1,574	○												複合化検討
産業振興施設	新居浜駅前駐輪場	2012	59	1,246													現状維持
市営住宅	滝の宮団地	1981	28	444		→											入居者退去後、廃止
市営住宅	西の土居団地	1982	29	803													現状維持

※「総合防災拠点施設」は、現在建設中であり 2019 年に完成予定のため、本章の対象とします。

工. 東中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

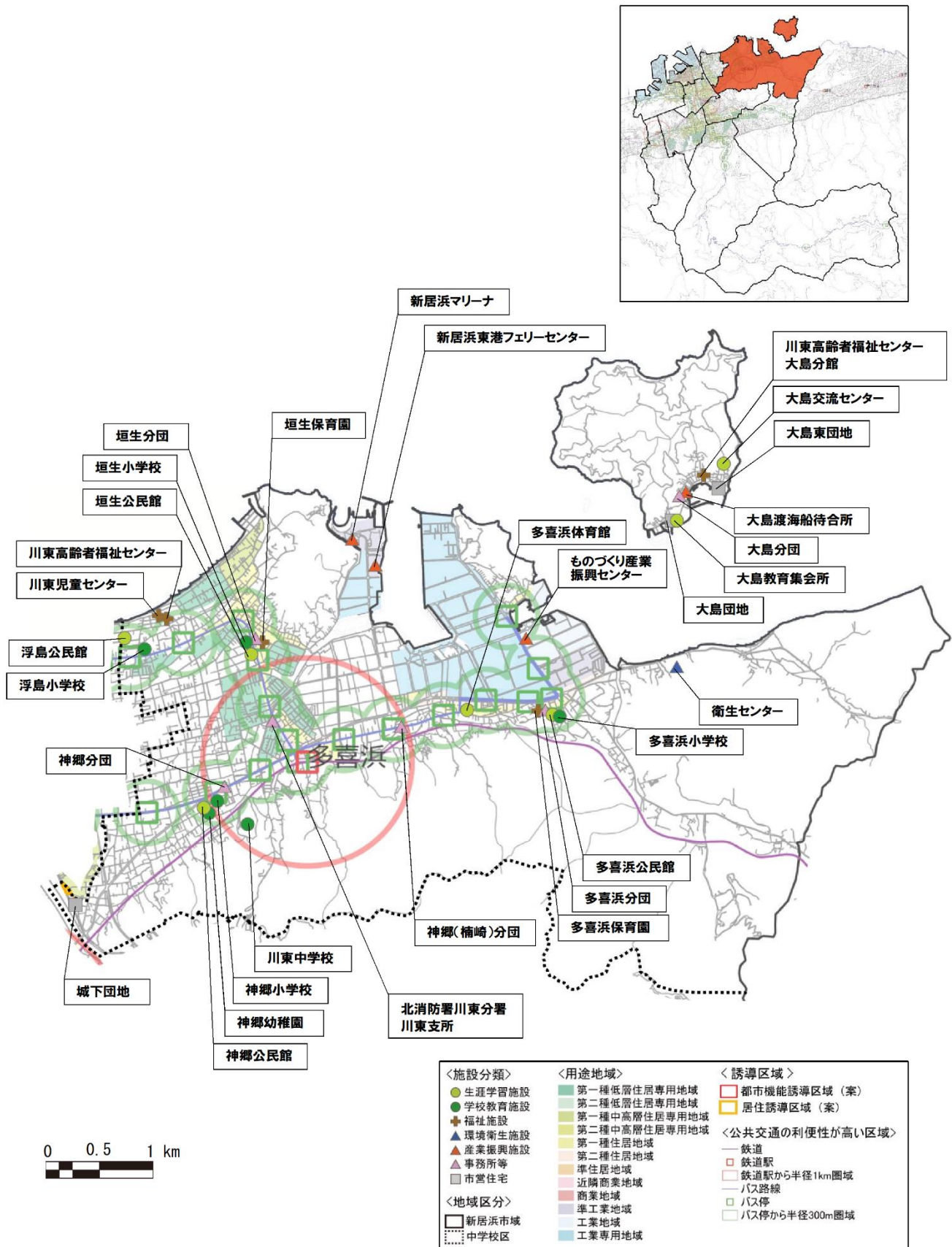
東中学校区では、今後 10 年間で一部施設の廃止を検討しますが基本的に現状維持とし、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

図表 6-16 東中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目											11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057	
福祉施設	高津保育園	1975	22	794												複合化検討	
生涯学習施設	高津公民館	1977	24	987												複合化検討	
生涯学習施設	市民体育館	1977	24	6,163	△											平尾地区へ集約	
生涯学習施設	東雲市民プール	1972	19	492												現状維持	
生涯学習施設	陸上競技場	1993	40	－												平尾地区へ新施設建設後は、使用可能期間は、使用	
学校教育施設	高津小学校	1978	25	8,002												複合化、規模縮小等検討	
学校教育施設	東中学校	1979	26	6,472												複合化、規模縮小等検討	
事務所等	高津分団	2009	56	310												現状維持	
市営住宅	城下寮 (生活福祉住宅)	1982	29	547	○	→ 廃止検討											入居状況によって、 廃止検討
市営住宅	高津団地	1981	28	2,843												現状維持	
市営住宅	桜木団地	1973	20	4,495												現状維持	
市営住宅	東雲団地	1973	20	1,131	○											現状維持	
市営住宅	南小松原団地	1973	20	18,181												現状維持	

オ. 川東中学校区

ア. 施設配置図



b. ロードマップ

川東中学校区では、今後 10 年間で一部の施設の廃止を検討し、その他の施設は基本的に現状維持とします。

併せて、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

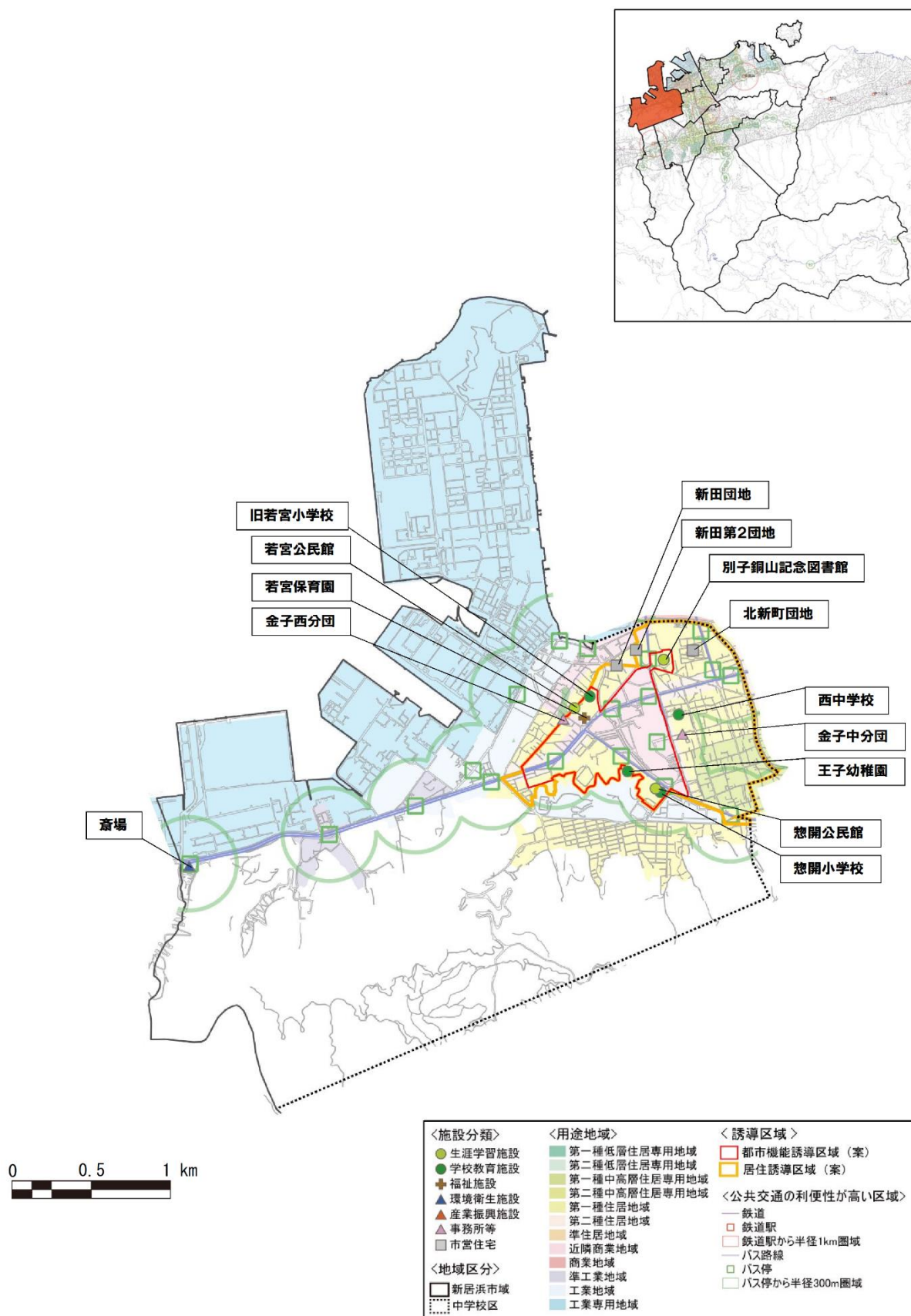
図表 6-17 川東中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残 耐用 年数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目											11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057	
生涯学習施設	浮島公民館	1981	28	456													複合化検討
学校教育施設	浮島小学校	1976	23	4,324	△												複合化、規模縮小等 検討
福祉施設	川東児童センター	1983	30	314													複合化検討
福祉施設	川東高齢者福祉 センター	1982	29	631													複合化検討
生涯学習施設	垣生公民館	1989	36	483	▲												現状維持
学校教育施設	垣生小学校	1978	25	3,617													複合化検討
福祉施設	垣生保育園	1975	22	671													複合化検討
産業振興施設	新居浜マリーナ	1995	42	3,662													現状維持
産業振興施設	新居浜東港フェリー センター	1987	34	940													規模縮小
事務所等	垣生分団	1973	20	88													現状維持
生涯学習施設	神郷公民館	1986	33	624													現状維持
学校教育施設	神郷小学校	1965	12	6,573	◎												現状維持(2010年大 規模改修済)
学校教育施設	川東中学校	1971	18	7,481													規模縮小等検討
学校教育施設	神郷幼稚園	1978	25	947	△	廃止検討											廃止検討
事務所等	川東支所	1978	25	併設													廃止検討
事務所等	北消防署川東分署	1978	25	624													現状維持
事務所等	神郷分団	1976	23	138													現状維持
市営住宅	城下団地	1981	28	2,358													現状維持
生涯学習施設	多喜浜公民館	1967	14	546	○												他施設の多目的化 検討
生涯学習施設	多喜浜体育館	1984	31	1,179	△												現状維持
学校教育施設	多喜浜小学校	1980	27	4,088	△												多目的化、複合化、 規模縮小等検討
福祉施設	多喜浜保育園	1978	25	697	○												複合化検討
環境衛生施設	衛生センター	1987	34	4,770						★	廃止						
産業振興施設	ものづくり産業振興 センター	2011	58	1,816													現状維持
事務所等	神郷(楠崎)分団	1991	38	70													現状維持
事務所等	多喜浜分団	1976	23	98													現状維持
生涯学習施設	大島交流センター	1980	27	1,656	△												規模縮小
生涯学習施設	大島教育集会所	1990	37	127													施設規模等検討
福祉施設	川東高齢者福祉 センター大島分館	1980	27	414	△												現状維持
産業振興施設	大島渡海船待合所	2012	34	114													現状維持
事務所等	大島分団	1981	28	129													現状維持
市営住宅	大島団地	1978	25	491	○	入居者退去後、廃止											入居者退去後、廃止
市営住宅	大島東団地	1980	27	253	◎	入居者退去後、廃止											入居者退去後、廃止

※「神郷小学校」は、優先的に検討すべき施設「◎」ですが、2010 年に大規模改修を実施しているため、11 年目以降に検討します。

力. 西中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

西中学校区では、今後 10 年間で一部の施設で利活用の実践や、廃止を検討します。
併せて、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

図表 6-18 西中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目											11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057	
生涯学習 施設	惣開公民館	1979	26	456	○												複合化検討
生涯学習 施設	別子銅山記念図書館	1991	38	3,072													現状維持
学校教育 施設	惣開小学校	1980	27	5,010	△												複合化検討
学校教育 施設	西中学校	2001	48	6,367	▲												現状維持
学校教育 施設	王子幼稚園	1981	28	1,207		廃止検討											廃止検討
事務所等	金子中分団	1998	45	165													現状維持
市営住宅	北新町団地	1988	35	11,982													現状維持
生涯学習 施設	若宮公民館	1981	28	456	○												複合化検討
学校教育 施設	旧若宮小学校	1983	30	3,199	○	★ 供用開始予定 地域活性化拠点施設として活用検討											複合化検討
福祉施設	若宮保育園	2013	60	1,219													現状維持
環境衛生 施設	斎場	1983	30	1,788													現状維持
事務所等	金子西分団	1979	26	126													現状維持
市営住宅	新田第2団地	1986	33	5,262													現状維持
市営住宅	新田団地	1982	29	2,033													現状維持

a. 施設配置図



b. ロードマップ

泉川中学校区では、今後 10 年間で一部の施設の廃止を行います、その他の施設は現状維持を基本とします。

併せて、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

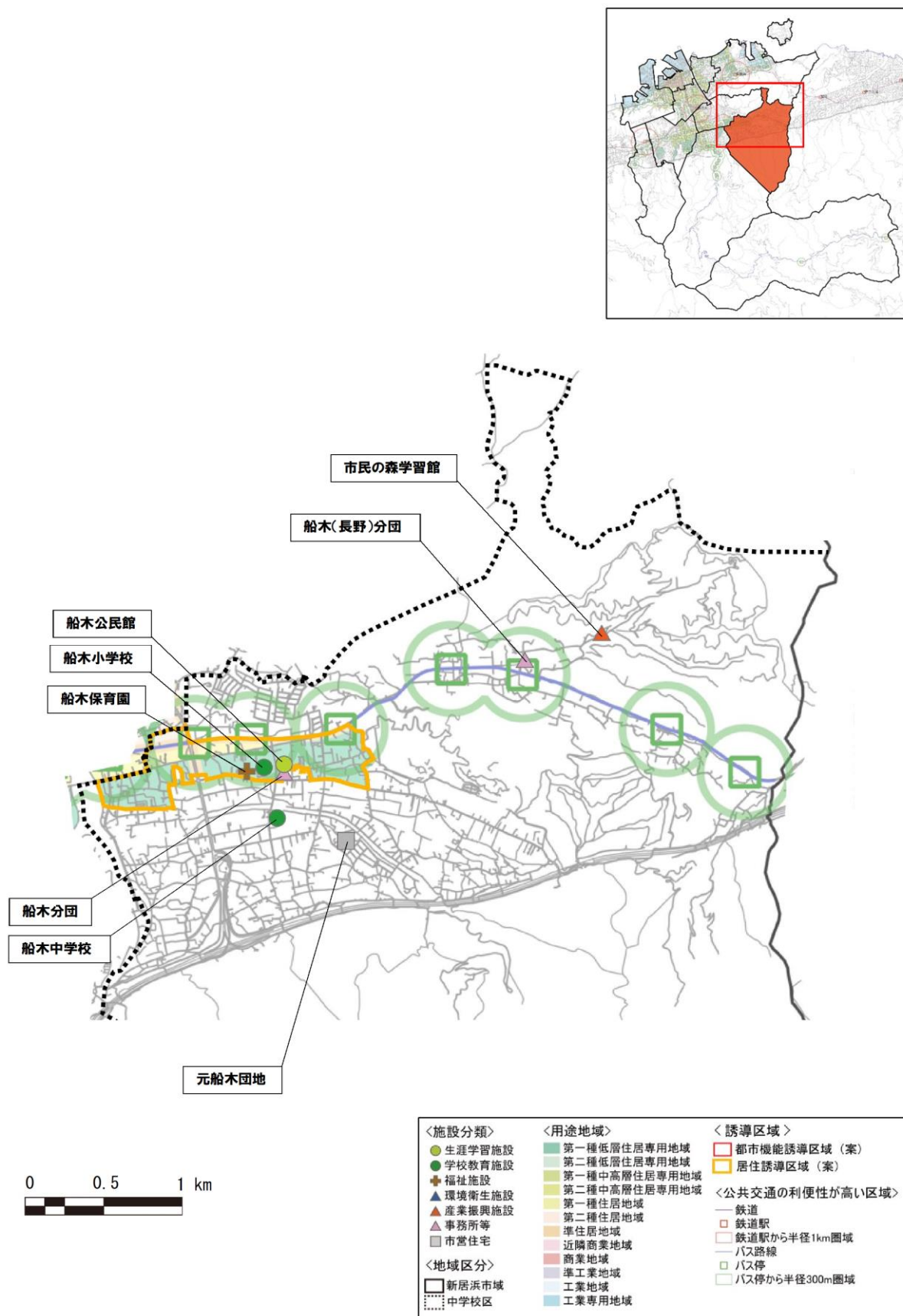
図表 6-19 泉川中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目											11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057	
生涯学習施設	泉川公民館	2003	25	1,265												複合化検討	
生涯学習施設	市営サッカー場管理棟	1999	46	168												現状維持	
生涯学習施設	投球・打撃練習場	-	-	-													
学校教育施設	泉川小学校	1978	25	7,302	△											複合化、規模縮小等検討	
学校教育施設	泉川中学校	1979	26	6,282	△											複合化、規模縮小等検討	
学校教育施設	学校給食センター	2000	47	1,978												現状維持	
福祉施設	東田保育園	1979	26	700	○											複合化検討	
福祉施設	瀬戸児童館	1981	28	297												複合化検討	
福祉施設	瀬戸会館(隣保館)	1974	21	634												複合化検討	
環境衛生施設	清掃センター	2002	49	19,338												現状維持	
環境衛生施設	合葬式納骨施設	2009	56	175												現状維持	
事務所等	上部支所	1979	26	併設												廃止検討	
事務所等	南消防署	1979	26	1,100												現状維持	
事務所等	泉川分団	1977	24	138												現状維持	
事務所等	泉川(東田)分団	1990	37	55												現状維持	
市営住宅	東田団地	1967	14	5,875	○			★	建替着手							2020年度から順次建替え予定	
市営住宅	瀬戸西団地	1980	27	317	○	入居者退去後、廃止											現入居者すべて退去後、廃止
市営住宅	岸の上(下)団地	1956	-22	30	◎		★	廃止									
市営住宅	岸の上(上)団地	1955	3	111	◎		★	廃止									
市営住宅	坂井団地	1986	33	768												現状維持	
市営住宅	寿団地	1977	24	968												現状維持	
市営住宅	松原団地	1980	27	11,951												現状維持	
市営住宅	瀬戸団地	1977	24	1,761	△											現状維持	
市営住宅	旧雇用促進住宅	1972	19	3,035												現状維持	
市営住宅	松原移住支援住宅	1972	19	1,147												現状維持	

※「投球・打撃練習場」は、総合運動公園構想に基づき、市営野球場整備に併せて整備予定

ク. 船木中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

船木中学校区では、今後 10 年間で一部の施設の廃止を行います、その他の施設は現状維持を基本とします。

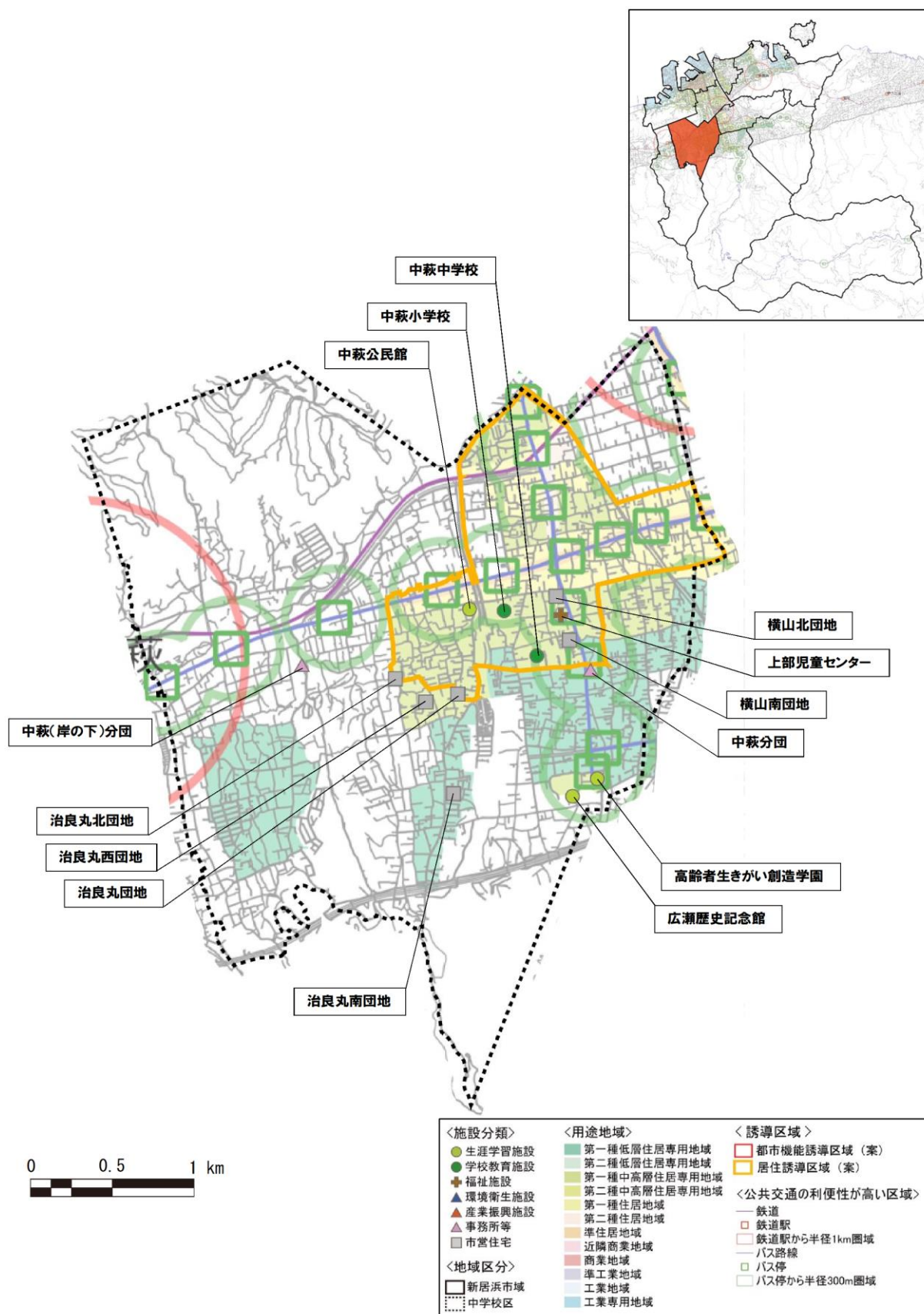
併せて、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

図表 6-20 船木中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目										11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057
福祉施設	船木保育園	1982	29	452												複合化検討
生涯学習施設	船木公民館	1979	26	456												複合化検討
学校教育施設	船木小学校	1978	25	4,892												複合化、規模縮小等検討
学校教育施設	船木中学校	1980	27	5,232	△											複合化、規模縮小等検討
産業振興施設	市民の森学習館	1992	14	188												学習機能の他施設の多目的化検討
事務所等	船木分団	1980	27	136												現状維持
事務所等	船木(長野)分団	1992	39	55												現状維持
市営住宅	元船木団地	1970	17	2,054	○											現入居者すべて退去後、廃止

ケ. 中萩中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

中萩中学校区では、今後 10 年間で一部の施設の建替えや廃止を行います、その他の施設は現状維持を基本とします。

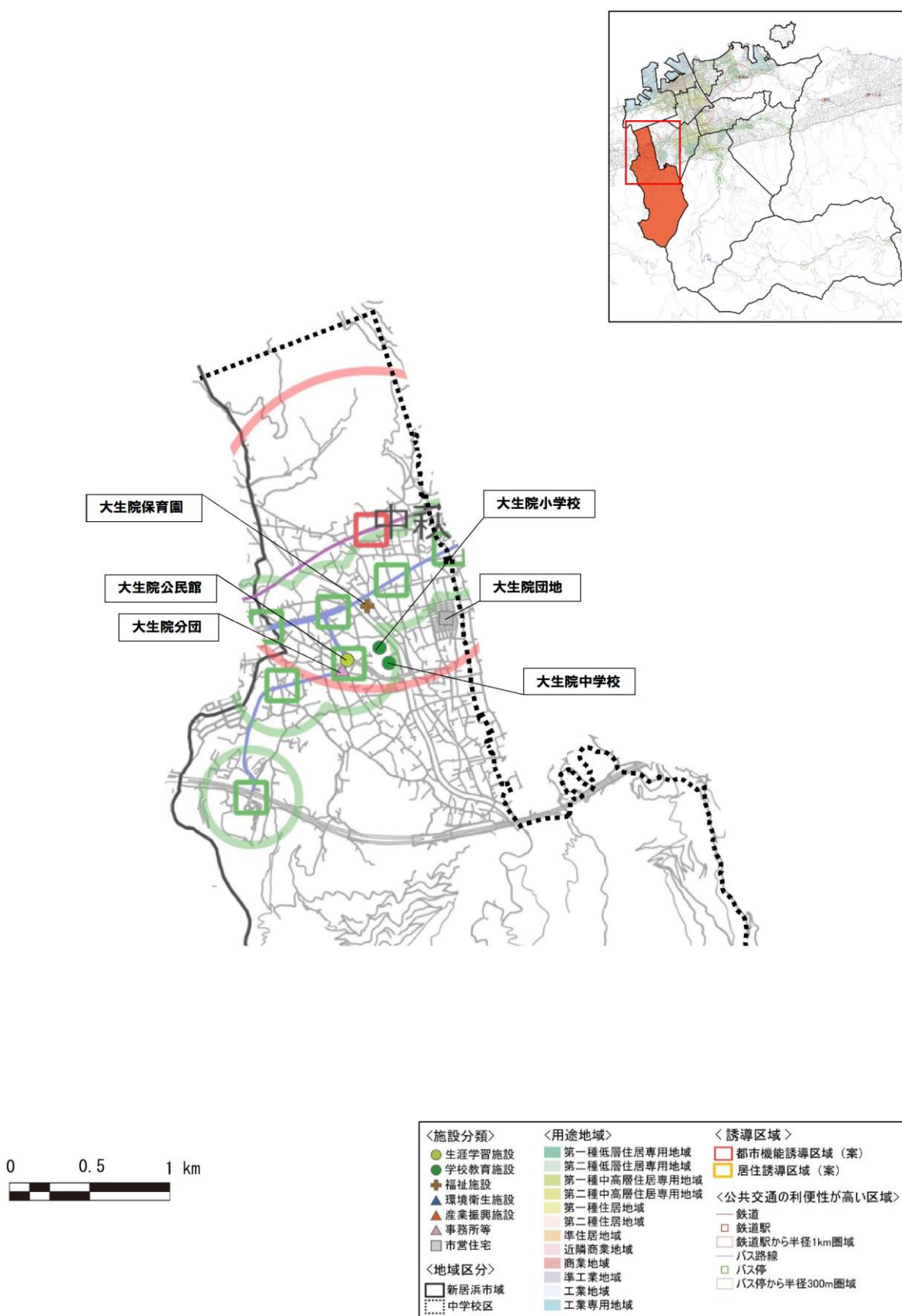
併せて、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

図表 6-21 中萩中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10 年目										11～40 年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057
生涯学習施設	中萩公民館	1978	25	984												複合化検討
生涯学習施設	高齢者生きがい創造学園	1972	19	3,962												機能移転・廃止
生涯学習施設	広瀬歴史記念館	1994	41	1,052	△											現状維持
学校教育施設	中萩小学校	1976	23	8,936												複合化、規模縮小等検討
学校教育施設	中萩中学校	1977	24	6,464												複合化、規模縮小等検討
福祉施設	上部児童センター	1986	33	497	△											複合化検討
事務所等	中萩分団	1989	36	170												現状維持
事務所等	中萩(岸の下)分団	1989	36	55												現状維持
市営住宅	治良丸西団地	1959	-19	812	◎	入居者退去後、廃止										
市営住宅	治良丸南団地	1959	-19	1,561		★	建替									
市営住宅	治良丸北団地	1961	-17	312	◎	入居者退去後、廃止										
市営住宅	横山南団地	1995	42	4,808												現状維持
市営住宅	横山北団地	1992	39	1,198												現状維持
市営住宅	治良丸団地	1997	44	11,439												現状維持

コ. 大生院中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

大生院中学校区では、今後 10 年間で一部の施設の廃止を行いますが、その他の施設は現状維持を基本とします。

併せて、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

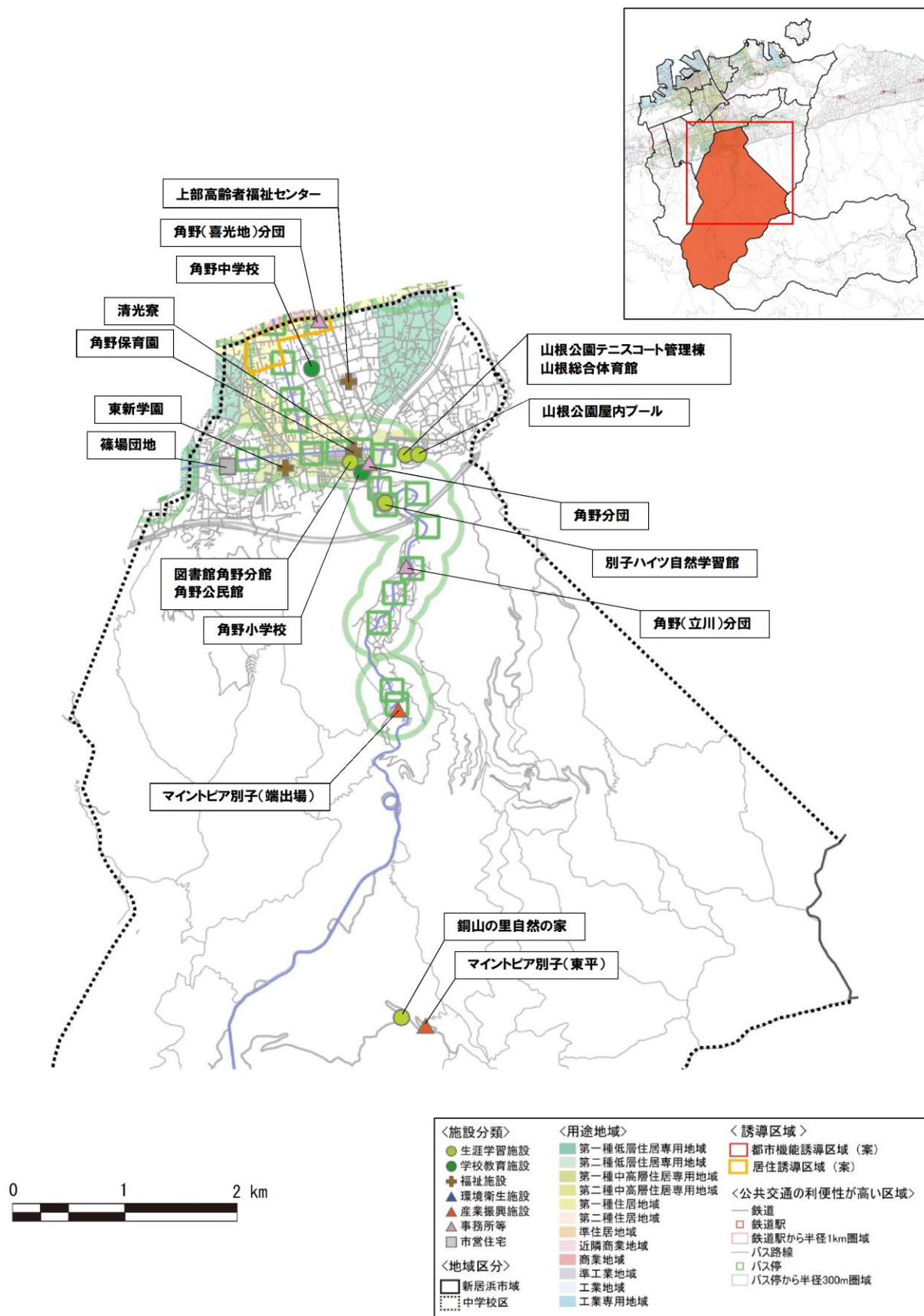
図表 6-22 大生院中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目										11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057
生涯学習 施設	大生院公民館	1976	23	796	△											複合化検討
学校教育 施設	大生院小学校	1979	26	3,984	○											複合化、規模縮小等 検討
学校教育 施設	大生院中学校	1981	28	4,804	○											複合化、規模縮小等 検討
福祉施設	大生院保育園	1976	23	798												複合化検討
事務所等	大生院分団	1990	37	164												現状維持
市営住宅	大生院団地	1963	10	6,584	◎	入居者退去後、廃止										

入居者退去後、廃止

サ. 角野中学校区

a. 施設配置図



b. ロードマップ

角野中学校区では、今後 10 年間で一部の施設の廃止を検討しますが、その他の施設は現状維持を基本とします。

併せて、11 年目以降の施設再編に向けた検討を進めていきます。

図表 6-23 角野中学校区のロードマップ

大分類	施設名	主要 建物 建築年	残耐 用年 数	延床 面積 (㎡)	優先的 に検討 すべき 施設	1～10年目										11～40年目
						2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2057
生涯学習 施設	角野公民館	1978	25	864												複合化検討
生涯学習 施設	図書館角野分館	1978	25	併設												移動図書館の利活用等 検討
生涯学習 施設	山根総合体育館	1986	33	3,252	○											現状維持
生涯学習 施設	山根公園プール	1988	35	1527	▲											市民体育館跡地への整 備検討
生涯学習 施設	山根公園テニスコート管理棟	1991	38	226												現状維持
生涯学習 施設	銅山の里自然の家	1991	13	1446	▲	→	廃止検討									
生涯学習 施設	別子ハイツ自然学習館	1973	20	567	△	→	廃止検討									
学校教育 施設	角野小学校	1963	10	7206	◎											複合化検討（2010 年、2012年大規模改 修済）
学校教育 施設	角野中学校	1979	26	6,508												複合化検討
福祉施設	東新学園	1970	17	1079	○	→	廃止検討									
福祉施設	角野保育園	1984	31	381												複合化検討
福祉施設	清光寮	1973	20	965	○											規模縮小等検討
福祉施設	上部高齢者福祉センター	1979	26	614												複合化検討
産業振興 施設	マイントピア別子（端出場）	1991	38	5,173												現状維持
産業振興 施設	マイントピア別子（東平）	1993	40	813												現状維持
事務所等	角野分団	1984	31	140												集約化検討
事務所等	角野（喜光地）分団	1995	42	56												集約化検討
事務所等	角野（立川）分団	1982	29	55												集約化検討
市営住宅	篠場団地	1960	-18	3845	◎											入居者退去後、廃止

※「角野小学校」は、優先的に検討すべき施設「◎」ですが、2010 年と 2012 年に大規模改修を実施しているため、11 年目以降に検討します。

(3) 公共施設総量削減シミュレーション

ア. 削減シミュレーションの試算条件

a. 削減シミュレーションの基本条件

削減シミュレーションについては、選定した取組み方策を実現した際に、最も削減効果の期待できる取組み方策を採用した場合の削減可能額を算出します。算出にあたっての条件を以下に示します。

- 各取組み方策により延床面積の削減を実施する際には、以下の式により費用を算出します。
更新費 × (1 - 取組み方策ごとの削減率)
- また、更新時期以降の大規模改修費については以下の式により費用を算出します。
大規模改修費 × (1 - 取組み方策ごとの削減率)
- ただし、取組み方策が「廃止」の場合、大規模改修費（積み残し分を含む）は計上しないものとします。
- 分類別取組み方策が「統廃合」「複合化」であり、地域別の検討の際に対象となる施設が存在しない場合、「規模縮小」として延床面積を 25%削減します。

b. 取組み方策ごとの削減率の設定

各取組み方策の削減率を以下に示します。

図表 6-24 取組み方策ごとの削減率とその設定根拠

取組み方策	削減率	設定根拠
統廃合	60% メイン施設: 0% サブ施設: 100%を想定	統廃合のメインとなる施設はそのまま残して、サブとなる施設は廃止(50%と想定)、継続利用 10%と併せて 60%削減
複合化 (集約化)	25%	共用部分を 15% [※] と想定し、継続利用 10%と併せて 25%削減
多目的化	メイン施設: 0% サブ施設: 100%	多目的化のメインとなる施設はそのまま残して、サブとなる施設は廃止
廃止	100%	施設を全て廃止するため 100%廃止
地域移譲	100%	施設を地域へ移譲するため 100%廃止
民間譲渡	100%	施設を民間へ譲渡するため 100%廃止
規模縮小	25%	今後の人口減少や全国的な学校施設の校数削減実態等から 15%と想定し、継続利用 10%と併せて 25%削減
継続利用	10%	更新時の機能効率化検討により 10%削減

※一般社団法人 日本ビルジング協会 HP(http://www.jbom.or.jp/h24_birujittai/)に記載されている、平成 25 年度ビル実態調査で記載されている有効面積比率を用いて削減率を想定。

○ビルの有効面積比率(小規模ビル) = 73.8%

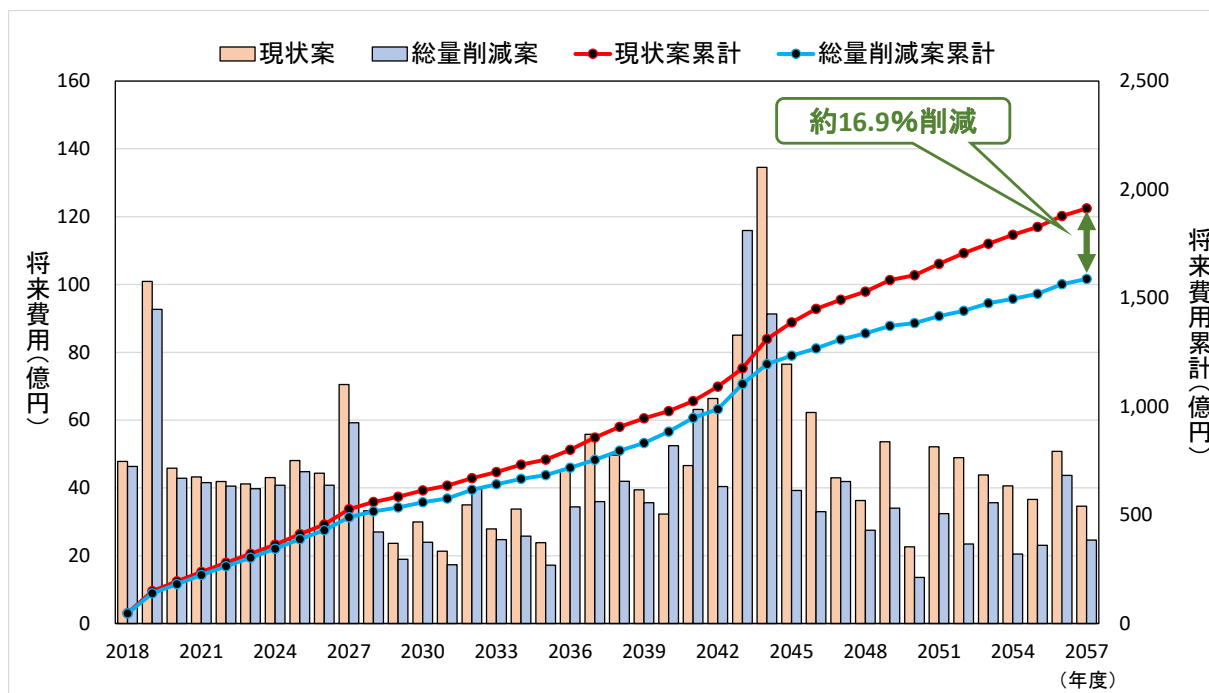
○共有部分の面積比率 = 100% - 73.8% = 26.2%

例えば、2 つの施設が複合化する場合、双方の施設の共用部分の合計の、およそ半分が削減可能と想定し、削減率は約 15% (26.2% ÷ 2 = 13.1%)とする。

イ. 削減シミュレーションの結果

平成 30（2018）年度から平成 69（2057）年度までの 40 年間のシミュレーションを実施するものとし、以下にその効果を検証します。

図表 6-25 総量削減シミュレーション結果

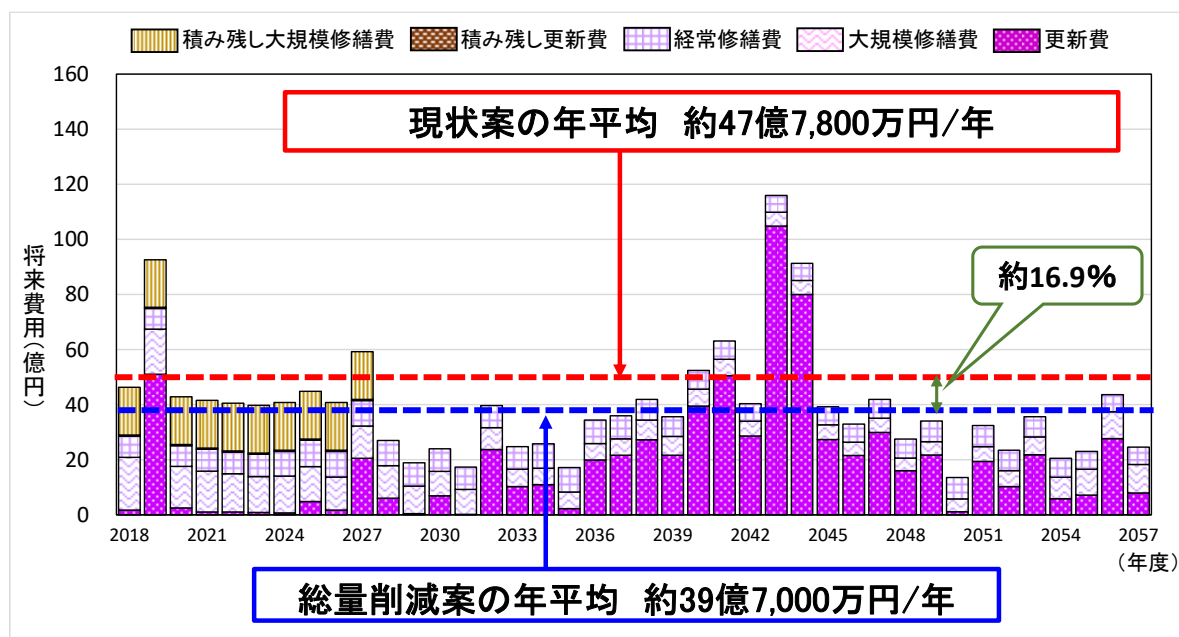


計画	2027 年 10 年目	2037 年 20 年目	2047 年 30 年目	2057 年 40 年目
現状費用累計	526.9	856.8	1,491.0	1,911.1
総量削減案累計	489.4	754.4	1,309.3	1,588.0
削減額累計(億円)	37.6	102.4	181.7	323.1
コスト削減率	2.0%	5.4%	9.5%	16.9%
削減床面積累計(m ²)	12,000	31,548	90,066	102,548
床面積削減率	2.6%	6.9%	19.6%	22.3%

シミュレーション実施期間の40年間に、現状案では年平均約47億7,800万円が必要であるのに対して、総量削減案では年平均約39億7,000万円が必要であり、年平均約8億800万円の削減が可能となる結果となりました。

なお、削減目標値として設定した14億3,300万円/年に対して、総量削減案により約8億800万円/年が賄われることとなりますが、残りの6億2,500万円/年は「事業手法の適正化」により削減する必要があります。

図表 6-26 総量削減案における将来費用の推移



(4) 再編モデルプランの作成

公共施設再編基本方針において設定した計画数値目標 30%の削減の達成に向けて、今後再編を推進する際の核となる事業をモデルプランとして設定します。

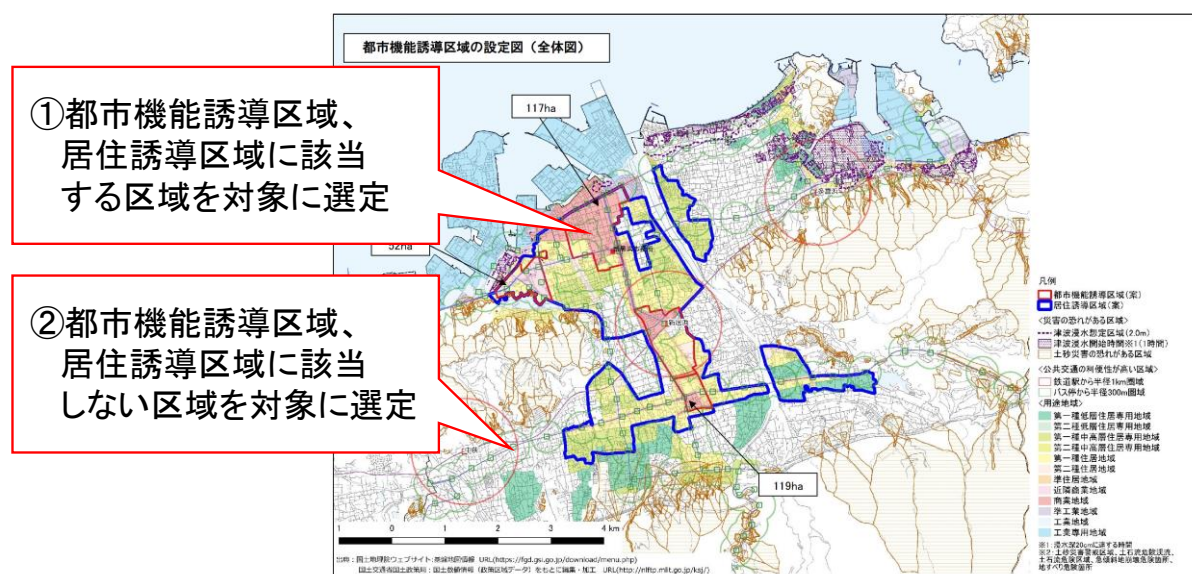
モデルプランは、今後、個別計画を進めるにあたり、効果的な発想や柔軟な対応を可能とするべく具体的なイメージを示したものです。

ア. モデルプラン対象地域の選定

モデルプランの対象地域は都市機能誘導区域¹⁾ならびに居住誘導区域²⁾を踏まえて、次の2地域を選定します。

- ① 北中学校区：都市機能誘導区域、居住誘導区域に該当する地域
- ② 大生院中学校区：都市機能誘導区域、居住誘導区域に該当しない地域

図表 6-27 モデルプラン対象地域



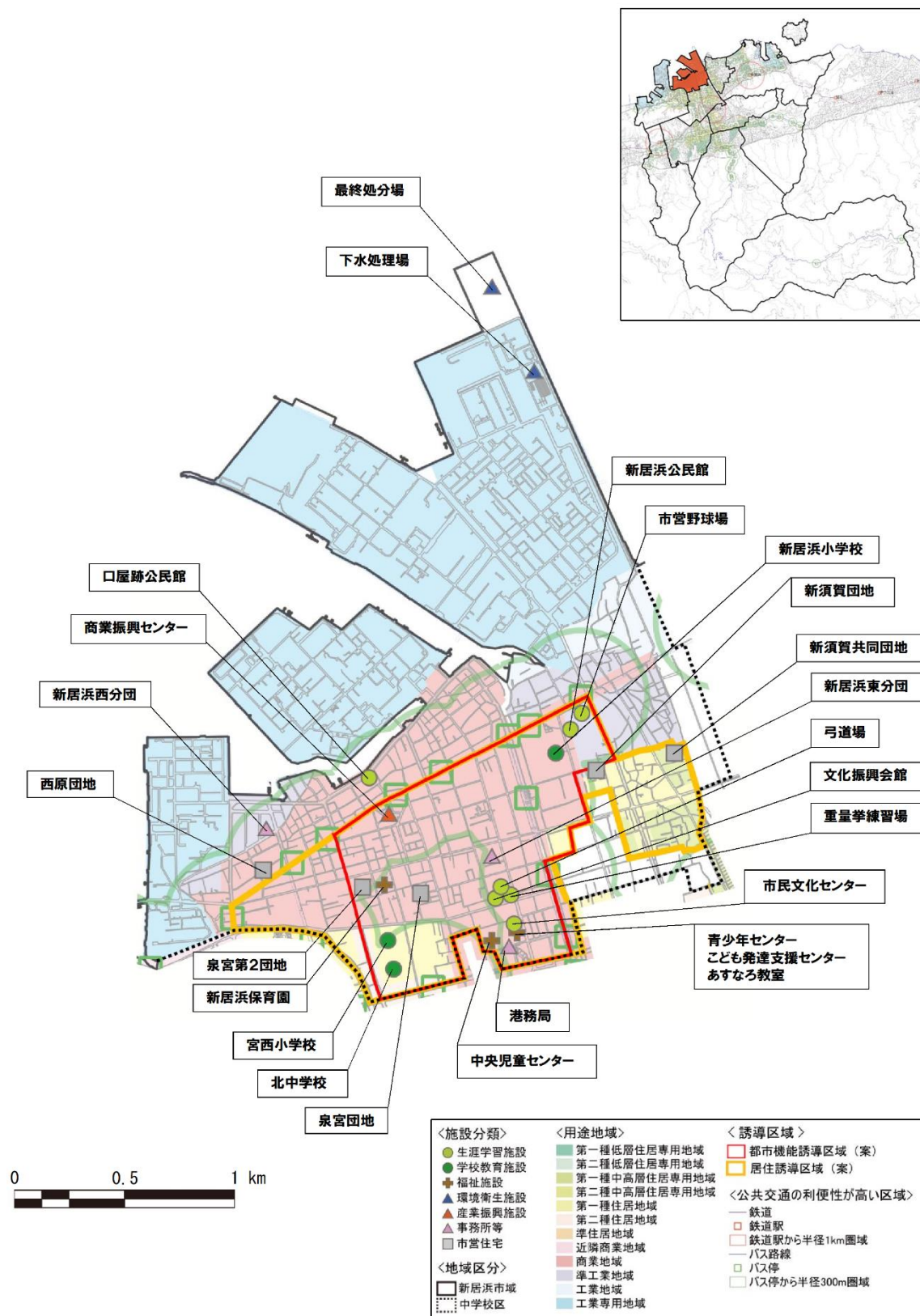
1) 都市機能誘導区域…医療・福祉・商業等の都市機能を都市の拠点で維持・確保することにより、各種サービスの効率的な提供を図る区域のこと。

2) 居住誘導区域…人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域のこと。

イ. モデルプランの作成

a. 北中学校区

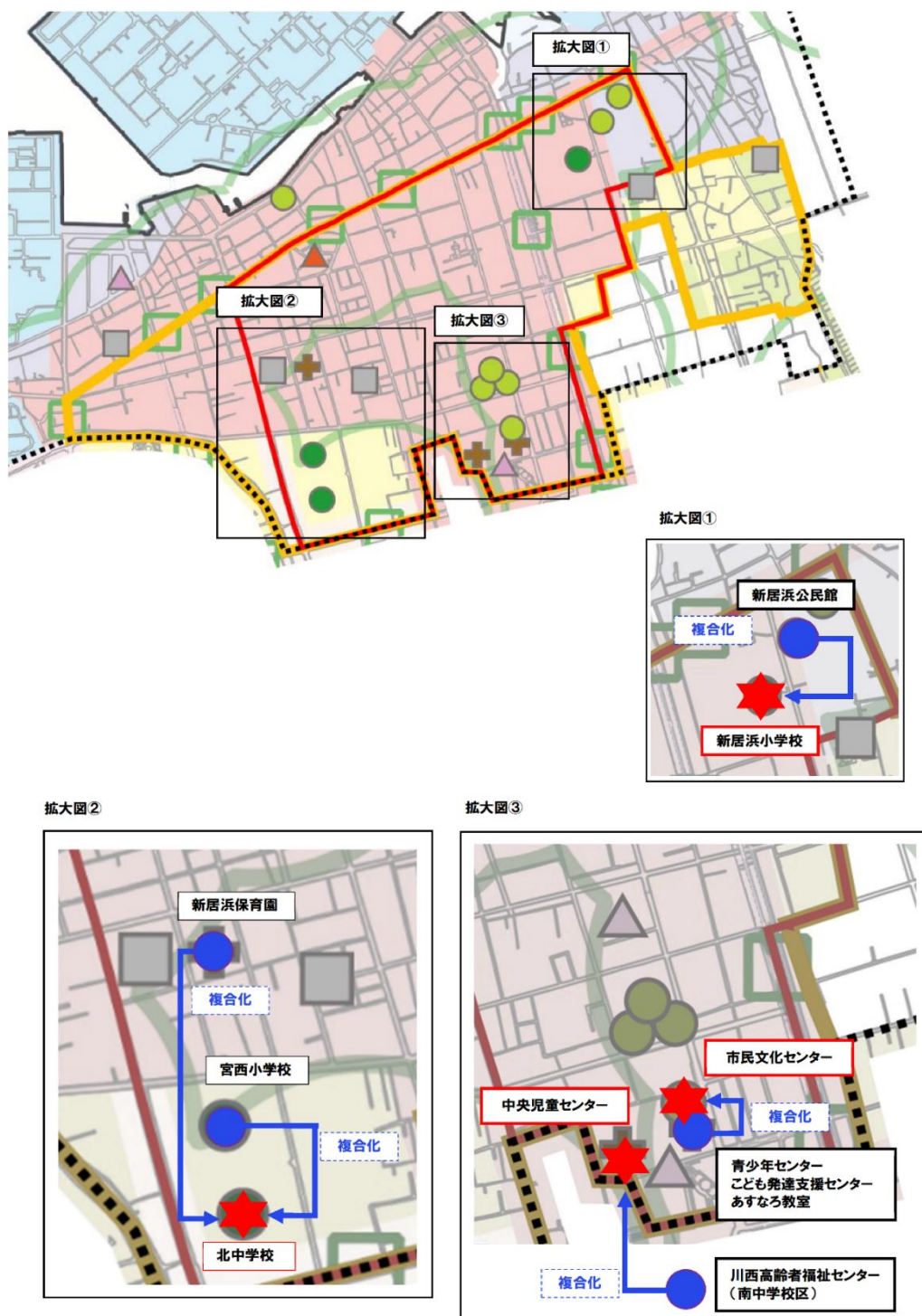
図表 6-28 現状の施設位置図(北中学校区)



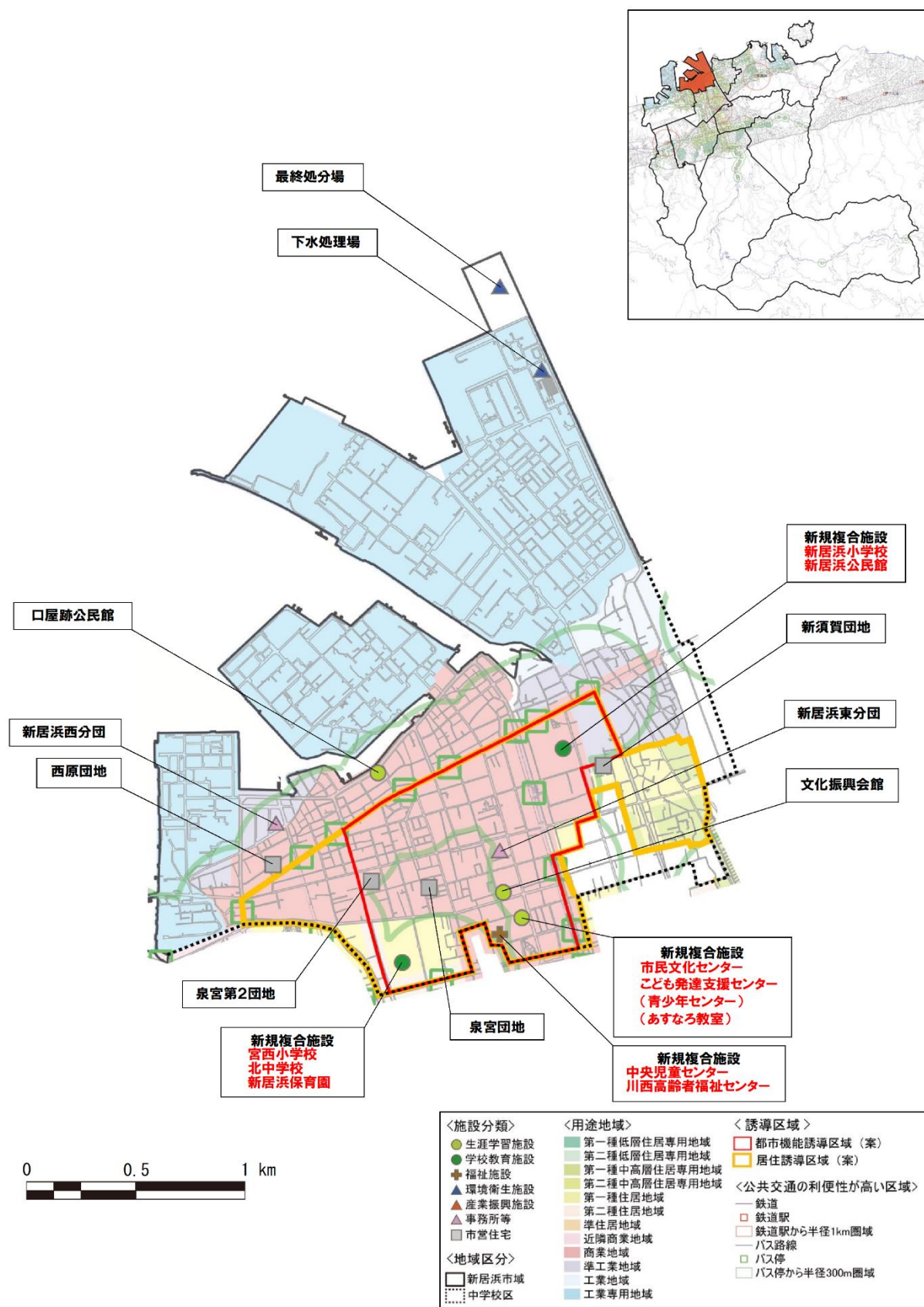
i) モデルプラン A

モデルプラン A については、施設間の距離などを踏まえて、北中学校区内を3つの区域に整理し、各区域の拠点となる施設に可能な限り施設を集約した場合のプランです。

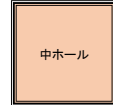
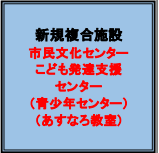
図表 6-29 モデルプラン A の再編パターン(北中学校区)



図表 6-30 モデルプラン A の施設配置図(北中学校区)



図表 6-31 モデルプラン A(北中学校区) 1/3

施設名	主要 建物 建設 年度	総延床 面積 (㎡)	再編に関わる 方針(案)	保有建物情報	再編のパターン	将来(40年後)の施設配置	再編プラン
口屋跡公民館	1969	971.00	現状維持				・現状の建物を更新
市民文化センター	1962	9,684.00	2020年度までに方針決定。	  	    複合化		・市民文化センター更新時に大規模複合施設を設置 ・子ども発達支援センターを複合化 ・子ども発達支援センター内の青少年センター、あすなる教室の機能も併せて集約化 ・子ども発達支援センターの建物は廃止
子ども発達支援センター	1962	1,482.47	市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、方針検討。		 複合化		
青少年センター	1962		市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、他施設との複合化等検討。	「子ども発達支援センター内」⇒建物無し			
あすなる教室	1962		市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、方針検討。	「子ども発達支援センター内」⇒建物無し			
文化振興会館	1992	993.05	更新時は、整備内容、施設規模等検討。				・現状の建物を継続利用
市営野球場	1985	4,434.55	更新時は、平尾地区へ集約。		 機能移転(平尾地区)		・平尾地区に機能移転 ・機能移転後の建物は廃止
重量拳練習場	1985	228.16	2019年度、市民体育館に移転予定。		 機能移転(市民体育館)		・2019年度、市民体育館に機能移転 ・機能移転後の建物は廃止
弓道場	1993	102.50	更新時は、平尾地区へ集約。		 機能移転(平尾地区)		・平尾地区に機能移転 ・機能移転後の建物は廃止、土地の売却を検討
新居浜小学校	1986	4,789.00	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討。	  	   機能移転、建物廃止	 	・新居浜小学校の校舎建て替え時に、新居浜公民館、新居浜小学校を複合化し、新規複合施設を設置 ・給食室は今後センター方式を取るため、機能をセンターに移転・統合 ・新居浜公民館、給食室の建物は廃止
新居浜公民館	1982	535.50	更新時は、他施設と複合化検討。		 複合化		・屋内運動場は現状の建物規模のまま建替え

図表 6-32 モデルプラン A(北中学校区) 2/3

施設名	主要 建物 建設 年度	総延床 面積 (㎡)	再編に関わる 方針(案)	保有建物情報	再編のパターン	将来(40年後)の施設配置	再編プラン
宮西小学校	1979	4,582.26	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討。	校舎 北棟 校舎 南棟 屋内 運動場 給食 室	校舎 北棟 校舎 南棟 屋内 運動場 給食室 機能移転、建物廃止		・北中学校の校舎建替え時に、宮西小学校、新居浜保育園を複合化 ・北中学校の屋内運動場については老朽化が進行していないため、宮西小学校の屋内運動場と統廃合により機能を集約 ・屋内運動場は必要に応じて増築工事を実施するが、既存施設をそのまま使用
北中学校	1979	5,739.32	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討。	校舎 北棟 屋内 運動場 校舎 南棟+武道場 部室	校舎 北棟 屋内 運動場 校舎 南棟+武道場 部室 複合化 統廃合 建物の集約	新規複合施設 小学校 中学校 保育園 屋内 運動場 新校舎 校舎南棟 +武道場 部室	・北中学校の部室棟については、校舎南棟+武道場の建替え時に建物を集約 ・宮西小学校の給食室は今後センター方式を取るため、機能をセンターに移転・統合 ・宮西小学校、新居浜保育園の建物については廃止
新居浜保育園	1980	849.03	更新時は、他施設と複合化検討。	新居浜 保育園	新居浜 保育園 複合化		
中央児童センター	1978	480.01	更新時は、都市機能誘導区域内で、他施設と複合化検討。	児童 センター	児童 センター 川西高齢者 センター 複合化 (南中学校区)	新規複合施設 児童センター 高齢者センター	・中央児童センターと川西高齢者福祉センター(南中学校区)を複合化
最終処分場	2007	304.00	現状維持	処分場 管理棟	処分場 管理棟	処分場 管理棟	・現状の建物を継続利用
下水処理場	1979	14,706.02	現状維持	処理場 管理棟 処理場 機械等 処理場 ポンプ等 処理場 汚泥濃縮棟	処理場 管理棟 処理場 機械等 処理場 ポンプ等 処理場 汚泥濃縮棟 集約化 し尿・浄化槽 汚泥受入施設(衛生セン ター廃止)	処理場 管理棟 処理場 機械等 処理場 ポンプ等 処理場 汚泥濃縮棟 し尿・浄化 槽汚泥受入 施設	・老朽化に伴い全ての建物を更新 ・ただし、処理能力の精査により、規模縮小の可能性を検討 ・衛生センター(川東中学校区)を廃止して、し尿・浄化槽汚泥の受入施設を整備
商業振興センター	1997	1,855.98	2019年度までに、施設の活用方針検討。	商業 振興 センター	商業 振興 センター 民間譲渡の検討		・民間譲渡も含めた施設の活用方針を検討。 ・市の施設としては廃止
港務局	1969	435.56	港務局機能は、北消防署跡の建物へ移転。移転後の建物の利活用検討。	港務局	港務局 機能移転		・港務局は機能移転 ・機能移転後の建物は利活用を検討
新居浜東分団	1993	147.00	現状維持	東分団 詰所	東分団 詰所	東分団 詰所	・現状の建物を継続利用
新居浜西分団	1979	117.84	現状維持	西分団 詰所	西分団 詰所	西分団 詰所	・現状の建物を更新

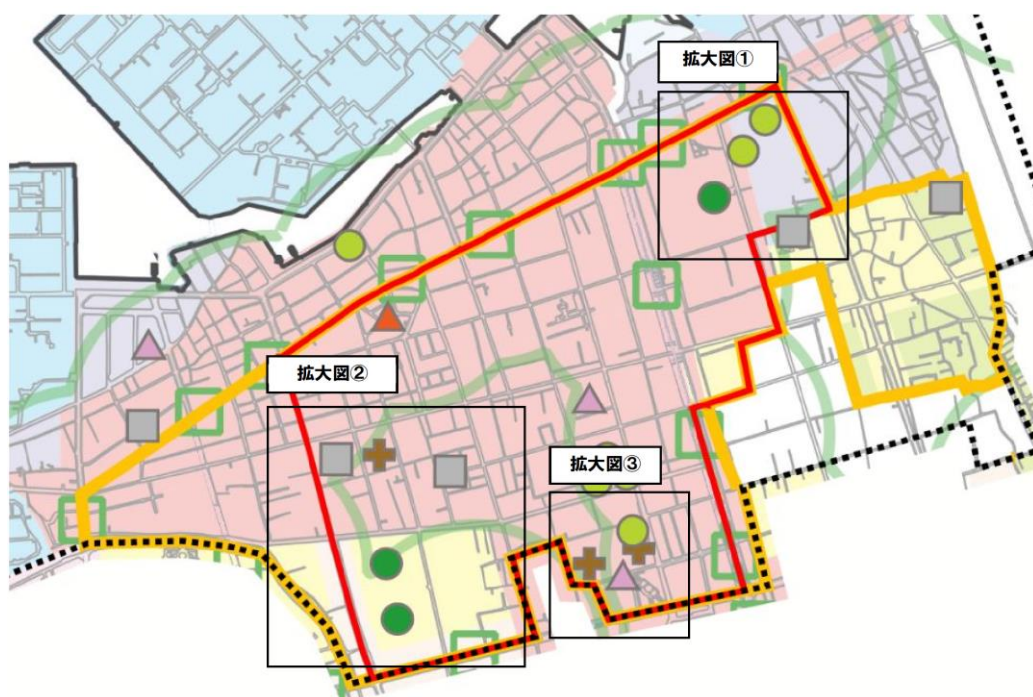
図表 6-33 モデルプラン A(北中学校区) 3/3

施設名	主要 建物 建設 年度	総延床 面積 (㎡)	再編に関わる 方針(案)	保有建物情報	再編のパターン	将来(40年後)の施設配置	再編プラン
西原団地	1983	2,400.32	現状維持	団地 1号棟 団地 2号棟	団地 1号棟 団地 2号棟 建物の集約	新団地	・団地の建替えの際に建物を集約化 ・ただし、市民ニーズを踏まえた規模縮小の可能性を検討
新須賀共同団地	1949	206.44	現入居者すべて退去後、廃止。	団地 01号	団地 01号 → 建物廃止		・施設、建物を廃止、土地の売却を検討
新須賀団地	1983	3,733.04	現状維持	団地 1号棟 団地 2号棟 団地 3号棟	団地 1号棟 団地 2号棟 団地 3号棟 建物の集約	新団地	・団地の建替えの際に建物を集約化 ・ただし、市民ニーズを踏まえた規模縮小の可能性を検討
泉宮第2団地	1991	1,431.80	現状維持	泉宮 第2団地	泉宮 第2団地	新泉宮 第2団地	・現状規模のまま建物を更新 ・ただし、市民ニーズを踏まえた規模縮小の可能性を検討
泉宮団地	1973	1,658.14	現状維持	団地 1号棟 団地 2号棟	団地 1号棟 団地 2号棟 建物の集約	新団地	・団地の建替えの際に建物を集約化 ・ただし、市民ニーズを踏まえた規模縮小の可能性を検討

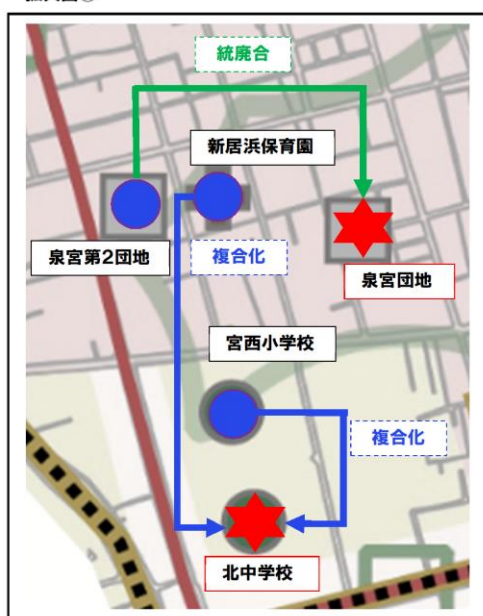
ii) モデルプラン B

モデルプラン B については、市民文化センターとこども発達支援センターを地域外に移転させることを前提に再編した場合のプランです。

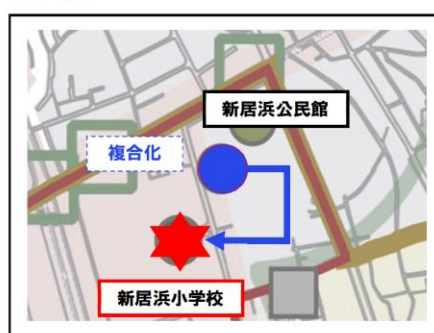
図表 6-34 モデルプラン B の再編パターン(北中学校区)



拡大図②



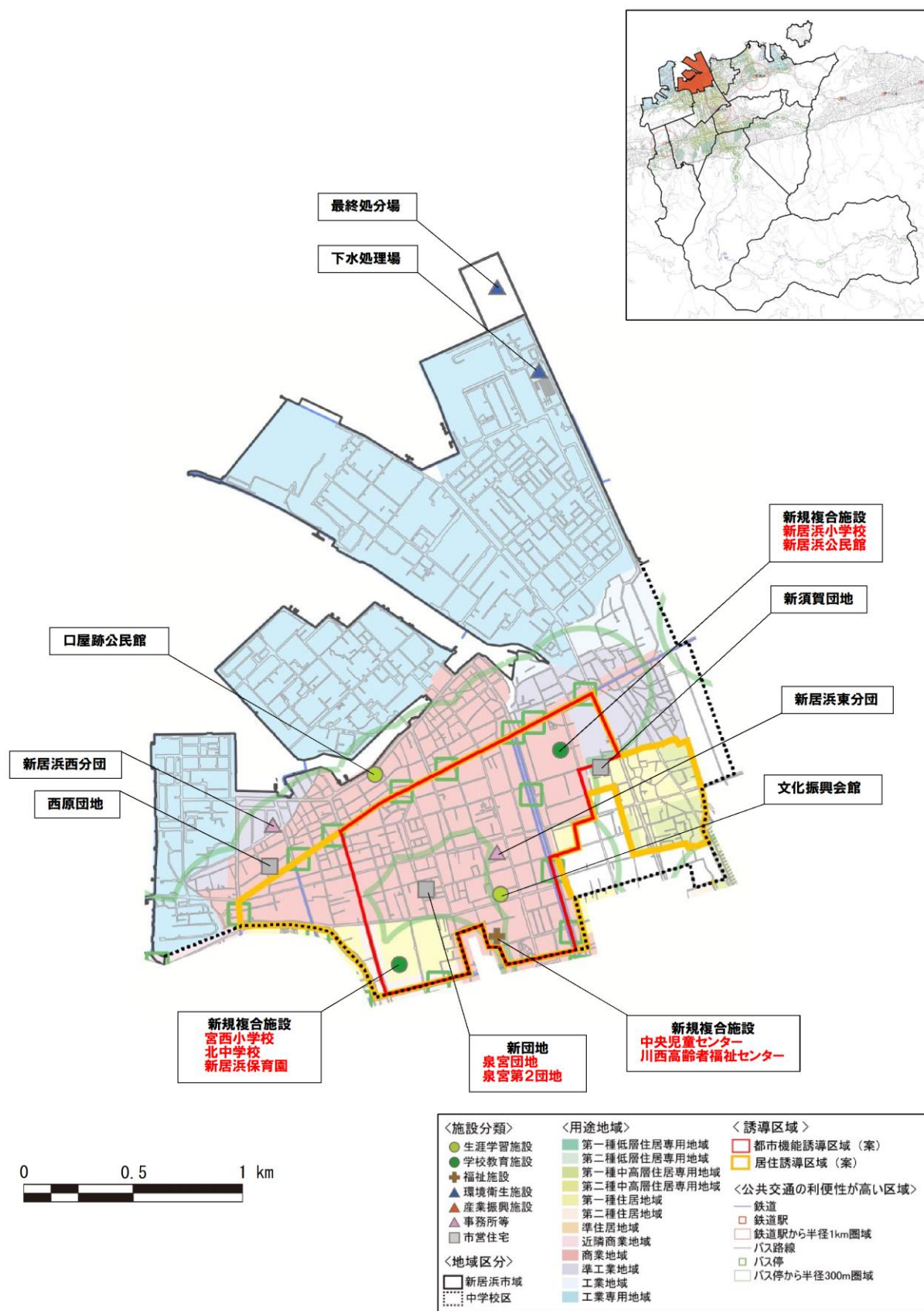
拡大図①



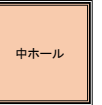
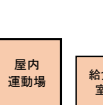
拡大図③



図表 6-35 モデルプラン B の施設配置図(北中学校区)



図表 6-36 モデルプラン B(北中学校区) 1/3

施設名	主要 建物 建設 年度	総延床 面積 (㎡)	再編に関わる 方針(案)	保有建物情報	再編のパターン	将来(40年後)の施設配置	再編プラン
口屋跡公民館	1969	971.00	現状維持				・現状の建物を更新
市民文化センター	1962	9,684.00	2020年度までに方針決定。	  	機能移転、建物廃止   		・駅南地区へ機能移転、建物は廃止
市営野球場	1985	4,434.55	更新時は、平尾地区へ集約。		 → 機能移転(平尾地区)		・平尾地区に機能移転 ・機能移転後の建物は廃止
重量挙げ練習場	1985	228.16	2019年度、市民体育館に移転予定。		 → 機能移転(市民体育館)		・2019年度、市民体育館に機能移転 ・機能移転後の建物は廃止
弓道場	1993	102.50	更新時は、平尾地区へ集約。		 → 機能移転(平尾地区)		・平尾地区に機能移転 ・機能移転後の建物は廃止、土地の売却を検討
文化振興会館	1992	993.05	更新時は、整備内容、施設規模等検討。				・現状の建物を継続利用
こども発達支援センター	1962	1,482.47	市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、方針検討。		 → 機能移転		・機能移転 ・機能移転後の建物は廃止
青少年センター	1962		市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、他施設との複合化等検討。	「こども発達支援センター内」⇒建物無し			
あすなろ教室	1962		市民文化センターの整備方針の検討に合わせ、方針検討。	「こども発達支援センター内」⇒建物無し			
新居浜小学校	1986	4,789.00	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討。	  	   機能移転、建物廃止	 	・新居浜小学校の校舎建て替え時に、新居浜公民館、新居浜小学校を複合化し、新規複合施設を設置 ・給食室は今後センター方式を取るため、機能をセンターに移転・統合 ・新居浜公民館、給食室の建物は廃止 ・屋内運動場は現状の建物規模のまま建替え
新居浜公民館	1982	535.50	更新時は、他施設と複合化検討。		 複合化		

図表 6-37 モデルプラン B(北中学校区) 2/3

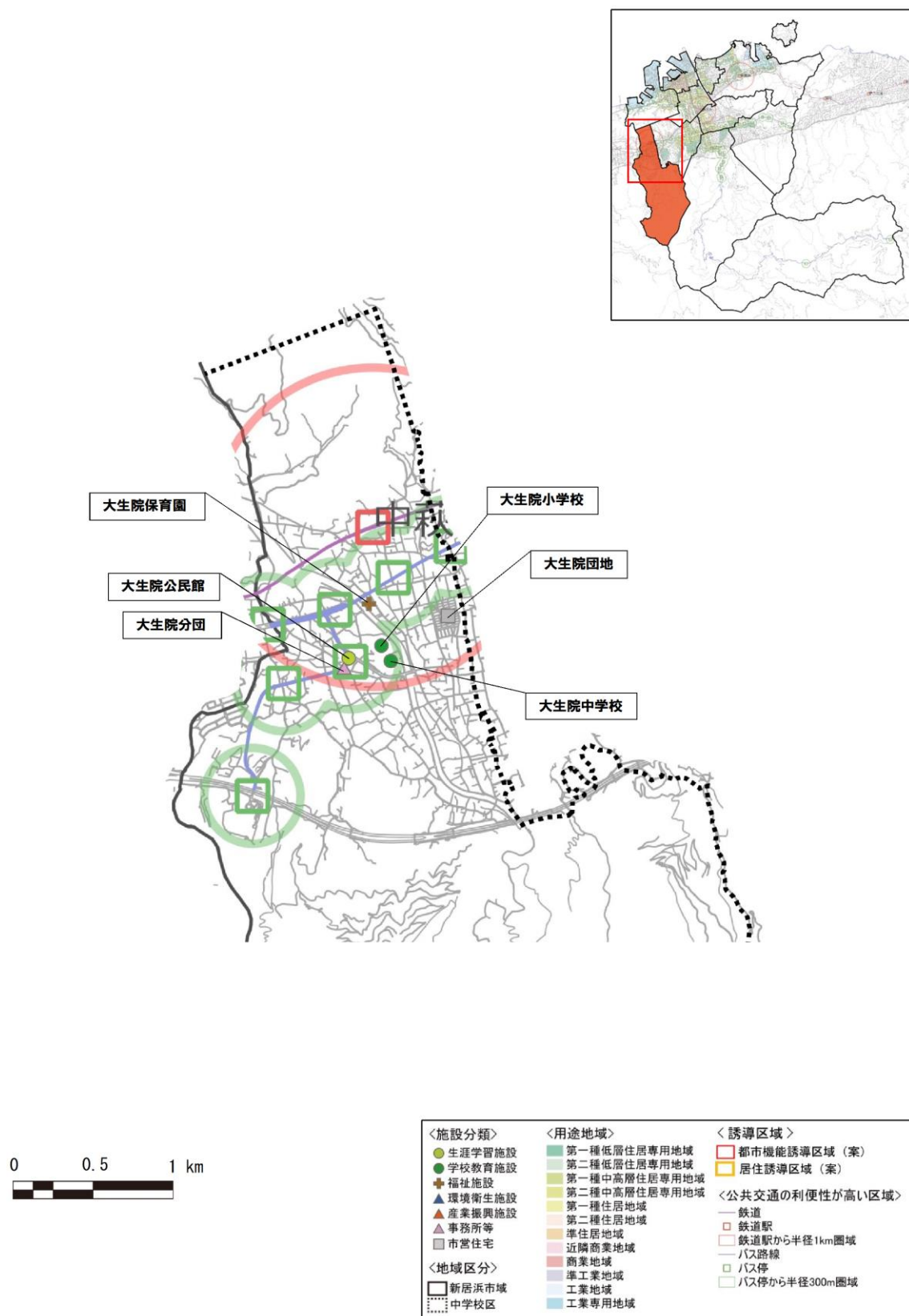
施設名	主要建物建設年度	総延床面積(m ²)	再編に関わる方針(案)	保有建物情報	再編のパターン	将来(40年後)の施設配置	再編プラン
宮西小学校	1979	4,582.26	更新時は、他施設と複合化検討。児童数によっては、規模縮小等検討。	校舎北棟 校舎南棟 屋内運動場 給食室	校舎北棟 校舎南棟 屋内運動場 給食室 機能移転、建物廃止		・北中学校の校舎建替え時に、宮西小学校、新居浜保育園を複合化 ・北中学校の屋内運動場については老朽化が進行していないため、宮西小学校の屋内運動場と統廃合により機能を集約 ・屋内運動場は必要に応じて増築工事を実施するが、既存施設をそのまま使用
北中学校	1979	5,739.32	更新時は、他施設と複合化検討。生徒数によっては、規模縮小等検討。	校舎北棟 屋内運動場 校舎南棟+武道場 部室	校舎北棟 屋内運動場 校舎南棟+武道場 部室 複合化 統廃合 建物の集約	新規複合施設 小学校 中学校 保育園 屋内運動場 新校舎 校舎南棟+武道場 部室	・北中学校の部室棟については、校舎南棟+武道場の建替え時に建物を集約 ・宮西小学校の給食室は今後センター方式を取るため、機能をセンターに移転・統合 ・宮西小学校、新居浜保育園の建物については廃止
新居浜保育園	1980	849.03	更新時は、他施設と複合化検討。	新居浜保育園	新居浜保育園 複合化		
中央児童センター	1978	480.01	更新時は、都市機能誘導区域内で、他施設と複合化検討。	児童センター	児童センター 川西高齢者センター (南中学校区) 複合化	新規複合施設 児童センター 高齢者センター	・中央児童センターと川西高齢者福祉センター(南中学校区)を複合化
最終処分場	2007	304.00	現状維持	処分場管理棟	処分場管理棟	処分場管理棟	・現状の建物を継続利用
下水処理場	1979	14,706.02	現状維持	処理場管理棟 処理場機械等 処理場ポンプ等 処理場汚泥濃縮棟	処理場管理棟 処理場機械等 処理場ポンプ等 処理場汚泥濃縮棟 し尿・浄化槽汚泥受入施設 (衛生センター廃止) 集約化	処理場管理棟 処理場機械等 処理場ポンプ等 処理場汚泥濃縮棟 し尿・浄化槽汚泥受入施設	・老朽化に伴い全ての建物を更新 ・ただし、処理能力の精査により、規模縮小の可能性を検討 ・衛生センター(川東中学校区)を廃止して、し尿・浄化槽汚泥の受入施設を整備
商業振興センター	1997	1,855.98	2019年度までに、施設の活用方針検討。	商業振興センター	商業振興センター 民間譲渡の検討		・民間譲渡も含めた施設の活用方針を検討。 ・市の施設としては廃止
港務局	1969	435.56	港務局機能は、北消防署跡の建物へ移転。移転後の建物の利活用検討。	港務局	港務局 機能移転		・港湾局は機能移転 ・機能移転後の建物は利活用を検討
新居浜東分団	1993	147.00	現状維持	東分団詰所	東分団詰所	東分団詰所	・現状の建物を継続利用
新居浜西分団	1979	117.84	現状維持	西分団詰所	西分団詰所	西分団詰所	・現状の建物を更新

図表 6-38 モデルプラン B(北中学校区) 3/3

施設名	主要建物建設年度	総延床面積(m ²)	再編に関わる方針(案)	保有建物情報	再編のパターン	将来(40年後)の施設配置	再編プラン
新須賀共同団地	1949	206.44	現入居者すべて退去後、廃止。	団地01号	団地01号 → 建物廃止		・施設、建物を廃止、土地の売却を検討
新須賀団地	1983	3,733.04	現状維持	団地1号棟 団地2号棟 団地3号棟	団地1号棟 団地2号棟 団地3号棟 → 建物の集約	新団地	・団地の建替えの際に建物を集約化 ・ただし、市民ニーズを踏まえた規模縮小の可能性を検討
西原団地	1983	2,400.32	現状維持	団地1号棟 団地2号棟	団地1号棟 団地2号棟 → 建物の集約	新団地	・団地の建替えの際に建物を集約化 ・ただし、市民ニーズを踏まえた規模縮小の可能性を検討
泉宮第2団地	1991	1,431.80	現状維持	泉宮第2団地	泉宮第2団地		・団地の建替えの際に統廃合 ・泉宮第2団地の建物は廃止、土地の売却を検討
泉宮団地	1973	1,658.14	現状維持	団地1号棟 団地2号棟	団地1号棟 団地2号棟 → 建物の集約 ↓ 統廃合	新団地 泉宮団地 泉宮第2団地	

b. 大生院中学校区

図表 6-39 現状の施設位置図(大生院中学校区)

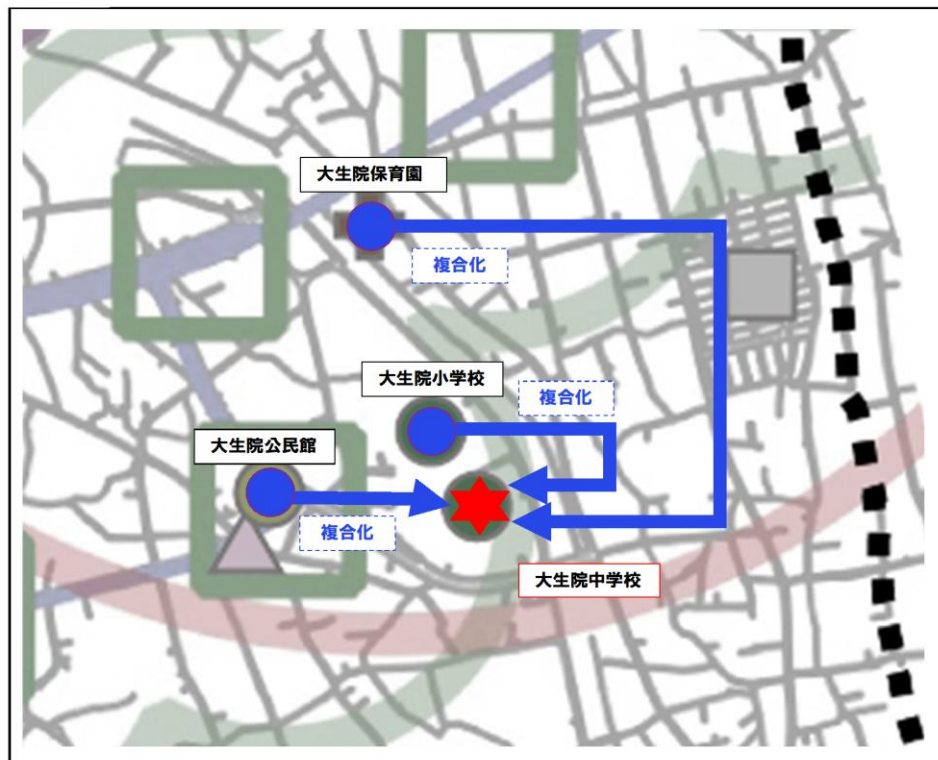


モデルプランについては、施設間の距離などを踏まえて、地域の拠点となる施設を可能な限り効率的に集約した場合のプランです。

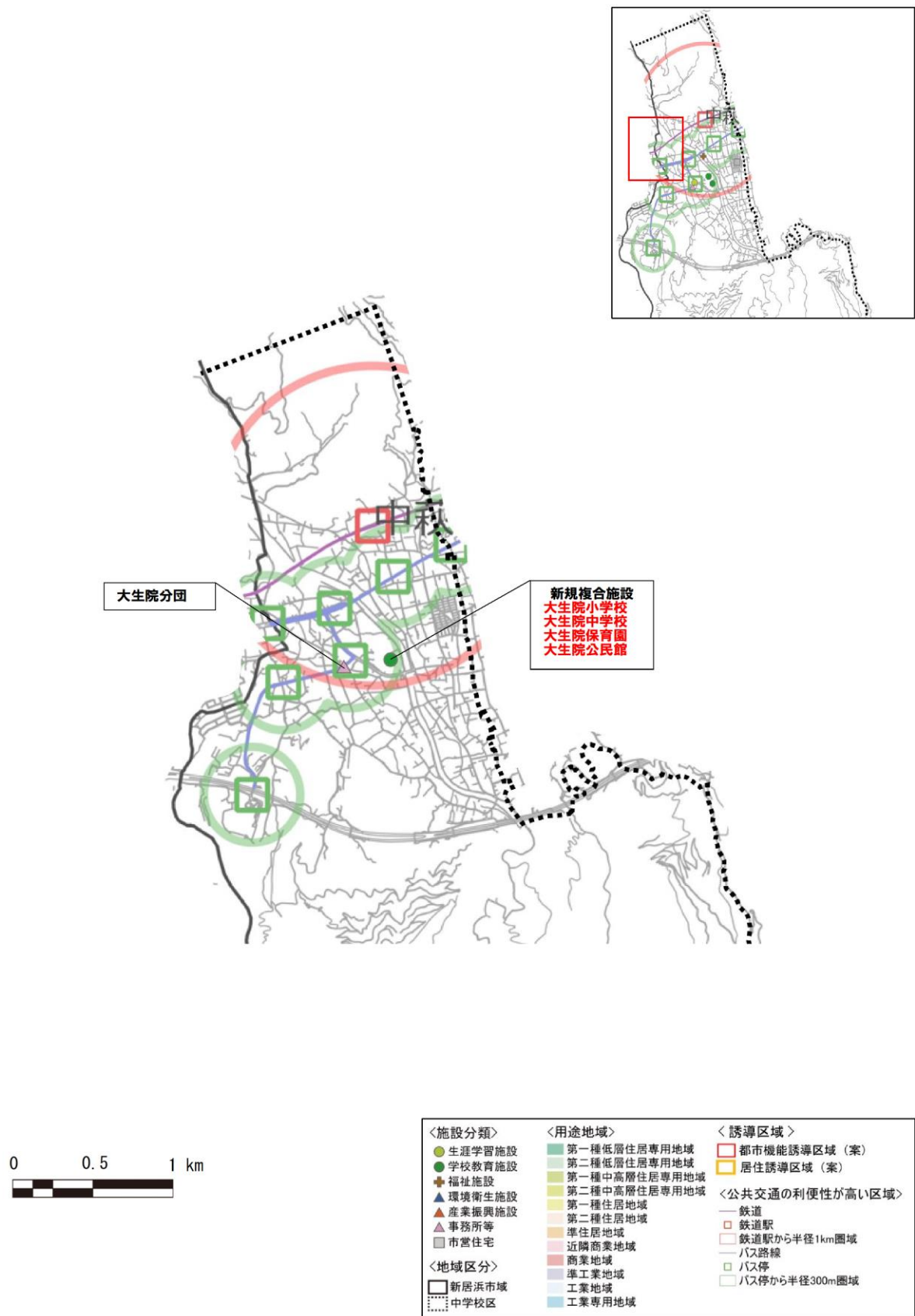
図表 6-40 再編パターン(大生院中学校区)



拡大図①



図表 6-41 再編後の施設位置図(大生院中学校区)



図表 6-42 モデルプラン(大生院中学校区)

施設名	主要 建物 建設 年度	延床 面積 (㎡)	再編に関わる 方針(案)	保有建物情報	再編のパターン	将来(40年後)の施設配置	再編プラン
大生院公民館	1976	795.90	他施設(小学校、中学校、保育園)と複合化検討	大生院 公民館 体育館	大生院 公民館 複合化 体育館 → 建物廃止		・大生院中学校の校舎建替え時に、大生院小学校、大生院公民館、大生院保育園を複合化 ・大生院中学校の屋内運動場については老朽化が進行していないため、大生院小学校の屋内運動場と統廃合により機能を集約 ・屋内運動場は必要に応じて増築工事を実施するが、既存施設をそのまま使用 ・大生院公民館の体育館については廃止
大生院小学校	1979	3,983.69	他施設(中学校、保育園、公民館)と複合化検討	校舎 屋内 運動場 給食室	校舎 機能移転、 建物廃止 給食室 屋内 運動場		・大生院小学校の給食室は今後センター方式を取るため、機能をセンターに移転・統合 ・大生院小学校、大生院公民館、大生院保育園の建物については廃止、土地の売却を検討
大生院中学校	1981	4,803.62	他施設(小学校、保育園、公民館)と複合化検討	校舎 屋内 運動場	校舎 複合化 屋内 運動場 統廃合	新規複合施設 小学校 中学校 公民館 保育園 屋内 運動場	
大生院保育園	1976	798.00	他施設(小学校、中学校、公民館)と複合化検討。充足率が低い場合は統廃合も検討	保育園	保育園 複合化		
大生院分団	1990	164.00	現状維持	分団 詰所	分団 詰所	分団 詰所	・現状の建物を継続利用
大生院団地	1963	6,584.00	新たな入居募集は行わない。現入居者がすべて退去した後、廃止	No.1 No.2 No.3 No.4 No.5 No.6 No.7 No.8 No.9 No.10 No.11 No.12	建物廃止 No.1 No.2 No.3 No.4 No.5 No.6 No.7 No.8 No.9 No.10 No.11 No.12		・施設、建物を廃止、土地の売却を検討

ウ. モデルプランによる削減効果の検証

検討したモデルプランについて、実際に再編された場合のモデル地域における削減効果を検証します。

a. 北中学校区

i) モデルプラン A

モデルプラン A は、施設間の距離などを踏まえて、北中学校区内を3つの区域に整理し、各区域の拠点となる施設に可能な限り施設を集約した場合のプランです。

中央児童センターは川西高齢者センター（南中学校区）と複合化します。下水処理場は衛生センター（川東中学校区）の機能移転により再編後の延床面積が増加します。

全体としては、削減面積 14,411.05 m²、削減率 23%の削減効果が得られる結果となります。

図表 6-43 削減効果の検証（北中学校区モデルA）

施設名	再編プラン	延床面積 (m ²)		削減面積 (m ²)	削減率	備考
		再編前	再編後			
市民文化センター	複合化	9,684.12	8,374.94	2,791.65	25%	
こども発達支援センター						
(青少年センター)		1,482.47				
(あすなろ教室)						
新居浜小学校	複合化	4,789.00	4,022.63	1,301.88	24%	
新居浜公民館		535.50				
宮西小学校	複合化	4,582.26	7,952.01	3,218.60	29%	
北中学校		5,739.32				
新居浜保育園		849.03				
中央児童センター		480.01				
(川西高齢者センター)	複合化	-	744.01	-264.00	-55%	川西高齢者センターは南中学校区より機能移転(512m ²)
市営野球場	廃止	4,434.55	0.00	4,434.55	100%	平尾地区へ機能移転
重量挙げ練習場	廃止	228.16	0.00	228.16	100%	市民体育館へ機能移転
弓道場	廃止	102.50	0.00	102.50	100%	平尾地区へ機能移転
新須賀共同団地	廃止	206.44	0.00	206.44	100%	
港務局	廃止	435.56	0.00	435.56	100%	
商業振興センター	民間譲渡	1,855.98	0.00	1,855.98	100%	
下水処理場	継続利用	14,706.02	16,806.22	-2,100.20	-14%	衛生センター内建物を機能移転(3967.56m ²)
(し尿・浄化槽汚泥受入施設)		-				
西原団地	継続利用	2,400.32	1,800.24	600.08	25%	団地内の建物を集約
新須賀団地	継続利用	3,733.04	2,799.78	933.26	25%	団地内の建物を集約
泉宮団地	継続利用	1,658.14	1,243.61	414.54	25%	団地内の建物を集約
口屋跡公民館	継続利用	971.00	873.90	97.10	10%	
新居浜西分団	継続利用	117.84	106.06	11.78	10%	
泉宮第2団地	継続利用	1,431.80	1,288.62	143.18	10%	
文化振興会館	現状維持	993.05	993.05	0.00	0%	
最終処分場	現状維持	304.00	304.00	0.00	0%	
新居浜東分団	現状維持	147.00	147.00	0.00	0%	
合計		61,867.11	47,456.06	14,411.05	23%	

ii) モデルプランB

モデルプラン B は、市民文化センターとこども発達支援センターを地域外に移転させることを前提に再編した場合のプランです。これにより、市庁舎周辺に活用可能な公共用地が確保でき、市庁舎を含めた再編の選択肢を増やすことが可能となります。

モデルプラン A と同様に、中央児童センターは川西高齢者センター（南中学校区）と複合化します。下水処理場は衛生センター（川東中学校区）の機能移転により再編後の延床面積が増加します。

全体としては、削減面積 24,082.24 m²、削減率 39%の削減効果が得られる結果となります。

図表 6-44 削減効果の検証(北中学校区モデルB)

施設名	再編プラン	延床面積(m ²)		削減面積(m ²)	削減率	備考
		再編前	再編後			
新居浜小学校	複合化	4,789.00	4,022.63	1,301.88	24%	
新居浜公民館		535.50				
宮西小学校	複合化	4,582.26	7,952.01	3,218.60	29%	
北中学校		5,739.32				
新居浜保育園		849.03				
中央児童センター (川西高齢者センター)	複合化	480.01 -	744.01	-264.00	-55%	川西高齢者センターは南中学校区より機能移転(512m ²)
泉宮第2団地	統廃合	1,431.80	1,235.98	1,853.96	60%	
泉宮団地		1,658.14				
市民文化センター	廃止	9,684.12	0.00	9,684.12	100%	他地域へ機能移転
こども発達支援センター (青少年センター) (あすなろ教室)	廃止	1,482.47	0.00	1,482.47	100%	他地域へ機能移転
市営野球場	廃止	4,434.55	0.00	4,434.55	100%	平尾地区へ機能移転
重量拳練習場	廃止	228.16	0.00	228.16	100%	市民体育館へ機能移転
弓道場	廃止	102.50	0.00	102.50	100%	平尾地区へ機能移転
港務局	廃止	435.56	0.00	435.56	100%	
新須賀共同団地	廃止	206.44	0.00	206.44	100%	
商業振興センター	民間譲渡	1,855.98	0.00	1,855.98	100%	
下水処理場 (し尿・浄化槽汚泥受入施設)	継続利用	14,706.02 -	16,806.22	-2,100.20	-14%	衛生センター内建物を機能移転(3967.56m ²)
新居浜西分団	継続利用	117.84	106.06	11.78	10%	
口屋跡公民館	継続利用	971.00	873.90	97.10	10%	
新須賀団地	継続利用	3,733.04	2,799.78	933.26	25%	団地内の建物を集約
西原団地	継続利用	2,400.32	1,800.24	600.08	25%	団地内の建物を集約
新居浜東分団	現状維持	147.00	147.00	0.00	0%	
文化振興会館	現状維持	993.05	993.05	0.00	0%	
最終処分場	現状維持	304.00	304.00	0.00	0%	
合計		61,867.11	37,784.87	24,082.24	39%	

b. 大生院中学校区

大生院中学校区については、施設間の距離などを踏まえて、地域の拠点となる施設を可能な限り効率的に集約した場合のプランであり、削減面積 9,672.38 m²、削減率 56%の削減効果が得られる結果となります。

図表 6-45 削減効果の検証(大生院中学校区)

施設名	再編プラン	延床面積(m ²)		削減面積(m ²)	削減率	備考
		再編前	再編後			
大生院公民館	複合化	795.90	7,292.83	3,088.38	30%	
大生院小学校		3,983.69				
大生院中学校		4,803.62				
大生院保育園		798.00				
大生院団地	廃止	6,584.00	0.00	6,584.00	100%	
大生院分団	現状維持	164.00	164.00	0.00	0%	
合計		17,129.21	7,456.83	9,672.38	56%	

まとめ

「新居浜市公共施設再編計画」では、平成 24 年度から取り組んできた公共施設のマネジメントに関する取組みの内容を踏まえて、今後の公共施設における取組みの方向性を検討しました。

本計画は、公共施設再編に関する5つの基本方針である、①まちづくりと連携した公共施設の適正配置、②施設保有量の適正化、③既存施設の長寿命化と有効活用、④施設の安全性の確保、⑤公共サービスの適正化とサービス水準の向上を実現することを目指すものであり、今後個別の施設に対する具体的な計画である「個別施設計画」を策定するうえでの指針となるものです。

個別施設の再編に関する具体的な検討にあたっては、市民の皆様と一体となって将来の理想的新居浜市の姿を考えていく必要があります。

本計画を基本的な公共施設の再編に関する指針とし、市民の皆様との合意形成を図りつつ、より良い新居浜市の公共施設の在り方について検討していきたいと考えています。

【総合防災拠点施設（パース）】



新居浜市公共施設再編計画

平成 30 年 9 月発行

新居浜市企画部総合政策課

〒792-8585

愛媛県新居浜市一宮町一丁目5番1号

電 話 0897-65-1210

F A X 0897-65-1216

E-mail [seisaku @city.niihama.lg.jp](mailto:seisaku@city.niihama.lg.jp)

